

2023年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2023年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	27
第3	社員総会・理事会・常任理事会	31
第4	委員会	111
第5	セミナー・研修会・講習会	137
第6	診療情報管理士通信教育	157
第7	病院経営管理士通信教育	161
第8	情報統計	167
第9	QIプロジェクト	173
第10	看護	175
第11	情報発信	177
第12	要望・提言・調査	189
第13	医療と地域の明日を考える会	193
第14	国際医療福祉大学との共同研究	195
第15	国際活動	197
	1. AHF・IHF関係（国際委員会）	198
	2. WHO-FIC関係（日本診療情報管理学会）	199
	3. IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	201
第16	支部長連絡協議会	203
第17	第73回日本病院学会	207
第18-1	日本診療情報管理学会	211
第18-2	第49回日本診療情報管理学会学術大会	223
第19	全国病院経営管理学会	229
第20	病院経営管理士会	239
第21	予防医学活動	245
第22	国際モダンホスピタルショウ	249
第23	メディカルジャパン	253
第24	四病院団体協議会	255

第25 日本病院団体協議会	279
定款、定款施行細則、選挙規程	293
役員名簿、支部名簿、委員会委員名簿	313
四病院団体協議会名簿	335
日本病院団体協議会名簿	339

資料集 目次

※ホームページに掲載しています

資料 1	健診事業実施状況に関するアンケート	P. 1～6
資料 2	2022年度QIプロジェクト結果報告	P. 7～258
資料 3	要望・提言	P. 259～346
資料 4	看護師の確保状況に関する緊急調査(最終報告)	P. 347～352
資料 5	医療機関経営状況調査 －「2023年度病院経営定期調査」に基づく収支速報－	P. 353～361
資料 6	2023年度病院経営定期調査概要版－中間報告(集計結果)－	P. 362～378
資料 7	2023年度病院経営定期調査 概要版 -最終報告(集計結果) -	P. 379～395
資料 8	病院における賃上げ状況等の調査について	P. 396～402
資料 9	四病院団体協議会病院医師の働き方検討委員会 「医師の働き方改革に関する状況調査」	P. 403～410
資料 10	第50回国際モダンホスピタルショー2023結果報告書	P. 411～450

2023年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7 ~ 26	
第2 会員の状況	P. 27 ~ 30	2024年3月末現在 正会員 2,555名（対前年 + 45） 669,659床（ + 7,136床） 賛助会員 402名（ - 3）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 31 ~ 110	社員総会 2回 330名（委任状含む） 理事会 6回 578名 常任理事会 6回 323名
第4 委員会・部会	P. 111 ~ 136	26委員会、6小委員会、1ワーキンググループ 開催回数93回 出席延べ684名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 137 ~ 156	セミナー・研修会数 14 参加者 延べ8,199名、施設単位参加セミナー 延べ942施設
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 157 ~ 160	入学生 1,317名 （第103（55）期 749名、第104（56）期 560名）（対前年-100） 第84回（第41回）認定者 1,692名（対前年-44） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 43,386名（第44（1）～第84（41）回生、特別補講含む） 合計 44,602名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 161 ~ 166	入学生 43名（第46回生）（対前年 - 2） 卒業生 44名（第44回生）（対前年 + 4） 卒業生総数1,247名 認定者 病院経営管理士 累計403名（第1～第31回生） 累計597名（第32回生～） 計1,000名
第8 情報統計	P. 167 ~ 172	・出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 （ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System） ・日病モバイル
第9 QIプロジェクト	P. 173 ~ 174	参加 一般病床366施設 療養病床25施設 精神病床42施設
第10 看護	P. 175 ~ 176	・看護師等確保のための具体的方策を検討 ・『看護師の確保等に関する提言』を提出
第11 情報発信	P. 177 ~ 188	・日本病院会ニュース 第1093号～第1114号（22回発行） ・日本病院会雑誌 4月号～3月号（12回発行）

第12 要望・提言・調査 P. 189～192	<ul style="list-style-type: none"> ・要望・提言総数 15回（日病7、四病協5、日病協3） ・調査 7回（日病2、四病協5）
第13 医療と地域の明日を 考える会 P. 193～194	自由民主党 議員連盟
第14 国際医療福祉大学との 共同研究 P. 195～196	会員向け医療機能情報の公開
第15 国際活動 P. 197～202	<p>アジア病院連盟 理事会 5月（足利市） 国際病院連盟 理事会 5月（足利市）、10月（リスボン）、 2月（web会議） 総会、世界病院学会 10月（リスボン）</p> <p>【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議 開催 5回 【IFHIMA関係】 開催 3回（内、web会議2回）</p>
第16 支部長連絡協議会 P. 203～206	開催 3回
第17 第73回日本病院学会 P. 207～210	<p>会 期：9月21日～22日 於：仙台国際センター 学会長：土屋 誉（仙台オープン病院 院長／日本病院会常任理事） テーマ：「動的平衡・スクラップアンドビルド ーその先にある病院のカタチー」</p> <p>学会長講演、会長講演、医師会長講演、特別講演、シンポジウム13、 一般口演362、ランチョンセミナー 27 ほか 参加総数：1,687名</p>
第18-1 日本診療情報 管理学会 P. 211～222	<p>理事会 3回 延べ67名 評議員会 2回 72名（委任状含む） 総会 2回（内1回はホームページ公示） 各種委員会 12回 延べ102名 厚労科研「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」 生涯教育研修会（第115回～118回）参加者 延べ785名 国際診療情報管理士教育 入講者172名、修了者764名</p>
第18-2 第49回日本診療情報 管理学会学術大会 P. 223～228	<p>会期：9月14日～15日 於：十和田市民文化センター 現地およびオンデマンド配信 学術大会長：丹野 弘晃（十和田市立中央病院 事業管理者） テーマ：「地域の医療介護情報を活用する ～地域における診療情報管理士の在り方とは～」</p> <p>大会長講演、理事長講演、特別講演、基調講演、教育講演2、シンポジ ウム3、モーニングセミナー 1、ほか講演3、ランチョンセミナー 4 演題数 178題 登録者数：1,159名、オンデマンドアクセス数：13,532アクセス</p>

<p>第19 全国病院経営管理学会</p> <p>P. 229 ~ 238</p>	<p>理事会 4回 延べ60名 総会 1回 142名（内、委任状123名） 運営会議 5回 延べ108名 他委員会 88回 延べ566名 勉強会 6回 延べ47名 第58回大会 11月17日（ハイブリッド形式） 申込者数：183名 研修会 10回 申込者数 延べ1,012名</p>
<p>第20 病院経営管理士会</p> <p>P. 239 ~ 244</p>	<p>理事会3回、総会1回、研修会2回 正会員194名 賛助会員1施設</p>
<p>第21 予防医学活動</p> <p>P. 245 ~ 248</p>	<p>人間ドック健診施設機能評価認定施設 429施設</p>
<p>第22 国際モダンホスピタル ショウ2023</p> <p>P. 249 ~ 252</p>	<p>会期：7月12日～14日 於：東京ビッグサイト テーマ「健康・医療・福祉の新たなステージ ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～」 出展社数 254社 来場者数 32,919名</p>
<p>第23 メディカルジャパン</p> <p>P. 253 ~ 254</p>	<p>【東京展】 会期：10月11日～13日 於：幕張メッセ 来場者 16,016名 【大阪展】 会期：1月17日～19日 於：インテックス大阪 来場者 9,832名</p>
<p>第24 四病院団体協議会</p> <p>P. 255 ~ 278</p>	<p>総合部会 12回 日医・四病協懇談会 8回 4委員会、1ワーキンググループ 1勉強会、1協議会、1センター</p>
<p>第25 日本病院団体協議会</p> <p>P. 279 ~ 292</p>	<p>代表者会議 12回 診療報酬実務者会議 12回 ワーキンググループ 1回</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程</p> <p>P. 293 ~ 312</p>	
<p>役員・委員名簿</p> <p>P. 313 ~ 342</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿ほか</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	1日～ 3月31日	診療情報管理士通信教育オンラインセミナー配信
	1日～ 3月31日	医師事務作業補助者コース第28・29期オンライン研修会 受講者：1,916名
	21日～ 5月31日	医師の働き方改革に関するセミナー 2023 ～制度施行直前セミナーをオンデマンド形式で開催 参加施設：89施設
	22日	第28回支部長連絡協議会をWeb併用ハイブリッド形式で開催
	22日	第1回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催「看護師の確保状況に関する緊急調査の結果（最終報告）」について協議した。
	25日	看護師の確保状況に関する緊急調査を実施
	27日	入院基本料引き上げに関する嘆願書を厚生労働大臣に提出
	27日	令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】を厚生労働省に提出
	28日	医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望（四病協ほか）を自由民主党政務調査会に提出
5月	13日	第1回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（東京会場）を開催 参加者：66名
	18日	QIプロジェクト2023実務担当者説明会・QIプロジェクト2022フィードバック説明会合同説明会を開催 参加施設：170施設
	15～18日	第1回アジア病院連盟（AHF）理事会、第1回国際病院連盟（IHF）理事会を足利市にて開催 参加者：19か国35名
	25日	医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明（四病協ほか）
	27日	第1回理事会、社員総会をホテルオークラにて開催（ハイブリッド）。社員総会では、議長・副議長を選出し、2022年度事業報告及び収支決算書・新社員の選任についてを承認。社員、理事、監事を選出し、会長、副会長、顧問、参与、名誉会員を承認した。
6月	1日	看護師の確保等に関する提言を厚生労働大臣に提出
	3～4日	第1回臨床研修指導医講習会をオンライン形式で開催 修了者：49名
	7日	良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明（日病協）
	10～11日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（前期）を開催 参加者：58名
	16～17日	医療安全管理者養成講習会（第1クール）をオンライン形式で開催 参加者計：426名
	22日	診療情報管理士教育事業に関する説明会をオンライン形式で開催 参加者：85名
	24日	第2回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催「経済財政運営と改革の基本方針2023の対応」について協議した。
	30日～ 7月1日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（前期）を開催 参加者：50名
7月	1日	診療情報管理士通信教育（第103（55）期生）入講 病院経営管理士通信教育（第46回生）入講

7月	1日～ 9月30日	腫瘍学分類コース第8期 e-ラーニングにおける講義視聴 受講者：258名
	8日	第1回「地域から中小病院を考える会」をソラリア西鉄福岡にて開催 出席者：137名
	11日	病院薬剤師確保に係る要望書（日病協ほか）を厚生労働大臣に提出
	11～22日	病院経営管理士通信教育（第45・46回生）2023年度前期スクーリングを開催 参加者計：87名
	12日	入院中の食事療養に関する要望書（四病協）を厚生労働大臣に提出
	12～14日	国際モダンホスピタルショー2023を東京ビッグサイトにて開催 来場者計：32,919名 出展社：254社
	22日	第2回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「診療報酬改定DX」について協議した。
	28～29日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（アドバンストコース）」を開催 参加者：64名
	29日	感染対策担当者のためのセミナー（第1クール）を開催 参加者：257名
8月	5～6日	医療安全管理者養成講習会（第2クールA日程）をオンライン形式で開催 参加者計：174名
	19日	第2回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（名古屋会場）を開催 参加者：64名
	22日	第1回中小病院出来高病院経営管理者向け研修会をWeb配信形式で開催
	24～25日 (9月15～ 29日オン デマンド 配信)	病院長・幹部職員セミナーを品川ザ・グランドホールにて開催 会場参加者：85名 オンデマンド視聴：79施設
	26日	第3回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「10月以降の新型コロナウイルス感染症の対応」について協議した
	26～27日	医療安全管理者養成講習会（第2クールB日程）をオンライン形式で開催 参加者計：136名
	28日	令和6年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣に提出
9月	1～2日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（前期）を開催 参加者：70名
	2～3日	第2回臨床研修指導医講習会を開催 修了者：49名
	14～15日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（前期）を開催 参加者：76名
	14～15日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催 参加者：107名
	14～15日 (10月14 日～11月 13日オン デマンド 配信)	第49回日本診療情報管理学会学術大会を青森県十和田市民文化センターにて開催 登録者：1,159名
	15日	医療機関経営状況調査「2023年度病院経営定期調査」に基づく収支速報

9月	20日	第3回理事会をホテルメトロポリタン仙台にて開催 「かかりつけ医機能」について協議した
	21日	第29回支部長連絡協議会を仙台国際センターにて開催
	21～22日	第73回日本病院学会を仙台国際センターにて開催 参加総数：1,687名
	21～22日	第73回日本病院学会内にて、日本医師会認定産業医研修会を開催 参加者：291名
	29～30日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」（前期）を開催 参加者：90名
	29日～ 11月27日	医師の働き方改革に関する推進セミナーを配信（第1回） 参加施設：685施設（第1回、第2回合計）
10月	10日	2023年度病院経営定期調査概要版中間報告（集計結果）
	11～13日	メディカルジャパン東京を幕張メッセにて開催 来場者：16,016名 出展社：600社
	14～15日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（ベーシックコース）」を開催 参加者：58名
	14～15日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催 参加者107名
	20日	入金基本料引き上げのお願い（嘆願書）を厚生労働大臣に提出
	21～22日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修を開催 修了者：47名
	23日	令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】（日病協ほか）を 厚生労働大臣に提出
	23日～ 11月30日	地域医療構想に関する日病データ（医療オープンデータ）セミナーをオンデマ ンド形式で開催 参加施設：89施設
	24～27日	第2回国際病院連盟（IHF）理事会、総会、世界病院学会をリスボンにて開催
	27～28日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」を開催 参加者：50名
	28日	第4回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」について協議した。
11月	1日～ 1月31日	DPCコース小委員会 第15期e-ラーニングにおける講義視聴 受講者：332名
	6日	ポストコロナ医療体制充実宣言（日本病院会、四病協ほか）
	10日	第1回病院経営管理研修会を開催 参加者：152名
	11日	第3回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（大阪会場）を開催 参加者：65名
	13日	病院における賃上げ状況等の調査について
	15日	令和6年度診療報酬改定に向けた日本医師会・四病院団体協議会合同声明
	20日	令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第2報】を厚生労働省に提出
	24日	病院経営管理士フォローアップ特別研修会を開催 参加者：93名
	25日	第4回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」について協議した。
	25日	2023年度病院経営定期調査 概要版 -最終報告（集計結果）-

11月	25日	感染対策担当者のためのセミナー（第2クール）を開催 参加者：265名
12月	1～2日	医療安全管理者養成講習会（第3クール）をオンライン形式で開催 参加者計：414名
	9～10日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（後期）を開催 参加者：46名
	16日	第5回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」について協議した。
	16日	第30回支部長連絡協議会をWeb併用ハイブリッド形式で開催（ハイブリッド）
	22日～ 2月16日	医師の働き方改革に関する推進セミナーを配信（第2回） 参加施設：685施設（第1回、第2回合計）
1月	1日	診療情報管理士通信教育（第104(56)期生）入講
	12日	第5回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」について協議した。 四病協賛会交歓会は開催中止となった。
	20日	感染症対策担当者のためのセミナー（第3クール）を開催 参加者：265名
	16～27日	病院経営管理士通信教育（第45・46回生）2023年度後期スクーリング開催 参加者計：85名
	17～19日	メディカルジャパン大阪をインテックス大阪にて開催 来場者：9,832名 出展社：290社
	20日	感染症対策担当者のためのセミナー（第3クール）を開催 参加者：265名
2月	2～3日	病院中堅職員育成研修会「医療技術部門管理コース」（後期） 参加者：58名
	8～9日	病院中堅職員育成研修会「財務・会計コース」（後期）を開催 参加者：53名
	10～11日	第3回臨床研修指導医講習会を開催 修了者：50名
	11日	第17回診療情報管理士認定試験を実施（16会場） 受験者：2,310名
	13日	第2回中小病院出来高病院経営管理者向け研修会をWeb配信形式で開催
	15日	第3回国際病院連盟（IHF）理事会をオンラインにて開催
	16日	第2回病院経営管理研修会を開催 参加者：233名
	17日	第4回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（福岡会場）を開催 参加者：39名
3月	5日	QIプロジェクト2023フィードバック説明会をオンライン形式で開催 参加施設：100施設
	8～9日	病院中堅職員育成研修会「薬剤部門管理コース」（後期） 参加者：51名
	8～15日	令和6年度介護報酬改定説明会を配信 参加者：227名
	14日 (15～21日 録画配信)	令和6年度診療報酬改定説明会をオンライン形式で開催 参加申込者：4,299名
	22日	「かかりつけ医機能報告制度」創設に向けた提言を厚生労働大臣に提出
	23日	健診事業実施状況に関するアンケートを実施

3月	23日	<p>第6回理事会および社員総会を開催（ハイブリッド） 役員報酬規定の改定を承認した。 社員総会において議長・副議長を選出し、2024年度事業計画及び収支予算、理事の交代及び社員の退任を承認した。 財務省主計局次長 吉野維一郎氏による特別講演「持続可能な社会保障の構築に向けて」を実施した。</p>
	25日	<p>四病院団体協議会病院医師の働き方検討委員会「医師の働き方改革に関する状況調査」（四病協）</p>

庶務・人事

1. 会長

【就任】

(再任)

相澤孝夫	相澤病院	2023年5月27日
------	------	------------

2. 副会長

【就任】

(新任)

岡俊明	聖隷浜松病院	2023年5月27日
-----	--------	------------

園田孝志	済生会唐津病院	2023年5月27日
------	---------	------------

(再任)

泉並木	武蔵野赤十字病院	2023年5月27日
-----	----------	------------

島弘志	新古賀病院	2023年5月27日
-----	-------	------------

仙賀裕	茅ヶ崎市立病院	2023年5月27日
-----	---------	------------

大道道大	森之宮病院	2023年5月27日
------	-------	------------

【退任】

岡留健一郎	済生会福岡総合病院	2023年5月27日
-------	-----------	------------

万代恭嗣	北多摩病院	2023年5月27日
------	-------	------------

3. 常任理事

【就任】

(新任)

土屋誉	仙台オープン病院	2023年5月27日
-----	----------	------------

三角隆彦	済生会横浜市東部病院	2023年5月27日
------	------------	------------

土屋敦	渕野辺総合病院	2023年5月27日
-----	---------	------------

長郷国彦	諫早総合病院	2024年3月23日
------	--------	------------

(再任)

牧野憲一	旭川赤十字病院	2023年5月27日
------	---------	------------

中村博彦	中村記念病院	2023年5月27日
------	--------	------------

前原和平	白河厚生総合病院	2023年5月27日
------	----------	------------

吉田武史	埼玉メディカルセンター	2023年5月27日
------	-------------	------------

亀田信介	安房地域医療センター	2023年5月27日
------	------------	------------

門脇孝	虎の門病院	2023年5月27日
-----	-------	------------

吉田勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院	2023年5月27日
------	-----------------	------------

神野正博	恵寿総合病院	2023年5月27日
------	--------	------------

田中一成	静岡県立総合病院	2023年5月27日
------	----------	------------

長谷川好規	名古屋医療センター	2023年5月27日
-------	-----------	------------

武田隆久	武田総合病院	2023年5月27日
------	--------	------------

佐々木洋	八尾市立病院	2023年5月27日
------	--------	------------

松本昌美	南奈良総合医療センター	2023年5月27日
難波義夫	金光病院	2023年5月27日
津留英智	宗像水光会総合病院	2023年5月27日

【退任】

山田實紘	中部国際医療センター	2023年5月27日
生野弘道	守口生野記念病院	2023年5月27日
園田孝志	済生会唐津病院	2023年5月27日
吉田武史	埼玉メディカルセンター	2024年3月23日

4. 理事

【就任】

(新任)

成田吉明	手稻溪仁会病院	2023年5月27日
佐藤雅彦	済生会川口総合病院	2023年5月27日
斉藤正身	霞ヶ関南病院	2023年5月27日
和田義明	玉川病院	2023年5月27日
小川聡子	調布東山病院	2023年5月27日
林達彦	村上総合病院	2023年5月27日
松波英寿	松波総合病院	2023年5月27日
川口鎮	豊田厚生病院	2023年5月27日
木村剛	枚方公済病院	2023年5月27日
三上聡司	東香里病院	2023年5月27日
葉久貴司	徳島県立中央病院	2023年5月27日
中房祐司	福岡赤十字病院	2024年3月23日

(再任)

長尾雅悦	北海道医療センター	2023年5月27日
小倉滋明	岩見沢市立総合病院	2023年5月27日
宮田剛	岩手県立中央病院	2023年5月27日
原田容治	戸田中央総合病院	2023年5月27日
海保隆	国保直営総合病院君津中央病院	2023年5月27日
新木一弘	東京医療センター	2023年5月27日
関根信夫	東京新宿メディカルセンター	2023年5月27日
石松伸一	聖路加国際病院	2023年5月27日
岡部正明	立川総合病院	2023年5月27日
北村立	石川県立こころの病院	2023年5月27日
渡辺仁	佐久総合病院	2023年5月27日
阪本研一	美濃市立美濃病院	2023年5月27日
谷口健次	小牧市民病院	2023年5月27日
松本隆利	八千代病院	2023年5月27日
楠田司	伊勢赤十字病院	2023年5月27日
金子隆昭	彦根市立病院	2023年5月27日

池田 栄人	京都第一赤十字病院	2023年5月27日
島田 永和	運動器ケア しまだ病院	2023年5月27日
木野 昌也	北摂総合病院	2023年5月27日
東山 洋	神鋼記念病院	2023年5月27日
松本 宗明	西奈良中央病院	2023年5月27日
上野 雄二	誠佑記念病院	2023年5月27日
小阪 真二	島根県立中央病院	2023年5月27日
土谷 晋一郎	土谷総合病院	2023年5月27日
三浦 修	防府胃腸病院	2023年5月27日
深田 順一	横浜病院	2023年5月27日
佐藤 清治	佐賀県医療センター好生館	2023年5月27日
栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院	2023年5月27日
副島 秀久	済生会熊本病院	2023年5月27日
石井 和博	大浜第一病院	2023年5月27日

【退任】

田中 繁道	手稻溪仁会病院	2023年5月27日
齊藤 研	平鹿総合病院	2023年5月27日
土屋 誉	仙台オープン病院	2023年5月27日
鈴木 慶太	指扇病院	2023年5月27日
山森 秀夫	千葉県済生会習志野病院	2023年5月27日
中嶋 昭	玉川病院	2023年5月27日
土屋 敦	渕野辺総合病院	2023年5月27日
井上 憲昭	富士見高原病院	2023年5月27日
野原 隆司	枚方公済病院	2023年5月27日
菅 政治	愛媛県立中央病院	2023年5月27日
池田 栄人	京都第一赤十字病院	2024年3月23日

5. 監事

【就任】

(新任)

酒井 義法 土浦協同病院 2023年5月27日

(再任)

梶原 優 板倉病院 2023年5月27日

石井 孝宜 石井公認会計士事務所 2023年5月27日

【退任】

菊池 英明 帯広厚生病院 2023年5月27日

6. 社員

【就任】

(新任)

加藤章信	盛岡市立病院	2023年5月27日
新谷史明	いわき市医療センター	2023年5月27日
富満弘之	J Aとりで総合医療センター	2023年5月27日
清田和也	さいたま赤十字病院	2023年5月27日
丸山尚嗣	船橋市立医療センター	2023年5月27日
青墳信之	成田赤十字病院	2023年5月27日
入江徹也	新渡戸記念中野総合病院	2023年5月27日
稲瀬直彦	平塚共済病院	2023年5月27日
川端雅彦	富山県済生会高岡病院	2023年5月27日
小松和人	福井赤十字病院	2023年5月27日
本郷一博	伊那中央病院	2023年5月27日
今井裕一	多治見市民病院	2023年5月27日
児玉佳也	のぞみの丘ホスピタル	2023年5月27日
浦野文博	豊橋市民病院	2023年5月27日
成瀬友彦	春日井市民病院	2023年5月27日
宇野雄祐	大同病院	2023年5月27日
荒木朋浩	鈴鹿回生病院	2023年5月27日
小林裕	京都第二赤十字病院	2023年5月27日
西口幸雄	大阪市立総合医療センター	2023年5月27日
高岡秀幸	高槻病院	2023年5月27日
多根一之	多根総合病院	2023年5月27日
佐々木祐一郎	鳥取県済生会境港総合病院	2023年5月27日
藤岡顕太郎	山陽小野田市民病院	2023年5月27日
藤永裕之	徳島県立三好病院	2023年5月27日
谷口修一	浜の町病院	2023年5月27日
高橋毅	熊本医療センター	2023年5月27日
上村晋一	阿蘇立野病院	2023年5月27日
川野尚	川野病院	2023年5月27日
山本貴弘	アルメイダ病院	2023年5月27日
(再任)		
青木秀俊	市立旭川病院	2023年5月27日
磯部宏	KKR札幌医療センター	2023年5月27日
大岩均	王子総合病院	2023年5月27日
齊藤晋	手稲いなづみ病院	2023年5月27日
櫻井正之	北光記念病院	2023年5月27日
丹野弘晃	十和田市立中央病院	2023年5月27日
淀野啓	鳴海病院	2023年5月27日
小西一樹	盛岡つなぎ温泉病院	2023年5月27日
中鉢誠司	栗原市立栗原中央病院	2023年5月27日
志村早苗	光ヶ丘スペルマン病院	2023年5月27日

三浦雅人	大曲厚生医療センター	2023年5月27日
白山公幸	藤原記念病院	2023年5月27日
武田弘明	山形県立中央病院	2023年5月27日
仁科盛之	三友堂病院	2023年5月27日
本田雅人	竹田総合病院	2023年5月27日
渡辺泰徳	日立総合病院	2023年5月27日
加藤奨一	友愛記念病院	2023年5月27日
白石悟	那須赤十字病院	2023年5月27日
太田照男	白澤病院	2023年5月27日
田代雅彦	群馬中央病院	2023年5月27日
東郷庸史	恵愛堂病院	2023年5月27日
大塚正彦	川口市立医療センター	2023年5月27日
齋藤卓	齋藤記念病院	2023年5月27日
菱沢利行	藤間病院	2023年5月27日
三上恵只	香取おみがわ医療センター	2023年5月27日
遠山正博	佐倉厚生園病院	2023年5月27日
武田從信	山之内病院	2023年5月27日
三橋稔	習志野第一病院	2023年5月27日
檜山鉄矢	東京都立多摩総合医療センター	2023年5月27日
大友建一郎	青梅市立総合病院	2023年5月27日
海老原全	東京都済生会中央病院	2023年5月27日
山口武兼	豊島病院	2023年5月27日
安藤高夫	永生病院	2023年5月27日
高木由利	きよせ旭が丘記念病院	2023年5月27日
加藤正弘	江戸川病院	2023年5月27日
玉城成雄	城西病院	2023年5月27日
小澤幸弘	三浦市立病院	2023年5月27日
別所隆	日本鋼管病院	2023年5月27日
松島誠	松島病院	2023年5月27日
三松興道	鎌倉病院	2023年5月27日
湊泉	新潟臨港病院	2023年5月27日
山崎昭義	新潟中央病院	2023年5月27日
鈴木榮一	魚沼基幹病院	2023年5月27日
藤井久丈	富山西総合病院	2023年5月27日
村本弘昭	金沢病院	2023年5月27日
勝木保夫	やわたメディカルセンター	2023年5月27日
安川繁博	安川病院	2023年5月27日
松田政徳	国保富士吉田市立病院	2023年5月27日
天野達也	石和温泉病院	2023年5月27日
梶川昌二	諏訪赤十字病院	2023年5月27日

関 健	城西病院	2023年5月27日
鈴木昌八	磐田市立総合病院	2023年5月27日
木本紀代子	東名裾野病院	2023年5月27日
平井達夫	藤枝平成記念病院	2023年5月27日
伊藤伸一	総合大雄会病院	2023年5月27日
岩瀬三紀	トヨタ記念病院	2023年5月27日
竹田寛	桑名市総合医療センター	2023年5月27日
来見良誠	滋賀病院	2023年5月27日
小椋英司	琵琶湖大橋病院	2023年5月27日
辰巳哲也	京都中部総合医療センター	2023年5月27日
久野成人	京都久野病院	2023年5月27日
清水鴻一郎	京都リハビリテーション病院	2023年5月27日
山崎芳郎	大阪病院	2023年5月27日
松浦成昭	大阪国際がんセンター	2023年5月27日
古川福実	高槻赤十字病院	2023年5月27日
亀山雅男	ベルランド総合病院	2023年5月27日
馬場武彦	馬場記念病院	2023年5月27日
岩井正秀	西脇市立西脇病院	2023年5月27日
木原康樹	神戸市立医療センター中央市民病院	2023年5月27日
大西祥男	加古川中央市民病院	2023年5月27日
西 昂	西病院	2023年5月27日
安田嘉之	広野高原病院	2023年5月27日
山中若樹	明和病院	2023年5月27日
土肥直文	奈良県西和医療センター	2023年5月27日
山中忠太郎	天理よろづ相談所病院	2023年5月27日
川上守	済生会和歌山病院	2023年5月27日
中江聡	中江病院	2023年5月27日
野島丈夫	野島病院	2023年5月27日
大居慎治	松江赤十字病院	2023年5月27日
内藤篤	松江記念病院	2023年5月27日
辻尚志	岡山赤十字病院	2023年5月27日
佐能量雄	光生病院	2023年5月27日
近藤圭一	呉共済病院忠海分院	2023年5月27日
辰川匡史	山陽病院	2023年5月27日
長崎孝太郎	長崎病院	2023年5月27日
西田一也	阿知須同仁病院	2023年5月27日
矢野勇人	碩心館病院	2023年5月27日
徳田道昭	さぬき市民病院	2023年5月27日
松浦一平	総合病院回生病院	2023年5月27日
西崎隆	松山赤十字病院	2023年5月27日

山本 祐司	松山市民病院	2023年5月27日
山田 光俊	高知西病院	2023年5月27日
大井田 二郎	大井田病院	2023年5月27日
藤 也 寸志	九州がんセンター	2023年5月27日
平 祐 二	原三信病院	2023年5月27日
那 須 繁	博愛会病院	2023年5月27日
増本 陽秀	飯塚病院	2023年5月27日
力 武 一久	嬉野医療センター	2023年5月27日
藤田 博正	新武雄病院	2023年5月27日
谷口 英樹	長崎原爆病院	2023年5月27日
上戸 穂高	長崎みどり病院	2023年5月27日
福澤 謙吾	大分赤十字病院	2023年5月27日
寺尾 公成	宮崎県立延岡病院	2023年5月27日
千代反田 晋	千代田病院	2023年5月27日
寄山 敏男	済生会川内病院	2023年5月27日
大勝 秀樹	大勝病院	2023年5月27日
大嶺 靖	沖縄赤十字病院	2023年5月27日
安里 哲好	ハートライフ病院	2023年5月27日

【退任】

酒井 義法	土浦協同病院	2023年5月27日
安藤 昭彦	さいたま赤十字病院	2023年5月27日
角南 勝介	成田赤十字病院	2023年5月27日
塚田 信廣	東京都済生会向島病院	2023年5月27日
三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	2023年5月27日
石田 陽一	富山市民病院	2023年5月27日
橋爪 泰夫	福井県立病院	2023年5月27日
松波 英寿	松波総合病院	2023年5月27日
三上 聡司	東香里病院	2023年5月27日
富田 栄一	岐阜市民病院	2023年5月27日
渡邊 有三	春日井市民病院	2023年5月27日
小林 武彦	小林記念病院	2023年5月27日
豊島 良太	山陰労災病院	2023年5月27日
城甲 啓治	済生会山口総合病院	2023年5月27日
木村 秀	東徳島医療センター	2023年5月27日
一宮 仁	浜の町病院	2023年5月27日
濱田 泰之	熊本中央病院	2023年5月27日
米満 弘一郎	熊本機能病院	2023年5月27日
高田 三千尋	大分記念病院	2023年5月27日
太田 照男	白澤病院	2024年3月21日(逝去)
淀野 啓	鳴海病院	2024年3月23日
三浦 雅人	大曲厚生医療センター	2024年3月23日

菱 沢 利 行	藤間病院	2024年3月23日
---------	------	------------

7. 顧問

【就任】

(新任)

岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院 名誉院長	2023年5月27日
万 代 恭 嗣	北多摩病院 院長	2023年5月27日

(再任)

国光あやの	衆議院議員	2023年5月27日
下 村 博 文	衆議院議員	2023年5月27日
松 本 尚	衆議院議員	2023年5月27日
三ツ林裕巳	衆議院議員	2023年5月27日
古 川 俊 治	参議院議員	2023年5月27日
秋 野 公 造	参議院議員	2023年5月27日
梅 村 聡	参議院議員	2023年5月27日
星 北 斗	参議院議員	2023年5月27日
松 本 吉 郎	日本医師会 会長	2023年5月27日
末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長	2023年5月27日
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長	2023年5月27日
今 泉 暢 登 志	福岡赤十字病院 名誉院長	2023年5月27日
小 松 本 悟	足利赤十字病院 名誉院長	2023年5月27日

8. 参与

【就任】

(新任)

渡 部 洋 一	日本赤十字社 医療事業推進本部長	2023年5月27日
有 賀 徹	労働者健康安全機構 理事長	2023年5月27日
山 本 修 一	地域医療機能推進機構 理事長	2023年5月27日
高 橋 弘 枝	日本看護協会 会長	2023年7月22日
太 田 圭 洋	日本医療法人協会 副会長	2023年9月20日

(再任)

小 熊 豊	全国自治体病院協議会 会長	2023年5月27日
邊 見 公 雄	全国公私病院連盟 会長	2023年5月27日
武 田 泰 生	日本病院薬剤師会 会長	2023年5月27日
楠 岡 英 雄	国立病院機構 理事長	2023年5月27日
福 井 ト シ 子	日本看護協会 会長	2023年5月27日
荒 瀬 康 司	日本人間ドック学会 理事長	2023年5月27日
川 原 丈 貴	日本医業経営コンサルタント協会 会長	2023年5月27日
横 手 幸 太 郎	国立大学病院長会議 会長	2023年5月27日
小 川 彰	日本私立医科大学協会 会長	2023年5月27日

権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授	2023年5月27日
池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授	2023年5月27日
【退任】		
福井トシ子	日本看護協会 会長	2023年7月22日
小 川 彰	日本私立医科大学協会 会長	2024年3月3日(逝去)

9. 名誉会員

【推戴】

岡留健一郎	福岡県済生会福岡総合病院 名誉院長	2023年5月27日
万代恭嗣	北多摩病院 院長	2023年5月27日
山田實紘	社会医療法人厚生会 理事長	2023年5月27日
生野弘道	社会医療法人弘道会 理事長	2023年5月27日
中嶋昭	公益財団法人日産厚生会 会長	2023年5月27日
井上憲昭	富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院 名誉院長	2023年5月27日

10. 支部長

【就任】

(新任)

福井県支部 登谷大修	福井県済生会病院	2023年4月1日
和歌山県支部 中井國雄	恵友病院	2023年5月27日
北海道ブロック支部 成田吉明	手稲溪仁会病院	2023年7月14日

(再任)

岩手県支部 望月 泉	岩手県立中央病院
宮城県支部 土屋 誉	仙台オープン病院
山形県支部 武田弘明	山形県立中央病院
福島県支部 本田雅人	竹田総合病院
茨城県支部 酒井義法	総合病院土浦協同病院
群馬県支部 東郷庸史	恵愛堂病院
埼玉県支部 原澤 茂	埼玉県済生会川口総合病院
千葉県支部 亀田信介	安房地域医療センター
東京都支部 和田義明	玉川病院
新潟県支部 川嶋禎之	長岡赤十字病院
石川県支部 岡田俊英	石川県立中央病院
長野県支部 渡辺 仁	佐久総合病院
静岡県支部 毛利 博	藤枝市立総合病院
愛知県支部 松本隆利	八千代病院
奈良県支部 松本昌美	南奈良総合医療センター
島根県支部 小阪真二	島根県立中央病院
山口県支部 三浦 修	防府胃腸病院

香川県支部 徳田道昭 さぬき市民病院
 高知県支部 深田順一 横浜病院
 長崎県支部 栗原正紀 長崎リハビリテーション病院
 熊本県支部 東謙二 東病院

【退任】

和歌山県支部 上野雄二 誠佑記念病院 2023年5月27日
 北海道ブロック支部
 田中繁道 手稲溪仁会病院 2023年7月14日

11. 令和五年春の叙勲・褒章受章者

旭小	上野雄二	理事
瑞単	鈴木孝子	岡山労災病院 看護部長
瑞単	中津川美佐	旭労災病院 看護部長

12. 令和五年秋の叙勲・褒章受章者

瑞中	原義人	元理事
瑞双	会田征彦	会田病院長
瑞双	金野朋子	大洲中央病院 看護部長
瑞双	福田峰子	淀川キリスト教病院 副院長兼看護部長
瑞双	森山亨	けいゆう病院 臨床検査科技師長
瑞単	虻川美香子	青森労災病院 看護部長
瑞単	富吉明美	中国労災病院 看護部長

13. 物故

池澤康郎	名誉会員	2023年12月7日
小川彰	参与	2024年3月3日
太田照男	社員	2024年3月21日

役員等の主な所掌分担の一覧

2023年4月～2024年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、健康・医療新産業協議会委員、次世代医療ICT基盤協議会、日本医学会第31回日本医学会総会勤務医アドバイザリーボード、医学系研究における個人情報の保護と利活用の在り方検討委員会委員、国民医療推進協議会理事、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、卒後臨床研修評価機構理事、日本医学医療国際交流財団評議員、MEJ「四次元医療改革研究会」評議員、同ステアリングコミッティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザリーボード委員、日本HPHネットワーク顧問、HEASNET副会長、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、日本メディカルスポーツ協会理事、ニューレジリエンスフォーラム発起人、日本口腔ケア学会相談役
副会長 泉 並木	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、介護分野における特定技能協議会運営委員会委員、がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への参画、「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、経済産業省健康・医療新産業協議会新事業創出WG委員、日本医療機能評価機構教育研修事業運営委員会委員、日本経営協会評議員、同 ホスピタルショウ委員会委員、同 保健・医療・福祉部会委員、医療関連サービス振興会理事、同 倫理綱領委員会委員、運営委員会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会委員、日本医療経営実践協会理事、医療情報システム開発センター監事、内科系学会社会保険連合
副会長 島 弘志	診療報酬検討委員会(長) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG	中医協委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、同 医業税制検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、健診団体連絡協議会構成員
副会長 仙賀 裕	四病協総合部会	医道審 保健師助産師看護師分科会員、同 看護師等確保基本指針検討部会員、同看護師特定行為・研修部会員、「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、医療介護総合確保促進会議構成員、感染者情報の活用のあり方に関するWG構成員、日本医師会病院委員会委員、同 医事法関係検討委員会委員、同 医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本看護協会中央におけるナースセンター事業運営協議会委員、同 看護労働委員会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員、日本専門医機構 総合診療領域のサブスペシャリティ領域連絡協議会構成員、同 総合診療専門医検討委員会「在り方検討WG」部会員、次期感染症サーベイランスシステム(仮称)の設計・開発にかかる報告会議議員
副会長 岡 俊明	診療報酬検討委員会(副)、 日病協委員会 四病協総合部会・委員会	医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、第8次医療計画等に関する検討会構成員、医療機器の流通改善に関する懇談会、集中的技能向上水準の適用に向けた審査事業に係る統括委員会委員、日本救急医療財団 理事
副会長 園田 孝志	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会	医療研修推進財団理事、同 医師臨床研修マッチング協議会運営委員、同 データ提供に関する検討部会委員、日本医療機能評価機構 評議員、同 評価事業運営委員会委員、医療事故防止事業運営委員会委員、日本看護協会 看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会理事、同 資格認定審査会委員、医学中央雑誌刊行会理事、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会会員代表者、東京慈恵会医科大学 医療AIの導入実態調査検討会委員

副会長 大道 道大	ICT推進委員会（長） 四病協総合部会・委員会	保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会理学療法士・作業療法士需給分科会構成員、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会構成員、同 医療情報ネットワークの基盤に関するWG構成員、同 電子処方箋等検討ワーキンググループ構成員、電子処方箋推進協議会構成員、医療分野の情報化推進に伴う医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策のあり方に関する調査研究への協力、令和5年度「診療報酬改定DX」タスクフォース構成員、「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」構成員、同「医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会」構成員、標準型電子カルテ検討WG構成員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同 ISO/TC 2 1 5 国内対策委員会委員、日本医療機能評価機構 EBM医療情報事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 医療情報部会委員、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、医療ISAC理事、MEJ『四次元医療改革研究会』『電子カルテシステムの改革・社会実装』分科会構成員、日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会「健康医療情報が拓く未来会議（仮称）」及び「医療の価値共創デジタルプラットフォーム研究WG（仮）」委員、令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス（仮称）検討会議構成員
常任理事		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会（長） 専門医に関する委員会（副） 病院総合医認定委員会（副） 病院総合医評価・更新委員会（長）	保険医療専門審査員（入院・外来医療等の調査・評価分科会）、保険医療専門審査員（診療報酬・指標等作業グループ・DPC/PDPS等作業グループ）、医道審議会 医師分科会臨時委員（医師専門研修部会）
亀田 信介	国際委員会（長）	千葉県認知症対策推進協議会委員
土屋 敦	医業税制委員会（長） 健診事業推進委員会（長） 四病協委員会	日本医学健康管理評価協議会総会への参加、同 WG構成員、健診団体連絡協議会構成員
吉田 勝明		医療関連サービス振興会評議員、同 医療関連サービス開発委員会委員、同 評価認定制度委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
田中 一成	医療政策委員会（長） 救急・災害医療対策委員会（副） 四病協委員会	救急・災害医療提供体制等に関するWG構成員、地域医療構想及び医師確保計画に関するWG構成員、外来機能報告等に関するWG構成員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会（長） 日本診療情報管理学会理事	
佐々木 洋	ニュース編集委員会（副）	
難波 義夫		国交省 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議委員
津留 英智	中小病院委員会（長）	
理事		
新木 一弘	専門医に関する委員会（副） 病院総合医認定委員会（副） 病院総合医プログラム評価委員会（長）	
関根 信夫		日本医療機能評価機構 評価委員会委員
北村 立	病院精神科医療委員会（長）	

谷口 健次	臨床研修委員会（副）	医道審議会 医師分科会医師臨床研修部会委員
松本 隆利	ニュース編集委員会（長）	
木野 昌也	病院経営管理士教育委員会（長）	
松本 宗明	健診事業推進委員会（副）	
土谷晋一郎	国際委員会（副）	
栗原 正紀	病院総合力推進委員会（副）	
副島 秀久	専門医に関する委員会（長） 病院総合医認定委員会（長）	
監事・顧問・参与他		
梶原 優		「食と健康コンソーシアム」運営委員会 顧問、地域再生医福食農連携推進支援機構 理事、外科系学会社会保険委員会連合 検査委員会委員、千葉県認知症対策推進協議会委員
末永 裕之	日本診療情報管理学会理事長 医療の安全確保推進委員会（副）	
小松本 悟	IHF理事、AHF会長	韓国ヘルスケア学会本会議での講演座長
有賀 徹	救急・災害医療対策委員会（長） 病院総合力推進委員会（長） ホスピタルショウ委員会（副）	民間救命士統括体制認定機構理事、消防庁 予防行政のあり方に関する検討会委員
福井 次矢	QI委員会（長） 臨床研修委員会（副）	日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員、同 医療の質向上のための体制整備事業DPCデータ計測WGアドバイザー
松本 純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
谷口 雅彦		外科系学会社会保険連合実務委員会委員
伊藤 博		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
三原 直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、医療等情報利活用WG構成員
青木 宏之		オンライン資格確認等検討会議実務者WG構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
久保田英雄		(株) 環境計画研究所 令和5年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会委員
望月 泉	臨床研修委員会（長）	
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会（長）	
永易 卓	診療報酬作業小委員会（長） 病院経営管理士会会長 四病協WG	
須貝 和則	医師事務作業補助者コース小委員会（長） 日本診療情報管理士会会長 日本診療情報管理学会理事	
福永 秀敏	医療安全対策委員会（長）	
岩田 敏	感染症対策委員会（長）	

中瀬	一	栄養管理委員会（長）	
窪地	淳	雑誌編集委員会（長）	
大道	久	ホスピタルショウ委員会（長）	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2023年度1年間で、新規に入会した会員が91病院、一方、閉院等で46病院が退会した。差し引き45病院の増となり、2024年3月末で会員数は2,555病院である。

2,555会員の病床数は669,659床で、公的が909病院・316,169床、私的が1,646病院・353,490床であり、公的と私的の比率は病院数で36対64、病床数で47対53となっている。

私的1,646病院については、医療法人914病院、特定医療法人105病院、社会医療法人260病院の合計1,279病院が77.7%となっている。

病院種別では、一般が2,478病院、精神が75病院、病床種別では、一般が555,555床、療養が71,820床となる。

また、全国の病院数（2024年1月現在、8,115病院・1,482,941床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において31.4%、病床数では45.1%である。一般病床（全国884,819床）については62.7%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員）、特別会員Aの1年間の推移は、入・退会を併せると3減となった。

1. 経営主体別の会員数

(2024. 3. 31)

経営主体別	病院数	病床数
総 数	2,555	669,659
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	82	32,644
国立大学法人	6	5,246
独労働者健康安全機構	32	11,720
国立研究開発法人	5	2,689
独地域医療機能推進機構	52	14,265
その他	1	500
(国・小計)	178	67,064
都道府県	83	27,845
市町村	255	78,657
地方独立行政法人	91	42,158
(自治体・小計)	429	148,660
日 赤	88	33,811
済生会	79	21,936
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	83	28,762
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	6	1,451
共済組合及び連合会	40	12,912
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	302	100,445
公的・計	909	316,169
	35.6%	47.2%
公益法人	99	27,121
医療法人	914	154,329
特定医療法人	105	17,119
社会医療法人	260	63,224
私立学校法人	63	41,736
社会福祉法人	56	13,529
医療生協	32	6,460
会 社	20	6,924
その他法人	85	21,696
個 人	12	1,352
私的・計	1,646	353,490
	64.4%	52.8%

2. 都道府県別会員数 (2024. 3. 31)

総数	2,555
北海道	117
青森	18
岩手	37
宮城	30
秋田	26
山形	18
福島	39
茨城	52
栃木	32
群馬	41
埼玉	101
千葉	131
東京	215
神奈川	126
新潟	73
富山	23
石川	20
福井	28
山梨	20
長野	54
岐阜	41
静岡	75
愛知	115
三重	36
滋賀	28
京都	78
大阪	198
兵庫	131
奈良	46
和歌山	40
鳥取	12
島根	17
岡山	48
広島	67
山口	33
徳島	12
香川	24
愛媛	28
高知	37
福岡	103
佐賀	9
長崎	38
熊本	56
大分	19
宮崎	13
鹿児島	33
沖縄	17

3. 種類別会員数及び病床数

(2024. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳	病床種別	病床数
総数	2,555		総数	669,659
一般	2,478		一般	555,555
精神	75	精神病床 100% 63 同 80% 以上 10	療養	71,820
結核	0	結核病床 100% 0 同 80% 以上 0	精神	38,102
専門	2		結核	2,638
療養病床を有する病院	860	(再掲)	感染症	1,544
地域医療支援病院	553	(再掲)		

4. 病床規模別会員数

(2024. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,555	100.0%	669,659	100.0%
20 ～ 49	81	3.2%	3,251	0.5%
50 ～ 99	372	14.6%	28,493	4.3%
100 ～ 149	356	13.9%	43,961	6.6%
150 ～ 199	518	20.3%	93,125	13.9%
200 ～ 299	354	13.9%	88,068	13.2%
300 ～ 399	359	14.1%	122,395	18.3%
400 ～ 499	241	9.4%	106,066	15.8%
500 ～ 599	122	4.8%	65,460	9.8%
600 ～ 699	65	2.5%	41,718	6.2%
700 ～ 799	28	1.1%	20,447	3.1%
800 ～ 899	19	0.7%	15,767	2.4%
900 床以上	40	1.6%	40,908	6.1%

5. 賛助会員

(2024. 3. 31)

種 別	2023年3月31日	2024年3月31日	増 減
賛助会員 A	114	123	9
” B	115	108	-7
” C	4	4	0
” D	28	26	-2
特別会員 A	144	141	-3
計	405	402	-3

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会（2022年度決算総会）

2023年5月27日（土）ホテルオークラ東京「平安の間Ⅲ」およびWeb（Zoom）

（出席21名（会場15名、Web6名）、委任状74名）

（定数127名、過半数64名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に角南勝介社員（千葉県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2022年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2022年度収支決算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 新社員（代議員）の選任に関する件

原案どおり承認。

2022年度収支決算の概要（2022年4月1日～2023年3月31日）

経常収益の部

（単位：円）

1. 受取会費	272,964,200
2. 受取寄付金	26,483,080
3. 事業収益	698,640,516
4. 雑収益	15,169,241
経常収益合計	1,013,257,037

経常費用の部

1. 委員会・部会	16,040,180
2. ニュース発行	16,613,813
3. 雑誌発行	37,600,762
4. インターネット運営	9,241,784
5. 日本病院団体協議会関係	241,133
6. 四病院団体協議会	645,567
7. 助成金	30,760,000
8. 負担金	4,815,000

9. 研究研修会	0
10. 診療情報管理士通信教育	99,021,889
11. 病院経営管理士通信教育	16,214,970
12. セミナー1	42,763,966
13. セミナー2	6,106,373
14. 統計情報調査	29,649,080
15. 国際交流	10,751,471
16. 人件費	355,323,670
17. 社員総会	2,386,264
18. 常任理事会	3,786,270
19. 理事会	12,776,177
20. 事務諸費	103,666,699
21. 建物管理	38,808,699
22. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	837,213,767
減価償却前当期経常増減額	176,043,270
経常外費用	15,861,583
減価償却前当期純利益	160,181,687

第1回社員総会（新社員総会）

2023年5月27日（土）ホテルオークラ東京「曙の間Ⅰ」「平安の間Ⅲ」およびWeb（Zoom）

（出席22名（会場15名、Web7名）、委任状72名）

（定数137名、過半数69名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に梶川昌二社員（長野県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 理事の選任に関する件

立候補者66名（定数内）であったため、選任を諮り、承認をした。

3. 監事の選任に関する件

立候補者2名（定数内）であったため、選任を諮り、承認をした。

4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認した。

5. 名誉会員の承認に関する件

名誉会員に岡留健一郎 元副会長、万代恭嗣 元副会長、山田實紘 元常任理事、生野弘道 元常

任理事、中嶋昭 元理事、井上憲昭 元理事の6名が推薦され、承認した。

報告事項・新執行部について、顧問、参与の就任について

新理事会にて決定した新執行部の報告・紹介、および就任した顧問・参与について報告があった。

第2回社員総会

2024年3月23日（土）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom）

（出席31名（会場10名、Web21名）、委任状77名）

（定数136名、過半数69名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に梶川昌二社員（長野県）、副議長に高木由利社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2024年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2024年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 役員報酬規程の改定に関する件

原案どおり承認。

5. 理事の交代について

原案どおり承認。

交代：吉田武史常任理事（埼玉メディカルセンター）から長郷国彦常任理事（諫早総合病院）、池田栄人理事（京都第一赤十字病院）から中房祐司理事（福岡赤十字病院）

報告事項・社員の退任について

原案どおり承認。

退任：淀野啓社員（鳴海病院）、三浦雅人社員（大曲厚生医療センター）、菱沢利行社員（藤間病院前理事長）

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2023年4月22日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者52名

（会場16名、Web36名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

・正会員 入会3件、退会2件

・賛助会員 入会4件、退会8件

正会員 2,511 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 257 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼4件、委員等就任依頼5件、四病協団体協議会への依頼1件

（新規） 委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規2件、更新7件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) IHF（国際病院連盟）理事会（2月2日）

報告は資料一読とした。

(2) 第18回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース（3月17・18日）

- ・今回から新たに近森病院の筒井薬剤部長が講師に就任した。
- ・58人が参加し、アンケート結果は好評であった。今後も会場開催を希望する声が多かった。

(3) 第3回 QI委員会（3月23日）

- ・今後のQIプロジェクトの周知・広報活動及び日本病院学会におけるシンポジウムの企画について確認した。
- ・フィードバック説明会を5月18日に開催する。

(4) 第2回 病院総合医評価・更新委員会（3月30日）

- ・2022年度は21施設から31名の病院総合医申請があった。育成プログラム認定施設は11施設増えて181施設となった。
- ・現時点で208名が日病の病院総合医に認定されている。病院総合医は日本専門医機構の総合診療専門医の特任指導医の資格を持つこととなる。

(5) 第10回 医業税制委員会（3月29日）

- ・日病、四病協、厚労省等の動きについて情報を共有した。
- ・令和6年度予算概算要望について検討しているが、年々ボリュームが増えているので、分かりやすくするための整理作業をしている。日病からは、働き方改革関連を中心に項目を整理した案を提出した。

(6) 第6回 雑誌編集委員会（3月28日）

- ・4月号、5月号、6月号の掲載内容について検討した。

(7) 第1回 ニュース編集委員会（4月21日）

- ・会員特典として日本病院会ニュースを発刊して、病院へ3部郵送しているが、全職員が目を通すのは難しいと想定される。様々な職種の職員が購読できるように、記事の充実化（病院の全職員に関心をもってもらえるようなコンテンツ作成）や購読者の増加対策（ホームページ上で新刊を期間限定で閲覧できる仕組み作成）に重点をおいて、文字の大きさについても考慮しながら、日本病院会ニュースを幅広く認知してもらう工夫が必要である。

(8) 診療情報管理学会関連

①第2回 POS等検討委員会（3月14日）

- ・標準化退院時サマリーの普及を図るべくプロモーションビデオを作成する。
- ・厚労省標準となったHL7 FHIR仕様の退院時サマリーについて、代表的な電子カルテベンダー7社に対して実施したアンケート結果によると、ガイダンスに適合した退院時サマリーの枠組みを「パッケージとして実装」が15%、「オプションとして実装（予定）」が48%、「未定」が29%であった。
- ・ICD-11のV章の生活機能評価を標準化サマリーに入れ込むことを検討している。
- ・HL7 FHIR仕様と国際標準であるIPSとの整合性についても検討を進める。

(9) 日本診療情報管理士会関連

①第3回 理事会（3月28日）

- ・診療情報管理士の業務を基礎から段階的に学ぶことができる動画コンテンツを「学習ライブラリー」としてウェブ上で提供する。
- ・本会活動の認知度を高めるため、診療情報管理士認定試験受験指定校の学生等を対象に話し合いの場として「オープンカンファレンス」を設ける。
- ・ウェブ形式での全国ミーティングを実施し、これまで以上に活動を活発にしていく。

2. 日病協について

(1) 第210回 診療報酬実務者会議（4月19日）

- ・①日病協代表者会議報告、②中医協報告、③2022年度診療報酬改定に関する疑義解釈、④新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知、⑤令和6年度診療報酬改定に関する要望書（第1報）、⑥その他について議論した。
- ・選定療養に関して日本病院会としての意見を取りまとめるため「選定療養として導入すべき事例等」の提案・意見募集の文書を役員に送付を行った。

3. 中医協について

(1) 第2回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会（4月19日）

- ・令和6年度は医療、介護、障害のトリプル改定となるが、特に医療と介護での意見のすり合わせが必要であることから、話し合いを3回設ける予定であり、今回が2回目であった。
- ・①高齢者施設・障がい者施設等における医療、②認知症について、その方向性をつける観点から議論した。

4. 四病協について

(1) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（4月7日）

報告は資料一読とした。

(2) 第1回 医業経営・税制委員会（4月13日）

- ・令和6年度予算要望について、各団体からの要望事項の修正箇所を中心に確認した。前回要望では新型コロナ関連が1番であったが、今回は国際紛争による世界的インフレ対応を1番にした。
- ・院職員の賃金増額の実現、病院における看護補助者及び介護職の処遇改善、病院給食の抜本的な構造改革に係る研究支援、全国的な医療情報電子開示システム構築のための予算要望等を新たに追加した。
- ・消費税関係の見直しに関連して日医の委員会で小規模医療機関と一定規模以上の医療機関の区分が検討されているが、難しい問題でありこれからも議論が繰り返されるであろう。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第10回 医療機関における電波利用推進委員会（3月23日）

- ・来年度の取組内容（案）として、①医用テレメータ電波不感エリア対策調査、②医療機関向けアンケート調査、③医療機関における安心・安全な電波利用シンポジウム、④医療機関における適正な電波環境推進にむけた先進事例調査が提示された。
- ・医用テレメータ電波不感エリア対策調査の実施はほぼ通年で実施予定。

(2) 第12回 健康・医療・介護情報利活用検討会（3月29日）

- ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版改定の方針が示された。

- ・医療法に基づいて行われる立入検査の項目に、サイバーセキュリティ確保のための取組状況が追加される。
- ・全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大の進捗状況についての報告があった。医療機関や薬局での手術情報の共有について個別に同意を得る仕組みが構築され、令和5年5月11日より運用が開始される。
- ・介護情報の利活用ワーキンググループの検討状況について報告があった。このグループでは科学的介護情報システム（L I F E）の活用について検討している。
- ・電子処方箋は既に運用開始されており、全国で9病院となった。
現時点で利用申請を行っているのは1,102病院である。

（3）第3回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（3月27日）

報告は資料一読とした。

（4）第1回 介護分野における特定技能協議会運営委員会（3月29日）

- ・1993年に導入された外国人技能実習生制度は、その本音と建前との乖離が問題となり、新たに特定技能実習制度が導入された。当委員会ではその運用について検討している。
- ・厚労省によれば、この制度は順調に進んでおり、本年1月末現在で特定技能在留外国人は13万7,583人となった。うち約1万7,000人が介護分野で、分野別では4番目となっている。
- ・特定技能の領域をさらに大きく広げ、労働力としても利用できるようにする方向で有識者会議において検討が進められている。
- ・介護人材はこれから不足するので、外国人が特定技能を取得できる仕組みの拡充や支援体制の整備が必要である。介護領域ではまだ特定技能1号しか認められていないが、2号に移れるようにしてほしい。

6. 第1回「地域から中小病院を考える会」のご案内について

- ・本事業のポイントは以下3点である。①当地に必ず赴き、当地の中小病院から意見を聞き、協議し、全国に発信する。②都道府県に日本病院会の支部がある場合には支部と連携し、支部がない場合には各県の病院団体との共催や後援により開催する。③会員以外も後日オンデマンドで視聴できるようにオープン化する。
- ・第1回は7月8日に福岡市で、県の病院協会、私設病院協会、医療法人協会、慢性期医療協会との共催及び福岡県医師会からの後援により開催する。

7-①. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（要望）

- ・神奈川の病院5団体の連名で、神奈川県黒岩知事宛てに標記の要望書を提出した。
- ・この臨時交付金の使途は自治体の裁量で決められており、地域によってかなり差があることは前回調査でも示されているところある。
- ・神奈川県では病院への交付割合が前回と比べて大きく削られる見込みであるので、地方創生交付金を活用した物価高騰対策について、診療報酬の特殊性を考慮し、かつ公平性の観点から合理的な支援を要望した。
- ・臨時交付金は一時的な支援であり、本来は国が公定価格である診療報酬を改定する等の方法で対応すべきものであるため、それについての知事による国への働きかけを併せて要望した。

7-②. 入院基本料の引き上げに関する嘆願書の回答状況について

- ・前回、加藤厚労大臣及び有力政治家たちに入院基本料引上げの陳情に行った際に、病院からの要

望が多数あれば動かざるを得ないが、その病院数を示してほしいとの依頼があり、それを受けて全国の病院にこの嘆願書の提出を要請している。

- ・現在、1,227 病院が嘆願書を提出しているが、さらに 2,000 ～ 3,000 を超える状況になれば大きな圧力になるので、引き続きその数を増やしてほしい。

8. 医療機関経営状況調査について

- ・日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の 3 団体 4,051 病院を対象に e メールで調査を実施し、690 病院から回答を得た。
- ・経常利益からコロナ、物価高騰関連補助金を除くと、2021 年度、2022 年度ともに赤字病院の割合が約 7 割となる。2022 年度の赤字病院の割合は 2021 年度より 4.4 ポイント増加している。
- ・医業収益と医業費用の比較では、医業費用の伸びが医業収益の伸びを上回っている。
- ・今後コロナ関係の支援金が減ってくるので、今年度中にも経営的に厳しい状況になるであろう。そこをきちんと訴えていかなければならない。

9. 医療機関における賃金上げの状況に関する調査について

- ・日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の 3 団体 4,051 病院を対象に e メールで調査を実施し、588 病院から回答を得た。
- ・定期昇給のみ実施している病院が 69.0%、定期昇給とベースアップの両方を実施している病院が 20.7%、賃上げ未実施の病院が 7.7%であった。
- ・平均賃上げ率を職種ごとに比較すると、医師は 1.8%、看護職員は 2.0%、その他職員は 1.9%、平均は 1.9%であった。
- ・病院職員の平均ベースアップ 0.4%は、全労連の全産業のベースアップである 2.1%を著しく下回っており、病院職員の処遇改善ができていないことが明らかとなった。

10. 福井県支部 支部長の交代について

- ・福井県支部の支部長が野口正人・前支部長（福井赤十字病院）から登谷大修・新支部長（福井県済生会病院）に交代となった。

11. 5月27日 理事会・社員総会・懇親会のスケジュールについて

スケジュールの報告があり、了承した。

12. 診療情報管理士宣伝ビデオについて

- ・日本診療情報管理士会の須貝会長の協力も得て、日本病院会の診療情報管理士教育委員会が診療情報管理士の宣伝ビデオを作成した。

〔協議事項〕

1. 看護師の確保状況に関する緊急調査の結果（最終報告）について

看護師の確保状況に関する緊急調査結果を踏まえ、議論をおこなった。各地の看護学校の定員割れ状況や学生の質の低下、看護補助者の不足、病院における介護福祉士の処遇等の問題を共有し、看護師の処遇改善をすすめるためにも日本看護協会と協力し意見をまとめていくこととなった。

第1回理事会（現理事会）

2023 年 5 月 27 日（土）ホテルオークラ東京「平安の間 I」および Web（Zoom）出席者 82 名
（理事出席 56 名（会場 24 名、Web32 名））（定数 63 名、過半数 32 名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ◆第1回常任理事会（4月）承認分
 - ・正会員 入会3件、退会2件
 - ・賛助会員 入会4件、退会8件
- ◆2023年4月23日～5月27日受付分
 - ・正会員 入会6件、退会1件
 - ・賛助会員 入会2件、退会4件
 正会員 2,516 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 255 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼9件、委員等就任依頼2件、四病院団体協議会への依頼1件
- （新規） 後援・協賛等依頼1件、委員等依頼依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規2件、更新6件を承認した。

4. 病院総合医 認定承認について

- ・仮認定者1名を含む31名を病院総合医として認定した。
- ・仮認定者は臨床研修指導医講習を受講し、修了後に正式認定される。

5. 病院総合医 育成プログラム基準【細則】の改訂について

- ・育成プログラムの認定料、病院総合医の認定料と更新料について改定する。

6. 2022年度事業報告書（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

7. 2022年度収支決算報告（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 支部長連絡協議会（4月22日）

- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う病院運営についてフリーディスカッションを行い、様々な意見が出された。
- ・次回の協議会は、第73回日本病院学会に合わせて仙台において対面にて開催予定である。入院基本料の引上げに関する嘆願書は現時点で1,871病院から受け取っているため、これをもって会長から各方面にまた働きかける予定である。

(2) 第1回 医業税制委員会（4月27日）

- ・四病協の医業経営・税制委員会において令和6年度予算概算要求の最終的検討が行われ、新規要望5項目が追加された。総合部会での承認後に厚労省へ提出予定である。
- ・日医の医業税制検討委員会では、要望項目のたたき台の議論が継続中であり、消費税関係では一定規模以上の医療機関については軽減税率による課税取引に改めること、医業承継時の相続・贈与税関係では新たな医療法人の形態について検討するように求めている。

(3) 第1回 病院精神科医療委員会（4月28日）

- ・今年度の委員会活動では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの中での総合病院の

あり方について引き続き検討し、精神科の病床が必要だということをアピールしていく。

- ・第73回日本病院学会で、若手職員のメンタルヘルスに関するシンポジウムを企画している。
- ・認知症の患者を受け入れることが多くなってくるので、診療報酬において看護職の配置基準を上げるように要望した。

(4) 第1回 病院総合医評価・更新委員会 (5月9日)

報告は資料一読とした。

(5) 2023年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (東京会場) (5月13日)

- ・66人の参加により集合形式で開催された。

(6) 第1回 病院総合医認定委員会・第1回 専門医に関する委員会 合同委員会 (5月15日)

- ・病院総合専修医に29名が登録された。2024年5月に初の更新が49名出るので、その対応について検討した。育成プログラムは9月上旬から募集を開始する。
- ・中嶋委員長が退任し、後任として副島副委員長が委員長に就任の予定である。

(7) アジア病院連盟 (AHF) 理事会、国際病院連盟 (IHF) 理事会 (5月15～18日)

- ・両理事会を足利市において現地集合形式により開催した。
- ・日本の医療システム紹介の講義を厚労省の福島医務技監、藤田医科大学とトヨタのリハビリテーションにおける共同プロジェクトについて藤田医科大学の大高教授、認知症対策に関する世界戦略についてエーザイの内藤代表取締役、低炭素社会に向けた病院建築の取組について日建設計の塚見氏が講演を行った。
- ・AHFの理事会も議事は順調に進行した。来年1月からの会長としてマレーシアのクルジット・シン氏が選出された。

(8) 第3回 医療政策委員会 (5月17日)

- ・長時間労働医師に対する面接指導医養成講習への受講生は現在、約4,500名である。
- ・病院の宿日直許可に関する緊急調査報告が石川ベンジャミン委員から行われた。回答数774施設、回答率31.9%。A水準を目指す医療機関は544施設、宿日直許可を取得している医療機関は404施設であった。A水準を目指す医療機関が多いことについては、それが実際に実現可能かどうか危惧される。

(9) 診療情報管理学会関連

① 第1回 厚労科研班会議 (4月14日)

- ・「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」の総括研究報告書を5月末に厚労省に提出する。
- ・厚労省からICD-11リファレンスガイド和訳の要請があったので、今年度中に翻訳を行う予定である。
- ・今年度は東京、仙台、名古屋、大阪にて科研班員による研修会を開催する。
- ・日本病院会ニュースに「ICD-11への期待」の連載を始めている。

② 第1回 生涯教育委員会 (4月27日)

- ・診療情報管理士認定指導者の新規申請者及び更新者は、それぞれ全員が書類審査を通過した。
- ・生涯教育研修会はウェブ開催も利用して、例年どおり研修会を行うことを検討中である。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第220回 代表者会議 (4月28日)

(2) 第221回 代表者会議 (5月26日)

- ・病院薬剤師の不足の原因は調剤薬局と病院の間で薬剤師の配置のバランスが悪いことにあり、前者から後者に人材をシフトさせる必要がある。これは大問題なので、日病としてもしっかり関わらねばならない。
- ・日病から中医協に委員として出ている島副会長が10月で任期満了を迎えるので後任の検討をしており、当会から岡理事を推したいが、候補者が5名出ているので今後調整となる。

(3) 第211回 診療報酬実務者会議（5月17日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（4月24日）

- ・令和4年度の調査結果の分析を6月から開始し、その後、中医協に結果を報告する。
- ・令和5年度調査は4～5月に調査票決定、6～7月に調査実施、7～8月に集計、8～9月に結果報告という流れとなる。
- ・令和4年度調査の回収率は全体で41.1%であり、令和2年度の43.3%から下がっている。
- ・DPC標準病院群全病院を対象とした調査によれば、診療情報管理部門に診療情報管理士がいない病院が160、コーディングに携わる部門に診療情報管理士がいない病院が57ある。
- ・コーディングの入力にもその確認にも主治医が全く関わっていない病院が708、コーディング委員会の開催数が規定に達していない病院が116存在する。
- ・DPCごとの診断群分類の見直し作業等の実施のために、新たに技術班を設置することが決まった。

(2) 第543回 総会（4月26日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③在宅自己注射、④医療DXについて（その1）、その他について議論した。
- ・医療DXに関する施策の課題としては、①本人の同意の下で情報を共有する主体が限定的、②共有される情報の種類が限定的、③全国医療情報プラットフォームの運用主体等の考え方の整理が必要の3点があり、レセプト情報をいかに獲得していくかが大きな問題となる。
- ・電子カルテ情報の標準化等についての課題としては、①標準化されている情報の種類が限定的、②電子カルテシステムを導入している医療機関が限定的の2点があり、3文書6情報の共有が非常に重要である。
- ・診療報酬改定施行日4月1日からの患者負担金計算に間に合うようにソフトウェアを改修する必要があるため、全国共通ソフトウェアを全医療機関に導入する方向を目指している。

(3) 第544回 総会（5月10日）

- ・①医療機器の保険適用、②再生医療等製品の医療保険上の取扱い、③診療報酬基本問題小委員会からの報告、④DPC対象病院の病床数変更に係る報告について議論した。

(4) 第545回 総会（5月17日）

- ・①医薬品の新規薬価収載等、②DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、③在宅自己注射、④歯科用貴金属価格の随時改定、⑤医療計画について議論した。
- ・救急医療については、増加する高齢者の救急搬送等も踏まえ、適切な急性期入院医療の提供及び機能分化の観点から、転院搬送も含め、救急医療に係る評価の在り方についてどのように考えるか。
- ・高齢者の救急医療が増加しつつある中において、これから二次救急医療機関の役割が非常に重要になってくる。

(5) 第3回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会（5月18日）

- ・①人生の最終段階における医療・介護、②訪問看護について議論した。

4. 四病協について

(1) 第1回 総合部会（4月26日）

- ・日本専門医機構の理事会報告によれば、サブスペシャリティの広告については依然混乱が続いているので、サブスペシャリティ専門医の広告表示に関する合同委員会を設置して問題の解決に向けて検討している。
- ・専攻医に9,325名が採用され、専門医研修は義務化されていないが、約95%がその研修に入った。

(2) 第1回 日医・四病協懇談会（4月26日）

- ・物価高騰の件での政治家等に対する陳情活動として、日医の松本会長が日病を中心に3団体で集計した医療機関経営状況調査のデータを自民党社会保障制度調査会の田村会長に提出するそうである。

(3) 第2回 医業経営・税制委員会（5月11日）

- ・社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決として原則課税を主張するのか、それとも日医の考えに合わせるのか、もう一度検討する。
- ・改正要望は検討の後、7月の四病協総合部会に諮り、8月に厚労省に提出する予定である。

(4) 第2回 医療保険・診療報酬委員会（5月12日）

報告は資料一読とした。

(5) 第1回 日本准看護師推進センター理事会（5月22日）

- ・昨年度は47都道府県と委託契約を締結し、試験問題450問を作成した。試験は令和5年2月中に2回実施し、受験者は1万3,847人、合格率はそれぞれ98.71%と97.5%であった。
- ・准看護師推進センター発足時に四病協から合計2,700万円の貸出しを受けていたが、昨年度から順調に返済を続けている。

(6) 医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明（5月25日発出）

- ・国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野の就業者がしっかりと役割を果たせるように物価高騰・賃金上昇に対する取組を進める必要がある。
- ・国民に不可欠な医療・介護を確保するため、「骨太の方針」に物価高騰と賃上げへの対応を明記して必要財源を確保することを医療・介護界全体で強く求めていくべく、医療・介護関係12団体が集まってこの声明文を作成した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回 電子処方箋推進協議会（4月28日）

- ・現在、電子処方箋は全国3,352施設で運用開始と聞くとかなり進んでいるかのようなようであるが、そのうち病院はまだ11である。

(2) 令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第1回検討委員会（4月26日）

- ・これは全国どこからでも同じフォーマットで全ての医療機関を検索できるシステムについて検討する委員会である。今回は薬局情報の追加について議論した。
- ・患者・住民のための薬局の基本情報、薬局の機能・提供サービス（在宅医療への対応、健康サポート機能に関する事項、有事への対応等、ICTへの対応）の追加を検討した。

(3) 第98回 社会保障審議会医療部会（5月12日）

- ・遠隔医療の更なる活用について、①地域の医療提供体制の確保において遠隔医療が果たす役割、②国、都道府県、医療関係者、それぞれが取り組むべき内容、③患者・住民の理解を進めるための取組、④個人情報取り扱いや情報セキュリティの在り方について検討し、都道府県等を通じて周知していく。
- ・オンライン診療を、①医師と患者の間での遠隔医療、②医師等医療従事者間での遠隔医療、③その他遠隔医療の3つに整理して議論する。

(4) 第12回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5月25日）

- ・厚労省は、各都道府県の地域医療構想調整会議の進捗状況調査を昨年9月と今年3月の2回行った。
- ・全医療機関の検討状況を見ると、措置済が25%、合意・検証済が35%、協議・検証中が18%、協議・検証未開始が22%である。

6. 入院基本料の引上げに関する嘆願書の提出について

- ・4月27日に標記の嘆願書を加藤厚労大臣、田畑自民党厚労部会長、三ツ林衆議院厚労委員長、田村自民党社会保障制度調査会長に提出し、入院基本料を引き上げなければ既に絶滅危惧種である病院は絶滅に陥るので何とかしてほしいと嘆願した。
- ・入院基本料引上げを求める病院の数や国民の声が力になるので、嘆願書集めへの支援を願う。

7. 令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】の提出について

- ・4月27日に標記の要望書を伊原厚労省保険局長宛てに提出した。その内容は、令和6年度診療報酬改定に向けて日病の会員施設から意見を募り要望書としてまとめたものである。
- ・身体拘束については、精神保健福祉法の基本理念に沿って行う必要があり、行動制限最小化に向けた更なる取組に対する診療報酬の新設を要望する。

8. 令和5年 春の褒章・叙勲について

- ・日本病院会関連では、3名が受章した。

9. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第1回理事会（新理事会）

2023年5月27日（土）ホテルオークラ東京「平安の間I」およびWeb（Zoom）出席者82名
（理事出席53名（会場25名、Web28名））（定数66名、過半数34名）
牧野憲一常任理事を仮議長に、土屋誉理事を仮副議長に選出し、これを承認。

〔承認事項〕**1. 会長の選定に関する件**

相澤孝夫前会長を会長に推薦するとの提案がなされ、承認された。

2. 副会長の選定に関する件

会長代行副会長（代表理事）に泉並木理事（武蔵野赤十字病院）及び島弘志理事（新古賀病院）、総務担当副会長に仙賀裕理事（茅ヶ崎市立病院）、医療政策担当副会長に岡俊明理事（聖隷浜松病院）、人材育成担当副会長に園田孝志理事（済生会唐津病院）、情報発信担当副会長に大道道大理事（森之宮病院）の各氏が承認された。

3. 常任理事の選定に関する件

会長・副会長による協議を経て公的病院から9名、私的病院から9名、合計18名を常任理事候補として提案し、承認された。

4. 顧問、参与の承認に関する件

原案のとおり承認された。

第2回常任理事会

2023年6月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者54名

（会場25名、Web29名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会5件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,521 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼5件、委員等就任依頼3件

（新規） 後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼5件、四病院団体協議会への依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

更新9件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第2回 医業税制委員会（5月22日）

- ・四病協の令和6年度税制改正要望の星取表について意見の取りまとめを行った。
- ・消費税問題について病院団体として「原則課税」を主張していくことで一致した。
- ・「欠損金の取り扱いの拡充」「感染対策のための設備投資、消耗品等の支出への税制上の支援措置」等は、今後も継続する必要があるため引き続き要望とした。

（2）第1回 臨床研修指導医講習会（6月3・4日）

- ・オンラインで開催し、出席者は49名、申込総数は149名、倍率は2.98倍だった。

（3）2023年度 医療安全管理者養成講習会・第1クール（6月16日・17日）

- ・6月16・17日オンラインで開催し、出席者は278名だった。

（4）第24回 病院中堅職員育成研修・経営管理コース（6月10日・11日）

- ・ホスピタルプラザ2階・セミナールームにて経営管理コースが開催され、参加者は57名だった。

（5）第1回 病院総合力推進委員会（5月30日）

- ・第73回日本病院学会（仙台）でのシンポジウムについて、「地域を支える病院の在り方」等を観点にどのように議論すべきか検討した。
- ・第74回日本病院学会（三重）について、病院が地域の人たちの生活をどのように見るかという観点から企画を検討した。

（6）第1回 雑誌編集委員会

- ・今後の雑誌掲載内容について検討が行われ、投稿の採用について資料の出所を明らかにした

後、掲載することとした。

(7) 診療情報管理学会関連

①第1回 編集委員会（5月19日）

- ・優秀論文賞、奨励賞を1名ずつ、計2名を選抜し、理事会で決定することとした。
- ・一般会員から、医学知識について記載したものが読みたいという要望があったため、それぞれの担当の理事の先生方から関連する領域の疾患について依頼する。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会（青森県十和田市）にて論文相談コーナーを設置する案について検討し、参加者から論文の相談を受け付けること、「論文の書き方ABC」や「論文の書き方と留意事項」を印刷し配布すること、「ICD-11の軌跡」の宣伝をすることとした。

②第2回 生涯教育委員会（6月12日）

- ・第19回診療情報管理士指導者新規申請者の合否判定を行い、受験者7名の小論文（事前提出）および筆記試験・口頭試問の採点結果の評価を行い、結果、全7名を合格者（案）とし、理事会に提出することとした。
- ・第117回、第118回生涯教育研修会の予定について確認した。

(8) 病院経営管理士会関連

①第1回 理事会（6月9日）

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第212回 診療報酬実務者会議（6月14日）

報告は資料一読とした。

(2) 第222回 代表者会議（6月23日）

- ・「良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明」を発出し、日病協の団体の各委員長の名前を連ね、6月7日、山本修一議長が記者会見をした。

3. 中医協について

(1) 第2回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（6月8日）

- ・①令和4年度調査結果（速報）の概要について、②PC/PDPSに係る令和5年度特別調査の実施について議論した。
- ・重症患者初期支援加算の届出状況では、救命救急入院料届出施設で6割、特定集中治療室管理料の施設で大体5割弱が届け出ている。
- ・医師の勤務状況の改善の必要性について、「改善の必要が高い」、または「改善の必要がある」と答えた医師が全体の半数を占めた。
- ・DPC/PDPSに係る令和5年度の特別調査を行うが、今回は適切なコーディングについて、機能評価係数Ⅱのうち、保険診療係数がほかの病院と異なる施設に対して調査、ヒアリングを実施する予定である。
- ・短期滞在手術等の入院／入院外での実施状況では、短期滞在手術等の入院／入院外での実施状況について調査する予定である。

(2) 第546回 総会（6月14日）

- ・①先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告について、②最適使用推進ガイドラインについて、③費用対効果評価専門組織からの報告について、④令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会における主なご意見について、⑤働き方改革の推進について（その1）

について議論した。

- ・最適使用推進ガイドラインについて、今回、新たに「対象効能・効果」に「非小細胞肺癌における術前補助療法」が追加となった。
- ・「働き方改革の推進」について、地域医療体制確保加算が2020年の改定で登場したが、むしろ時間が増えていることが1号側から指摘されており、2号側はこれから働き方改革が本格的に来年から始まる段階であるとしている。

(3) 第547回 総会（6月21日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等について、②診療報酬基本問題小委員会からの報告について、③診療報酬改定結果検証部会からの報告について、④保険医療材料専門部会からの報告について、⑤薬価専門部会からの報告について、⑥外来について（その1）について議論した。
- ・部会・小委員会に属する委員の指名があり、一橋大学大学院経済学研究科教授・本田文子先生が公益を代表する委員として新たに加わった。
- ・情報通信機器を用いた初診料等の届出医療機関数は、令和5年4月1日で7,509機関と経時的に増加している。

4. 四病協について

(1) 第1回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月31日）

- ・病院現場の実態を世間に認知していただくためにも、病院経営動向調査の結果資料を国会議員への説明資料等で有効に使用していただきたいと提案し、さらにサンプル数を上げるためにもモニター募集や無料セミナー周知の協力を各病院団体に求めた。

(2) 第3回 医療保険・診療報酬委員会（6月2日）

- ・2023年度病院経営定期調査内容は年度調査と単月調査を行っており、単月調査は6月に行っていたが、今回は4月、5月、6月の四半期を単月調査に変える形とし、新たな特例の条件による影響も含めて調査内容としたいとし、承認された。

(3) 第2回 総合部会（5月31日）

- ・入院時食事療養費の要望書として、①治療として必要な臨床栄養管理を含む病院給食制度の抜本的な改革、②食事療養費の算定根拠を明確にすることを含めた病院給食制度の変更、③改革に必要な調査・研究の実施、④抜本的な改革が行われるまでの間、臨時的に入院中の食事療養費に必要な費用の上乗せについて、四病協を代表して全日病が厚生労働省、政治家に提出していくこととした。

(4) 第3回 総合部会（6月21日）

報告は資料一読とした。

(5) 第3回 医業経営・税制委員会（6月8日）

- ・令和6年度税制改正要望（案）の前文として「物価高騰」を記載し、「控除対象外消費税問題」については、病院は原則課税を求めることとした。
- ・令和6年度の予算概算要求に関する要望を四病協として厚生労働省に提出し、看護補助者（介護職）の処遇改善、医療・福祉の横串を入れた施策を不平等のないよう再度要望した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回 医道審議会 保健師助産師看護師分科会 看護師等確保基本指針検討部会（5月29日）

- ・厚生労働省から日本病院会経由で話があり、「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」の改正に向け本部会で検討していくこととなった。

- ・見直しのスケジュールについては、第8次医療計画に合わせて行うこととなった。

(2) 第17回 国民医療推進協議会総会（5月31日）

- ・「骨太の方針」に、令和6年度のトリプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を明記し、必要財源を確保することを要望した決議文が採択された。

(3) 『看護師の確保等に関する提言』提出報告（6月1日）

- ・「看護師の確保等に関する提言」についてはさらに突き詰めて調査を行い、看護師が本当にやる気を持って、しっかりとした給料をもらって働ける環境をつくるのが極めて大事だと考える。病院会として引き続き取り組んでいきたい。
- ・コロナ禍の反動で離職率が非常に増え、看護師確保が非常に厳しくなっている。

(4) 自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」第8回勉強会（6月1日）

- ・「地域医療体制を守るための入院基本料の引き上げに関する要望書」を作成し、決議により自由民主党政務調査会長宛てに要望することとした。
- ・航続距離の長いジェット機を使用した患者・臓器の搬送を検討していただくため、「日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク設立に関する要望書」を作成し、議決により自由民主党政務調査会長宛てに要望することとなった。

(5) 第99回 社会保障審議会医療部会（6月2日）

報告は資料一読とした。

(6) 健康・医療・介護情報利活用検討会 第1回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（6月8日）

- ・電子カルテ情報の標準化として、①情報の標準化、②標準型電子カルテが挙げられ、今回は標準化と電子カルテに関しては、診療報酬改定DXや標準型電子カルテの提供を通じた医療機関システムや薬局システムの全てをクラウド化を中心に進めていく方針が医療DXの工程表で示された。
- ・口頭同意で重複投薬をチェックする際の仕組みについて、口頭同意とマイナンバーカードを使用した同意・不同意の取得が併存するなどの問題点が指摘された。
- ・院内の薬剤師全員がHPKIカードを持たなければならないのか、1人が持てばよいのか、誰が処方したか責任の所在が分からないという点が問題になっている。

6. 入院基本料の引き上げに関する嘆願書について

- ・嘆願書の依頼先を日病の会員病院から非会員病院まで拡大したことにより、1,874病院から嘆願書の提出を得た。
- ・嘆願書未提出病院を含む日病の全会員病院に対して感謝の意の表明及び結果報告の書状を送付、さらなる協力を呼びかけるとともに、嘆願書提出のあった非会員病院に対して同書状において併せて日病への入会を呼びかけたい。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 支部長の交代および支部長代行の就任について

- ・和歌山県支部 上野雄二（前）支部長から中井國雄（新）支部長。
- ・茨城県支部 酒井義法（前）支部長から河内敏行（新）支部長代行。

〔協議事項〕

1. 経済財政運営と改革の基本方針2023の対応について

（経済財政運営と改革の基本方針2023）

(医療DXの推進に関する工程表)

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」が閣議決定されたことを受け、検討、あるいは行動すべき点について議論した。併せて、「医療DXの推進に関する工程表」を議論し、診療報酬支払基金が医療DXに関しては責任を持って開発することとなっているが、一次審査をどこが実施するかが不透明であり、病院で実施できないか意見を述べていくべきとなった。

2. 外来機能報告等について

各地方の紹介外来重点医療機関の申請状況の報告があり、制度設計に問題あるとして推移を見守っていくこととなった。

3. その他

2023年度プレ会員の募集について相澤会長より説明があり、会員増加に向けた協力依頼があった。

第2回理事会

2023年7月22日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者88名
（理事出席58名（会場15名、Web43名））（定数66名、過半数34名）

〔協議事項〕

1. 【外部説明】診療報酬改定DXについて

厚生労働省大臣官房審議官医療介護連携、データヘルス改革担当の森光敬子氏より、診療報酬改定DXについて説明があり、協議を行った。

2. その他

- ・病床利用率がコロナ前の水準に回復していない状況について相澤会長と大道副会長から説明があり、各地方と日赤・済生会等の公的病院の現状について報告を受けた。病院の経営状況を把握するために実態調査が重要であるとし、病院経営定期調査の方法について意見を交わした。
- ・営利法人による訪問看護ステーションや一般社団法人による医療機関開設が増加している実態を受け、医療の非営利性の問題や経営危機に陥る中小病院について日本病院会としてどう考えていくべきか、今後議論を深めていくこととなった。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会9件、退会4件
正会員 2,526 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 「病院等における風水害BCPガイドライン」に関する情報提供

- ・日本病院会が上梓した標記ガイドラインによれば、日本の病院の約4割が浸水想定域に立地している。
- ・浸水が想定される場所に立地している病院は、水害に対するBCPを作ること及びBCPに従って年に1回は防災訓練を行うことが水防法で義務づけられている。

3. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼4件、委員等就任依頼7件

4. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規2件、更新5件、補充改善2件を承認した。

5. 参与の退任および就任について

- ・【退任】福井トシ子（前 日本看護協会会長）
- ・【就任】高橋弘枝（日本看護協会会長）

6. 令和6年度税制改正に関する要望（案）について

- ・例年、四病協と日医の要望の状況を見ながら当会の委員会にて改正要望を検討している。
- ・当会の令和6年度の要望事項は国税7項目、地方税2項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望1項目であり、国税2項目、地方税2項目を今回の優先上位4項目とした。

7. 2026年度 第76回日本病院学会について

- ・第76回日本病院学会の学会長就任を武田常任理事に依頼したところ承諾を得た。
- ・会期は7月2・3日、場所は国立京都国際会館。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回 ニュース編集委員会（6月7日）

- ・8月10日号は1100号となるので、例年お盆には発行を休んでいたが、本年は記念号を発行したい。
- ・日病の活動報告、医療DX、診療報酬問題、医療業界の情勢や我々の主張等について分かりやすく記事として提供していきたい。

(2) 第3回 医業税制委員会（6月26日）

- ・四病協では、医療機関同士の再編による資産の取得を行った場合の軽減措置の項目から外すように厚労省から提案のあった固定資産税について、削除せず継続要望することとした。
- ・四病協の令和6年度予算概算要求に関する要望書を5月31日に厚労省に提出した。

(3) 第1回 栄養管理委員会（6月30日）

- ・会費を下げた分、参加者増による黒字化を目指して取り組んでおり、申込者が増えている。
- ・来年度は2024年10月19日・20日または10月26日・27日のどちらかに開催する。

(4) 第23回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（6月30日・7月1日）

- ・今回は全て集合形式で開催し、参加は50名であった。

(5) 第1回 病院経営の質推進委員会（7月7日）

- ・来年度コースに関しては、人事・労務管理コース、経営管理コース、医事管理コースにおいて講師が替わることが決定済である。
- ・コロナ禍の下でウェブ形式にて会議を行ったところ評判がよかったので、2024年度は集合形式とウェブ形式のメリットを組み合わせ、全コースをハイブリッド形式で行う。
- ・2024年度は全コースで情報交換会を開催する。
- ・2024年度と同研修のプログラムについて候補を検討した。医師の働き方改革はプログラムから外し、新たなものを付け加える。

(6) 第1回 地域から中小病院を考える会（7月8日）

- ・日病の会員の52%は200床未満の中小病院なので、かつて情報交換会として開催していた会を「地域から中小病院を考える会」として改めて立ち上げ、第1回目を福岡で開催した。
- ・第1部では、相澤会長による主催者挨拶の後、産業医科大学の松田教授による講演「2040年に向けた地域包括ケアにおける中小病院の役割について」が行われた。
- ・第2部では、地域包括ケアにおける中小病院の在り方についてシンポジウムを行った。

- ・参加者は137名で、約4割が非会員だったので、日病のプレ会員募集についてPRした。
- ・来年は梶原委員（板倉病院）を中心に千葉県での開催を予定しているが時期は未定である。

(7) 第2回 病院精神科医療委員会（7月11日）

報告は資料一読とした。

(8) 国際モダンホスピタルショー2023（7月12～14日）

- ・東京ビッグサイトで開催。来場者は連日、昨年より2,000人以上多かった。
- ・開会式の後、オープニングセッションで相澤会長が「時代に見合う医療体制～明日を拓くために～」と題して講演を行い、続いて公開シンポジウムを実施した。
- ・日病監修セミナーとして「病院事務職を元気にするセミナー」及び「日本病院会の活動を紹介するセミナー」を行った。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

① 第1回 診療情報管理士教育委員会（6月22日）

- ・医師事務作業補助者コースを32時間の完全ウェブ研修として4月から始めたので、受講者にとって利便性がよくなり、受講者増が期待される。
- ・第84回診療情報管理士認定者1,692名の登録があり、認定者総数は4万5,617名となった。
- ・6月に実施した科目試験の合否判定の結果、基礎課程446名、専門課程491名が通信教育を修了した。
- ・通信教育については、診療報酬改定に合わせて各コースにおいて教材の改訂を進める。
- ・第17回診療情報管理士認定試験は2024年2月11日に全国15地区16会場で実施を予定しており、9月1日より申込みを受け付ける。

② 診療情報管理士教育事業に関する説明会（6月22日）

- ・オンラインで開催。50校から85名の参加があった。

(10) 日本診療情報管理学会関連

① 第1回 国際統計分類委員会（6月18日）

- ・次期の厚生科学審議会がん登録部会臨時委員に国立病院機構沖縄病院の藤田内科医長が推薦された。
- ・ウェブサイトによる情報発信を行いつつ内容の整備を進め、そこをICD-11についての意見提出の場としても活用することについて議論した。

② 第2回 厚労科研「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する班会議（6月18日）

- ・10月末日を目途にICD-11のリファレンスガイドを分担翻訳し、突合して完成させる。
- ・7～8月に仙台、名古屋、大阪で行うICD-11初級研修会について確認をした。研修をまだ英語版で行っているのが、難しさが残っている。

③ 第1回 理事会（7月5日）

- ・「役員等候補選考委員会」報告:今年9月に本学会の役員改選があるので、日病からの推薦、学識経験者枠及び実務従事者枠の評議員の選出について検討中である。
- ・IFHIMAの「World news」にICD-11の日本における普及に向けた取組について担当理事から投稿する。
- ・第50回日本診療情報管理学会学術大会は福岡市で開催することとなり、吉住大会長から学会テーマについての紹介があった。
- ・診療情報管理士の役割が高校生にあまり認知されていないことなどから入学希望者が減少

し、専門学校や学部の開鎖も出始めている現状を改善する方法について議論した。

2. 日病協について

(1) 第213回 診療報酬実務者会議（7月19日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第203回 薬価専門部会（7月5日）

・諸外国では一旦特許を取得して価格がつけば薬価は特許が切れるまで変わらないが、日本では毎年薬価改定があるので価格が下がり、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスが生じる原因にもなっているというのが製薬業界の主張であるが、今のところ影響は出ていないというのが厚労省の認識のようである。

(2) 第548回 総会（7月5日）

- ・①再生医療等製品の医療保険上の取扱い、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③主な施設基準の届出状況等、④入院について（その1）について議論した。
- ・再生医療等製品として本年に薬事承認されたボレチゲン ネパールボベクについて製造販売業者より保険収載を求める申出が提出されているので、その取扱いを審議する。
- ・入院患者の「主な死因別にみた死亡率の推移」を見ると、第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、この図には示されていないが第3位は老衰である。
- ・入院及び入院外の医療費は令和2年度に一時的に減少したが増加傾向にある。両者の比率を見ると、入院外の医療費が微増している。
- ・療養病棟入院基本料の概要を見ると、経過措置として看護職員配置が25対1以上の区分が示されているが、これは次の改定するときにはなくなることが想定されている。

(3) 第62回 費用対効果評価専門部会（7月12日）

- ・現在は立命館大学及び慶應義塾大学の2大学が公的分析に関与しているが、対象品目の増加が予想されるので、人員を含む体制の充実が課題である。
- ・公的分析の結果を研究実績として扱って欲しいとの希望が多いので、公的刊行物等での掲載など、その論文化に係る取扱いについて検討する。

(4) 第204回 薬価専門部会（7月12日）

- ・令和6年度薬価改定について議論した。
- ・①新薬収載時における現状の補正加算の範囲、その加算率計算のための定量化の手法に関して、イノベーション評価の観点からどのように考えるか。②現在の新薬創出等加算に関して、新薬開発企業の研究開発促進や未承認・適用外薬の解消の観点から、品目要件・企業要件の考え方について、どのように考えるか。③ドラッグ・ラグ/ロスの解消、日本への早期開発を促すために、薬価の観点から対応する方策に関してどのように考えるかが論点として挙げられているので、今後これらについて部会で検討が進むものと思われる。

(5) 第549回 総会（7月12日）

- ・①費用対効果評価の結果を踏まえた材料価格の見直し、②在宅について（その1）、③歯科医療について（その1）について議論した。
- ・在宅医療の提供体制を見ると、訪問診療を行う診療所の数の増加は今のところ横ばい状態であるが、訪問診療を行う病院の数は増えてきている。
- ・訪問看護に関しては基本的に介護保険を優先するのが現状であるが、がんの末期など特定の重篤な疾患に関しては医療保険を優先する場合がある。

(6) 第3回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（7月6日）

- ・①急性期入院医療について（その1）、②地域包括ケア病棟について（その1）、③横断的事項等について（その1）について議論した。
- ・急性期充実体制加算は157医療機関が届け出ており、総合入院体制加算の届出と合わせると414医療機関となる。
- ・急性期充実体制加算に関しては、その新設を踏まえ、急性期病棟において手術や救急医療等の高度かつ専門的な医療に係る実績を一定程度有していることや総合的に幅広い診療を行う体制に対する評価についてどのように考えるかが論点となる。
- ・地域包括ケア病棟に関しては、その現状、それに求められる3つの役割、増加している高齢者救急搬送への対応及び今後も需要の増加が見込まれる在宅医療への対応が期待されていることを踏まえ、その在り方についてどのように考えるかが論点となる。
- ・身体的拘束については、必要な医療を提供し安全を確保するため緊急やむをえない場面がある中においても、入院患者に対する身体的梗塞を組織的に予防・最小化するために必要な取組や評価についてどのように考えるかが論点となる。

(7) 第4回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（7月20日）

- ・①前回の議論におけるご指摘、②情報通信機器を用いた診療について（その1）、③外来医療について（その1）、④外来腫瘍化学療法、⑤横断的事項等（その2）について議論した。
- ・情報通信機器を用いた初診料等の届出医療機関数が次第に増えてきている。オンライン診療利用者数の増減は、コロナと関係している。
- ・オンライン診療に関しては、前回の診療報酬改定を踏まえ、患者と医療機関の所在の関係、対面診療とオンライン診療の割合、初診のオンライン診療に適した症状等の取扱い、またD to P with N等の活用を踏まえ、今後のオンライン診療の適切な評価についてどのように考えるかが論点となる。
- ・外来医療（その1）に関しては、生活習慣病対策、外来機能の分化を推進していく観点から、効果的・効率的な医療を提供するため、診療報酬の在り方についてどのように考えるかが論点となる。
- ・外来腫瘍化学療法では、①その療法をさらに推進するに当たり、現在の評価の在り方についてどのように考えていくか、②より質の高い外来化学療法を提供する観点及び就労との両立を支援する観点などから現行の評価についてどのように考えていくかが論点となる。
- ・入退院支援に関しては、入院料別の入院患者の特徴も踏まえ、質の高い入院医療を推進するとともに、退院後も必要な療養が受けられ住み慣れた地域で継続して生活できるようにするための入退院支援についてどのように考えるかが論点となる。

4. 四病協について

(1) 第4回 医療保険・診療報酬委員会（7月7日）

報告は資料一読とした。

(2) 第4回 医業経営・税制委員会（7月13日）

- ・各団体から寄せられた令和6年度税制改正要望の修正案について検討した。
- ・入院中の食事療養については、治療として必要な臨床栄養管理を含む病院給食制度自体の抜本的改革及を求めるとともに、改革が行われるまでの間は適正な額への改正を求める。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（6月22日）

報告は資料一読とした。

(2) 第1回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（6月22日）

- ・①2024年度専攻医シーリング、②子育て支援加算について議論した。
- ・子育て支援加算については今回は採用せず、専門医機構で必要性等を引き続き検討する。
- ・シーリングについては今年度中に詳細な検討・評価を実施する予定であり、当該検証結果を踏まえて、改めてシーリングの在り方の検討が必要である。
- ・専門医制度における今後の取組について、これまでの取組を踏まえ①医師の偏在対策や研修機会の確保等の観点から、今後どのようなことに留意すべきか、②子育て支援加算については、専門医機構での検討状況を共有した上で、本部会においても検討してはどうか、③令和7年度に向けて、子育て支援加算について、シーリングの枠外に設置することや、その要件をどのように考えるか、が論点となる。

(3) 第23回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会（6月26日）

- ・今年度については、がん診療連携拠点病院が選定されているが、前回に要件を満たさず「充足見込み」としていた病院についても一度協議して検討し、要件を満たした場合には特例型として来年4月に1年間を期限として認めることとした。
- ・今年度は当検討会をイレギュラーに2回開催したが、来年度からはまた年1回開催とする。

(4) 第100回 社会保障審議会医療部会（7月7日）

- ・医療法人の経営情報に関するデータベースの施行について厚労省から報告を受けた。できるだけ各施設に負担がかからない方法で行うとともに、個人情報を含むのでセキュリティをしっかりとほしいとの意見が出て、きちんと実施するとの回答があった。
- ・医療DXの推進に関する工程表が示され、①マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等、②全国医療情報プラットフォームの構築、③電子カルテ情報の標準化等、④診療報酬改定DXに取り組むことについて報告があった。

(5) 第2回 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師等確保基本指針検討部会（7月7日）

- ・厚労省は前回の議論を踏まえ、「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」についての改定案を大筋でまとめた。改定案では、今後の医療計画作成において男性看護師の増加を考慮することの重要性を指摘し、さらに職場でのハラスメント対策、看護師等から看護補助者へのタスク・シフト/シェア等の課題を挙げている
- ・今後、都道府県でパブリックコメントを実施するとともに、基本指針改定についての諮問や事務手続きを進めていく方針。

6. 省庁・他団体 委員等就任一覧について

現在役員が就任している委員等の一覧を提示し、各自確認を求めた。

7. 支部長の交代について

- ・北海道ブロック支部 田中繁道（前）支部長から成田吉明（新）支部長。

8. 第2回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第3回常任理事会

2023年8月26日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者58名

（会場23名、Web35名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会4件、退会2件
正会員 2,528 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼6件、四病協団体協議会への依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

- 新規3件、更新4件、補充改善3件を承認した。

4. 令和6年度特定保健指導集合契約料金に関する要望書（案）について

- ・令和6年度から第4期特定健診・特定保健指導が開始されるが、これを取りまとめている両団体の集合契約Aの参加施設1,684施設のうち1,148施設で特定保健指導を実施している。
- ・第4期改訂では、特に早期保健指導が重視されているが、当日の特定保健指導には検査の支給実施や指導実施者の事前確保等で非常に負担が増えてくる。
- ・現在の諸物価高騰等も鑑み、集合契約料金について引上げの検討を願う要望書となっている。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第2回 雑誌編集委員会（7月25日）

- 報告は資料一読とした。

（2）第1回 ICT推進委員会（8月21日）

- ・5月以降の厚労省等諸会議に、大道副会長、青木委員、三原委員、武田委員を各委員会に派遣しており、それぞれの報告が行われた。

（3）第25回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（アドバンストコース）（7月28・29日）

- ・62名の参加者があり、5名の講師による講演とグループディスカッションを行った。
- ・今回はオンデマンドで開催したが、今後の開催方法についてのアンケートでも会場参加の希望が多くなっている。

（4）感染症対策担当者のためのセミナー 第1クール（7月29日）

- ・参加者は257名、そのうち看護師の参加は160名であった。

（5）医療安全管理者養成講習会 第2クールA日程（8月5・6日）

- ・医療安全に関する実践で、具体例について扱った。
- ・参加者は85名。

（6）医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（名古屋会場）（8月19日）

- ・参加者64名、例年全国で開催しているが、今年は名古屋開催であった。

（7）第1回 病院経営管理士教育委員会（8月8日）

- ・三角委員が新たに委員に就任した。
- ・病院経営管理士の教育カリキュラム・プログラムに、医療DXやサイバーセキュリティ、BCP等の新たな内容を増やしていくことを議論した。

（8）第1回 QI委員会（8月3日）

- ・神野委員が新たに委員に就任した。
- ・参加病院は徐々に増えているものの350施設前後で停滞しているので、参加病院増加を目指す。

(9) 第3回 ニュース編集委員会 (8月2日)

- ・1100号を発行の特別企画として、大道副会長と松本(隆)委員長の対談で、1000号から1100号発行までの約5年間を振り返り、コロナ感染症や医療DX等に関するテーマを取り上げた。

(10) 第1回 救急・災害医療対策委員会 (8月8日)

- ・第73回日本病院学会シンポジウムの内容について議論した。「地域における災害レジリエンスと病院の役割」というテーマで、災害拠点病院、介護施設等、日本赤十字社等のボランティアが社会全体として、また病院がその中でどういう形で災害に対する準備を進めるかを発表する。
- ・また、風水害BCPガイドラインをより実践的な内容へ改定することを議論した。

(11) 第1回 看護師等確保に関するワーキンググループ (8月17日)

- ・中小病院委員会の下部組織の位置づけで開催した。
- ・退職者の増加、紹介会社・派遣の活用状況、看護補助者の不足、夜勤、処遇改善、人材育成等についての事前アンケートの結果を示してディスカッションを行い、今後この課題を中心に議論をまとめていくこととした。
- ・この議論をするに当たり、日本看護協会が厚生労働省から指定を受けて運営している「中央ナースセンター」より日本看護協会の担当役員である森内氏をオブザーバーとして招く提案があり、日本看護協会に派遣依頼の申入れを行っている

(12) 第4回 医業税制委員会 (8月21日)

- ・令和6年度税制改正要望の1項目の控除対象外消費税問題について、病院団体として原則課税の1点を主張するか、医師会が主張している診療所・病院を分けた税制要望とするかを検討した。
- ・要望書の文言としては、「控除対象外消費税問題の解消のため、医療および介護に係る消費税について、社会保険診療報酬および介護報酬の非課税を見直し、診療所においては非課税のまま診療報酬上の補てんを継続しつつ、病院においては軽減税率による課税取引に改められたい」とし、四病協としても医師会と同調する形で要望書を8月24日に厚労省に提出した。

(13) 診療情報管理士通信教育関連**①第1回 専門課程小委員会 (8月9日)**

- ・主な協議内容として、委員の作業負担が大きいため、作業協力者を1名増員する方向で調整している。
- ・ICD-11の現状について、今後、受験生にどのように情報提供を行うか検討した。

②第1回 DPCコース小委員会 (7月20日)

- ・今年度の15期生よりeラーニングに変更し、申込みと受講料入金等が全てウェブ化し、一元管理となり効率化された。また、受講期間も3か月と短縮した。
- ・DPCコースは基礎的な内容の講義であるため、さらなるスキルアップを求めるということでフォローアップ研修について協議した。
- ・来年の診療報酬改定に合わせて、教育コンテンツの改訂作業のスケジュールを検討した。

(14) 病院経営管理士通信教育関連**①2023年度 病院経営管理士前期スクーリング****(2年次7月11～15日、1年次7月18～23日)**

- ・2年次生は7月11日から15日、1年次生は7月18日から23日で開催した。

- ・第44回生の病院経営管理士の認定証授与式を10月27日にアルカディア市ヶ谷で対面で行う。
- ・また、コロナの影響で一度も顔を合わせずに病院経営管理士になった第42回生、第43回生、第44回生が一堂に会する機会をつくるため、フォローアップ特別研修会を11月24日にステーションコンファレンス東京で開催予定である。

(15) 日本診療情報管理学会関連

①第2回 編集委員会（8月4日）

- ・年間4回学会誌を発行しているが、医学知識に関する論説も欲しいという要望があり、脳神経外科、小児科の専門の先生に執筆を依頼した。
- ・「ICD-11の軌跡」というICD-11に関する教科書が完成した。

②第49回 日本診療情報管理学会学術大会

- ・青森県で初開催でもあり、オール青森で準備を進めている。コロナ禍のため、第46回は中止、第47回、第48回は完全オンデマンド開催で、参集型の大会は4年ぶりである。
- ・テーマを「地域の医療介護情報を活用する」とし、講演、シンポジウムを企画している。

(16) 病院経営管理士会関連

①2023年度 会誌編集委員会（8月7日）

- ・本年発刊予定の第29巻、来年発刊予定の第30巻について検討した。
- ・通信教育関係では、第44回生の卒論14題より5演題を選出し、掲載予定である。
- ・第30巻についても同様の検討で、11月開催のフォローアップ特別研修会については、次年度に掲載予定である。

(17) 日本診療情報管理士会関連

①第1回 理事会（7月22日）

②評議員会（7月22日）

③総会（7月29日）

上記報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第214回 診療報酬実務者会議（8月16日）

報告は資料一読とした。

(2) 第224回 代表者会議（8月25日）

- ・新型コロナウイルス感染症に関して、今はオミクロン株の亜系統であるXBBとEGが主流となっており、今後の推移を見守りたい。
- ・日本専門医機構から報告があり、専門医機構で承認されたサブスペシャリティでないと広告ができないのではないかと誤解があるようで、専門医機構の承認を取るための駆け込みが増えている。

3. 中医協について

(1) 第5回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（8月10日）

- ・急性期充実体制加算を算定している病院の規模について、急性期入院料1の届出ありは大規模な施設が多いが、300床以下の病院も6施設ある。
- ・都道府県別の届出割合、急性期充実体制加算と総合入院体制加算、特定機能病院が7対1の入院料に占める割合を見ると、岩手県・山形県・鳥取県・沖縄県では一般入院料1の7割が高度急性期機能を持った病院になっている一方、鹿児島県のように十数%しかないところも

あり、かなりばらつきが出ている。

- ・救急搬送人員の比較では、成人の救急が減り、高齢者の軽症・中等症の救急が増えていることが示されている。
- ・高齢者で多い疾患として、肺臓炎（誤嚥性肺炎）と尿路感染症が増えてきている。
- ・論点として、高齢者の軽症・中等症の救急搬送が増加する中で、特に急性期病棟における集中的な急性期医療を必要とする患者への対応に対する適切な評価及び機能分化の観点から、一般病棟用の重症度、医療・必要度等についてどのように考えるかが挙げられている。
- ・論点として、救急搬送後の問題と短期滞在手術の問題と患者特性や医療提供内容に応じた評価を実施していく上で医療区分による評価についてどのように考えるかが挙げられた。

(2) 第120回 保険医療材料専門部会（7月26日）

- ・薬事承認における二段階承認の考え方に基づく第一段階承認を取得したプログラム医療機器について、SaMDと呼ばれるプログラム機器に関しては2段階で評価するという一方で、特に評価する際にはかなり高額な医療費を使わざるを得ないということで、保険外併用療養制度を活用してはどうかという意見が出ている。

(3) 第205回 薬価専門部会（7月26日）

- ・令和6年度薬価改定についてを議題とした。
- ・論点としては、新薬のイノベーションを評価し、革新的医薬品の開発を促進するとともに、国民皆保険の持続性を確保する観点についてどう考えるかについて、2つの投げかけがされた。1つ目は、薬価改定時における現状の補正加算の範囲及び算定方法と、その評価に用いるデータと評価方法に関してイノベーション評価の観点からどう考えるか。2つ目は市場拡大再算定、効能変化再算定、用法用量変化再算定について、再算定が公的保険制度における薬剤費の適切な配分メカニズムとして機能していることを踏まえ、新薬のイノベーション推進や企業の予見性確保の観点から収載時の予測からの市場規模の拡大状況を含めた再算定対象品の考え方、類似品の取扱い、補正加算の範囲等を含めた再算定の在り方についてどう考えるかとあるが、難しい問題である。

(4) 第550回 総会（7月26日）

- ・部会、小委員会に属する委員の指名等について、感染症について（その1）、調剤について（その1）を議題とした。
- ・日本においては全抗菌薬使用量におけるAccessに分類される抗菌薬の割合は増加傾向にあるものの、他国と比較すると依然として低いというのが現状である。
- ・論点として、1つ目に、新興感染症発生・蔓延時の医療体制を機動的に構築する観点として、第8次医療計画に基づき各医療機関と都道府県が対策について契約を結ばなくてはならないという話になっていること。2つ目に、新興感染症以外の感染症に対する医療について、人員確保や個人防護等、恒常的な感染症対応をどうするか論点については、前回改定の感染対策控除加算の整備を再構築するという話になるだろう。3つ目の薬剤耐性対策について、我が国における現状を踏まえ適正な抗菌薬の使用を推進する評価については、世界各国に比べてファーストチョイス、セカンドチョイスの薬の適正使用が少ないことを医療機関が自覚する必要がある。

(5) 第63回 費用対効果評価専門部会（8月2日）

- ・令和6年度費用対効果評価制度の見直しに向けて、費用対効果評価制度については中央社会保険医療協議会での議論を踏まえ、2019年4月から運用を開始した。

- ・一方で、ドミナントと呼ばれる費用対効果が非常によいものがあるが、現実には1円も価格は上がっていない。価格引上げのためには細かい条件があるため、ドミナント評価されたものでも企業側がつけた値段をさらに上げるということをされていないのが現状である。
- ・C2H（国立保健医療化学院保健医療経済評価研究センター）・公的分析班とのコミュニケーションについて、課題としては、分析前協議の内容と時間が限られていること、公的分析の報告書定時から専門組織3までの期間が短く十分な内容の確認ができないこと、公的分析班との質疑応答が書面のみのため、公的分析班の考えを企業が適切に理解しにくいこと、また企業分析の真意を公的分析班に理解していただくことが困難なことが挙げられている。

(6) 第206回 薬価専門部会（8月2日）

- ・薬価改定に向けたスケジュールとして、12月頃から骨子取りまとめに向けた議論が行われる予定である。
- ・論点として、薬価の適正化と医薬品の安定供給確保の観点について、後発品の収載時薬価及び収載後の価格帯集約の在り方についてどのように考えるかという論点がある。
- ・また、製薬産業として長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬性を持つ産業構造に転換する方針とし、G1/G2をつくり先発メーカーはそこから抜けることが基本としているが、なかなか抜けられない現状がある。

(7) 第551回 総会（8月2日）

- ・医薬品の新規薬価収載について、個別事項について（その1）、医療DXについて（その2）についてを議題とした。
- ・医療DXについて（その2）として、医療DXの推進に関する工程表について、診療報酬改定の実施時期の後ろ倒しについてがテーマであった。
- ・全国に配付する共通算定モジュールをその予定で運用するために2か月後ろ倒しの期間が必要ではないかということで、そこは認められたが、4月1日の薬価改定についてはそのままの実施とし、薬価以外の部分、保険医療材料等は6月1日施行となった。

(8) 第207回 薬価専門部会（8月23日）

- ・薬価算定の基準に関する意見ということで、イノベーション評価、薬価算定の妥当性・透明性の向上、状況の変化に応じた薬価の適正化、その他ということで意見が出た。

(9) 第552回 総会（8月23日）

- ・薬価専門部会に引き続き開催され、市場拡大再算定品目の内容について紹介があった。
- ・医療機器として、シスメックス株式会社が販売した治療薬が有効かどうかを検査するためのPrismGuide IRD パネルシステムについて、今回、保険適用とした。
- ・レットヴィモカプセルについて、市場規模予測は156億円で、H1の分類である。(A) RET 融合遺伝子陽性の非小細胞肺癌に関しては費用対効果が割とよく、(B) RET 融合遺伝子陽性の根治切除不能な成人甲状腺癌患者に関しての評価は今後の検討となる。

4. 四病協について

(1) 第4回 総合部会（7月26日）

- ・医療法人以外の一般社団法人立の医療機関が増えてきている。非営利で公共性の高いと認められてきた医療法人立とは異なり、このような法人の医療機関が増えてくると、医療の根幹が揺るぎかねないおそれがあるとして、実態調査をしつつ、厚労省と協議を進める必要について、今後議論することにする。

(2) 第2回 日医・四病協懇談会（7月26日）

- ・新型コロナウイルス感染症について、空床確保等の特例の期限が今年9月30日までであり、その後については病院団体として十分検討し、意見を伝えていくことになった。

(3) 第5回 総合部会（8月23日）

- ・かかりつけ医機能について、厚生労働省で、国民・患者に対する医療情報の提供等に関する検討会を立ち上げ、かかりつけ医機能に関する検討をすることになっている。
- ・厚生労働省医政局総務課の委託事業「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業」で病院薬剤師の確保について検討しており、病院間・地域間での薬剤師の偏在を数値化して見直そうとしているが、調剤薬局と病院の間でも偏在があるのではないかとということで、これについても数値的な検討を行うことを厚生労働省に要望した。

(4) 第3回 日医・四病協懇談会（8月23日）

- ・令和5年10月以降における新型コロナウイルス感染症について、令和6年度医療に関する税制要望について、2024（令和6）年度予算要求要望についてを議題とした。

(5) 第5回 医療保険・診療報酬委員会（8月4日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第4回 健康・医療新産業協議会（7月25日）**

- ・「新しい健康社会の実現」に向けて、健康寿命を2040年に75歳とする、公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を2050年に77兆円とし、世界の医療機器市場のうち日本企業の獲得市場を2050年に13兆円とすることを目標としている。
- ・また、医療相談についても、遠隔で、医療者でない人を相談員として認定し、相談事業を行うとしているが、相談員が恣意的に患者を振り分けることが可能になるのではないかと懸念をしている。

(2) 第2回 「診療報酬改定DX」タスクフォース（8月2日）

- ・このタスクフォースの目的は2つあり、①共通算定モジュールを作成し導入する、②診療報酬改定を後ろ倒して平準化することである。
- ・厚生労働省の推進チームが医療DX令和ビジョン2030を設置し、2つあるタスクフォースの1つが、この診療報酬改定DXタスクフォースという位置づけであり、4つのテーマとして、診療報酬改定施行次期の後ろ倒し、共通モジュールの作成、共通算定マスタとコードの整備等がある。
- ・診療報酬改定DXの取組による財政効果検証ということで、コストと財政効果という点では、現状の2年に1回の診療報酬改定に係るコストが8,700億円だが、このモジュールの導入によって1,400億円削減が期待されると示された。
- ・共通算定モジュールの開発についてはプロポーザルで公募しており、RFI（資料提供招請）参加事業者は29事業者となっている。

(3) 第2回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（8月2日）

報告は資料一読とした。

(4) 第101回 社会保障審議会医療部会（8月25日）

- ・骨太の方針に医療DXについて細かい記載があるが、医療DX、医療、介護を含めて社会インフラであり、国はきちんと責任を持って整備してほしい、各医療機関に負担をかけたり診療報酬を使うことができるだけないようにしてほしいと要望した。

- ・現在、水光熱費、診療材料、賃金等の上昇により様々なコストが上がっているため、これらに十分対応できるような診療報酬改定を要望したいということと、特に入院基本料をしっかりと確保してほしいと要望した。
- ・医師の働き方改革について、タスク・シフトが重要であると書かれているが、現在、病院薬剤師と看護補助者の確保が非常に困難である。原資がないとできないことなので、今回の診療報酬改定の中できちんと原資が確保できるようにしてほしいと要望した。

6. 第73回 日本病院学会 日本医師会認定産業医制度産業医研修会のご案内

- ・9月21日、22日に開催され、シンポジウムとして、医師の働き方改革、職場のメンタルヘルスの2つを準備している。この2つの研修会は日本医師会認定産業医の研修会として日本医師会より承認されており、認定産業医の資格更新を希望されるドクターも参加できるものである。働き方改革のシンポジウムでは、厚生労働省医政局医事課の藤川室長補佐、千正康裕元企画官の講演がある。

7. 医師の働き方改革推進セミナー開催のご案内

- ・会員向けの無料セミナーであり、講師に厚生労働省労働基準局の坪井企画官などを招き、宿日直許可の最新の状況などを説明する予定である。

8. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

9. 日本病院学会について

- ・9月21日、22日に開催する。
- ・学会翌日の23日には震災遺構ツアーを企画しており、津波で大きな被害を受けた大川小学校を訪問し、語り部から当時のお話を伺う。また、津波で全壊した雄勝病院跡地もコースに入る予定である。昼食後は松島のツアーも予定している。

〔協議事項〕

1. 10月以降の新型コロナウイルス感染症の対応について

10月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、医療提供体制及び公費支援が見直されることにともない、現在の感染状況について議論した。検査費用の負担やゾーニング等について意見を取りまとめて、厚労省へ出していくとした。

第3回理事会

2023年9月20日（水）ホテルメトロポリタン仙台『曙の間』およびWeb（Zoom）出席者89名
（理事出席55名（会場42名、Web13名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会3件

正会員 2,531 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規5件、更新5件を承認した。

3. 大雨により浸水被害を受けた会員病院への対応について

- ・7月の九州北部豪雨により浸水被害を受けた会員病院が2つある。
- ・1つ目は福岡県の田主丸中央病院で、支援基準のランクB、会費免除期間3年間、見舞金30万円を支給する。2つ目は秋田県の中通総合病院。支援基準のランクC、会費免除期間1年間、見舞金10万円を支給する。

4. 参与の就任について

- ・中医協での島副会長の委員の任期が来月で満了となることに伴い、後任委員に太田圭洋・名古屋記念財団理事長（日本医療法人協会副会長）が着任する。
- ・太田委員が来月から本理事会で中医協報告を担当することに伴い、同氏が日病の参与に就任する。

5. 事務局の組織規程の改正について

- ・日本病院会の事務局組織規程を10月1日付で変更する。
- ・現行の3部9課体制を2部6課体制に集約する。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 中小病院委員会（9月4日）

- ・福岡市で開催した第1回「地域から中小病院を考える会」について議論した。
- ・来年度の第2回は、板倉病院の梶原崇弘先生が中心になって千葉市で開催する予定である。
- ・看護師等確保に関するワーキンググループにおいて、看護師確保に関するアンケート調査の実施を検討中である。
- ・公的1名、私的5名という当委員会の現在の委員構成バランスを考慮し、公的病院委員として阪本研一・美濃市立美濃病院院長が新たに就任することになった。

(2) 第1回 JHAs t i s 研修会（8月22日）

- ・今回のテーマは「新型コロナ5類移行後の対応」であり、76施設から132名が参加した。
- ・日病熊本県支部の東支部長、森之宮病院の宮井院長代理、GHCの中村マネージャーからそれぞれ講演が行われた。

(3) 2023年度 医療安全管理者養成講習会第2クールB日程（8月26・27日）

- ・参加者は87名。

(4) 第2回 病院総合力推進委員会（8月28日）

- ・今回の日病学会で当委員会が行うシンポジウムについて議論した。
- ・今回の成果を基に、来年三重県で開催される日本病院学会におけるシンポジウムについて、その構成やシンポジストについて検討する。
- ・日本看護協会の理事である木澤委員の寄稿原稿の最終稿を当会の雑誌編集委員会に提出することにした。

(5) 令和6年度 税制改正に関する要望の提出について（8月28日）

- ・「令和6年度税制改正に関する要望」を厚労大臣宛てに提出した。
- ・今回、四病協は日医の消費税要望書の「規模別」というところに歩調を合わせて要望書を出しているが、当会では例年と同じく課税を前面に出した要望をしている。

(6) 第21回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（9月1・2日）

- ・合計68名の受講生が参加し、66名が修了した。

(7) 第2回 臨床研修指導医講習会（9月2・3日）

- ・今回はウェブではなく、集合でのワークショップ形式による講習会を行った。
- ・参加人数49名、申込総数93名、倍率1.86倍であった。会員病院を優先した。
- ・1日目は開講式、ワークショップ、講演、2日目はワークショップ、講演、参加者の感想、閉講式という構成で実施した。

(8) 第1回 医療政策委員会（9月12日）

報告は資料一読とした。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回 医師事務作業補助者コース小委員会（8月23日）

- ・以前は年2回開催であった本コースは、2023年4月からeラーニングによる通年開催に移行している。
- ・従前の「eラーニング16時間+レポート提出」から「eラーニング32時間」に研修内容が変更された。

②第1回 基礎課程小委員会（8月31日）

- ・2023年度スケジュール案についての説明を受け、シラバスの確認をした。
- ・最近の科目試験結果を確認し、次年度科目試験について協議した。

(10) 「病院総合医」育成事業への参加のお願いについて

- ・日病の病院総合医は日本専門医機構の総合診療専門医の特任指導医講習会に出れば特任指導医になれるので、総合診療専門医を育成し指導することができる。
- ・会員病院はぜひプログラム認定施設になって病院総合医を育て、さらに専門医機構の若い総合診療専門医を育ててほしい。

2. 日病協について

(1) 第225回 代表者会議（9月15日）

- ・診療報酬実務者会議から診療報酬改定に係る要望書を出したいという話があった。報告書の内容については次回理事会で報告する方針。

3. 中医協について

(1) 第6回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（9月6日）

- ・①診療情報・指標等作業グループからの中間報告、②DPC/PDPS等作業グループからの中間報告、③急性期入院医療（その3）、④回復期リハビリテーション病棟（その1）、⑤慢性期入院医療（その2）について議論した。
- ・土曜日にリハビリテーションを実施していない施設は28.4%、日曜日は67.9%、祝日では56.8%で、土日祝日に実施していない施設が意外と多い。

(2) 第7回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（9月14日）

- ・本分科会におけるこれまでの検討状況の中間とりまとめ（案）について議論した。
- ・地域包括ケア病棟等13対1の看護配置を基準とする病棟では高齢者の救急搬送を十分に受け入れることは難しい場合があることを踏まえつつ、どのような病棟による急性期の高齢者等の受入れを推進すべきかについての検討が必要である。
- ・この中間とりまとめによって今後の中医協での議論の骨子が示された。今後は、令和5年度の調査結果を基に当分科会での議論は進められる。

(3) 第121回 保険医療材料専門部会（8月30日）

- ・医療機器業界から意見聴取を行った。

(4) 第208回 薬価専門部会（8月30日）

- ・令和6年度の薬価改定について議論した。
- ・7月から8月末頃まで各論について課題整理を行い、10月から各論への対応の方向性として、新薬、長期収載品、後発医薬品、その他について検討し、12月頃に骨子とりまとめに向けた議論を行う予定である。
- ・その他の課題の検討事項として、医薬品流通に関する課題、診療報酬改定がない年の薬価改定、高額医薬品（感染症治療薬）に対する対応について検討する。

(5) 第553回 総会（8月30日）

- ・①DPC対象病院の退出に係る報告、②令和6年度診療報酬改定に向けたこれまでの議論について議論した。
- ・岐阜県厚生農業協同組合連合会岐阜・西濃医療センター西美濃厚生病院からDPC制度退出の申請書が提出された。
- ・退出するのは、少子高齢化・人口減少による患者数の減少や医師確保の困難等の理由から、地域医療構想の趣旨に沿った病床再編を行い回復期・慢性期医療を担うためである。

(6) 第64回 費用対効果評価専門部会（9月13日）

- ・制度見直しに関する検討（その1）について議論した。
- ・費用対効果評価制度に関しては、対象医薬品・医療機器について分析前協議を行い、続いて分析の枠組みに基づき企業が分析を実施し、さらに公的分析を行った後、専門組織で総合的評価を加えたものを中医協に提示するという分析・評価の流れが確立されている。

(7) 第554回 総会（9月13日）

- ・①最近の医療費の動向、②費用対効果評価専門組織からの報告、③先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告、④最適使用推進ガイドライン、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・公知申請とされた適応外薬の保険適用としてシクロホスファミド水和物が保険適用された。

(8) 第555回 総会（9月15日）

- ・10月1日から診療報酬上の特例の見直しを実施される。
- ・〈外来・在宅医療〉については、必要な感染対策を講じた上で行う疑い患者への診療については引き続き評価し、各医療機関における経験の蓄積等により業務が効率化しているとの観点から、評価について見直しを行う。往診時に必要な感染対策や、介護保険施設等に対する緊急往診等についても、感染対策等の効率化を踏まえて評価の見直しを行う。
- ・〈入院〉については、効率化等を踏まえ感染対策について評価の見直しを行うとともに、必要時における個室管理・陰圧室管理については引き続き評価する。業務内容・人員体制が一定程度効率化されており、重症・中等症患者等の特例等は一定程度見直しを行う。回復患者への対応の経験の蓄積等による業務の効率化を踏まえ、回復患者を受け入れた場合の特例については見直しを行う。
- ・〈施設基準〉については、挙げられた基準とは別に、職員数が施設基準に合わない等でもコロナによる場合は勘案するという事で施設基準についての調査票が厚生労働省から発出されている。

(9) 第209回 薬価専門部会および第122回 保険医療材料専門部会（9月20日）

- ・製薬メーカーから見ると日本の薬価制度は魅力的ではないので、日本市場に上市しないという事例がかなり起こっている。ドラッグ・ロスとなっているものが現在86品目あり、その

中から診断薬等の11品目を除く75品目について検討している。

- ・原価計算方式と類似薬効比較方式で薬価を決めることが多いが、それに必要な原価の開示が非常に難しくなっているのが現状である。
- ・保険医療材料専門部会では保険医療材料の見直し及びチャレンジ申請制度について検討した。体外診断用医薬品に関してもチャレンジ申請の対象とすることが決まった。

4. 四病協について

(1) 第6回 医療保険・診療報酬委員会（9月1日）

報告は資料一読とした。

(2) 医療機関経営状況調査の報告書について

- ・8月21日時点の回答数は810病院、うち月次医業損益に関する有効回答数は333病院である。
- ・2022年度、2023年度ともに赤字病院の割合が6割を超え、経常利益においても補助金がないければさらに赤字経営が拡大する危機的な状況が続いている。
- ・本年9月には診療報酬の新型コロナ特例加算や病床確保料等のコロナ関連の補助金制度が終了する予定であり、安定的な医療提供体制を確保するためには大幅な入院基本料の引き上げ等が必要である。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第33回 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（8月23日）

- ・研修指定機関になるために、今後は質と内容が重要となる。
- ・10月中旬に看護師等の確保を促進するための新しい基本指針が出ることになっている。

(2) 第3回 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師等確保基本指針検討部会（8月24日）

報告は資料一読とした。

(3) 第1回「健康医療情報が拓く未来会議（仮称）」（8月31日）

- ・現在、患者の個人情報の使用に大きな制限があるので、医療情報を商用使用しにくい状況にあり、ゲノム情報の利用に関しても法整備がなされていない分野があるので、これら問題を解決し、適切な商用使用を促すことにより新薬に結びつけることを目指す。
- ・健康・医療情報を商用に使うだけでなく、いかにしてそれを医学の発展につなげるかが未来会議で検討する課題の骨子である。

(4) 「令和5年10月以降の新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望について」の提出報告（9月8日）

- ・本会の理事会での討議を踏まえ、加藤厚生労働大臣宛ての要望書を作成し、浅沼医政局長に提出した。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い9月末で診療報酬上の特例措置が終了し、新たな診療報酬体系による医療提供体制に移行する。
- ・コロナ確保病床を感染拡大時に限定したり、重点医療機関の区分を廃止する場合には、行政を含めた入院調整や患者の受入れが可能な医療機関に関する情報提供の仕組みの創設が必要である。
- ・平時から病院ごとの病床利用率には違いがあるので病床確保料による支援は合理性がない。
- ・コロナ患者の診療、受入れのための体制整備にかかるコストについては、診療報酬等において適切な評価が必要である。
- ・クラスター発生時に病院の判断で行う検査は診療報酬算定が認められないので、病院にとつ

て大きな費用負担となる。感染拡大を防ぐためにも検査に対する支援が必要である。

(5) 医療DX推進に関する意見交換会（9月8日）

- ・厚労省の資料には、医療DXのメリット、医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の導入状況、オンライン資格確認の利用状況等が示されている。
- ・医療DXは推進していくべきである。医療現場にとって必要なのはタイムラグのないデータであるにもかかわらず、現在のPHRは1か月以上の遅れがあるので医療DXとは言えない。今、電子処方箋を活用して医療DXを進めようとしているが、紙の処方箋をデジタル化しただけでDXが進むとは考えられない。医師が処方した内容の全てを医療機関が情報として共有できる仕組みが必要である。

(6) 第3回 医道審議会医師分科会医師専門研修部会（9月11日）

- ・足下医師充足率が低い都道府県のうち、医師少数区域にある施設を1年以上連携先とする特別地域連携プログラムを通常募集プログラム等のシーリングの枠外として別途設ける。
- ・日本専門医機構が現在のシーリングの地域、診療科偏在に対する効果を検証し、専門医の都道府県と診療科の選択要因の分析を行う。その結果報告を来年5月末頃に行い、研究成果を踏まえたシーリング案を令和8年度研修開始の専攻医募集から活用する。

6. 第3回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

7. 会員増強への取り組みについて

- ・プレ会員募集の活動を昨年度に開始した。昨年度は25病院がプレ会員として加入し、うち7病院がその後、正会員となった。今年度は、現時点で25病院がプレ会員となっている。
- ・入院基本料の引上げを求める要望書と嘆願書の提出活動を行っているが、会員病院と非会員病院を含めた速報値で現在3,033病院が提出している。
- ・日本病院会の支部は全国で24都道府県にあるが、日本の8,139病院のうち当会会員は現時点で2,531であり、まだ少ないので事務局が中心となって拡大活動に取り組んでいる。
- ・日本病院会の一番の強みは、その会員病院の数である。設立主体に関係なく小病院から大病院まで様々な病院が1つの団体として声を上げていくことはとても重要であり、日本の病院医療を今後どうしていくのかという観点で考える必要がある。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について

「かかりつけ医機能についての打合せ」に出席した大道副会長から打合せ内容の説明があり、日本病院会が考えるかかりつけ医機能をまとめるべく意見を交換し、来月以降も継続して議論をしていくこととなった。

第4回常任理事会

2023年10月28日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者49名

（会場22名、Web27名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会8件、退会2件

- ・賛助会員 入会 2 件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- (継続) 後援・協賛等依頼 4 件、委員等就任依頼 2 件
- (新規) 委員等就任依頼 1 件、四病院団体協議会への依頼 2 件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規 4 件、更新 7 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 2023 年度 「病院長・幹部職員セミナー」(8 月 24 日・25 日)

- ・ 85 人の方が現地参加し、オンデマンド参加は 79 施設だった。
- ・ 医師の働き方改革や今後の診療報酬改定について話し合いが持たれ、会員同士の情報交換、意見交換が行われた。

(2) 第 29 回 支部長連絡協議会 (9 月 21 日)

報告は資料一読とした。

(3) 第 73 回 日本病院学会 (救急・災害医療対策委員会主催シンポジウム) (9 月 21 日)

- ・ 「地域における災害レジリエンスと病院の役割」と題して、三次救急病院、二次救急、地域密着型病院、並びにその密着型病院と普段地域包括ケアなどで連携している諸施設についてのレジリエンス、日本赤十字社の地域社会との関わりが取り上げられた。

(4) 第 73 回 日本病院学会 (病院総合力推進委員会主催シンポジウム) (9 月 21 日)

- ・ 「地域を支える病院の在り方～各世代の課題を克服する～」と題して、障害を持った子供、妊産婦、治療と仕事の両立、地域包括ケアシステムなどを通じたまちづくりという切り口で議論を行った。

(5) 第 73 回 日本病院学会 (中小病院委員会主催シンポジウム) (9 月 21 日)

- ・ 『2040 年に向けて中小病院が「かかりつけ医機能」として果たすべき役割について』と題して開催された。

(6) 第 2 回 地域から中小病院を考える会のご案内 (9 月 14 日)

- ・ 来年は「日本の縮図・千葉県から地域包括ケアにおける中小病院の役割を考える」というテーマで、千葉県、京成ホテルミラマーレにおいて 9 月 14 日に開催する。

(7) 第 73 回 日本病院学会 (医療政策委員会主催シンポジウム) (9 月 21 日)

- ・ 200 名の参加があった。
- ・ 厚生労働省の藤川室長補佐より、勤務環境評価センターの申請状況、宿日直の申請状況、100 時間以上が予想される医師の面談指導について講演があった。
- ・ 国際医療福祉大学の石川教授より講演、千正氏から働き方改革ができるまでの過程について説明があり、仙台オープン病院副院長の飯島先生から救急のシフト制について報告があった。

(8) 第 3 回 病院精神科医療委員会 (9 月 22 日)

- ・ 診療報酬の要望 (第 2 報) として何を検討していくか話し合いが持たれた。

(9) 第 73 回 日本病院学会 (病院精神科医療委員会主催シンポジウム) (9 月 22 日)

- ・ 日医認定産業医制度指定研修としても実施した。

(10) 第 3 回 雑誌編集委員会 (9 月 26 日)

- ・ 新春座談会として、「未来に向けた地域医療の構築」と題して、相澤会長、土屋 (敦) 常任

理事ほか5名によるディスカッションをお願いすることを決定した。

- (11) 第24回 病院中堅職員育成研修・財務・会計コース（9月14日・15日）
 - ・72名に修了証を発行した。
- (12) 第19回 病院中堅職員育成研修・薬剤部門管理コース（9月29日・30日）
 - ・83名の参加があった。
- (13) 2023年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修（10月21日）
 - ・51名の参加があった。
- (14) 第73回 日本病院学会（Q I委員会主催シンポジウム）（9月21日）
 - ・96名の参加者があった。
 - ・「Q I活動と医療の質向上：最近の動向」と題したテーマで開催された。
- (15) 第73回 日本病院学会（感染症対策委員会主催シンポジウム）（9月22日）
 - ・62名の参加があった。
 - ・大曲先生から、新型コロナウイルスの臨床、有効な感染防止対策、大学の安全管理者の立場から見たコロナで学んだことについて講演があった。
- (16) 第1回 感染症対策委員会（10月6日）
 - ・日本看護協会とセミナーの内容を検討していく提案があった。
- (17) 第1回 医療安全対策委員会（10月12日）
 - ・第1クール、第2クールの開催状況とアンケート結果が事務局より示された。
- (18) 2023年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー（10月14日・15日）
 - ・108名の参加があった。
- (19) 第5回 医業税制委員会（10月16日）
 - ・主に厚生労働省の令和6年度税制改正要望について医政局から話を伺った。
 - ・日本医師会・医業税制検討委員会の税制要望の内容の説明があった。
 - ・中医協の消費税分科会について議論を行った。
 - ・四病協「令和6年度税制改正要望の重点事項」について、社会保険診療等に係る消費税の問題について、今年度は「診療所においては非課税のまま診療報酬上の補てんを継続しつつ、病院においては軽減税率による課税取引に改めること」とし、日医と足並みをそろえる形で四病協として要望を提出している。消費税については、俎上には上がらないが、これからも各団体の一致団結の下に要望書を出し続ける必要があるといったところで意見の一致を見ている。また、各地域の政治家に対し、各団体、各地域でそれなりのアプローチ、要望をお願いしていくこととなった。
- (20) 第1回 診療報酬検討委員会（10月16日）
 - ・1. 診療報酬改定要望【第2報】について、要望項目として、医科領域は、「入院基本料及び入院食事療養費の増額」「入院基本料または診療録管理体制加算の引上げ、評価項目の新設」「医師事務作業補助体制加算の引上げ」を、精神領域は、「精神科急性期充実体制加算の点数引上げについて」「精神科救急急性期医療入院料の精神科救急医療体制加算における算定対象の拡大について」「新規入院患者6割以上の入院形態の見直しについて」を取り上げていくこととした。
 - ・社会保障審議会介護給付費分科会について、松本隆利先生から報告があった。
 - ・2023年度病院経営定期調査の中間報告の説明があった。

(21) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回 医師事務作業補助者コース小委員会（8月23日）

報告は資料一読とした。

②第2回 診療情報管理士教育委員会（10月5日）

- ・報告事項として、基礎課程及び専門課程については今後、ICD-11への移行に伴う準備を始めるといった報告があった。
- ・DPCコース小委員会、医師事務作業補助者コース小委員会について、来年4月の診療報酬改定に向けて対応を検討するという報告があった。
- ・DPCコース、医師事務作業補助者コースは、来年の診療報酬改定に伴い、テキストの改正とeラーニングの更新を行うことを承認している。

(22) 病院経営管理士通信教育関連

①第44回 認定証授与式（10月27日）

- ・4年ぶりにアルカディア市ヶ谷において開催された。
- ・認定者は44名であった。

(23) 日本診療情報管理学会

①第2回 理事会（9月13日）

- ・第49回学術大会の会場にて、論文の書き方に関して対面で話し合いができるよう「論文相談コーナー」を設置し、本学会編集委員会委員が持ち回りで担当（一日2名程度）とすることとした。
- ・倫理委員会として、ゲノム関連のアンケートについて、本学会会誌に掲載して会員へ報告してはどうかとの意見が述べられた。「業務指針」「記録指針」については、前回の改訂より2年以上が経過していることから2024年度に向け見直しを行うこととした。
- ・国際関連事業では、IFHIMAについて、ICD-11の日本における普及に向けた取組について「IFHIMA World news」に掲載することとした。
- ・厚生労働科学研究費補助金研究事業について、ICD-11の周知が問題になっている。
- ・第51回学術大会について、2025年8月に埼玉県さいたま市で開催することが決定した。

②評議員会（9月13日）

- ・役員改選があり、その後、理事会を開催した。

③総会（9月14日）

- ・診療情報管理学会の学会誌に掲載されたものの中から優秀論文賞、奨励賞を選んで表彰した。
- ・診療情報管理士指導者の認定を行い、指導者の更新、認定式を行った。

④第116回 診療情報管理士生涯教育研修会（9月15日）

- ・医療情報システム開発センター理事長の山本先生が「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版の概要」と題して講演した。

⑤第3回 編集委員会（10月13日）

- ・論文相談コーナーを設置した結果について報告があった。
- ・論文相談コーナーを、来年度の福岡での学会でも設置することが議論された。

2. 日病協について

(1) 第216回 診療報酬実務者会議（10月18日）

報告は資料一読とした。

(2) 第226回 代表者会議 (10月27日)

- ・日病協として、診療報酬改定に係る要望書を厚生労働大臣宛てに、議長の山本先生、副議長の仲井先生、診療報酬実務者会議委員長の太田先生より提出した。
- ・今回、太田先生が中医協の委員に着くため、診療報酬実務者会議の委員長に津留常任理事、副委員長に岡副会長が選任された。

3. 中医協について**(1) 第8回 入院・外来医療等の調査・評価分科会 (9月29日)**

- ・今回は「医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進について」「地域包括ケア病棟について (その3)」「慢性期入院医療について (その3)」「横断的事項について」の4議題が取り上げられた。

(2) 第9回 入院・外来医療等の調査・評価分科会 (10月5日)

- ・急性期入院医療について (その4)、一般病棟用の重症度、医療看護必要度等に関する指摘について、B項目3点以上である割合は特定機能病院など急1では少なく、急2より下のところで多いことが示された。

(3) 第10回 入院・外来医療等の調査・評価分科会 (10月12日)

- ・看護職員処遇改善評価料の実績報告について、1点から340点まで施設別に評価料が異なる。
- ・R4看護職員処遇改善評価料の実績報告の状況として、2,553施設が届出をしており、その8割の医療機関が評価料31から70だった。ただし、101以上のところも31施設あった。
- ・紹介状なしで受診する場合等の定額負担の設定金額の状況として、初診料の中央値が5,500円から7,700円にシフトした。
- ・これまでの議論における指摘について、都道府県別の救急管理加算の算定状況では、県ごとにかなり差があることが示されており、搬送されて入院した患者のうち救急医療管理加算を算定する割合が8割から5割、そのうち1の割合も75%から40%くらいまで、かなり差があることが示されている。
- ・薬剤師の需給推計について、将来的には薬剤師が過剰になること、変動要因の推移を基に仮定条件において推測すると地域偏在があること、このため病院を中心に薬剤師が充足されていないことが示された。
- ・重症度、医療・看護必要度等について、「心電図モニター管理」の項目が削除されたが、7対1病棟は減少していない。
- ・その他として、高齢者救急をどこで診るのが今回の議論の中心となった。

(4) 第556回 総会 (9月27日)

- ・議題として「診療報酬基本問題小委員会からの報告について」「最近の医療費の動向について (前回報告の補足)」「高額医薬品 (認知症薬) に対する対応について」が取り上げられた。
- ・「最近の医療費の動向について (前回報告の補足)」では、令和4年度の概算医療費は46兆円であった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、入院、外来、歯科、調剤が全てマイナスとなっている。令和元年度から4年度まで平均すると、医療費は約1.8%増加している。
- ・令和4年度概算医療費における新型コロナウイルスの診療報酬上の特例の影響について、医療費46兆円のうち特例分が0.9兆円、入院が0.4兆円、外来は0.5兆円で、全体として総額9,000億円となる。

(5) 第557回 総会 (10月4日)

- ・在宅(その2)について、DPC対象病院の合併に係る報告があった。

(6) 第210回 薬価専門部会 (10月4日)

- ・高額医薬品(認知症薬)に対する対応について、高額医薬品(認知症薬)に対する対応について、レケンビに関する検討がなされ、介護費用の軽減について議論があった。

(7) 第65回 費用対効果評価専門部会 (10月4日)

- ・制度見直しに関する検討が行われ、主に費用対効果評価の内容について議論があった。
- ・価格調整の対象範囲の在り方に係る専門組織からの意見について、現在は加算部分が価格調整範囲となっているが、本来は加算部分と価格差を合わせて費用対効果評価とすべきではないかとの提案があり、現在はその方向で話が進んでいる。

(8) 第558回 総会 (10月11日)

- ・議題として「費用対効果評価専門組織からの報告について」「指定訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認の導入の義務付けその他オンライン資格確認の用途拡大に伴う対応並びに保険医療機関及び保険薬局におけるオンライン請求の推進に伴う所要の見直しについて(諮問)」「オンライン資格確認等について」が取り上げられた。
- ・指定訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認の導入の義務付けその他オンライン資格確認の用途拡大に伴う対応並びに保険医療機関及び保険薬局におけるオンライン請求の推進に伴う所要の見直しについて、中医協の小塩会長宛てに武見敬三厚生労働大臣から諮問書が提出された。
- ・オンライン資格確認等について、令和6年秋の保険証廃止を見据えつつ、訪問看護基準(省令)を改正し、訪問看護におけるオンライン資格確認の導入を義務化すること、その際、令和6年秋時点でやむを得ない事情がある場合は、期限付きの経過措置を設けることとなった。

(9) 第559回総会 (10月18日)

- ・議題として「個別改定項目について」「答申について」「医療機器の保険適用について」「DPC対象病院の病床数変更に係る報告について」「個別事項(その2)について」が取り上げられた。
- ・個別事項(その2)について、がん・疾病対策について議論があり、まず、外来化学療法について、それからがん診療連携拠点病院等について、その後、脳卒中対策について議論があった。

(10) 第1回 薬価専門部会・費用対効果評価専門部会合同部会 (10月18日)

(11) 第211回 薬価専門部会 (10月18日)

(12) 第212回 薬価専門部会 (10月20日)

上記の報告は資料一読とした。

(13) 第560回 総会 (10月20日)

- ・議題として「個別事項(その3)について」「在宅(その3)について」「選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果について」が取り上げられた。
- ・来春、医療、介護・障害が同時改定ということもあり、中医協でも「連携」として、主治医とケアマネの連携、医療機関と高齢者施設の連携、多職種による連携が話題となっている。特に、地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方として、イメージ図が提示され、「土：地域づくり」「葉っぱ：多職種連携」として地域包括ケアシステムを進めていくことが示された。
- ・訪問看護事業所の数が近年増加しており、請求事業所数が1万3,000を超えている。一方、

介護保険を算定する病院・診療所は減少傾向にあり、営利法人が増えてきている。

(14) 第218回 診療報酬基本問題小委員会 (10月27日)

報告は資料一読とした。

(15) 第561回 総会 (10月27日)

- ・最適使用推進ガイドラインでは、オプジーボについて、対象になる疾病の追加がなされたり、併用して使う薬などの検証がある程度できたということで、ボリューム的には大変大きいですが、簡略版作成のための新たなシステムをつくったため、そのときには併用薬等の項目は除外するという報告があった。
- ・医療を取り巻く状況として、医療関係職種の賞与込みの給与の経年的推移では、コメディカルの給与の平均は全産業平均を下回っており、うち看護補助者については全産業平均を大きく下回っている。介護職員は処遇改善等もあり上がっているが、病院の中の看護補助者はほとんど給料が横ばいという実態がある。

(16) 第123回 保険医療材料専門部会 (10月27日)

- ・イノベーションの適切な評価や、特に希少疾患に用いる体外診断用医薬品等に対してきちんと評価して使えるようにすることとした。
- ・高額医薬品レケンビに関して、京都大学の介護データベースの研究をしている先生を招き、問題となっているレケンビが今の段階では介護費用を減らせないという話題、間近に迫ったこの値段を幾らにするかという話題が取り上げられた。

(17) 第213回 薬価専門部会 (10月27日)

- ・後発医薬品の供給が非常に不安定な状態が続いており、取組について議論があった。
- ・後発医薬品を扱う企業の情報公開も含め、企業評価のための指標をつくってはどうかという議論があった。

(18) 第2回 薬価専門部会・費用対効果評価専門部会合同部会 (10月27日)

報告は資料一読とした。

4. 四病協について

(1) 第39回 病院医師の働き方検討委員会 (9月25日)

- ・役員改選に伴い、岡留前副会長から岡副会長へと委員の交代報告が行われた。また、新委員長には馬場武彦委員が就任した。
- ・医師の働き方改革の制度施行に向けた進捗状況等について、厚労省・藤川葵室長補佐より、「①医師の勤務環境に関する研究調査」「②医療機関勤務評価センターの受審状況について」「③C-2 水準関連審査について」「④面接指導実施体制の構築について」「⑤勤務医に対する情報発信に関する作業部会を受けた取組について」「⑥36協定について」「⑦医療機関及び国民への医師の働き方改革関連制度の周知について」について説明があった。

(2) 第2回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (9月27日)

(3) 第7回 医療保険・診療報酬委員会 (10月6日)

上記の報告は資料一読とした。

(4) 第6回 総合部会 (9月27日)

- ・外部説明として、厚生労働省から、これまでファクス等で行っていた感染症の報告を、次年度から電磁的な方法に変えることを義務付けることを検討しているとの説明があった。
- ・日医・四病協他で「食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望」を厚生労働省に提出した。

(5) 第6回 日医・四病協懇談会（9月27日）

- ・食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望について報告があった。
- ・診療放射線技師等の業務拡大に伴う指定研修について、診療放射線技師が研修を受けることに関しては補助が出ていることを知ってほしいとの意見が出された。

(6) 第7回 総合部会（10月25日）

- ・外部説明として、厚生労働省からポストコロナ医療体制充実宣言について説明があった。
- ・日本専門医機構から、理事候補者選考に当たって事前に選考を行うとの報告があった。

(7) 第5回 医業経営・税制委員会（10月5日）

- ・厚生労働省が財務省に提出した令和6年度税制改正要望について、厚生労働省医政局と意見交換を行った。
- ・地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長について、今回、厚生労働省は不動産取得税だけを要望している。例年は固定資産税も要望していたが、総務省や税制当局から難色が示され、今年はこのような要望となっている。四病協としては固定資産税の税制上の施策を検討するよう要望しているが、今年はこのような要望となった。
- ・社会医療法人が行う救急医療等確保事業の拡充に伴う税制上の所要の措置として、新興感染症発生・まん延時における医療に関する基準がないため、それを措置するよう要望している。
- ・厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直しとして、改正感染症法に基づき、病床確保に係る一定の取組を行う厚生連については、現在の差額ベッド割合に係る要件（30%以下）を、他の公的医療機関等と同様の差額ベッド割合（50%以下）で運用できるよう見直しを行うことを要望している。
- ・改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置の創設等を要望している。
- ・社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続（事業税）について、こちらはもともと地方税として認められているため、厚生労働省に対し四病協の要望に理解を求めていく。
- ・国家資格の職権による登録事項の変更に登録免許税がかかるが、それを免除する税制上の措置を要望している。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 健康・医療・介護情報利活用検討会 第2回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（9月27日）

- ・院内処方情報の取扱いについて、もともと3文書6情報の中に処方情報というものがあるため、院内処方情報は載せなければならない。
- ・電子処方箋管理サービスで院内処方を取り扱うに当たっての論点として、「1 院内処方情報の共有範囲」と「2 院内処方情報の登録のタイミング」がある。特に入院患者に薬剤を交付する場合には、処方→調剤→投薬といったフェーズがあり、その中で、患者の状態で急に投薬中止になるようなケースもあるため、いつの時点で登録するか、タイミングによって間違った情報になってしまうとの指摘があった。
- ・院内処方の対象薬剤の考え方の検討において、薬物治療を目的として使用する薬剤のみにすれば手術とか検査のときに使う薬剤が入らなくて済むのではないかとの意見があった。

(2) 第1回 国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会（10月13日）

協議事項において報告された。

(3) 第5回 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議（9月28日）

(4) 第3回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（10月4日）

上記の報告は資料一読とした。

(5) 第102回 社会保障審議会医療部会（9月29日）

- ・厚生労働省より、かかりつけ医機能が発揮される制度整備の施行に向けた検討についての説明があった。また、開業医が非常に少ない地域や医療資源が乏しい地域があるため、かかりつけ医機能を視野に入れた検討をお願いした。
- ・令和6年度診療報酬改定の基本方針について意見聴取があり、水道光熱費の値上がりや物価の高騰賃金上昇があるため、大幅な診療報酬の上昇、特に入院基本料の引上げをお願いした。

(6) 第9回 医療機器の流通改善に関する懇談会（10月6日）

- ・来年4月から医師の働き方改革とともにトラックドライバーの働き方改革も始まる。その結果、ドライバーの労働時間が削減され、輸送量が減少する。また、待遇改善のための賃上げにより輸送費が値上がりし、恐らく発注から納品までの時間が延長されるため、医療機器の納品の遅延や適正使用支援業務に支障を及ぼす可能性があるため、その対応方針について検討を行うことを目的に本懇談会が開催された。
- ・適正使用支援業務に係るガイドラインについて、販売業者が立会いで夜間等に急に呼び出されたときに、それに対する報酬が非常に曖昧であり、また、預託在庫、カテーテル物品等、病院に置いてあって使ったものを請求するときに、破損したものについてどちらが持つかも非常に曖昧であるため、これに関してお互いが文書で締結するガイドラインを策定したことが報告された。

(7) 第18回 医師の働き方改革の推進に関する検討会（10月12日）

- ・現状の進捗状況として、B・C水準の医療機関勤務環境評価センターへの申込みが10月9日時点で471、そのうち3割で評価が終了しており、残り7割も年内に終わるのではないかと。この後、都道府県で申請し、3月末までにそれぞれの36協定を結ぶ予定としている。
- ・現在のところ、C-2水準で承認となったものは、小児科はハイリスク新生児、外科は心疾患、食道癌、肝胆膵、産婦人科領域など6分野あるが、今後もC-2水準が増えるのではないかと報告があった。

(8) 第18回 国民医療推進協議会（10月10日）

- ・様々な医療に関係する団体が集まり、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、国民が将来にわたり必要な医療・介護を安心して受けられるための適切な財源の確保を、国民とともに政府に対し求めていくことを目的に、令和5年12月4日、日本医師会1階の大講堂において国民集会「国民医療を守るための総決起大会」を開催・決議採択することとした。

6. 入院基本料引き上げのお願い（嘆願書の提出）について

- ・以前から入院基本料の引き上げをお願いし、3月には1,800余りの病院から届いた嘆願書を提出した。10月16日現在で4,605病院から嘆願書をいただいたため、これだけの嘆願書があること、これは病院の悲痛な叫びであることをお伝えした。
- ・嘆願書では「病院医療を安定的に提供するため、現行制度では入院という組織的な医療提供体制を総合的に評価する観点から、入院環境料、看護料、入院時医学管理料が一体的に評価されているものと承知しております」としている。以前はこれを1項目ずつ分けて評価されていたが、2000年くらいからか、全て丸めになってしまい、何が幾らなのか分からなくなってしまった。そ

の入院基本料が、2006年度から15年間は消費税増税分を除いてほぼ据え置かれている。また、「このため病院においては、職員の確保・教育・処遇改善、施設設備機器の維持更新のための財源として、また、医師の働き方改革への対応としてのワークシェア等のためにも、入院基本料の引き上げが必須と考えております」とし、入院料の引き上げをお願いした。

- ・労働者健康安全機構と恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会の代表の方々と共に入院基本料引き上げに関する嘆願書を武見敬三厚生労働大臣に手渡した。
- ・厚生労働大臣の判断としては、厚生労働省は多くの課題を抱えており、多くの検討をしなければいけないため、即答はできないが検討はするといった趣旨の話があった。
- ・大臣には資料を提示し、費用と収入の格差、これは消費税分を入院基本料に加えたもので、入院基本料が上がっているのではないこと、消費税分で全て持っていかれてしまうことを説明した。また、財源についても、入院基本料を全て上げた場合、1%上げれば787億円、8%上げると6,297億円になることを説明した。
- ・100床当たりの医業収益・費用の平均値として、6月単月で5年間比較した資料を提示した。医業収益よりも医業費用がはるかに上回っており、明らかに医業利益はマイナスになっている。医業費用の内訳では、2019年は医業収益の56.7%を給与費に使っていたが、2023年は53.8%しか使えていない状況になっている。委託費が2019年に比べて増えている。材料費として計上されている医薬品と診療材料費を合わせたものが急激に増え、2019年には収入の28.6%が材料費に取られていたが、2023年は31.9%となっている。
- ・医業収益・費用前年同月比較を棒グラフ化したものを示し、医業原価が上がっているため、いわゆる本体部分と言われる病院の経営に使えるお金が減っている状況で、しかも赤字であるため、これがずっと回っていくはずはなく、このままでは病院はほとんどが倒産の憂き目に遭い、日本の医療は崩壊する危機にあることを説明した。
- ・医業費用項目前年同月比較では、給与費がそれほど投与されていない。材料費が増え続けていることが見て取れる。
- ・医業収益・費用年度比較では、2023年度分はないが、2019年から2022年の1年間の動向を見てもほぼ同じで、収入を費用がはるかに上回っており、6月とほぼ同じ状況にあることを説明した。
- ・現在、説明資料を持って、厚生労働大臣だけではなく政治家回りもしている。その中で、費用が収入を上回ってひどい赤字であることをぜひ伝えていただきたいと政治家から依頼された。役員の方先生方も機会があれば、病院の経営はこんなことで大変なのだと言いたい。ぜひ協力して入院基本料を上げるために行動していきたい。

7. 第73回 日本病院学会の開催報告について

- ・9月21日・22日の両日、仙台において開催した。
- ・懇親会も含めた日程は4年ぶりであった。
- ・プログラム内容は、特別講演が6講演、志賀潔先生が仙台出身で赤痢菌の命名者ということもあり特別企画もあった。
- ・シンポジウムは、電子カルテの共有化の1シンポジウム、日病企画で8シンポジウムが行われた。その中で、医師会の産業医の認定のシンポジウムを組み、一般演題は、440題、ランチョンセミナーは27セミナーが行われた。
- ・震災遺構ツアーがあり、31名が参加した。

- ・最終的には、全体で1,700名弱と想定よりも多い来場があった。

8. 事務局の人事異動について

報告があり、了承した。

9. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

- ・主にメディカルスタッフの研修を中心に日本病院会と全国病院経営管理学会で共同事業を行っている。
- ・全国病院経営管理学会第58回大会を、11月17日、ホスピタルプラザにおいてハイブリッド方式で行う。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について（9月理事会での協議の継続）

大道副会長より、「第1回国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」の報告があり、かかりつけ医機能を持つ病院とはどのような病院をイメージすればよいか、出席者に意見を求めた。

「かかりつけ医」と「かかりつけ医機能」の問題、かかりつけ医機能として何を求められるのか、また地域により事情が変わる等の意見が出され、日本病院会の方向性を半年以内にまとめるとして議論を継続していくこととなった。

第4回理事会

2023年11月25日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者87名
（理事出席54名（会場17名、Web37名））（定数66名、過半数34名）

〔外部説明〕

1. 医療と財政の関係について

衆議院議員 松本尚氏

2. 感染症法改正について

厚生労働省医政局地域医療計画課 課長 高宮裕介氏

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第4回常任理事会（10月）承認分

- ・正会員 入会8件、退会2件
- ・賛助会員 入会2件

◆2023年10月29日～11月25日受付分

- ・正会員 入会8件、退会1件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼8件、委員等就任依頼1件
（新規）委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

更新3件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回 中小病院委員会 (11月21日)

- ・地域から中小病院を考える会(第1回)を福岡で開催し、日本病院会雑誌10月号にその内容を掲載した。ビデオのオンデマンド配信では336回の視聴があった。
- ・第73回日本病院学会におけるシンポジウム参加者は106名で、翌日の「メディファクス」に記事が掲載された。来年のテーマは「職種を超えた業務の効率化の取組」に決定済み。

(2) 第73回 日本病院学会(病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会主催シンポジウム)(9月21日)

- ・第73回日本病院学会において「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」をテーマにシンポジウムを開催、3名の演者が発表を行い、参加者は約150名であった。

(3) 第26回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース(ベーシックコース)(10月14・15日)

- ・講師5名による講演と2つのグループディスカッションが行われ、約58名の参加を得た。

(4) 第24回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース(10月27・28日)

- ・講師4名による講演が行われた。参加者は49名であった。

(5) 第1回 健診事業推進委員会(10月23日)

- ・3月6日に2022年度健診事業推進セミナーをオンライン配信で開催、182名の参加を得た。
- ・2023年度のセミナーでは、診療報酬以外の収入源の1つとして、健診事業に関する情報を発信していく。より有意義な情報発信のために、日病会員を対象にアンケートを実施する。
- ・第73回日本病院学会において人間ドック学会と共催でシンポジウムを開催した。

(6) 第1回 臨床研修委員会(10月26日)

- ・2022年度の臨床研修指導医講習会は、3回ともオンラインで開催した。
- ・2023年度の講習会は1回目をオンラインで、2回目を会場で開催した。上半期までの収支は予算どおりであった。3回目は来年2月に開催予定。

(7) 第2回 病院総合医認定委員会・第2回 専門医に関する委員会 合同委員会(10月31日)

- ・新たに就任した委員からの挨拶及び病院総合医プログラム評価委員会と病院総合医評価・更新委員会の新委員就任についての報告が行われた。
- ・病院総合医の育成プログラム認定施設数は、今年4施設増えて181施設となった。内訳は医療法人が59、公立病院が39、日赤が19施設で、病院総合医認定者は239名となった。
- ・病院総合医育成事業促進活動について、今年度のプログラム認定数の目標を総数200施設とした。

(8) 2023年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース(大阪会場)(11月11日)

- ・参加者は65名だった。

(9) 第2回 救急・災害医療対策委員会(11月7日)

- ・「病院等における風水害BCPガイドライン」の改訂に向けた会員病院への再調査実施について議論した。調査の回答率を上げるための諸方策を事務局で検討することとした。
- ・第73回日本病院学会において当委員会は「地域における災害レジリエンスと病院の役割」をテーマにシンポジウムを行った。参加者は69名であった。
- ・第74回日本病院学会におけるシンポジウムについて検討した。

(10) 第4回 ニュース編集委員会(11月10日)

- ・当委員会副委員長に佐々木洋委員が就任した。

- ・賛助会員から広告を募集する提案がなされ、ほぼ了承を得た。企業広告については、その都度、掲載の可否を検討する。
 - ・訃報については現職の役員、名誉会長、顧問、参与、名誉会員及び委員会委員が死亡した場合、退任後10年以内の役員が死亡した場合、その他会長が必要と認めた場合に掲載する。
- (11) **第2回 看護師等確保に関するワーキンググループ (11月20日)**
- ・当ワーキンググループの目的の第1は看護師の確保である。
 - ・日本看護協会の森内常任理事をアドバイザーに迎えて、看護職の離職の現状、看護師確保、働きやすい職場づくりに向けた取組などについて報告があり、議論を行った。
 - ・議論を取りまとめ、それに基づき提言の内容を検討していく。
- (12) **第4回 病院精神科医療委員会 (11月20日)**
- ・精神科病院等のためには身体拘束の可否、判断基準を規定した法令があるが一般病院にはないので、設ける必要があるのではないかとして議論を行った。今後、法律家等を交えて議論を重ね、何らかの提言ができればよい。
- (13) **診療情報管理士通信教育関連**
- ① **第2回 基礎課程小委員会 (10月17日)**
- ・教材改訂の各章の担当協力者については、年内に新たな協力者への依頼を完了し改訂作業に取り組んでもらう。
- ② **第3回 基礎課程小委員会 (11月16日)**
- ・第17回認定試験問題の確認を行った。
- ③ **第1回 腫瘍学分類コース小委員会 (10月23日)**
- ・本コースがeラーニングになったので、受講者の確認を行った。第8期には258名の受講生が入講した。
 - ・アンケートによれば71%の受講者からウェブ形式がよいと評価されているが、練習問題がeラーニング化されたことに伴う課題が見つかったので、それについて修正を行う。
 - ・作業協力者が足りないので増員を図る。
- (14) **診療情報管理学会関連**
- ① **WHO-FIC ネットワーク会議 2023 (ドイツ・ボン) (10月17日)**
- ② **“IFHIMA (診療情報管理協会国際連盟) 関係会議 (オーストラリア連邦・ブリスベン)” (10月30日～11月1日)**
- 上記の報告は資料一読とした。
- (15) **病院経営管理士会関連**
- ① **第2回 理事会 (11月10日)**
- ・2022年度事業報告(案)及び収支決算・監査報告(案)、2023年度事業計画(案)及び収支予算(案)について協議した。
 - ・今年度の役員改選では現行の役員14名に新理事1名を加えた15名を新役員候補者とし、かつ副会長1名の増員を総会に諮る。
 - ・2023年度第2回病院経営管理研修会は、医療、介護、障害の同時改定を主な内容とする。
 - ・第74回日本病院学会で開催される病院経営管理士教育委員会及び病院経営の質推進委員会のシンポジウムに関して、病院経営管理士会を中心にその運営・検討を行う。
- ② **総会 (11月10日)**
- ・2022年度事業報告(案)及び収支決算・監査報告(案)、2023年度事業計画(案)及び収

支予算（案）について承認した。

- ・新理事候補者15名についての提案及び副会長1名の増員について承認した。

③第1回 病院経営管理研修会（11月10日）

- ・オンデマンド配信と会場開催を含めて152名の参加があった。参加者の内訳は医師が約33%、看護師が約4%、事務が約62%であった。
- ・日病の島副会長、厚労省医政局の松本室長、済生会横浜市東部病院の西川室長などによる講演が行われた。

2. 日病協について

（1）第217回 診療報酬実務者会議（11月15日）

報告は資料一読とした。

（2）第227回 代表者会議（11月24日）

- ・中医協の報告及び社保審医療部会の報告と重複するので省略する。

3. 中医協について

（1）第562回 総会（11月8日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②入院（その2）、③調剤（その2）、④外来（その2）について議論した。
- ・急性期入院医療に関する諸課題については、入院分科会で様々な議論がなされてきている。
- ・急性期一般入院基本料の施設基準についての論点として、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度をめぐる救急搬送後の入院必要度の問題、注射薬剤3種類以上の管理の問題、呼吸ケア及び創傷処置における必要度の問題、抗悪性腫瘍剤の使用等の対象薬剤の問題、7対1病棟におけるB項目の問題、C項目の対象手術等の問題、短期滞在手術等基本料の対象となる手術等を実施する患者の取扱いの問題、必要度Ⅱの届出を要件とする範囲の問題等が挙げられ、平均在院日数についての論点として、急性期一般入院料1における平均在院日数の基準の短縮化の問題が挙げられた。
- ・急性期医療では、急性期充実体制加算について議論されている。論点は300床未満の病床当たり要件の可否の問題、急性期充実体制加算における化学療法に係る実績要件の問題、心臓胸部大血管手術の実績の取扱いの問題等である。

（2）第3回 薬価専門部会・費用対効果評価専門部会 合同部会（11月8日）

- ・レカネマブに関して関係業界からの意見が出された。

（3）第563回 総会（11月10日）

- ・①診療報酬改定結果検証部会からの報告、②入院時の食費、③外来（その3）、④入院（その3）について議論した。
- ・入院時の食費に関して、昨今の食材費等の高騰が病院経営を圧迫しており、医療部会等の議論を受けて22円高い介護保険の食費自己負担額との差を縮める方向で検討されている。
- ・外来（その3）では今「かかりつけ医機能」が議論となっている。論点の1つに、「かかりつけ医機能」に係る評価等の併算定の問題が挙げられている。

（4）第564回 総会（11月15日）

- ・①高額医薬品に対する対応（とりまとめ）、②入院（その3）、③働き方改革（その2）、④医薬品の新規薬価収載、⑤最適使用推進ガイドライン、⑥費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑦DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑧在宅自己注射について議論した。

- ・レカネマブへの対応が定まった。薬価は基本的に通常の薬価算定に基づいて決める。介護に関する部分は現段階では入れない。市場拡大した場合には通常のモニタリングでその様子を確認し、市場拡大再算定をかけることとする。
- ・回復期入院医療について、回復期リハビリテーション病棟入院料と地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料が議論されている。
- ・救急での地ケアへの直接の入院の場合には何らかの形で評価される方向で議論が進んでいる。
- ・1日当たり平均リハビリテーション提供単位数が6単位を超えるとFIMの改善が見られなくなることから、その単位数の上限について議論されている。
- ・働き方改革についての議論において我々病院にとって一番影響が大きいのは地域医療体制確保加算である。1号側からはその要件見直しの意見が出ているが、2号側は反対である。

(5) 第565回 総会 (11月17日)

- ・①個別事項 (不妊治療)、②歯科医療 (その2)、③診療報酬改定の後ろ倒しを踏まえた歯科用貴金属の随時改定、④歯科用貴金属価格の随時改定について議論した。

(6) 第566回 総会 (11月22日)

- ・①個別事項 (その5)、②入院 (その4)、③個別事項 (その6)、④医療機器及び臨床検査の保険適用、⑤PET検査の診療報酬上の取扱い、⑥在宅自己注射について議論した。
- ・療養病棟入院基本料について、検討を行った。
- ・精神医療については、地域移行機能強化病棟入院料に関する新規届出の期限延長や要件見直し、退院後生活環境相談員として退院支援業務を担う資格要件を緩和し他の職種を加える件等について議論されており、入退院支援の強化が進んでいるようである。

(7) 第567回 総会 (11月24日)

- ・①調査実施小委員会からの報告、②入院 (その5)、③長期収載品 (その1)、④個別事項 (その7)、⑤DPC対象病院の合併等に係る手続きについて議論した。
- ・第24回医療経済実態調査の概要が示された。
- ・機能評価係数Ⅱの見直しとして、保険診療係数に関しては、評価を廃止し、一部を体制評価指数において評価する。効率性係数に関しては、評価手法を見直し、医療機関群別の評価を導入する。救急医療係数に関しては、名称・係数の位置づけを変更する。体制評価指数に関しては、医療計画の見直しや実績分布等を踏まえた新評価項目を追加する。以上の見直し案について、支払い側は一定程度前向きであるが、診療側は慎重である。

4. 四病協について

(1) 第8回 医療保険・診療報酬委員会 (11月10日)

- ・10～11月開催の中医協の各会議報告が行われた。
- ・2023年度病院経営定期調査 (3団体合同) 及び厚労省からの依頼で実施した病院における賃上げ状況の調査報告があった。
- ・正副委員長の交代があり、次期委員長に全日病の津留常任理事、副委員長に日病の岡副会長が選出された。

(2) 第8回 総合部会 (11月22日)

- ・医療機器に係る物流2024年問題等により生じうる課題と対応策について、厚労省から外部説明を受けた。12月中旬をめどに厚労省がそれに関する通知を発出する予定である。
- ・令和5年度補正予算案における関係事業について、厚労省から外部説明を受けた。昨今の物価高騰を受けて国から各県に重点支援地方交付金の支給が行われる。

- ・「かかりつけ医機能」が発揮される制度の施行に関する分科会では、「かかりつけ医機能」と紹介受診重点医療機関との関係について議論している。
- ・日本専門医機構理事会では、サブスペシャリティの専門医の広告が専門医機構で認めた医師にしかできないのではなく、学会が認めた専門医も広告できるとしており、厚労省の医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会でも今後この件を議論することとなった。

(3) 第8回 日医・四病協懇談会 (11月22日)

- ・2040年を見据えた地域医療構想のバージョンアップの議論の開始を前にして、日医と四病協で今後数回にわたり意見交換を行う。
- ・地域医療構想における病床数についての計画は、病床数が急に増えた昭和60年頃にそれを減らす目的で作られたものであるが、患者数も減ってきている現状において今後の地域医療構想をいかにすべきかについてこれから議論する。
- ・2024年から施行される医師の働き方改革に関連して、大学から派遣される当直医の問題について全国医学部長・病院長会議と医師会と四病協で議論していくことになった。

(4) 会派(立憲民主・社民・無所属)厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリングのお願い

- ・自民党、公明党、立憲民主・社民・無所属の各会派による税制に関する懇談会が行われた。

(5) 2023年度 病院経営定期調査(概要版)について

- ・最終回答数は1,168病院、回答率は26.3%、有効回答数は1,116病院で前年と比べて118病院増加した。
- ・回答病院の病床規模別では、100～199床が最も多く31.7%を占めている。病床区分の割合では一般が64.3%、開設主体別では医療法人が49.8%がそれぞれ最多であった。
- ・参考として、コロナ感染拡大前の2019年6月から拡大後の2023年6月までの5年連続同月比較、2018～2022年度の5年連続年度比較を実施した。
- ・調査項目にコロナ関連の補助金を除く経常利益を加え、水道光熱費等の高騰問題に対応するため医業損益の科目に水道光熱費等を追加し、併せて2022年及び2023年の各4～6月3か月の医業損益についても調査した。
- ・2022年度の医業利益は100床当たり平均で-1億9,966万円となり、赤字額の拡大が見られた。医業利益の赤字病院割合は2年続けて60%を超え、2022年度は72.8%に上ったが、コロナ関連の補助金を除くと依然として赤字基調が続いている。
- ・5年連続の比較を見ると、延患者数は2019年6月を100とすると現時点でもまだ91%強という状況である。外来については回復し、100%前後で推移している。
- ・5年連続同月比較の医業利益は2022年に76.6%と赤字病院割合が拡大したが、その後はほぼ横ばいである。経常利益は2023年に赤字病院割合が71.2%という結果である。医業利益は赤字病院割合が2022年度に83.8%であった。経常利益は、2018年度に50%であった黒字病院割合が2022年度は82.0%に増えているが、コロナ補助金を除くと経常利益の赤字病院割合は2022年度で71.2%となり、それを除く前の18.0%から大幅に乖離している。
- ・診療収益・診療単価・延患者数の前年同月比(2022年6月/2023年6月)を見ると、1病院当たりの診療収益は入院、外来ともに2%前後上昇した。1人1日当たりの診療単価も入院1.04%、外来2.09%と上昇した。延患者数は入院で微増、外来では全区分にわたって減少した。

(6) 2023年度 病院経営定期調査(全体版)について

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第103回 社会保障審議会医療部会(11月1日)**

- ・令和6年度診療報酬改定の基本方針について審議した。
- ・改定の基本的視点として以下4点が示された。①現下の雇用情勢を踏まえた人材確保・働き方改革等の推進、②ポスト2025を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進や医療DXを含めた医療機能の分化・強化、連携の推進、③安心・安全で質の高い医療の推進、④効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上。
- ・医療分野では新規の入職はあるものの離職も多く、入職超過率が0%に落ち込んでおり人材の確保に苦労している。
- ・医師、歯科医師、薬剤師及び看護師以外の医療従事者の平均賃金は全産業平均を下回っているため、必要な処遇改善等により人材確保の取組を進めることが急務である。
- ・日病からは、病院薬剤師や看護補助者の確保の取組に処遇改善の原資が必要だと訴えた。

(2) 第10回 医療機器の流通改善に関する懇談会(11月2日)

- ・トラックドライバーの働き方改革が2024年から始まるので、輸送力低下により医療機関にどのような影響があるか及びその対応策について議論した。
- ・配送に係るリードタイムが長期化するので、その時間を加味し早めに発注してほしい。また、緊急配送を増やさないために、適正な在庫を保有してほしい。
- ・日本医療機器販売業協会が策定した「適正使用支援ガイドライン」の中で、預託在庫の管理について、あるいは緊急対応で業者が病院に来る場合のコスト等について不明確な点があるので、それらについては改めて発出される。

(3) ポストコロナの医療体制充実宣言についての意見交換会(11月6日)

- ・厚労省から様々の医療系団体と共同で標記の宣言文を発表したいとの話があり前回の常任理事会で協議したが、内容に納得ができず日本病院会は参加しないことを一旦は確認した。
- ・その後、宣言文の文言を修正したとして重ねて参加の要請を受けたので、やむを得ずそこに名を連ねることにした。
- ・医療DXの推進を病院任せにせず、国を挙げて取り組む事業であることを厚労省は国民に明確にアピールし、財政的支援もしっかり行ってほしいと四病協から訴えた。

(4) 第13回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ(11月9日)

- ・地域医療構想会議で再検証対象病院及び病院機能に関して病床の整備が順調に進んでいる。
- ・再検証対象病院に関してはさらにもう一歩進めていく必要があるが、全体としては地域医療構想は計画どおり進んでいる。

(5) 令和6年度診療報酬改定に向けた日本医師会・四病院団体協議会合同声明(11月15日)

- ・共同声明を出したいとの日本医師会からの呼びかけに応じて参加したものである。
- ・共同記者会見では、まず日医の松本会長が声明を読み上げ、その後に四病協の各団体が追加項目について発言した。日本病院会としては、とにかく入院基本料を上げてほしいということを強調した。

(6) 令和6年度 診療報酬改定に係る要望書【第2報】の提出について(11月20日)

- ・精神医療領域以外の要望として、以下の3項目を厚労省に提出した。①入院基本料および入院食事療養費の増額、②入院基本料または診療録管理体制加算の引き上げ、評価項目の新設、

③医師事務作業補助体制加算の引き上げ。

- ・精神医療からの要望は、以下の3項目である。①精神科急性期充実体制加算の点数引き上げ、②精神科救急急性期医療入院料の精神科救急医療体制加算における算定対象の拡大、③新規入院患者6割以上の入院形態の見直し。

6. 入院基本料の引き上げに関する嘆願書の御礼と報告について

- ・入院基本料の引き上げに関する嘆願書を4,605病院から集めることができたので、日本病院会として各病院に礼状を送付して報告を行うべく、会員用と非会員用の文案を作成した。既に会長・副会長会議の承認を得ているので、それらを発送したい。
- ・会員病院への礼状においては厚労大臣と国会議員に入院基本料引上げを嘆願書を持参し訴えてきたことを報告し、厚労省に対して今後も働きかけを続けていくことに対する協力を訴えている。非会員病院への礼状においては、日本病院会への入会も併せてお願いしている。

7. 令和5年 秋の褒章・叙勲について

7名が受章したので詳細は資料参照を願うとの報告があり、了承した。

8. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

9. 第4回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について（10月常任理事会の協議の継続）

前回に引き続き「かかりつけ医機能」について議論した。「かかりつけ医機能」を持つ病院と紹介受診重点医療機関が対立概念になってはならず、両方の機能を持っていないければ病院として成り立たないところもあり、「かかりつけ医機能」は「かかりつけ医」とは違うものであることが一般国民には分かりにくい。適切なネーミングを考えていくのも一つの在り方であるとし、検討を重ね意見をまとめるため継続議論となった。

第5回常任理事会

2023年12月16日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者53名

（会場21名、Web32名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会11件
- ・賛助会員 退会2件

正会員 2,555 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼1件

（新規） 後援・協賛等依頼1件

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) IHF理事会・IHF総会・世界病院学会（10月24日～27日）

- ・10月24日から10月27日までIHF理事会と世界病院学会がポルトガルのリスボンで開催された。
- ・役員改選が行われ、会長はUAEのムナ氏、次期会長のポストにコロンビアのヘンリー氏が選出され議論がされた。
- ・世界病院学会について、IHFアワードのセッションでグリーンホスピタルアワードのスポンサーシップは足利赤十字病院が買ったものがあと2年であり、今回、日本からの取組はなかったが、各病院で既存の建物でもグリーンホスピタルで低炭素社会という取組をいろいろしている。

(2) 韓国ヘルスケア学会 プレナリーセッション座長担当（AHF関連）（11月29日）

- ・小松本顧問がアジア病院連盟の会長を務めているため、韓国病院協会から全面招待を受け、ヘルスケア学会の1セッションで座長を行った。
- ・韓国でも高齢化社会で、社会保障制度、健康保険等についてどのように取り組めばいいのか日本の経験を知りたいということで、日本から3名が登壇した。

(3) 第1回 病院総合医プログラム評価委員会（11月14日）

報告は資料一読とした。

(4) 第2回 病院経営の質推進委員会（11月20日）

- ・協議事項については、1つ目が来年の病院学会で、病院経営管理士会との共催で、「働きがいのある職場への取り組みー各部門の人材確保・育成と離職対策ー」というタイトルでシンポジウムを行うことが決定した。
- ・方向性を少し変えようということで、グループワークを財務・会計コース以外の全てのコースで実施していく。今後は全てハイブリッドで行うが、グループワークには参加できないので修了証は発行しない。なお、参加費は同額で、情報交換会も必ず行い、名刺交換等での人脈づくりをする。テキストは次回からカラーで作成する。また、同意を得た方は名簿に掲載して配付し、アンケートはグーグルフォームを使用することとした。
- ・院長・副院長のためのトップマネジメント研修だが、来年11月2日、3日に定員50名で開催する。内容については、これまでメインで行っていた医師の働き方改革と労務管理をプログラムから外して、病院の経営戦略についての講義を加えることとして、一部変更を行う。

(5) 2023年度 感染対策担当者のためのセミナー 第2クール（11月25日）

- ・参加者はトータルで265名。

(6) 第2回 QI委員会（11月30日）

- ・開催時点で日本病院会のQIプロジェクトの参加施設数は367施設と過去最高になった。
- ・福井委員長を含め、いろいろなところで日本病院会のQI活動を説明し、参加を促すような対応を行った。
- ・QIプロジェクト2023フィードバック説明会については、3月中に開催予定である。今まではコロナの影響を受けて合同開催だったが、今年度は単独開催とする。また、従来の説明会方式から動画化して、後でも確認できるようにする。
- ・患者満足度調査については、事前にもう一度、アンケート内容等を見直すこととする。
- ・来年の第74回日本病院学会について、ワークショップという形になったので、内容につい

ては今後検討する。

- ・Q Iについては、だんだんレベルが高くなり過ぎているため、中小病院でも参加できるレベルの話もしてほしいという希望を出している。

(7) 2023年度 医療安全管理者養成講習会 第3クール (12月1日・2日)

- ・2日間かけて行い、参加者は153名であった。

(8) 第3回 病院総合力推進委員会 (11月27日)

- ・11月27日に開催され、報告事項は、仙台のシンポジウムについてで、委員会としての報告を行った。
- ・第74回学会でのシンポジウムについて、第1回、第2回の委員会で検討したシンポジウムに関する案が採択されたことが報告され、「社会の変化を見据えた病院医療の進化」というテーマでシンポジウムを行う予定。
- ・今後の活動について、病院総合力推進委員会が企画するシンポジウムについては三重で行うが、2025年は栗原副委員長が大会長であり長崎で開催する日本病院学会へとつなげていく内容としたい。
- ・今後の活動についてももう一つは、栗原副委員長から長崎を例に、都市部の救急医療の仕組みがかなり破綻していると紹介があった。また、医師が総合診療的な視点を持って患者に対応することや、患者自身および家族への医療に対する啓蒙の必要性についても議論があった。

(9) 第4回 雑誌編集委員会 (11月28日)

- ・出席者は7名で、12月号、1月号、2月号に関して検討を行った。12月号の巻頭言は土屋(敦)常任理事で「辰年に向けての期待」というタイトルである。1月号は相澤会長、2月号は三角常任理事に巻頭言をお願いしている。
- ・2番目に、新春座談会開催の報告があった。相澤会長、土屋(敦)常任理事ほかの皆様の参加の下、「未来に向けた地域医療の構築」という内容で、1月号掲載予定である。
- ・3番目に、メディカルジャパン大阪の掲載、第73回日本病院学会優秀・優良演題の掲載について報告があった。

(10) 第1回 ホスピタルショウ委員会 (12月4日)

- ・国際モダンホスピタルショウは、昨年度の開催では、コロナ前ほどではないが非常に参加者が増えた。
- ・次回2024年の公開シンポジウムについて、「スマートホスピタル」というテーマを軸に、スマートフォンの活用、チャットGPTやスマートベッド、生成AIといったことが挙がっており、次回詰めていくことを討議した。
- ・ステージプレゼンテーションについての討議があり、今回は「多職種によるタスクシフト/タスクシェア～私達の取り組み～」というテーマで応募を呼びかけることが決まった。

(11) 第2回 医療政策委員会 (11月28日)

- ・財政制度分科会について高橋特別委員より説明があり、今、国民医療費の対GDP割合はフランスに次ぐ世界第4位となっており、無視できない数字になっているということである。日本経済が後退していく中、財務省の危機感は非常に強く、厚生労働省の医療政策に対して納得していないのではないかと、委員会としても保険医療をどのような形で維持できるか検討する必要がある。
- ・第74回日本病院学会に関しては、医師の働き方改革と地域医療構想に関連した2つのシンポジウムを予定している。

(12) 第6回 医業税制委員会 (12月11日)

- ・10月から11月に行われた政党税制改正要望のヒアリングについて報告した。盛りだくさんで短い時間でのヒアリングであり、なかなか伝わりにくいということで、今後一考していく必要がある。
- ・医療法人の経営情報に対するデータベースについて、これまで職種ごとに報告ということだったものが任意となったので、要望については今後検討していくことになった。
- ・人材確保の問題や食費、療養費の問題も引き続き検討を要する。

(13) 診療情報管理士通信教育関連**①第2回 専門課程小委員会 (11月23日)**

- ・協議事項として、eラーニングのWeb講義で、ICD-11に関する情報提供動画を新規に作成する。
- ・作問文については、第17回認定試験問題の確認を行っている。

②第2回 医師事務作業補助者コース小委員会 (11月29日)

- ・2024年4月に診療報酬改定があるが、テキスト、eラーニングが対応できるのが10月になるので、その期間に募集する受講生に対し注意喚起を行うこととした。
- ・10月以降に開始するテキスト、eラーニングについて、講師の選定、内容の確認等を行っている。

(14) 日本診療情報管理学会**①第1回 POS等検討委員会 (11月14日)**

- ・2023年度の委員会活動進捗報告及びこれからの活動について、POSに準拠した医療健康情報記載の普及に関する検討、あるいは標準化退院時サマリーの普及と洗練の検討、あるいは国際化患者サマリー(インターナショナルペーシエントサマリー)に沿った日本版の検討、あるいは生活機能サマリーの標準化といったことについて検討している。
- ・生活機能サマリーについては、ICFというものがあるが、これはICD-11の文章というところで委員会としては生活機能を考えていくことになるが、宇都委員は鹿児島大学の先生であり、鹿児島モデルということで、看護師から見た患者情報から退院時サマリーを介護との連携に役立つようなことができないか検討している。
- ・新委員の招聘については、新たに1名、厚生労働省に以前おられたドクターに入っていたこと、もう一つはこの会に実務者が入っていないことから、あまりにも研究的になり過ぎないように実務者の方も入れようということで、実務者に入ってもらうことを検討することとした。

②第2回 国際統計分類委員会 (11月28日)

- ・厚労省関係の報告として、社保審から、最近、サル痘が様々なところで発生しているという話があったが、「monkeypox」という表記を「mpox」とすることになったことに伴い、国内でも感染症法においてサル痘について「mpox」に変更する方針が決まった。
- ・CSACというのは分類・統計諮問委員会であるが、当委員会よりメンバーとして呼吸器内科の先生を1名出しており、「tuberculous calcification of lung」を同義語から外して「calcification of lung (肺の石灰化)」のchild entityとして追加する提案や、また最近、電子たばこの被害等についても言われているので、電子たばこについても急性肺障害に対する有害な物質に指定してはどうかという提言、「たばこの使用」を「有害なたばこの使用」に変更についての提言を行い、受け入れられているとの報告があった。

- ・役員改選があり、その後、理事会を開催した。

③ 第3回 厚労科研「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する班会議(11月28日)

- ・「ICD-11の我が国における普及・教育に関する研究」に関する班会議について、診療情報管理学会では、厚労科研事業の1つとしてICD-11レファレンスガイドの翻訳をすることとしていたが、最終版がまだ出ておらず、2023年2月版を固定版として分担して翻訳を進めており、それらを突き合わせて年度内に最終版を作成することとしている。
- ・また、初級をやっていないところでも実施する。今年度、仙台会場での講習会をビデオ撮影し、ユーチューブで配信したところ、今までに2,300回ほど再生されている。次年度は中級コースも配信しようかと考えている。
- ・そういう中で、中級研修会では、指導方法や評価方法の開発、指導者の養成、ICD-11コードの可逆性の検証(コード化されたものから逆に引いてみて病態がきちんと把握できているかどうかの検証)ということも行っている。

④ 第2回 日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク拡大運営会議(12月4日)

- ・10月16日にドイツでWHO-FICセンターのネットワーク年次総会が開催され、全体で約350名の参加があった。WHO-FICセンターについては、ブラジルが復帰して、センター数が19になった。

(15) 日本診療情報管理士会

① 第2回 理事会(11月21日)

- ・教育委員会の活動においては、学習ライブラリーという新しいコンテンツの準備が整ってきた。これは診療情報管理の業務について会員全員が業務で必要になったときに、そのパワーポイントを確認して勉強し、病院で役立ててもらおうといったものである。今回は、診療記録の量的～総論～入院診療計画書、説明同意書の概要と実際のポイントをパワーポイントで、会員ホームページで提供を展開するものであり、1月、2月にかけて実施される。
- ・令和6年度の全国研修会については、できる限り対面とするが、Web式の録画も併用していく。全国研修会は最も大きな研修会であり、全国大会のようなものであるので、参加しやすい場所で多くの人に参加してもらうために、品川駅の近くの会場を考えている。

2. 日病協について

(1) 第218回 診療報酬実務者会議(12月13日)

報告は資料一読とした。

(2) 第228回 代表者会議(12月15日)

- ・次期議長は一般社団法人地域包括ケア病棟協会の仲井会長に決まっているが、副議長の選出に関しては仲井先生に一任することとなった。

3. 中医協について

(1) 第568回 総会(11月29日)

- ・医療技術の評価について、この資料を落とさずに残した理由は、学会等で先生方が内保連、外保連を経由して上げていくものに関して、この医療技術等評価分科会で議論され、最終的に1月に中医協に上がることになっている。今回、各学会から858件挙がっており、そのうち100件ほどは不備で落とされ、残りの700件ほどを審査するという状況であるという報告である。

- ・論点の中で、特に病院医療に関係する部分を示すと、かかりつけ医に関しては、診療所について様々な研修受講を地域包括診療科等の加算要件にするという提案が出たが、日医側からはその要件は厳し過ぎるとの意見があり、支払い側からは要件とするべきだという意見が出た。また、認知症初期集中支援チーム等の施策へ協力していることも要件に追加するべきではないかという点についても、そこまで求めなくてもいいのではないかという議論があった。
- ・また、認知症に関しては、せん妄の点数との整合性を取ればどうかという議論があった。

(2) 第569回 総会 (12月1日)

- ・オンライン資格確認、電子処方箋に関して、進めることに反対ではないが、電子処方箋に関しては、院内処方の対応をシステムに入れる、入れないというのはまだ道半ばだという資料が出ており、国としては極力進めたいようである。
- ・病院から付添い等についての調査がされるなどの対応で、小児入院医療管理料における保育士や看護補助者の配置に関する評価についてどのように考えるかということがあり、少しお金がつく可能性はあるが、その分、付添いを依頼することが難しくなる可能性もあるという論点があった。
- ・また、転院したときなどに、本来取れる点数が取れなくなるといった話があるようで、退院支援加算の3の要件を実情に合わせようという論点があった。
- ・周産期医療に関しては、ハイリスク妊婦は22週以降でないハイリスク加算は取れないが、それ以前でも入院している患者さんは結構いるので、それにも対応してはどうかという論点があった。
- ・障害福祉サービスのリハビリ、いわゆる自立訓練の受皿については実施できるところがなかなかないということで、老健や保険医療のリハビリの部分でも行えるように拡大しようという流れがあり、その提案がされた。

(3) 第570回 総会 (12月6日)

- ・個別事項(その11)、入院(その6)、感染症対応について(その2)が議題であった。
- ・1つ目に、高齢者救急を地ケアで全部受けろというのは駄目だということで、三次などに行ったものを下り搬送というのが今回の診療報酬改定の1つのテーマとなっている。それに対して熊本県と神奈川県からうまくいっている事例紹介があり、それを基に要件をつくり下り搬送の点数を設定してはどうかということで、6つ挙がった。
- ・2つ目に、早期に下り搬送した場合には当然、在宅復帰率にカウントされないので、そこは配慮してはどうかということで、異論はなかった。
- ・今回の改定では、重症度、医療・看護必要度に直接関係する5日間の救急医療管理加算が修正される可能性が非常に高くなっており、5日間の日数に加えて救急医療管理加算の算定のところまで変更されると、病院の重症度、医療・看護必要度が予測がつかないほど動く可能性があるため、これに関しては診療報酬制度として、ばらつきがあるのはいかなるものかと反対しているところである。

(4) 第571回 総会 (12月8日)

- ・改定のたびに実態調査が出たら消費税の5から10の補填が適切にできているかを検証することになっており、881ページで、全体の補填状況としては、医科107%、歯科105%、保険薬局91%であり、補填はほぼうまくいっている。
- ・開設主体別等でも出ており、このデータを基に中医協総会では、消費税別で出された結論では、今回は見直しは行わずによいということで了承した。中医協では適切に補填されてい

るかどうかだけを議論することになっているとのことである。

- ・この会議の場で支払い側から、高血圧、糖尿病、高脂血症に関しては特定疾患療養管理料は取れなくして生活習慣病管理料を取る形に持っていったらどうかという提案が出たが、それは暴論だという話合いをしている。

(5) 第220回 薬価専門部会 (12月13日)

- ・今回の薬価改定に関しては、特に欧米系の製薬メーカーが強く求めているイノベーションの評価をほぼ反映したような改定になっている。

(6) 第572回 総会 (12月13日)

- ・今までレケンビの薬価に関しては、通常どおりの薬価収載の値段のつけ方か、特例的な値段のつけ方をするのか議論されてきたが、通常の値段のつけ方をすることとなった。
- ・また、費用対効果の価格調整について、レケンビに関しては費用対効果の価格調整範囲を上げる場合は10%、下げる場合15%下げるということを特例的に行うことになった。もともと費用対効果による価格調整は欧米の製薬メーカーは大反対であるが、日本の製薬メーカーがつくった薬で前例をつくり拡大展開していきたいということだと思う。例が挙げられているが、ICERが500万円よりも高ければ下げる、低ければ上げるということをなし崩しにここでつくってしまったことになる。

(6) 第573回 総会 (12月15日)

- ・今回の改定で急性期医療においては一番大きな論点になる。人手がかかるので、とにかくその人手をしっかりと配置できるような点数設定をしてくれるのか、全面的に否定するものではないが、算定要件や点数の設定水準を確認しないと何とも言えない。
- ・これについては、一定程度、新たな点数をつくることになる。任意に選択して使えるのか、急性期一般入院料1とか2の重症度、医療・看護必要度とか、非常に厳しく締めつけられて、上から強制的にここに行かされるような運用になるのか、改定率が出たので、ここにどれほど潤沢に財源が使えるのか分からないが、このような入院点数が今回提案された。

4. 四病協について

(1) 第8回 医療保険・診療報酬委員会 (12月1日)

報告は資料一読とした。

(2) 第40回 病院医師の働き方検討委員会 (12月11日)

- ・評価センターについて、B、B-1あるいはC水準等のために必要な受審状況として現状で480医療機関の申込みがあった。
- ・面接指導実施医師の養成に関して、eラーニング修了者は7,117名。
- ・宿日直許可に関して、最近マスコミ等で非常にネガティブな報道があり、当初はA水準のために宿日直許可をなるべく取るようにということであったが、最近は少し変わってきて、無理に宿日直許可を取るより、勤務条件に合わせて問題がなければ取るようになっている。地方によっては労基署もかなり簡単に宿日直許可を出すので、無理に許可を取ってやるより、まずはB水準を取れるような評価センターを受審することも考えてほしい。
- ・最後に、働き方改革で全国医学部長病院長会議と連携を図るため、AJMCと四病協との懇談会を3月7日に開催することを企画しており、四病協の各団体から1名の出席依頼があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 2023年度 病院経営定期調査 (日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会) 記者会見 (11月28日)

- ・厚生労働省日比谷クラブで3団体の調査結果に基づいて、相澤会長と島副会長、病院団体合同調査ワーキンググループ委員の永易委員の3名で記者会見を行った。
- ・また、医療経済実態調査（実調）と比べて、回答数はほぼ同数であり、病院全体における実調の損益差額と本調査の医業利益の比較では、本調査の赤字比率が高い結果であった。
- ・本調査では、5年連続で医業利益が赤字の病院が6割を超えるなど赤字基調が続き、病院経営は非常に厳しい状況にある。

(2) 第104回 社会保障審議会医療部会（11月29日）

- ・1つ目は、遠隔医療の更なる活用について、内閣府の規制改革推進会議から、オンライン診療をもう少し拡大することについての検討が社保審の医療部会に依頼があった。
- ・ただ、規制改革委員会からは、オンライン診療で製剤を処方した後に副作用が出た場合の対応が全く検討されていないとか、タクシー代が3,000円かかるよりオンライン診療が便利だというような、非常に懸念を持たれるような意見が多く出てきているので、具体的に安全性を検討してからやるべきだと述べ、ワーキンググループできちんと検討することになっている。
- ・2つ目は、令和6年度診療報酬改定の基本方針について、具体的に論点が定まってきており、4点について固まった。
- ・1点目は、現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革の推進で、これは重点事項になっている。2点目、ポスト2025を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進や医療DXを含めた医療機能の分化・強化・連携の推進。3点目、安全・安心で質の高い医療の推進。4点目、効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上。この4点についてそれぞれ意見を述べた。とにかく人件費、賃金が非常に上がっていること、また、ほかの産業の賃金が高騰しており医療分野の人材確保が難しいということを指摘した。
- ・3つ目は、令和5年度補正予算案について報告があった。特に入院時の食費について報告されたが、地域医療介護総合確保基金によるものであり、都道府県により少し状況が異なる。

(3) 第105回 社会保障審議会医療部会（12月8日）

- ・令和6年度診療報酬改定の基本方針についてということであり、改定に当たっての基本方針について、これまで様々議論したことがまとめられたが、4つの中でも「人材確保・働き方改革等の推進」が非常に大きな問題であり、ここは重点的に議論しなければいけないということである。
- ・特に医療従事者の処遇改善をしないと、タスク・シェアリング・タスク・シフティングの推進が進まず、看護師をはじめ看護補助者、病院薬剤師などの処遇改善をしなければならないこと、看護師の賃金が夜勤や不規則勤務を考えると、責任の重さに比して賃金が決して高いとは言えないことを考慮してほしいと強く言われている。
- ・また、大学病院をはじめ、若手の医師が保険医療機関から流出しているということがあり、この点についても非常に大きな問題であり、診療報酬でできる範囲での対応をすることが必要だということで、これが基本方針の取りまとめとなっている。

(4) 第2回 「健康医療情報が拓く未来会議」（12月5日）

- ・議題としては、4つのワーキンググループから発表があり、中でも3つ目の発表が印象的であった。
- ・内容は、東大の法科の米村先生の研究発表で、次世代医療基盤法というものがあるが、仮名加工された情報を認定事業者に出していいことになっているが、なかなか進んでいない。もう少し利便性よく医療情報を使えるようにするには、どのようにすべきか、日本では、全て

の医行為に伴う情報に関して患者さんの同意を得なければ使用することができないという入口の規制が非常に厳しく煩雑である。一方で、出口規制はほぼないに等しく、問題である為、入口規制ではなく出口規制をきちんとすることで、情報を使えるような法制度の設計が必要ではないかという議論が行われ、非常に納得できるものであった。

(5) 第1回 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ (12月14日)

- ・医療DX推進本部で今年6月に、電子カルテ情報の標準化等に絡めて、標準型電子カルテは2023年度中に必要な要件定義に関する調査研究を行い、2024年度中に開発に着手云々と書いてある。
- ・必要最小限の基本機能というのは、診療科目によらない基本的な医療行為が網羅できればよいとなっているので、アナムネーゼ聴取、問診、視診、聴診、打診、血圧、体温、身長・体重といったデータ、一般・特定健診と同等の一般の採血あたりを指すと思われ、これは電子カルテとは言えず、このあたりからスタートするということである。

(6) 自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」第9回勉強会 (12月6日)

- ・議連として、「今日、国民に対し病院医療を安定的に提供するため、現行制度では入院という組織的な医療提供体制を総合的に評価する観点から」入院環境料、看護料、入院時医学管理料が一体的に評価されているものであること、それが15年の間、消費税増税時を除き、ほぼ据え置かれていること。このために職員の確保、教育・処遇改善、施設設備機器の維持更新等の財源がなくなっていること。さらに働き方改革への対応としてのワークシェア等のための財源もなく、電力・ガス等光熱費の高騰においても全く財源がない中で、やはり入院基本料の引上げが重要であるということを伝え、嘆願書が約5,000病院から上がっており、政府はこういう病院の声をしっかり聞いていただきたいという要望書を決議した。

(7) 第4回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (12月1日)

報告は資料一読とした。

6. 令和6年度診療報酬改定説明会の開催について

- ・2年に1回、診療報酬改定の度に説明会を行っているが、今回も日本病院会と全国公私病院連盟の共同開催で令和6年度診療報酬改定説明会を行う予定とした。
- ・ライブ配信に関しては、3月14日を予定しており、その後、オンデマンドで配信する。
- ・参加費は、会員病院は1名につき1万1,000円、非会員病院は1名につき2万2,000円であるが、受講していただく方には今回も白本を提供することを考えている。

7. 2024年度 役員会等開催計画(案)について

報告があり、了承した。

8. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について (11月理事会での協議の継続)

先月に引き続き、「かかりつけ医機能」について議論した。経緯を振り返りつつ、令和7年に施行される情報提供制度に入るとされる「かかりつけ医機能」をどう定義するか、定義を緩やかな概念とするか、具体的な項目を出すのか、内容によって中小病院が困るような結果とならないよう議論を継続することとなった。

第5回理事会

2024年1月12日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者82名
（理事出席58名（会場20名、Web38名））（定数66名、過半数34名）

〔外部説明〕

1. 「医療業界におけるサイバー攻撃の現状と対策について」

株式会社ITガード 鬼澤 禎氏

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会12件、退会2件
- 賛助会員 入会1件、退会1件
- 保留会員 退会23件

正会員 2,542 会員、特別会員 144 会員、賛助会員 254 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員等就任依頼2件

3. 日本病院会 役員報酬規程の改定（案）について

- ・副会長に役員報酬として月額10万円（年間120万円）を支払う。
- ・病院会の業務のために発生した費用は、病院会役員等旅費規程により支払う。

4. 病院総合医育成プログラム 認定承認について

6施設を認定承認した。

5. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規3件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について**（1）第25回 病院中堅職員育成研修 経営管理コース（12月9・10日）**

- ・参加者44名、修了者42名であった。

（2）第2回 病院総合医プログラム評価委員会（12月12日）

報告は資料一読とした。

（3）第3回 支部長連絡協議会（12月16日）

- ・相澤会長から入院基本料引上げ要望に係る嘆願書の受領に係る各支部の協力に対して謝意が述べられた後、事務局より2023年度事業計画の3点（①2021 & 2022 医師の働き方改革に関するセミナーDVDの支部へのレンタル、②支部・地域別日病データwebセミナーの開催、③支部会合への本部参加）について現況報告が行われた。

（4）第3回 病院総合医認定委員会・第3回 専門医に関する委員会 合同委員会（12月21日）

- ・病院総合医育成プログラムに申請のあった6施設を審査し、全施設を認定し、承認。現時点で187施設が育成プログラムに参加することとなる。

（5）第2回 栄養管理委員会（12月25日）

- ・10月14日、15日に開催した「2023年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養

管理セミナー」は、2日間で107名の出席があった。

- ・第74回日本病院学会（三重）において「変革する医療を支えるNST～急性期から在宅に至るまでの栄養治療～」をテーマに、ミニシンポジウムを開催する。

（6）診療情報管理士通信教育関連

①第3回 診療情報管理士教育委員会（12月21日）

- ・基礎課程、専門課程で認定試験問題の確認を行ったこと、医師事務作業補助者コースで現場の実態に合わせて電子カルテ等の代行入力に関する具体例を講義内容に含めることを検討したことなどが報告された。
- ・2023年12月実施の科目試験の合否判定を行い、492名の修了者を認定した。
- ・指定大学・指定専門学校について、新規に指定校申請があった福岡医療経営学院について2024年4月の開講を承認した。その他5校については申請変更があった。
- ・第17回診療情報管理士認定試験が2月11日に実施されるので体制の確認を行っている。

2. 中医協について

（1）第11回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（12月21日）

- ・看護師やメディカルスタッフに対して+0.61%の賃上げ分が設定されているが、その分をどのような診療報酬に乗せていくのかについて、この分科会で検討する。
- ・40歳未満の勤務医等に支払う+0.28%分とは全く別であり、それについては基本料アップになるのか、あるいは新たな加算になるのかを中医協で議論している。

（2）第12回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（1月4日）

- ・診療報酬+0.61%分に対応する賃上げの対応職種、賃上げ率、使用するデータが示された。
 - ・賃上げ点数設定の制度設計は、①初再診料等、②訪問診療料、③入院料の3段階となる。
 - ・歯科診療所におけるシミュレーションでは、賃金増率が+0.5%未満となる施設の中には、初再診料算定回数が極端に少ない施設が見られる。
 - ・賃上げ必要点数を5段階に分ける場合と150段階に分ける場合とで事務負担は同じなので、それならば150段階のほうがよいであろうというのが分科会としての方向性である。
- 島副会長は、これを踏まえて中医協総会でいろいろと議論が進んでいると述べた。

（3）第574回 総会（12月20日）

（4）第575回 総会（12月22日）

（5）第576回 総会（12月27日）

（6）第577回 総会（1月10日）

- ・処遇改善問題に関しては、既に中医協で議論が始まっている。
- ・令和6年度にベア+2.5%、令和7年度にベア+2.0%を実現するために、厚労省としては+3.5%分の財源確保が必要であるとしている。
- ・1月10日の中医協では入院（その10）についての報告の中で、重症度、医療・看護必要度の基準の見直しに関するシミュレーション結果が示された。
- ・診療側から病院経営の危機的な状況について訴え続けているが、事務局と支払側の態度は厳しく、処遇改善に関しても実際どのような形になるのか分からないという状況の中で、これから短冊の議論が始まる。
- ・いわゆる敷地内薬局を有する医療機関の処方に関する評価の在り方が議論された。厚労省は敷地内薬局について快く思っていないが、今回は敷地内薬局を有している医療機関が院外処方した際に、場合によっては病院側に処方箋料を下げる形でペナルティをかけることが検討

されているので、関係する病院にとっては大変なことになる可能性がある。

(7) 第578回 総会（1月12日）

- ・①これまでの議論の整理（案）、②令和6年度診療報酬改定について（諮問）、③その他（令和6年度診療報酬改定に関するパブリックコメントの実施について）を議論した。
- ・これまでの中医協での議論を受けて、事務局から議論の整理（案）が提示された。これを基に、これから短冊の議論が行われる。

3. 四病協について

(1) 第9回 総合部会（12月20日）

- ・医師の働き方改革についてのAJMCとの協議で、現場の状況を探るアンケート調査を実施することが決まった。

(2) 第9回 日医・四病協懇談会（12月20日）

- ・2040年を見据えた地域医療構想のバージョンアップについて日医・四病協懇談会で議論するための資料が提示された。
- ・二次医療圏、三次医療圏についての考え方や高度急性期、療養病床等による地域医療のあり方の変化等が議論になると思われる。

(3) 第10回 医療保険・診療報酬委員会（1月5日）

報告は資料一読とした。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム「診療報酬改定DX」タスクフォース（12月27日）

- ・このタスクフォースは、関係部局連携の下、診療報酬改定に関するDXの取組の推進に係る検討を進めるため設置されたものであり、行政と支払機関と日病を含む医療関係団体によって構成されている。
- ・診療報酬改定DXを実現するために、データ標準化、共通算定マスタ標準化、計算ロジック標準化など、共通算定モジュールの構成要素の標準化・共通化を進める。
- ・診療報酬改定DXのための共通算定モジュールの設計・開発を令和6年度中に完了し、令和7年度にモデル病院等で運用してチェックを行い、令和8年から本格実施の予定である。

(2) 令和6年 能登半島地震 医療関係団体等緊急連絡会議（1月4日）

- ・厚生省から連絡があり、能登半島地震に関して医療関係団体を集めた緊急連絡会議が開かれて参加したが、内容は報告会と同様であった。

5. 令和6年度診療報酬改定説明会の開催について

- ・日本病院会と全国公私病院連盟が合同で開催する診療報酬改定についての周知を図るための説明会を3月14日に開催する。この時期には診療報酬の点数もきちんと出ているはずである。

6. 正会員数の推移について

- ・日本病院会は3,000病院規模の会員獲得を目指している。会員数増強に当たっての吉田常任理事及び成田理事の尽力に謝意が表された。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 第5回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 健診団体連絡協議会について

- ・日本病院会が健団協の当番団体となっており、島副会長と土屋（敦）常任理事が委員として参加する。
- ・その他の構成団体は、日本人間ドック学会、全日本病院協会及び日本総合健診医学会である。日本における健診がよい方向に進むように協議を進めていきたい。

10. 神野常任理事挨拶

能登半島地震に対する様々な支援について謝意が述べられた後、次の報告があった。

- ・能登半島は伊豆半島に匹敵するほどの大きさがあるが、その人口は約20万人でしかなく広大な過疎地である。また、能登北部は高齢化率が50%、能登中部は高齢化率が40%である。そのような地域で今回の大震災が起こった。
- ・被災地はインフラも非常に脆弱で、復旧のための道路も今は1本しかなく大渋滞を起こしている状況である。
- ・恵寿総合病院は能登で唯一生き残っている病院なので、そこを浮沈空母にする覚悟で損壊した4病棟のうち3病棟を既に復活させた。復旧を急ぎながら、地域医療を支えていきたい。
- ・能登半島という広大な過疎地の高齢者ばかりの町で家が潰れてしまっている。今後それらの町は存続できるのか、それを日本全体の問題としてどうしていくのか、将来の過疎地の在り方、未来の過疎地の在り方を今ここで考えていかなければならない地域となっている。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について（12月常任理事会の協議の継続）

継続して協議を重ねている「かかりつけ医機能」について、厚生労働省令で定める報告すべき内容をいかにすべきか、医療機関に明示・報告を求める項目の詳細（案）として日本病院会事務局案を提示し、議論を行った。厚労省に提案し、さらにそこから議論していく中である程度収斂されるであろうとして、議論を継続していくこととなった。

2. その他

山形県支部の武田支部長から、電子カルテの更新費用と看護師不足の問題について提起があり、実情を調査しながら、再び理事会で議論して方向を決めることとなった。

第6回常任理事会

2024年2月17日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者56名
（会場22名、Web34名）

〔外部説明〕

1. 「一般社団法人日本救急救命士会（仮称）の設立について」

一般社団法人全国救急救命士教育施設協議会 福岡範恭氏、三上剛人氏、株式会社へるす出版会長 佐藤 枢氏

2. 「経済連携協定（EPA）に基づいた2025年度に来日する外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ機関募集について」

公益社団法人国際厚生事業団 片岡佳和氏、稲垣喜一氏

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会 12 件、退会 4 件
 - 特別会員 退会 1 件
 - 賛助会員 入会 4 件、退会 1 件
- 正会員 2, 550 会員、特別会員 143 会員、賛助会員 257 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- (継続) 後援・協賛等依頼 12 件、委員等就任依頼 2 件
(新規) 協力依頼 1 件、後援・協賛等依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規 1 件、更新 1 件を承認した。

4. 2024年度事業計画（案）について

議案のとおり、承認した。

5. 2024年度予算（案）について

議案のとおり、承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) メディカルジャパン東京（10月11日～13日）

報告は資料一読とした。

(2) メディカルジャパン大阪（1月17日～19日）

報告は資料一読とした。

(3) 2023年度 感染対策担当者のためのセミナー第3クール（1月20日）

- ・参加者は265名であった。内訳は看護師が162名で、看護師の参加が多かった。

(4) 第2回 ホスピタルショウ委員会（1月22日）

- ・議題として、公開シンポジウムについての討議を行った。
- ・7月10日開催のシンポジウムは、「スマートホスピタルの挑戦」というタイトルで有賀副委員長と熊田委員が座長を務め、内容は記載のと通りの4つのシンポジウムを企画したが、能登半島の震災の経験を踏まえて、改めて災害に耐える今後の病院の在り方についても1つ追加する予定である。
- ・2番目に、日本病院会監修セミナーとして、「病院におけるBCPの今後の課題」（仮）について取り上げる予定である。内容については災害についてのBCP（地域との連携継続を含めて）とサイバーセキュリティについてのBCPということで企画を考え、内容についてはさらに検討していく。
- ・3番目、ステージプレゼンテーションについては、事務局からの提示について討議され、依頼状、募集要項案について承認となった。

(5) 第5回 ニュース編集委員会（1月23日）

- ・検討の内容として、令和6年能登半島地震の発生を受け、急遽1月25日号の1面に掲載を予定していた「日本診療情報管理学会学術大会案内」を、4面に差し替えを行った。
- ・名刺広告の募集をかける予定である。募集数は40枠、協賛会員については4万5,000円、

掲載は8月10日号と1月10日号の年2回である。

- ・2024年度の休刊は、例年どおり5月10日号、8月25日号、12月25日号である。
- ・介護報酬改定説明会の案内について、3月8日10時から3月15日10時までオンラインで配信される。会員からは資料代も含めて7,000円、非会員については1万1,000円である。

(6) 第7回 医業税制委員会 (1月29日)

- ・昨年要望する予定だった「タスク・シフティング、タスク・シェアリングの活用の研究に係る財政的支援」を新たに追加した。
- ・病院給食の在り方に関する調査研究の部分も引き続き要望した。
- ・四病協で取りまとめたものは、税制についてはこの時期はこれで一旦休止となるが、これまで厚労省に要望しても俎上に上らなかったいろいろな問題について、タイミングや世情の変化を見ながら継続して折衝していくことを考えている。

(7) 第5回 雑誌編集委員会 (1月30日)

- ・2023年度12月末までの収支実績が示され、おおむね順調に発行できている旨を確認した。
- ・今後の雑誌掲載内容(案)について、2月・3月・4月号の内容、それぞれ巻頭言を三角常任理事、土屋(誉)常任理事、4月号については相澤会長に願います。
- ・中小出来高病院経営管理者向け研修会(JHastis 勉強会)、全国病院経営管理学会第58回大会、社員総会(3月)特別講演の掲載を予定している。

(8) 第3回 臨床研修指導医講習会 (2月10日・11日)

- ・2月10日、11日の2日間にわたり、都市センターホテルで集合形式で開催し、参加人数は50名、倍率は1.64倍であった。
- ・コロナ禍にはずっとウェブ開催であったが、今年度は2回目と3回目が集合形式で開催したが、集合形式だとグループワークでの発表や、それに対する質疑応答も非常に活発であり、ワークショップ形式の研修会は集合形式でやる意味が非常にあると感じた。

(9) 第5回 病院精神科医療委員会 (2月15日)

報告は資料一読とした。

(10) 診療情報管理士通信教育関連

① 第17回 診療情報管理士認定試験 (2月11日)

- ・全国16会場56試験室で行い、専門2,311名、基礎2,158名の受験があった。
- ・3月の教育委員会で合否判定を行う。

(11) 病院経営管理士通信教育関連

① 第45・46回生 2023年度後期スクーリング (1月16日～20日、1月22日～28日)

- ・1月16日から20日、1月22日から28日にかけて、会場とZoomのハイブリッド形式で開催した。
- ・1年次、2年次合わせて40名と45名の参加であった。

(12) 診療情報管理学会

① 第117回 診療情報管理士生涯学習研修会 (12月23日)

- ・プログラムは「免疫学基礎(医学知識)」「COVID-19の今までとこれから」という講演があり、シンポジウムは「新型コロナウイルスによる影響について」ということで行った。
- ・問題としては、34名の申込者のうち参加者は26名であった。コロナ禍の間、対面で行えずオンデマンドで実施していたが、そのときには200名から300名の参加があった。

② 第3回 生涯教育委員会 (1月29日)

- ・生涯教育委員会では、認定指導者の認定に関する実施要綱を一部変更したことが記載さ

れている。

- ・認定団体として15団体あるが、全て更新許可の候補として理事会に提出する。
- ・生涯教育委員会の研修会は、2024年度4回のうち、1回は学術大会の際にモーニングセミナーとして対面で開催するが、あとの3回についてはオンデマンドも入れたほうがいいのかは今後検討していきたい。

③第4回 編集委員会（2月2日）

- ・査読した中で不採用となるものがある中で、どうしても雑誌に載せてほしいと要望されることもあるが、ある程度のレベルに達していないと掲載するわけにいかないの、査読の先生に御指導いただき、掲載できるレベルに持っていくような配慮をすることになっている。
- ・論文について、昨年の学会でブースをつくり相談コーナーを設置したところ需要があったので、今年の第50回診療情報管理学会学術大会でもそのコーナーを設置することを話し合っている。
- ・今年の学術大会が第50回となるため、埼玉で開催される第51回学術大会に合わせて50周年記念誌を作ろうという計画が出ている。

2. 日病協について

(1) 第219回 診療報酬実務者会議（1月17日）

報告は資料一読とした。

(2) 第229回 代表者会議（1月26日）

(3) 第230回 代表者会議（2月16日）

- ・第229回、第230回の代表者会議は2回とも中医協からの報告であり、診療報酬の改定についての結果の報告であった。後ほど太田参与から詳しい報告があるので確認してほしい。
- ・次期副議長に当会の望月泉岩手県支部長が選出され、来年度は仲井議長、望月副議長という体制で日病協が運営されることになった。

3. 中医協について

(1) 第13回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（1月17日）

- ・今回のテーマは、医療機関等の職員における賃上げについてということであり、追加的な措置となる。
- ・ここでの論点は、追加的なシミュレーションを踏まえ、診療所、訪問看護ステーションにおいて、賃金増率が1.2%に達しない医療機関の評価についてどのように考えるかが鍵となる。

(2) 第577回 総会（1月10日）

(3) 第579回 総会（1月17日）

(4) 第581回 総会（1月26日）

(5) 第582回 総会（1月31日）

(6) 第584回 総会（2月14日）

- ・通知、告示が出るのは3月5日となる。
- ・大臣折衝事項では、これから2系統に分かれるので、まず※2、0.61の部分に関してはかなり厳密な賃上げの実施とその報告を求められる。※1、40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師については、一応0.28%程度の財源を確保して賃上げを行う形になっている。
- ・今回新設された施設基準で、特定集中治療室管理料5は、宿日直許可をやっている集中治療室に関しては（2）専門看護師や認定看護師等の配置が算定条件に組み入れられている。経過措置として令和8年5月31日まで獲得したが、努力義務に近いものではあるが、今後、

適切な研修が終わった看護師を配置しなければならない。

- ・いわゆる同一敷地内薬局の見直しについて、これまで調剤基本料や調剤員の点数をいじることと敷地内薬局を抑制しようとする動きが続いていたが、これについて、「一月当たりの処方箋の交付が平均4,000回を超える医療機関が当該医療機関の交付する処方箋による調剤の割合が9割を超える薬局と不動産取引等の特別な関係を有する場合」の医療機関側の処方箋料の評価を見直すことになる。既に敷地内薬局をつくってしまった医療機関では、この4,000回と9割に対応できるのか、検討いただく必要がある。
- ・中医協の答申があった日に日医、四病協の記者会見があったが、病院関係者、病院団体として、この敷地内薬局の問題をどう考えるのかという質問を何人かの記者から受けた。病院団体として敷地内薬局をどう考えるかについて一定程度議論をして見解をまとめる必要がある。

4. 四病協について

(1) 第6回 医業経営・税制委員会（1月11日）

- ・1番目、地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長。不動産の取得税が2年間延長となった。2番目、社会医療法人が行う救急医療等に「新興感染症発生・蔓延時における医療の確保に必要な事業」が追加、また改正感染症法の流行初期医療確保措置に係る収入の非課税措置の明文化、国家資格の職権による登録免許税の措置、厚生連の差額ベッドの法人税要件の見直しがある。

(2) 第7回 医業経営・税制委員会（2月8日）

- ・令和7年度予算要望であるが、要望事項が多いので、なるべくシンプルでコンパクトで重点項目を絞るということで議論された。文言を変更する部分は、時勢に合ったものにするという点と、焦点を絞り、まずは主要要望を真っ先に述べ、山積する諸問題については、その他というか後書きの形で加えてはどうかという提案があった。

(3) 第41回 病院医師の働き方検討委員会（1月17日）

- ・2月に予定されている四病協、日医、AJMC（全国医学部長病院長会議）の合同で働き方改革に関する懇談会に向けて、働き方改革の進捗状況についてアンケートを取ることにし、その調査項目を検討した。
- ・宿日直許可の取得状況、地域医療に与える影響がどの程度なのか等、質問項目を決め、1月29日から2月9日に調査を実施、既に調査は終了した。この結果を2月28日の四病協総合部会、日医・四病協とAJMC懇談会でデータを示し、討議する予定である。

(4) 第3回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月24日）

- ・令和6年度予算案の概要の説明があり、WAM（福祉医療機構）の新規拡充の貸付事業としてGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に資する整備事業、精神科病院の整備事業に係る融資条件の優遇措置、福祉貸付事業における融資限度額の計算方法の見直し、産後ケア事業に係る融資制度の創設といったことが説明された。
- ・加えて、能登半島地震に係る対応について、被災地域の医療・福祉基盤の復興支援のため、3年間にわたる無利子貸付制度の創設、建物倒壊により再建を要することによる二重債務問題対策のための償還期間の延長、災害復旧資金特例措置を行うといった説明があった。

(5) 第10回 総合部会（1月24日）

- ・外部説明で厚労省から、電子カルテ情報標準規格準拠対応事業に関する医療機関への補助についての通知を出したので確認してほしいこと、これから開始する電子カルテ情報・文書をFHIRに基づいた形式に変換して、電子的に送受信するために必要な改修についてすると

いう話があった。

(6) 第11回 医療保険・診療報酬委員会（2月2日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（1月11日）

- ・院内処方の対象薬剤の考え方の検討について、1～7番と、入院患者への医薬品使用、手術・麻酔部門から歯科領域までを7つに分けて、この中のどれを電子処方箋に乗せる仕様にするのかを検討する。
- ・院内処方情報の登録のタイミングについて、特に入院患者に関して、2番で、処方→調剤→投薬というフェーズがあるが、処方しても気分が悪くて服薬できなかつたり、病状が変わって薬が中断するなどはいくらでもあり、処方イコール服薬にならない状況があることを踏まえてどうするかという問題点がある。

(2) 第2回 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会（1月29日）

- ・ネットパトロール事業について議題となった。不適切な広告がまだたくさん残っているので、受託事業者に委託しパトロール事業を行うものである。この中で問題があったものに関して、自治体代表・団体代表・厚労省で構成される医療広告協議会で審議して対応しているのが現状である。
- ・平成29年度からの通報数は、通報受付件数は1,612サイトから始まり、ばらつきはあるが、大体1万サイト前後で推移している。
- ・問題になっている医療機関の分野としては、ほとんどが美容と歯科で、一般の病院が問題になることはほとんどない。

(3) 第15回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会（1月15日）

- ・2つの議題があり、1番目はがん診療提供体制について議論した。
- ・連携病院である程度のことをクリアしていれば、連携病院でエキスパートミーティングを開催できるようにすることを討議された。
- ・要件については、資料に記載されているが、専門知識を有する常勤の病理医がいること、エキスパートパネルミーティングを年間50例以上実施していること、遺伝カウンセリングを年間20件実施、ゲノムエキスパートミーティングを実施し、治療に到達した患者が年間3例以上あることをクリアすれば、連携病院であっても自施設でエキスパートパネルを開催してよいということで要件が緩和された。これは実施している病院にとってはかなり大きなメリットになるのではないかと。

(4) 第106回 社会保障審議会医療部会（2月9日）

- ・改正感染症法に基づく医療措置協定について報告があった。
- ・「医療措置協定の内容」として1～5に分けて、それぞれどういうことを行政側が依頼するかが出ており、これを受入れ側や病院が受けることになる。
- ・内容により、発熱外来やワクチン、後方支援など役割分担ができているかと思ったが、①病床確保、⑤人材派遣については重複が結構あるのではないかとということで、こういうことが1つの病院に重ならないように注意していただきたいと要望した。特に医療資源の乏しい地域では、こういうことを同じ病院に要請されても、重症者を受けている上に派遣はできないということが起こり得るので、これはぜひ考慮してほしいと要望した。
- ・その他については医療・介護・保育分野における職業紹介事業についての議論がされている。

もう少しきちんと規制していかないと、経営が厳しい病院の保険診療の収益がこういった業者に流れるのはいかなものかということで、きちんとモニターして対策を取ることについて議論されている。

(5) 第20回 医療介護総合確保促進会議（1月17日）

- ・オンライン併用で開催した。
- ・地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和4年度交付状況及び令和5年度の内示状況について報告された。
- ・人材確保に関する事業（医業分のIVとVI、介護分野のV）について、各都道府県など申請したところが人材派遣会社といろいろな事業計画をして、結局人材派遣会社に手数料としてこの基金が流れている場合もあるのではないか。これに対して厚労省は、現時点ではそのようなことをしている事業はなく、人材派遣会社へ「直接」支払いを行う事業は認めていないと言っている。

(6) 第34回 医道審議会 保健師助産師看護師分科会（2月2日）

- ・看護師特定行為・研修部会はオンライン併用で開催した。
- ・まず、特定行為の研修を受けるための指定研修機関の認定の話が非公開で行われた。新規申請が39機関、区分変更申請が83機関からあり、全て認められた。

(7) 2023年度 中央におけるナースセンター事業運営協議会（2月2日）

- ・都道府県ナースセンターは各県に1つずつあり、それぞれ都道府県ナースセンター協議会を開催している。その中で団体や行政と連携しながら様々な協議をしているが、このたびの10月の人確法の指針改定も踏まえてナースセンターの役割発揮がさらに期待されており、今後、さらに行政、関係団体と協働しながら、看護職の人材確保、看護職の働きやすい職場環境づくり等について一緒に取り組んでいきたい。

6. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

7. 日本病院学会における産業医セッションについて

- ・今年7月の日本病院学会で、昨年度も行った産業医セッションを今年度も開催予定である。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について（1月理事会での協議の継続）

「かかりつけ医機能」について、これまで協議をしてきた内容を踏まえ、厚生労働省へ提出する提言案を提示した。医療機関の報告内容の他、「かかりつけ医機能」を有する医療機関の「通称」案として「地域包括医療機関」「地域密着型医療機関」「初期医療重点対応医療機関」等を提示。概ね異議なく了承があり、出された意見を踏まえて内容を整理し厚労省へ提案することとなった。

2. その他

相澤会長より、診療報酬の改定については非常に大変だと思うので、分からないことがあれば相互に連携し合ったり、理事会でも話していただくなどして、全ての医療機関が少しでも前に向かって進んでいけるようなきっかけにしていきたいと発言があった。

第6回理事会

2024年3月23日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者84名
（理事出席57名（会場23、Web34名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第6回常任理事会（2月）承認分

- ・正会員 入会12件、退会4件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会4件、退会1件

◆2024年2月18日～3月23日受付分

- ・正会員 入会10件。退会5件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会5件、退会2件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼6件、委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規1件、更新11件を承認した。

4. 2024年度事業計画（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

5. 2024年度収支予算（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

6. 役員報酬規程の改定（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

7. 理事の交代について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

8. 役員等旅費規程の改定（案）について

提案のとおり承認した。

9. 日本病院会 公的研究費取扱規程等の一部改正について

提案のとおり承認した。

10. 能登半島地震により被害を受けた会員病院への対応について

提案のとおり承認した。

11. 「日病モバイル」業務提携の解約について

提案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第23回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（2月3・4日）

- ・講師9名が講演を行い、57名の全参加者が修了した。

(2) 第25回 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース (2月8・9日)

- ・講師2名が担当し、47名の全参加者が修了した。

(3) 第20回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース (3月8・9日)

- ・講師8名が講演を行い、参加者は50名で修了者49名であった。

(4) 第3回 ホスピタルショウ委員会 (2月8日)

- ・大学等の4機関に公開シンポジウムのシンポジスト派遣を依頼している。今回の震災の経験と課題についての特別発言として、恵寿総合病院の神野理事長補佐から講演を受ける。
- ・日本病院会監修セミナーを7月12日に開催する。講演の演題は「災害BCP」及び「サイバーセキュリティ対策BCP」である。
- ・ステージプレゼンテーションの募集を開始する。ステージ発表は10施設までとし、応募が多い場合は委員が選定する。

(5) 第2回 健診事業推進委員会 (2月9日)

- ・日病会員2,500余を対象に健診事業実施状況等に関するアンケートを実施し、回答率18.4%、471病院から回答を得た。健診事業を実施している施設は500床以上の病院では67%であったが、499床以下の病院では90%以上である。
- ・アンケートの結果を受け、さらに中小病院の健診の効率化のための支援をしていきたい。
- ・第74回日本病院学会においてアンケート調査報告を詳しく行うとともに、中小病院の健診のこれからの課題をテーマにして議論するセッションを持ちたい。
- ・同学会にて、日本人間ドック学会・健診事業推進委員会との共催企画セッションを行う。
- ・日病が当番団体となって再開された健診団体連絡協議会について、今後どういう方向で進めていくべきか、厚労省等への提言も視野に入れて検討したい。

(6) 第8回 医業税制委員会 (2月19日)

- ・令和7年度予算概算要求に関する要望について、昨年の要求を下書きに議論を開始。その内容については実現可能な要望を念頭に順位づけて重点項目としてコンパクトにまとめる。
- ・当会から四病協に提出した「タスク・シフティング、タスク・シェアリングの活用の研究に係る財政的支援」及び「病院増改築に対する財政支援」については、他の要望の中に一文としてそれぞれ組み込むことを提案している。

(7) 第2回 中小出来高病院経営管理者向け研修会 (2月13日)

- ・ウェブで開催し131施設から186名の参加を得た。
- ・島副会長による「中小出来高病院における診療報酬改定への備え」、調布東山病院の小川理事長による「地域密着型中小病院と診療報酬改定」、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンの中村マネージャーによる「中小出来高病院における改定対応のすすめ方」の講演3席が行われ、好評であった。

(8) IHF (国際病院連盟) 理事会 (2月15日)

- ・財務監査委員会の新委員就任、IHFの正会員及びスタンドアローン会員の新規加入が承認された。
- ・昨年10月にポルトガルのリスボンで開催された世界病院学会に91の国と地域から1,396名の参加があったことが報告された。
- ・今年の世界大会は9月にブラジルのリオデジャネイロで開催される。

(9) 2023年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (福岡会場) (2月17日)

- ・39名の参加があった。

(10) 第2回 感染症対策委員会（2月20日）

- ・ 感染対策セミナーの第2クール及び第3クールは看護師を中心にして参加者が多くなっている。
- ・ 2024年度感染対策担当者のためのセミナーについて、プログラムの内容を大きく変更し、かつ講師1名が交代となる。
- ・ 日病のホームページにて情報提供を感染症対策委員会から行うため寄稿を2名に依頼する。

(11) 第3回 QI委員会（2月22日）

- ・ 令和6年度診療報酬改定で、医療の質指標に係るDPCデータの提出や自院のホームページでの公表が「医療の質向上に向けた取組」として評価されることになったので、QI参加施設が増えてくる可能性がある。
- ・ QIプロジェクト2024では、「褥瘡発生率」の項目を削除、「身体抑制率」の名称を「身体拘束率」に変更する。「患者満足度調査」については、患者中心の視点から「患者経験調査」に名称を変えるかどうか検討する。

(12) 第2回 医療安全対策委員会（2月29日）

- ・ 2023年度アドバンストコース第3回及び第4回について報告を受けた。
- ・ 協議事項では、2024年度の講習会及びアドバンストコースをいかにすべきか議論した。

(13) QIプロジェクト2023フィードバック説明会（3月5日）

- ・ 今回は参加施設が100施設あったので、来年度にはもっと増加させていく。

(14) 第3回 看護師等確保に関するワーキンググループ（2月26日）

- ・ 労働生産人口が減少していくこと、大学を除く看護師養成機関で充足率が落ちてきていること、現職の看護師たちが高齢化していくこと等により中小病院では地域によっては看護師の確保が非常に厳しくなることが予測されるので、近いうちに方向性を示し、中小病院委員会に上申する。

(15) 令和6年度 診療報酬改定説明会（3月14日／録画配信3月15～21日）

- ・ 日本病院会と全国公私病院連盟の共同主催である。開会に当たり日病の相澤会長及び公私病院連の邊見先生会長から挨拶が行われた。
- ・ 厚生労働省保険局医療課の加藤課長補佐から今回の診療報酬改定についての説明を受けた後、質疑応答が行われた。

(16) 令和6年度 介護報酬改定説明会（録画配信3月8～15日）

- ・ 厚生労働省老健局老人保健課の古元課長に講師を依頼した。
- ・ 今回は「医療と介護の連携の推進」及び「自立支援に向けた対応（リハビリテーション、口腔、栄養）」等がポイントであり、かつ、他改定と同様に「処遇改善」がもう一つの大きなテーマであった。
- ・ 改定時期は大半は従来と同じく本年4月であり、一部は6月で、部屋代のアップについては令和7年を予定している。

(17) 第6回 ニュース編集委員会（3月8日）

- ・ 毎年4月か5月のニュースに賛助会員一覧を掲載する。大学や企業等のカテゴリーごとに区分けして掲載したい。
- ・ 日病の会員数が2,555病院となり、新たにプレ会員制度もできたので、ニュースの発行部数を現行の約900部への増加を予定している。

(18) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

- ①第2回 腫瘍学分類コース小委員会（2月16日）
- ②第2回 DPC コース小委員会（2月27日）
- ③第4回 診療情報管理士教育委員会（3月1日）

(19) 診療情報管理学会関連

①第16回 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会（2月20日）

- ・当委員会では、退院時サマリー、診療情報提供書（HL7 FHIR 記述仕様）の実装について検討している。
- ・質を担保しつつ標準化退院時サマリーの普及を図るための諸課題について様々な議論を進めている。

②第3回 理事会（3月7日）

- ・ICD-11の普及促進のため末永理事長が日本医学会の門協会長を訪問し、協力を依頼した。
- ・第50回学術大会が「医療ビッグデータ時代における適応と進化」というテーマで8月22～23日に開催される。
- ・国際診療情報管理士教育の直近半年間の修了者（5分野156名）の認定を承認した。
- ・2024年度の委員会活動計画の一環として、編集委員会では50周年誌発刊を準備している。
- ・第51回学術大会を2025年8月28～29日に埼玉県の大宮ソニックシティで開催することを決定した。

(20) 病院経営管理士通信教育関連

①第2回 病院経営管理士教育委員会（3月6日）

- ・スクーリング・試験は、46回生・47回生ともに集合形式で実施する。
- ・第45回認定証授与式は9月27日にアルカディア市ヶ谷にて開催する。
- ・月報「病院経営管理」の2024年度分の巻頭言執筆者を決定した。

(21) 病院経営管理士会関連

①第3回 理事会（2月16日）

- ・2023年度事業報告（案）及び収支決算（案）、並びに2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について協議した。
- ・2023年度収支決算は当初赤字を見込んでいたが事務局の尽力で黒字となる見込みである。
- ・第74回日本病院学会（三重）にて、日病の病院経営管理士教育委員会及び日病の病院経営の質推進委員会との共催でシンポジウムを2つ開催する。テーマ（案）は前者が「病院運営を担う活気ある事務部門を目指してー病院経営管理士は道を拓くー」、後者が「働きがいのある職場への取り組みー薬剤・リハ・事務部門からみた人材確保・育成と離職対策ー」である。

②第2回 病院経営管理研修会（2月16日）

- ・会場とオンデマンド配信のハイブリッド形式で実施、参加者総数は233名であった。
- ・内容は3題の講演であった。講演1は日病の牧野常任理事による「診療報酬改定2024が示すこれからの医療」、講演2は株式会社ウォームハーツの長面川代表取締役による「令和6年度診療報酬改定のポイント」、講演3は相澤会長による「病院経営におけるデータ活用と経営ビジョンについて」である。

(22) 2023年度委員会活動結果と2024年度委員会活動計画

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第220回 診療報酬実務者会議（2月21日）

報告は資料一読とした。

(2) 第221回 診療報酬実務者会議（3月13日）

報告は資料一読とした。

(3) 第231回 代表者会議（3月22日）

- ・地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループでは2025年を目標にして地域医療構想の検討を進めてきたが、今回からは2040年を目標に行う。
- ・療室内に配置される専任の常勤医師は、宿日直許可が出ていたとしても、宿日直を行っていないければ救命救急入院料の算定ができる。
- ・救命救急入院料について、宿日直の許可を得たまま稼働できる特定集中治療室管理料5、6が新設された。
- ・リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算が新設された。365日稼働等が要件である。
- ・高齢者施設等と医療機関の連携強化のために双方による契約が必要となるが、3年間の経過措置が設けられている。
- ・回復期リハの運動器リハビリテーションにおける算定上限は6単位以下であるが、脳血管疾患等の患者のうち発症後60日以内のものは9単位まで認められる。
- ・初期診療後の救急患者の転院搬送に対する評価については、特別な関係にある搬送先への搬送は算定できない。

3. 中医協について

(1) 第585回 総会（3月13日）

- ・①高額医薬品（感染症治療薬）に対する対応、②最適使用推進ガイドライン、③公知申請とされた適応外薬の保険適用、④費用対効果評価専門組織からの報告、⑤先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告、⑥DPC対象病院の合併に係る報告、⑦在宅自己注射について議論した。
- ・新型コロナ治療薬「ゾコーバ錠」が通常承認されたことから、薬価をどうするかについて議論し、値段は変わらずという形で決着した。
- ・ゾコーバ錠の薬価収載後の使用実態を見ると、重症化リスク因子のない患者への使用が75%であり、全体の98%が軽症者であった。
- ・ゾコーバ錠の使用患者数は自己負担なしの時期が約80万人、一部自己負担ありの時期が約18万人であった。4月から自己負担がさらに増えるので、保険財政に大きな影響を及ぼすことはないであろう。
- ・DPC対象病院の合併に係る報告があった。
- ・DPC対象病院の合併、分割または病床数の変更については、6か月前までに厚労省保険局医療課へ申請書を提出する必要がある。

(2) 第586回 総会（3月22日）

- ・ゾコーバ錠の使用量は大きく増えないと見込まれているが、もし大量に使われた場合には3分の1まで価格を下げる市場拡大再算定の特例が設定されている。当面の間、その特例を維持することとなった。
- ・プログラム医療機器の評価療養及び選定療養に係る運用について、令和6年の診療報酬改定において一通りのルールが決められているが、その具体的な運用に当たってはその都度メー

カー側から申請し、中医協で検討して決定することとなった。

- ・いわゆる「コンパニオン診断薬」については対応する医薬品と同時期に承認申請すべきとなっているが、希少がん領域における体外診断用医薬品については一定の条件を満たす場合、医薬品申請を先行してよいとされている。今般これに関する通知改正が行われたので、その対応等について協議した。
- ・この調査によれば、令和元年度まで80数%あった病床稼働率が令和4年度までは5～7ポイント低い状態で推移した。令和5年度のデータは1年後にならないと出てこないのも、その意味でも我々病院団体が行う経営調査は非常に有効である。

4. 四病協について

(1) 第42回 病院医師の働き方検討委員会（2月22日）

- ・1月29日～2月9日に行われた四病協会員病院プラス全国医学部長病院長会議会員病院における医師の働き方改革に関する状況調査の報告が行われた。5,425医療機関のうち1,306病院から回答があり、回答率は24.1%であった。
- ・年間の時間外・休日労働が960時間を超える医師数ゼロの病院は76.9%、最高時間が1,860時間を超える医師数ゼロの病院数は96.7%であった。
- ・宿日直許可については、病院全体で宿日直許可を取得している病院が70.1%、一部の診療科・一部の時間帯のみで取得している病院が19.4%、残り取得していない医療機関のうち約7割の病院が取得の申請準備中あるいは結果待ちであった。
- ・派遣を行っている病院の中で派遣の中止・削減を行う可能性があるかどうかについては、64.3%の病院は「可能性はない」としているが、26.0%の病院は「場合により中止・削減を検討する」との回答であった。
- ・派遣の中止・削減を行う理由については「医師の働き方改革への対応」が86.4%であった。

(2) 第11回 総合部会（2月28日）

- ・①「予備自衛官について」。国家の緊急事態においては自衛隊に医療職が必要となるので、予備自衛官制度を活用し応募してほしいと制度の概要説明があった。
- ・②「マイナ保険証利用促進について」。マイナ保険証利用促進のための取組・支援策について説明があった。
- ・③「医療法人に関する調査及び分析等について」。医療法人の経営情報のデータベース制度への報告に関して、経営情報や職種別給与費の提出率が2割程度にとどまっており、報告を促すための通知を発出するので協力を願う。
- ・④「臨床工学技士の告示研修について」。医師の働き方改革を支援しタスクシフト/シェアを進めるために臨床工学技士の告示研修を促進したいので、協力を願う。
- ・日本専門医機構における四病協の立ち位置について協議した。専攻医をしっかりと研修させている病院にも力を向けてほしいと申入れることを決め、現在実行している。

(3) 第11回 日医・四病協懇談会（2月28日）

- ・日本医師会が全国医学部長病院長会議と様々な懇談会を行い、大学の医師派遣をやめないようにと要望している。
- ・4月以降の医師の働き方改革の施行状況を見ながら、四病院団体協議会、全国医学部長病院長会議、日本医師会の3者が協力して地方で医師を確保し、地域医療がしっかりと実施出来るようにしていきたい。

(4) 第12回 医療保険・診療報酬委員会 (3月1日)

報告は資料一読とした。

(5) 医療に関する懇談会 (日本医師会・全国医学部長病院長会) (3月7日)

報告は資料一読とした。

(6) 第8回 医業経営・税制委員会 (3月14日)

- ・厚労省から、高額な医療用機器に係る特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があった。これは購入初年度に節税対策及び1年間の繰越しにおけるメリットの大きい制度であるが、その継続のためには実態を調査して、その必要性を財務省に訴えていく必要がある。
- ・有料紹介業者の高額な紹介手数料が病院経営を圧迫している問題が提起されたので、今後、調査検討を行う。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第24回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 (2月21日)**

- ・各都道府県には都道府県がん診療連携拠点病院が整備されており、その下のがん医療圏に、がん診療連携拠点病院や地域がん診療病院が整備されている。
- ・国立がん研究センターが事務局として都道府県がん診療連携拠点病院と連携し、情報収集、共有、評価、広報を行うための都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催している。
- ・個別医療機関指定についての審議がなされ、新規指定推薦のあった4施設を地域がん診療連携拠点病院、1施設を地域がん診療病院に指定した。指定類型変更は「診療病院から診療連携拠点病院」を1施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療病院」を11施設、指定類型変更は「診療病院から診療連携拠点病院」を1施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療病院」を11施設、指定更新については「診療病院(特例型)から診療病院」を6施設、「診療連携拠点病院(特例型)から診療連携拠点病院」は10施設、「都道府県がん診療連携拠点病院(特例型)から都道府県がん診療連携拠点病院」は3施設を了承した。

(2) 第107回 社会保障審議会医療部会 (3月21日)

- ・地域医療構想の更なる推進について議論した後、新型インフルエンザ等対策政府行動計画改定の検討状況(医療部分)について報告を受けた。
- ・2022年度病床機能報告を見ると、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床バランスが目標値に近くなってきている。
- ・地域医療構想について一定の進展が見られるが、構想区域によっては必要量との大きな乖離が残存しているため、区域ごとに分析を深め対応する必要がある。
- ・新たな地域医療構想等に関する検討会(仮称)が新設され、日病から岡副会長がメンバーとして加わり検討を進めることとなった。
- ・新たな地域医療構想の主な検討事項として5点が挙げられている。その中でも特に、生産年齢人口の減少等がある中で医師の働き方改革を進めながら地域で必要な医療提供体制を確保することがキーポイントとなる。
- ・新型インフルエンザについての政府行動計画の各論中「⑧医療」については有事に備えての訓練が必要なので、ぜひその支援をしてほしいと要請し、さらに、現場の声を反映させるために病院団体を議論の場に参加させてほしい、新興感染症対策のための人材育成への支援をしてほしい等の要望をした。

- (3) 第4回 「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム「診療報酬改定DX」タスクフォース（3月1日）
- ・診療報酬DXによるメリットについての広報がまだないに等しいのは大きな課題である。
 - ・公費・地単公費の現物給付化は非常によいということで現在取り組んでいるが、課題が多い。
 - ・令和7年度モデル事業については、それを担う医療機関同士で協議、調整の場を設けることによりその実効性を高められるであろう。
 - ・標準型電子カルテのシステムについては国が対象施設に共通した必要最小限の基本機能を開発し、民間事業者等が各施設のニーズに応じたオプション機能を提供できる構成を目指す、標準型レセコンシステムはその共通算定モジュールである。
- (4) 第2回 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ（3月7日）
- ・標準型電子カルテのシステムについては国が対象施設に共通した必要最小限の基本機能を開発し、民間事業者等が各施設のニーズに応じたオプション機能を提供できる構成を目指す。
 - ・標準型電子カルテα版の業務フロー全体像を見ると非常に多岐にわたっており複雑である。
- (5) 第2回 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会（3月14日）
- ・全国統一システムは一部は本年の春からスタートし、来年4月には全面的に運用開始される予定である。
 - ・オープンデータ化に係る検討・公表準備を行っている。オープンデータ化を住民向けに広報するためのポスター案が出されたが、プロに依頼してより明るいイメージのものを制作中である。
- (6) 第6回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（3月8日）
- ・第三者評価の受審については、基幹型の病院でも受審病院はまだ3割弱であり義務化は拙速であるとして、受審促進の方策について引き続き検討することとなった。
 - ・地域医療の安定性の確保の観点から臨床研修の募集定員数を年々減らしてきているが、医師の偏在対策に臨床研修制度における取組だけで対応するには無理があるので、医師少数県との連携プログラムを新設する等の対策を検討する。
 - ・報告書（案）には働き方改革についての言及がない為、加筆し今年度中に報告書として公表予定である。
- (7) 第14回 地域医療構想および医師確保計画に関するワーキンググループ（3月13日）
- ・新経済・財政再生計画改革行程表2023の中に「医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられるモデル構想区域等を設定して、アウトリーチの伴走支援の実施」とあるが、これが実際に組み入れられている。
- (8) 第2回 日本准看護師推進センター 理事会（3月13日）
- ・令和6年度事業計画案、令和6年度収支予算案及び令和5年度准看護師試験実施結果について議論した。
 - ・日本にはまだ年間約1万3,000人の准看護師受験者が存在しており、その100%近くが合格している。准看護師制度を支える推進センターの事業は、今後も継続する必要がある。
- (9) 第19回 医師の働き方改革の推進に関する検討会（3月14日）
- ・本検討会では、さらなる労働時間短縮の取組推進、制度が適切に行われているかの検証、C水準の今後の在り方についての検討等を進める。
 - ・地域医療体制への影響についてしっかり調査し、その結果に応じて対策を打つことが必要である。

(10) 「かかりつけ医機能報告制度」創設に向けた提言 提出報告（3月22日）

- ・理事会で議論してまとめた提言を、日本病院会の総意として厚生労働大臣宛てに提出した。

6. 株式会社日本病院共済会 50周年記念式典・祝賀会の開催について

- ・日本病院共済会は日本病院会の営業部門を担当する企業として1974年6月10日に設立された。
- ・今年で50周年を迎えるに当たり記念の式典と祝賀会を計画している。

7. 日本病院会 全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 第6回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第 4

委員会

1. 医療政策委員会.....	112	16. 病院経営の質推進委員会.....	121
2. 医療の安全確保推進委員会.....	112	17. 専門医に関する委員会.....	122
3. 病院精神科医療委員会.....	113	18. 病院総合医認定委員会.....	122
4. 救急・災害医療対策委員会.....	113	19. 病院総合医プログラム評価委員会.....	123
5. 中小病院委員会.....	114	20. 病院総合医評価・更新委員会.....	123
5-2. 看護師等確保に関するワーキンググループ	115	21. ICT推進委員会.....	124
6. 医業税制委員会.....	116	22. ニュース編集委員会.....	125
7. 健診事業推進委員会.....	116	23. 雑誌編集委員会.....	126
8. 診療報酬検討委員会.....	117	24. 診療情報管理士教育委員会.....	126
8-2. 診療報酬作業小委員会.....	117	24-2. 基礎課程小委員会.....	129
9. 医療安全対策委員会.....	118	24-3. 専門課程小委員会.....	130
10. 感染症対策委員会.....	118	24-4. DPCコース小委員会.....	131
11. 病院総合力推進委員会.....	118	24-5. 医師事務作業補助者コース小委員会	132
12. QI委員会.....	119	24-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....	134
13. 臨床研修委員会.....	119	25. 国際委員会.....	135
14. 栄養管理委員会.....	120	26. ホスピタルショウ委員会.....	135
15. 病院経営管理士教育委員会.....	120		

第4 委員会・部会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項
 - (1) 病院の宿日直許可に関する調査報告
 - (2) 医師の働き方改革制度施行に向けた進捗等
 - (3) 地域医療構想および医師確保計画に関するWGについて
 - (4) 財政制度分科会について
 - (5) 第74回日本病院学会シンポジウムについて
 - (6) 日病データ更新について
 - (7) 第73回日本病院学会シンポジウム報告について

4. 総評

- ・ 医師の働き方改革制度施行が次年度せまり、各医療機関の準備状況について厚労省調査を基に、厚労省医政局医事課藤川課長補佐と意見交換を行った。
- ・ 第8次医療計画および2025年以降の地域医療構想について、厚労省医政局地域医療計画課高官参事官と交換を行った。
- ・ 財政制度分科会について、高橋特別委員と社会保障制度を中心に議論を行った。
- ・ 第74回日本病院学会シンポジウム（三重）
 - 日本医師会認定産業医セッション「医師の働き方改革について」を実施する。
 - シンポジストは、①厚労省医政局医事課 藤川課長補佐②順天堂大学公衆衛生学教授 谷川武教授「睡眠不足と疲労度の関係について（仮）」③馬場記念病院 馬場武彦理事長「馬場記念病院の取組について」
 - 医療政策委員会主催シンポジウム「地域医療構想を踏まえた各種病院の今後の役割・運営について 超高齢化社会における医療・介護の持続可能性～地域医療体制の現状とあるべき姿～」
 - シンポジストは、①厚労省医政局地域医療計画課 松本晴樹室長「今後の地域医療構想について」②産業医科大学公衆衛生学 松田晋哉教授「地域包括ケアにおける地域の役割について」③静岡県立病院機構 田中一成理事長・JCHO 桜ヶ丘病院 森典子院長「JCHO 桜ヶ丘病院の医師の働き方改革、地域医療構想への取り組みについて」
- ・ 国際医療福祉大学との共同研究事業「日病データ」について、2023年度更新データについて検証を行った。2023年度は、DPC調査2018-2020連結版を公開した。
- ・ 第73回日本病院学会(宮城)では、シンポジウム「医師の働き方改革2024年制度施行にむけて」を日本病院会初の試みとして、日本医師会認定産業医研修(更新)として実施し盛況のうちに終了した。

2. 医療の安全確保推進委員会

本年度開催なし

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ35名
3. 協議事項
 - (1) 2023年度委員会活動について
 - (2) 第73回日本病院学会シンポジウムについて
 - (3) 総合入院体制加算と急性期充実体制加算の算定数の変遷について
 - (4) 2024年度診療報酬改定個別要望項目（第2報）について
 - (5) 一般病院における身体拘束について
 - (6) 第74回日本病院学会産業医制度研修会・シンポジウムについて
 - (7) 2024年度委員会活動について
 - (8) その他

4. 総評

全5回のうち、第1回、第2回、第4回、第5回は、Web会議形式にて開催した。第3回は、第73回日本病院学会（9月）にあわせて宮城県にて対面形式で開催した。

第73回日本病院学会（宮城）において、シンポジウム「職場のメンタルヘルス」を実施した。第74回日本病院学会（三重）については、楠田司学会長（伊勢赤十字病院院長）より、昨年と同じテーマによる産業医セッション（・シンポジウムの依頼があり、実施することとした。シンポジストは、①本委員会 委員長 北村立氏「若年性認知症を取りまく諸問題について」、②東京アルコール医療総合センター長 垣渕洋一氏「アルコール使用障害について」、③三重県立こころの医療センター 院長 森川将行氏「うつ病の現状と課題」とした。両シンポジウムとも、日本医師会認定産業医制度指定研修会（更新）として日本医師会へ申請した。

急性期充実体制加算の新設による精神科医療への影響を懸念して、地域包括ケアシステムの中での体制づくり、地域の実情などを考慮したより良い精神科医療の提供方法の検討推進などについて、議論した。

令和6(2024)年度診療報酬改定に向け、要望項目【第2報】について議論し、以下の3点を追加要望項目とした。(①新規入院患者の6割以上の入院形態の見直し②精神科救急急性期医療入院料の精神科救急医療体制加算(1日つき)を令和6年4月1日以降も引き続き精神症状を有する状態に限っては認知症も対象とすること③急性期充実体制加算の見直しについて)

一般病院における身体拘束について議論するにあたり、法律家からヒアリングを行い、意見交換を行った。本件については、引き続き議論していくとした。

4. 救急・災害医療対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 18名
3. 協議事項
 - (1) 今期（2023年5月27日～2025年定期社員総会の日）の委員会委員について
 - (2) 第73回日本病院学会シンポジウムについて
 - (3) 今後の議題（熱波の襲来など）
 - (4) 「病院等における風水害BCPガイドライン」改訂について

- (5) 「病院等における風水害 BCP ガイドライン」補遺・改訂に向けた会員病院への再調査について
- (6) 第74回日本病院学会（三重）でのワークショップについて

4. 総評

令和4年3月に作成した「病院等における風水害 BCP ガイドライン」を、より実践的な内容へと向上を図るため、「病院等における風水害 BCP ガイドライン」補遺・改訂に向けた再アンケート調査を開始した。

第73回日本病院学会において、シンポジウム「地域における災害レジリエンスと病院の役割」を実施した。来年度の第74回日本病院学会では「風水害活動計画について—南海トラフ巨大地震と津波の襲来に備えて—」をテーマにワークショップを実施する予定。

5. 中小病院委員会

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 15名
- 3. 協議事項

- (1) 「地域から中小病院を考える会」について
 - ① 2023年度 第1回（福岡）
 - ② 2024年度 第2回（千葉）
- (2) 日本病院学会でのシンポジウムについて
 - ① 2023年度 第73回（宮城）
 - ② 2024年度 第74回（三重）
- (3) 新委員について
- (4) 「看護師等確保に関するWG」報告について
- (5) その他

4. 総評

昨年度同様、全回、Web会議として実施した。

第1回「地域から中小病院を考える会」（幹事：津留委員長）を福岡にて7月8日（土）に開催し、共催5団体、後援1団体、協賛16法人与多くの支援を得、合計137名の出席者を集め、オール福岡の演者で構成し盛会裏に終了した。併せて、アンケート結果では経営上困っていることについて「人事（看護師確保、医師確保など）」、「財務（経費増、医業収入減など）」の回答が多く、オンデマンド配信については、松田晋哉・産業医科大学医学部 教授による基調講演の視聴回数が最も多かった（336回）。収支については、当初の予算と比較して支出額を節約した。

第2回「地域から中小病院を考える会」（幹事：梶原委員）について、下記のとおり開催概要（案）を纏めた。

日 時：2024年9月14日（土）13：20～16：00（地域から中小病院を考える会）
16：15～17：45（懇親会）

会 場：京成ホテルミラマーレ（千葉県千葉市中央区本千葉町15-1）

テーマ：日本の縮図・千葉県から地域包括ケアにおける中小病院の役割を考える
プログラム（案）の構成は、基調講演とシンポジウム（演者3名）とした。

第73回日本病院学会中小病院委員会シンポジウム（仙台）について、アンケート結果をもとに今後の改善点等について意見交換を行った。

委員構成（公的1名、私的5名）のバランスを考慮し、公的病院委員の配置を検討した結果、所在地域も含め当会理事の阪本研一・美濃市立美濃病院院長が適任として推薦され、協議の結果、新委員として追加した。（阪本委員は第2回より参加）

来年度の第74回日本病院学会（三重）でのシンポジウムについて、テーマに関して第74回学会側の希望等に沿って検討した結果、「職種を超えた業務効率化の取り組み」に決定した。演者については、コストをかけずとも業務効率化を達成できる、中小病院に役立つ内容を講演いただける候補者を軸に選定した。

当委員会委員所属病院の各看護部長がメンバーとなっている、今年度設置された特別会議体としての「看護師等確保に関するWG」については、当委員会のWGとの位置づけから、担当の島副会長より開催ごとに報告があり、30年ぶりに「看護師等確保の基本指針」が見直されたこととあわせて、本WGとして対策を取り纏めていく予定とした。

5-2. 看護師等確保に関するワーキンググループ

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 看護師の確保等に関する現状
 - (2) 看護師の確保について
 - (3) 2040年に向けた看護職員の需給推計について
 - (4) 看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について
 - (5) その他

4. 総評

会員病院からの「看護師の離職が増えている」等の声を受け実施した『看護師の確保状況に関する緊急調査』の結果を踏まえ、厚生労働大臣に『看護師の確保等に関する提言』を提出。引き続き看護師等確保のための具体的方策を検討するため、中小病院委員会の下に本ワーキンググループを設置した。

全回、Web会議形式にて開催した。

本ワーキンググループ構成員へ事前に行った看護師等確保に関する課題（①退職者の増加、②紹介・派遣会社の活用状況（コスト増等）、③看護補助者の不足、④夜勤について、⑤看護師の処遇改善、⑥人材育成）についてのアンケート結果を示し、今後の検討の方向性を確認した。

日本看護協会の森内みね子氏（常任理事中央ナースセンター担当）と国際医療福祉大学大学院の石川ベンジャミン光一氏より、それぞれ「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」改定の概要や改定後の指針を踏まえた看護師等確保のための取組・ナースセンターの活動、「2040年に向けた看護職員の需給推計」について、情報提供いただいた。

看護職員等の確保に向けた提言案の取りまとめにあたって具体的にテーマを絞り込むため、意見交換を行った。提言案は、中小病院委員会に提出する。

6. 医業税制委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ62人
3. 協議項目
 - (1) 税制改正関連事項
 - ・令和6年度税制改正要望
 - ・令和6年度与党税制大綱
 - (2) 政府予算関連事項
 - ・令和6年度予算要望
 - ・令和7年度予算要望
 - (3) 日医・四病協・厚労省等の動きについて
 - ・四病協 医業経営・税制委員会
 - ・日本医師会 医療税制検討委員会
 - (4) その他

4. 総評

- ・令和6年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税7項目、地方税2項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望1項目の計10項目を要望書として取り纏めた。要望の優先順位上位4項目は以下のとおり。

- ① 控除対象外消費税等を病院が負担しないように税制上の措置を含めた抜本的な対応を行うこと。
- ② 持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること。
- ③ 社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ④ 病院不動産について、固定資産税及び都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置を整備すること。

本要望書は、8月28日に厚生労働省へ土屋 敦委員長が持参し、同省医政局総務課長、医療経営支援課長に提出を行ったほか、10月31日に自民党、11月6日に野党共同会派、11月9日に公明党へ提出した。

- ・令和7年度予算要望について

令和7年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より提案すべき要望事項を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

7. 健診事業推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ13名
3. 協議事項
 - (1) 2022年度健診事業推進セミナーについて（報告）
 - (2) 第73回日本病院学会について
 - (3) 健診事業実施状況等に関するアンケートについて

（資料集〈資料1 P.1～6〉参照）

4. 総評

2023年3月6日（月）に182名の参加者のもと2022年度健診事業推進セミナーを行った。

第73回日本病院学会（宮城県）において、本委員会共催にて日本人間ドック学会とともに「病

院における健診事業の普及発展を目指して「～当学会における健診施設支援事業～」をテーマに特別企画の企画・運営を行った。

また、健診事業推進委員会として病院経営の視点からより有意義な情報提供を行うために協議し、日病会員へ向けて実態把握を目的とした「健診事業実施状況等に関するアンケート」を実施した。回答率は18.4%（471 病院）であったが、幅広い病床規模からの回答を得られた。アンケート結果については第74回日本病院学会（三重県）にて詳細を報告予定である。

8. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 8名

3. 協議事項

- (1) 令和6年度 診療報酬改定に係る要望書について
- (2) 2023年度病院経営定期調査について
- (3) 社会保障審議会介護給付分科会について

4. 総評

令和6年度 診療報酬改定に向け、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和6年度診療報酬改定に係る要望書」を取りまとめ、4月27日（第1報）、11月20日（第2報）を厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について議論を行っていく。

8-2. 診療報酬作業小委員会

1. 開催回数 7回

2. 出席者数 延べ52名

3. 協議事項

- (1) 2023年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・調査票の作成
 - ・回答のデータクレンジング
 - ・結果報告書（中間・最終）の作成

（資料集〈資料6 P.362～378、資料7 P.379～395〉参照）

- (2) 令和6年度 診療報酬改定に係る要望書の作成について

4. 総評

「2023年度 病院経営定期調査」について、上記の通り作業を実施した。

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和6年度診療報酬改定に係る要望書」の素案を作成し、4月27日（第1報）、11月20日（第2報）を厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - ・2024年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

2023年度は本コース、継続講習をオンラインで開催、アドバンストコースは全て集合形式で開催した。

2024年度の講習会も引き続き新型コロナウイルスの感染状況や参加者のメリットを考慮し、本コース、継続講習はオンライン開催とした。また、アドバンストコースはグループ研修が中心で実践的な手法を学んでいただくため、集合形式で開催とする。医療安全管理者認定者が全国各地にいることから集合形式で開催するアドバンストコースについて年1回地方開催にすることを決定し、2024年度は第3回を金沢開催とした。

2024年度本コースはプログラムの変更は行わないが、下記の通り講師を変更する。

- ・「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」
千寿会つくし野病院 名誉院長 勝尾信一

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ11名
3. 協議事項
 - ・2023年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・2024年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・その他

4. 総評

2023年度感染対策担当者のためのセミナーは、第1クール 2023年7月29日(土)、第2クール 2023年11月25日(土)、第3クール 2024年1月20日(土)に会場集合(日本病院会会議室)とオンライン(Zoom配信)のハイブリッド形式で開催した。

2024年度のセミナーの開催日程は、第1クール 2024年7月13日(土)、第2クール 2024年11月30日(土)、第3クール 2025年1月11日(土)を予定しており、2023年度と同様のハイブリッド形式で行う。プログラムに関しては、一部、講演の順番や内容が見直された。

第73回日本病院学会(宮城県)において、「COVID-19のパンデミックから学んだこと」をテーマに感染症対策委員会主催のシンポジウムを企画、運営を行った。

11. 病院総合力推進委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項
 - ・第73回日本病院学会 シンポジウム企画
 - ・第74回日本病院学会 シンポジウム企画

4. 総評

第73回日本病院学会（宮城県）に向けて企画したシンポジウムである「地域を支える病院の在り方～各世代の課題を克服する～」の最終打合せを行った（2023年9月21日実施）。また、第74回日本病院学会（三重県）にて開催予定となるシンポジウムについて、テーマを「社会の変化を見据えた病院医療の進化」として企画立案を行った。

8月に開催した2023年度病院長・幹部職員セミナーにて委員の講演があり、委員会にて内容を共有した。また、日本病院会雑誌への寄稿の実施（2023年12月号掲載）および今後の計画を立てた。

12. QI 委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ28名

3. 協議事項

(1) QIプロジェクト2023について

(2) QIプロジェクト2023実務担当者説明会・QIプロジェクト2022フィードバック説明会
合同説明会について

(3) QIプロジェクト2023フィードバック説明会について

(4) 第73回日本病院学会について

4. 総評

2023年度算出指標の見直しを行い、370施設を対象に分析データをフィードバックした。

削除項目：一般病床「死亡退院患者率」「尿道留置カテーテル使用率」

追加指標：一般病床「圧迫創傷発生率」「血液培養実施時の2セット実施率（年齢区分別）」
精神病床・療養病床「圧迫創傷発生率」

COVID-19の影響を受け、QIプロジェクト2023実務担当者説明会とQIプロジェクト2022フィードバック説明会は合同開催とし、会場集合とオンライン配信のハイブリッドにて実施した。その後、COVID-19が5類感染症へ移行したことにより、フィードバック説明会は流行前のような3月の単独開催にて実施した。

第73回日本病院学会（宮城県）において、QI委員会として「QI活動と医療の質向上：最近の動向」をテーマにシンポジウムの企画・運営を行った。

13. 臨床研修委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

(1) 2022年度臨床研修指導医講習会について

(2) 2023年度臨床研修指導医講習会について

(3) 2024年度臨床研修指導医講習会の日程について

(4) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について

4. 総評

2022年度講習会について、3回ともオンラインでの開催であったが、無事に終了した。申し込

み総数は第1回が277名で倍率5.54倍、第2回が250名で倍率5倍、第3回が188名で倍率3.76倍であった。

2023年度本委員会開催までに実施した講習会について、第2回は約3年ぶりに会場での開催となった。申し込み総数は第1回が149名で倍率2.98倍、第2回が93名で倍率1.86倍であった。過去約10年分の受講者数の推移と比較して、COVID-19以前の倍率まで落ち着いてきている。

2024年度講習会について、第1回：2024年6月1日（土）・2日（日）、第2回：2024年9月7日（土）・8日（日）、第3回：2025年2月15日（土）・16日（日）での開催とする。開催方式について、第1回、第2回を会場（都市センターホテル）開催とし、第3回開催については冬季に入り感染症や天候（雪等）の不安があることから、オンラインでの開催予定とした。

厚生労働省、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（谷口健次委員（日病理事））について、2023年度に開催した5回分の報告をした。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ20名

3. 協議事項

- (1) 2023年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
- (2) 2024年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて

4. 総評

2023年度セミナーは10月14日（土）、15日（日）の2日間で107名の参加登録者のもと会場集合・オンライン配信のハイブリッドにて開催された。2日目の昼食時は講師によるフリートークコーナーの時間を設け、参加者からの質問への回答や講師同士の対話を行い、ハイブリッドにおいても会場開催で見られる休憩時の講師への質疑応答を実現した。

2024年度セミナーについては2024年10月19日（土）、20日（日）に会場集合（日本病院会）＋オンラインのハイブリッドにて開催を予定している。テーマは「変革する医療現場でもゆるぎない栄養療法を」とした。「栄養管理プランニング：成人」「静脈栄養と経腸栄養の実際」から成る合同講義については、今年度同様カンファレンス形式とする。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ14名

3. 協議事項

- (1) 2023年度事業について
- (2) 2024年度事業について
- (3) カリキュラム改訂WGについて
- (4) 2024年度月報「病院経営管理」執筆者（案）について

4. 総評

2023年度は、第46回生43名が入講し、第1回からの入講者総数は、1,619名（男1,393名、女226名）となった。一方で、今年度卒業対象の第44回生は44名が卒業・認定され、累計1,247

名(男1,078名、女169名)となった。認定証授与式は4年ぶりにアルカディア市ヶ谷にて開催した。

新入講生である第46回生は従来の会場参加形式でのスクーリングを実施し、新たにプログラムとして導入した名刺交換会をスクーリング初日に行い、交流を深める良い機会になったと好評であった。

病院経営管理士の認知度を上げるため、デザインの刷新、SEO対策を施し、Webサイトのリニューアルを行った。

病院経営管理士通信教育のカリキュラムが長年改訂されていないことを受けて、2025年度を目標としてカリキュラムの見直しを行い、より魅力ある教育事業を目指すこととし、病院経営管理士通信教育カリキュラム改訂WGを立ち上げ、改訂作業を進めている。

16. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - (1) 病院中堅職員育成研修について
 - (2) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
 - (3) 第73回日本病院学会シンポジウムについて
 - (4) 第74回日本病院学会シンポジウムについて
 - (5) 2023年度第1回、第2回病院経営管理研修会について
 - (6) その他

4. 総評

2023年度の病院中堅職員育成研修は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、全コース会場での開催へと再開した。それにより、参加者数は全コース共に前年度を上回った結果となった。研修後のアンケート結果でも、会場開催の再開を待ち望んでいたとの声が多くあり、病院中堅職員育成研修の特色でもあるグループディスカッションが生かされた結果となった。

また、総参加者数は724名(修了者687名)で、前年度数(2022年度、総参加者数498名(修了者487名))と比較すると約4割増となり、コロナ前の参加者数に猛追する勢いであった。但し、参加方法の多様性により、次年度からはオンライン開催も含めて実施する。

2023年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修は、定員50名に対して53名の参加者があった。今後も講師陣およびプログラムの充実を図り実施していきたい。

<病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	前期	参加者	50名(修了者50名)
	後期	参加者	50名(修了者48名)
(2) 経営管理コース	前期	参加者	58名(修了者54名)
	後期	参加者	46名(修了者42名)
(3) 医事管理コース	前期(アドバンストコース)	参加者	64名(修了者62名)
	後期(ベーシックコース)	参加者	58名(修了者57名)
(4) 財務・会計コース	前期	参加者	76名(修了者72名)
	後期	参加者	53名(修了者47名)

- | | | | |
|-----------------|----|-----|---------------|
| (5) 薬剤部門管理コース | 前期 | 参加者 | 90名 (修了者 83名) |
| | 後期 | 参加者 | 51名 (修了者 49名) |
| (6) 医療技術部門管理コース | 前期 | 参加者 | 70名 (修了者 66名) |
| | 後期 | 参加者 | 58名 (修了者 57名) |

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2023年度 参加者 53名 (修了者 47名)

17. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 3回 (うち病院総合医認定委員会と合同3回)
2. 出席者数 延べ33名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 専門医に関する状況等について
 - (4) 育成プログラム審査結果について
 - (5) 病院総合医の他団体連携・協働について

4. 総評

専門医制度を取り巻く状況について、厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会や日本専門医機構、関連学会・団体等の報告を行いながら、意見交換を行った。

厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会では、2024年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案が示され、2024年度専攻医シーリングについて、昨年度同様に足下充足率が0.7以下の都道府県には特別地域連携プログラムを別途設けることで了承されている。子育て支援加算については、2024年度は見送ることとされた。

日本専門医機構では、定員割れの「臨床研究医」について取得要件を緩和することが報告され、地域枠の専門研修離脱者について、協議の場を設定することが機構から示された。

18. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 3回 (うち専門医に関する委員会と合同3回)
2. 出席者数 延べ33名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 専門医に関する状況等について
 - (4) 育成プログラム審査結果について
 - (5) 病院総合医の他団体連携・協働について

4. 総評

病院総合医の申請について、31名から申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者

が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしており、31名のうち1名が未修了に該当する。審査の結果、31名全員が「適」とされた。仮認定申請1名は1年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。これについて、31名全員を病院総合医として認定することとした。

中嶋委員長より日本病院会理事を退任し、併せて委員長も退任する旨の報告があり、後任の病院総合医認定委員会と専門医に関する委員会委員長には副島副委員長が就任することとした。病院総合医評価・更新委員会委員長には牧野委員が就任することとした。

病院総合医プログラム評価委員会、病院総合医評価・更新委員会では、新たに指田委員、横江委員、渡邊委員が就任となった。

育成プログラム審査結果について、6施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計187施設となった。

病院総合医の仮認定について、昨年度に引き続き、臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、申請を行うことができることとした。

病院総合医の他団体連携・協働について継続して協議を行っている。第2回委員会にて、仙賀副会長より、全日本病院協会、日本病院総合診療医学会、日本プライマリ・ケア連合学会などから病院総合医育成事業について連携・協働の打診があり、意見交換を行ったことが報告された。第3回委員会では、日本病院会会長・副会長会にて、相澤会長からも連携を目指す方向で議論を進めるよう指示があったことが報告された。方向性について協議を行い、日本病院会と、全日本病院協会と、全国国民健康保険診療施設協議会（国診協）・全国自治体病院協議会（全自病協）の3団体で一度話し合いを持つこととした。

19. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 委員の就任について
 - (2) 病院総合医プログラム審査について

4. 総評

委員の退任があったため、今年度より新たに指田委員、横江委員、渡邊委員が就任となった。

育成プログラムについて、6施設からの申請があり、1プログラム2委員で審査を行った。「保留」とされたのが2施設で、指摘事項の確認を行い、6施設全てを「適」とした。

20. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 委員の就任について

4. 総評

新たに日野委員が副委員長に就任となった。

病院総合医の申請について、31名から申請があった。31名全てを「適」とした。臨床研修指導医講習会のみ未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしており、31名のうち1名が未修了に該当する。仮認定申請1名は1年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。

副島委員長が病院総合医認定委員会の委員長に就任することとなったため、病院総合医評価・更新委員会委員長には、第2回委員会より牧野委員が就任するとした。

委員の退任があったため、第2回委員会より新たに指田委員、横江委員、渡邊委員が就任となった。

21. ICT 推進委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ14名

3. 協議事項

- (1) 電子処方箋推進協議会
- (2) 健康・医療・介護情報利活用検討会
- (3) 健康・医療・介護情報利活用検討会 電子処方箋等検討ワーキンググループ、同作業班
- (4) 健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ
- (5) オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ
- (6) 医療トレーサビリティ推進協議会理事会・総会
- (7) 「診療報酬改定DX」タスクフォース
- (8) 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ
- (9) 一般社団法人医療トレーサビリティ推進協議会（医ト協）理事会、総会
- (10) 健康医療情報が拓く未来会議
- (11) 「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」について

4. 総評

7月より三上聡司委員（社会医療法人三上会 東香里病院 院長）を加え、8名体制として開催。

厚生労働省など政府の検討会へ委員が構成員として出席。その進捗と問題点を中心に議論を行った。

令和7年にモデル事業が行われる「診療報酬改定DX」について、メールでの審議を行い、モデル事業候補病院の推薦を行った。

厚労省による電子カルテ導入済み医療機関を対象とした外部ネットワークとの接続の安全性の検証・検査や、オフライン・バックアップ体制の整備の支援を行う「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」について、令和6年度の受託事業者であるNTT東日本より委員に対して事業についての説明が行われ、日本病院会として協力を行うこととなった。



22. ニュース編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ 35名
3. 協議事項

(1) ニュースの掲載内容について

- ・主潮、無影灯
- ・1100号特別企画
- ・新コーナー「当会役員の出席会議（抜粋）」
- ・賛助会員の広告、名刺広告
- ・訃報掲載について
- ・震災や災害後の掲載対応
- ・2024年度の休刊について
- ・賛助会員の一覧掲載（新規）
- ・2024年度ニュース発行部数

(2) 記事の充実、購読者の増加対策

(3) 副委員長の選出

4. 総評

2023年度の委員会体制について、中嶋昭副委員長、高木由利委員、神崎扇洋委員が退任、後任として佐々木洋副委員長と村山幸照委員が就任した。

日本病院会の会員病院増強にも繋がるよう、スピード感のあるニュース発信や、日本病院会ならではの記事内容を検討した。また、読者に対しても読みやすいニュース作りを目指した。

本年度は全3回の連載企画「ICD-11への期待」や「出来高病院の経営分析入門」、「当会役員の出席会議（抜粋）」（毎月10日号）の連載など読者に有益な情報提供や日病の活動の可視化を実施した。

1100号発刊を記念して、特別企画の対談や、「新型コロナウイルスと日本病院会の取り組み」

について8月25日号に掲載した。

23. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ38名
3. 協議事項
 - (1) 雑誌の講演等掲載内容について
 - ・第73回日本病院学会
 - ・国際モダンホスピタルショウ
 - ・メディカルジャパン
 - ・病院長・幹部職員セミナー
 - ・地域から中小病院を考える会
 - ・中小出来高病院経営管理者向け研修会
 - ・社員総会特別講演
 - ・全国病院経営管理学会第58回大会について
 - ・日本人間ドック・予防医療学会記念講演
 - (2) 「巻頭言」について
 - (3) 「銷夏随筆」について
 - (4) 「新春座談会」について
 - (5) 第73回日本病院学会優秀・優良演題について
 - (6) 寄稿や投稿について
 - (7) 雑誌発行部数、発行費について

4. 総評

3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について、円滑な編集作業が出来るよう協議を行った。2023年度は病院総合力推進委員会や2022年度日本病院団体協議会代表者会議議長等から寄稿が寄せられ、審議の上、掲載した。

また、連載のカラーグラフ 病院紹介では1月発行の新春号で「病院から見る朝日」と題し、病院からの日の出の撮影を依頼・掲載していたが、病院への負担を考慮し休止について審議した結果、例年通り依頼するが、掲載は協力を得られた場合のみとした。

事務局組織規程の改定で10月1日より当委員会の事務局担当部署が、学術研修課から広報課に移管した。

24. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ31名
3. 協議事項
 - (1) 各小委員会の活動
 - (2) 診療情報管理士通信教育の運営
 - ・Webサイトの運営と整備
 - ・eラーニングの運営と整備

- ・ 受講生・修了生サイトの運営と整備
 - ・ 教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画、オンラインセミナー等）の更新
 - ・ 科目試験の実施（2回／年）
 - ・ 医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行（診療情報管理士対象）
- (3) DPCコースの運営
- (4) 医師事務作業補助者コースの運営
- (5) 腫瘍学分類コースの運営
- (6) 指定大学・指定専門学校の管理
- ・ 認定（書類審査、視察等）
 - ・ 年度報告・計画の確認
 - ・ 説明会
- (7) 診療情報管理士認定試験の実施
- (8) 診療情報管理士の認定（認定登録、認定証発行等）
- (9) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応
- ・ 指定大学・指定専門学校
 - ・ 診療情報管理士認定試験

4. 総評

診療情報管理士の紹介動画を作成し、SNS や指定大学・専門学校へ公開して周知を図った。また、YouTube チャンネル、同広告で公開もし、受講者の増大を図った。効果的な周知方法については次年度以降も検討を行い、受講生の増加につなげたい。

受講生の利便性を考慮し、DPC コース及び腫瘍学分類コースも Web 受け付け、eラーニング化を実現した。医師事務作業補助者コースも 32 時間の基礎研修を完全 eラーニング化し、通年受講を可としたことで受講生の増加をみた。受講生のための環境整備については引き続き検討していきたい。

新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月に 5 類感染症に移行したことを受け、指定校の対応について見直すこととしたほか、認定試験においては、医療系国家資格試験の対応に基づき、これまでのような新型コロナ対策の継続はせず、マスクの着用や手洗いの実施等の感染症対策を推奨する旨を受験生に事前通知することとした。

(1) 科目試験（eラーニング）

2023 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について合否の判定を行った。

① 6 月科目試験

実施期間：2023 年 6 月 2 日（金）～ 11 日（日）

主な対象期：基礎課程 101 期生、専門課程 99 期生・101 期編入生

基礎課程試験合格者数（12 科目） 446 名

専門課程試験合格者数（12 科目） 491 名

修了者数 490 名

② 12 月科目試験

実施期間：2023 年 12 月 1 日（金）～ 10 日（日）

主な対象期：基礎課程 102 期生、専門課程 100 期生・102 期編入生

基礎課程試験合格者数（12科目）	443名
専門課程試験合格者数（12科目）	514名
修了者数	515名

(3) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

①大学

認定総数 18大学 22学科

②専門学校

認定総数 42校 48学科

(4) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

①日時 2023年6月22日（木）13:00～15:00

②会場 オンライン開催（Zoomミーティング）

③出席者 50校85名（指定大学18校39名、指定専門学校32校46名）

副会長1名（園田孝志）

委員会6名（委員長：武田隆久、委員：阿南誠、岸真司、須貝和則、
林田賢史、吉住秀之）

④次第

- ・開会挨拶（診療情報管理士教育委員会委員長、日本病院会副会長）
- ・診療情報管理士教育委員会
各委員紹介、各委員会の活動内容
- ・各校担当者紹介
- ・診療情報管理士通信教育の現状
診療情報管理士通信教育事業
第16回診療情報管理士認定試験報告
第17回診療情報管理士認定試験実施概要
- ・その他（質疑応答）

(5) 第17回診療情報管理士認定試験

受験者2,310名について、合否の判定を行った。

①日時 2024年2月11日（日）13:10～16:10

専門分野 13:10～14:10、基礎分野 15:10～16:10

②会場 全国15地域16会場

北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・
国際医療福祉大学／早稲田速記医療福祉専門学校、神奈川・青山学院大学、新潟・
国際メディカル専門学校、長野・大原簿記情報ビジネス医療専門学校、愛知・中
京大学、大阪・大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・広島情報専門学校、
高知・高知城ホール、福岡・九州大学、鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校、
沖縄・国際電子ビジネス専門学校

③立会者 合計161名

日病本部12名、会場派遣（事務局員）3名、運営本部2名、会場責任者16名、
試験監督者56名、監督補助・総合案内72名

④合否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	基礎免除	大 学	専門学校	基礎免除	
合 格	705	142	302	533	0	1,682
不合格	440	10	94	84	0	628
合 計	1,145	152	396	617	0	2,310
合格率	61.6%	93.4%	76.3%	86.4%	—	72.8%

24 - 2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 3回

※作問作業は感染症対策のため、別途クラウド対応

2. 出席者数 延べ10名

3. 協議事項

(1) 教材

ICD-11 への適応に向けた教材の見直しについて、協議・検討した。

(2) 基礎課程試験

・科目試験問題の作問・作成

前期分 (12 科目) 各章 20 設問×12 科目 = 240 設問・解答

後期分 (12 科目) 各章 20 設問×12 科目 = 240 設問・解答

計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成 (追試実施の可能性を鑑み、2 回分作成)

第 17 回 (2024 年 2 月 11 日実施)

基礎分野 本試験 12 科目分 合計 50 設問・解答

予備問題 12 科目分 合計 50 設問・解答

計 100 設問・解答の作成

(4) オンラインセミナー

e ラーニングにて公開

・人体のしくみとはたらき (前編・後編)

・病気のなりたち

【基礎課程 Web 授業 (2023. 4 ~ 2024. 3)】

1 章	医療概論	鈴木 莊太郎
2 章	人体構造・機能論	佐野 博之
3 章	臨床医学総論 (外傷学・先天異常等含む)	岸 真司
4 章	臨床医学各論 I (感染症及び寄生虫症)	仲田 裕行
5 章	臨床医学各論 II (新生物)	吉住 秀之
6 章	臨床医学各論 III (血液・代謝・内分泌等)	壁谷 悠介
7 章	臨床医学各論 IV (脳神経・感覚器系等)	二階堂雄次
	(精神)	谷 将之

8章	臨床医学各論Ⅴ（循環器・呼吸器系）	佐藤 泰正
9章	臨床医学各論Ⅵ（消化器・泌尿器系）	松森 良信
10章	臨床医学各論Ⅶ（周産期系）	福島 明宗
11章	臨床医学各論Ⅷ（皮膚）	松井 美萌
	（筋骨格系等）	大井 利夫
12章	医学・医療用語	高橋 長裕

【基礎課程オンラインセミナー（2023.4～2024.3）】

人体のしくみとはたらき（前後編）	吉住 秀之
病気のなりたち	二階堂雄次

24－3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ10名

3. 協議事項

(1) 教材

Web 授業 1 章「医療管理総論」、5 章「保健医療情報学」、10 章「診療情報管理Ⅲ（DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務）」を 7 月入講に合わせて更新した。

(2) 専門課程試験（e-ラーニング）

6 月実施 1～12 章 20 設問・解答×12 科目＝240 設問・解答

12 月実施 1～12 章 20 設問・解答×12 科目＝240 設問・解答

合計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

第 17 回認定試験の作問（追試実施の可能性を鑑み、2 回分作成）

専門分野 12 科目分 60 問の設問・解答×2 回分

合計 120 設問・解答の作成

(4) オンラインセミナーの配信実施（e-ラーニング）

受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を実施。

- ・医療統計入門～まず初歩を学びましょう～（約 90 分）

- ・国際統計分類 ICD の基本（約 90 分）

- ・国際統計分類 サマリー演習（約 90 分）

【専門課程 Web 授業（2023.4～2024.3）】

1 章	医療管理総論	渡邊 一平（～2023.6） 石川ベンジャミン光一（2023.7～）
2 章	医療管理各論Ⅰ（病院管理）	十河 浩史
3 章	医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度）	十河 浩史
4 章	医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理）	佐合 茂樹

5 章	保健医療情報学	笹川 紀夫 (～2023.6) 赤澤 宏平 (2023.7～)
6 章	医療統計Ⅰ (統計理論)	赤澤 宏平
7 章	医療統計Ⅱ (病院統計・疾病統計)	阿南 誠
8 章	診療情報管理Ⅰ (法令・諸規則)	細川 敬貴
9 章	診療情報管理Ⅱ (診療情報管理士の実務)	島田 裕子
10 章	診療情報管理Ⅲ (DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務)	須貝 和則
11 章	国際統計分類Ⅰ	中川原譲二
12 章	国際統計分類Ⅱ	星 賢一

【専門課程オンラインセミナー (2023.4～2024.3)】

医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～	赤澤 宏平
国際統計分類 ICDの基本*	上田郁奈代
国際統計分類 サマリー演習 ～診療情報管理士の視点からみたサマリーの読み方～	星 賢一

24-4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ9名
3. 協議事項

(1) 診療情報管理士認定待ち対応について

2023年3月の教育委員会にて実施要綱を変更し、診療情報管理士未認定のDPCコース受講完了受講生は、DPCコース受講開始から3年以内に診療情報管理士の認定を持って、DPCコース修了となるため、2023年4月末時点で、該当者に対し、郵便、電話、メールにて診療情報管理士認定試験の案内を送った。

(2) 第15期生(2023年11月入講生)について

本コースは、2023年度よりいつでもどこでも受講できるe-ラーニング方式で実施し、受講生管理に加え受講申込みや受講料の入金を含めた一元管理での運営体制にて行った。受講生にとってもWeb申し込み等の利便性が高まり、受講者数332名(2022年度193名)の結果を得た。

2023年度行った第15期生について、e-ラーニング上の講義履修結果と練習問題ならびに正解率の低かった10設問を含め協議した結果、4設問を今後修正予定とした。また今後の日程について確認した。

(3) 2024年度に開講する第16期とそれ以降の開催方式や日程について

2024年度の本コース実施にあたり、診療報酬改定に伴うテキストおよび練習問題の改訂を2024年9月までに完了するとして。また、改訂に伴い、講義収録期間を9月頃とし、募集期間は8、9月の2カ月間、受講期間は11月から2025年1月までの3カ月間の年間計画とした。

4. 入講・修了状況

- (1) 受講状況 第15期生（2023年11月受講）受講者数 332名
- (2) 修了状況 第15期（2023年7月受講生）310名予定（診療情報管理士認定料納付状況により変更の可能性あり）
 - 第14期（2022年7月受講生）166名
 - 第13期（2021年7月受講生）180名
 - 第1～12期 通算修了者数 6,825名

5. 第15期コース内容

方 法：e-ラーニングにおける講義視聴および練習問題の回答

視聴期間：2023年11月1日～2024年1月31日

講義時間：12時間

受講者数：332名（15期生310名、留年生22名）

講義内容：次のとおり

第1章 診断群分類の基礎（180分）

林田賢史（産業医科大学病院医療情報部部長）

第2章 診断群分類の実務（330分）

阿南 誠（前半 / 川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科学科長・特任教授）

下戸 稔（後半 / 高邦会 医療社団法人高木病院 診療情報管理部）

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ（210分）

林田賢史（分析Ⅰ / 産業医科大学病院医療情報部部長）

石川ベンジャミン光一（分析Ⅱ / 国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科教授・大学院医学研究科教授）

24－5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ12名

3. 協議事項

(1) 2024年度診療報酬改定に対応した講義項目

テキストと講義内容を2024年度診療報酬改定に対応させるため、講義項目と担当講師の見直しならびに変更時期の検討を行った。「代行入力」に関して実務経験のある医師から講義をすることとした。新しいテキストならびに講義は2024年10月開始の第30期生から開始とすることを確認した。

(2) 実施要綱改定

実施要綱の総則と別表2「研修項目内容」10章の修正・追加を見直した。

(3) 基礎知識研修修了証

本コースは、2019年度から医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識研修に適切する講習として、適切な内容で履修した診療情報管理士および本会診療情報管理士通信教育修了生に対し同修了書の発行をはじめた。2023年度の発行数は250件（累計1688件）※であった。

※2024年5月1日現在。

4. 受講・修了状況

- (1) 第28期生(2023年4～9月入講) 受講者数986名・修了者数962名
 (2) 第29期生(2023年10～翌3月入講) 受講者数930・修了者数821名[※]
 第1～29期生 通算修了者数23,058名[※]

※2024年5月1日現在。修了者数確定は3月31日申込者修了時2024年6月20日以降。

5. 研修

- (1) 2023年度生(第28・29期生)

方 法：オンラインによるeラーニング

申込期間：2023年4月1日～翌3月31日

研修時間：32時間

研修期間：IDPW発行連絡から45日間

受講者数：1,916名[※]

※2024年5月1日現在。

- (2) 研修内容

- 第1章(3時間) 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護
 須貝 和則(国立国際医療研究センター医事管理課課長)
- 第2章(4時間) 診療支援業務と配置部署における診療の流れ
 小林 利彦(医療法人社団白梅会理事)
- 第3章(3時間) 医療情報システムと電子カルテ(診療録の記載・管理・がん登録含む)
 高野 泰志(株式会社サン・システム東京営業所ソリューション部 第1課スペシャリスト)
- 第4章(4時間) 保険診療概要
 四方 秀樹(社会医療法人きつこう会経営企画本部本部長)
- 第5章(2時間) 医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
 佐合 茂樹(中部国際医療センター病院長補佐兼事務長)
- 第6章(5時間) 医学一般と感染対策
 小林 利彦(医療法人社団白梅会理事)
- 第7章(2時間) 医療安全
 浜野 公明
- 第8章(2時間) 薬剤の基礎知識(処方せんの知識)
 門田 佳子(東京歯科大学市川総合病院臨床薬学科教授・薬剤部部長)
- 第9章(2時間) 検査一般の知識
 富田 博信(帝京大学医療技術学部診療放射線学科教授)
- 第10章(3時間) 診断書・証明書等の実務
 中山 和則(筑波メディカルセンター病院副院長兼事務部長)
- (1時間) 医師事務作業補助業務の実際①
 備瀬 澄子(那覇市立病院医事課ドクターエイドグループグループ長)
- (1時間) 医師事務作業補助業務の実際②
 及川 知子(船橋市立医療センター医事課主任主事)

24 - 6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

(1) 第8期生(2023年7月入講生)について

ICD-11への適応に向けた教材の見直しについて、協議・検討した。

(2) 2024年度に開講する第9期とそれ以降の開催方式や日程について

・科目試験問題の作問・作成

前期分(12科目)各章20設問×12科目=240設問・解答

後期分(12科目)各章20設問×12科目=240設問・解答

計480設問・解答の作成

4. 入講・修了状況

(1) 受講状況 第8期生(2023年7月受講生)受講者数258名

(2) 修了状況 第8期(2023年7月受講生)237名

第7期(2022年7月受講生)119名

第6期(2021年7月受講生)117名

第1～5期 通算修了者数1018名

5. 第8期コース内容

方 法 : eラーニングにおける講義視聴および練習問題の回答

視聴期間 : 2023年7月1日～2023年9月30日

受講者数 : 258名(8期生257名、留年生1名)

講義内容 : 次のとおり

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録(90分)

近藤 和也(総論1/徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 臨床腫瘍医療学分野)

住友 正幸(総論2/徳島県立三好病院 名誉院長)

第2章 ICD-0と病期分類(UICC、取り扱い規約)(90分)

稲垣 時子(公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室長補佐)

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 頭頸部(口腔・咽頭)

林 隆一(国立がん研究センター東病院 副院長)

2. 消化器(食道・胃・大腸)(90分)

川添 彬人(国立がん研究センター東病院 消化管内科医長)

3. 消化器(肝・胆・膵)(90分)

工藤 雅史(国立がん研究センター東病院 肝胆膵外科)

4. 呼吸器(90分)

先山 正二(独立行政法人国立病院機構高知病院 院長)

5. 骨・軟部組織(90分)

廣瀬 隆則(兵庫県立はりま姫路総合医療センター 病理診断科)

6. 血液・造血器(90分)

南 陽介(国立がん研究センター東病院 血液腫瘍科 科長)

7. 乳房・女性生殖器 (90分)

向原 徹 (国立がん研究センター東病院 腫瘍内科 科長)

8. 男性生殖器 (前立腺、膀胱) (90分)

松本 和将 (北里大学医学部 泌尿器科学 診療教授)

第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習1・演習2 (180分)

稲垣 時子 (公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室長補佐)

第5章 データ活用 (90分)

盛永 剛 (北海道がんセンター 医療情報管理室 診療情報管理係長)

25. 国際委員会

1. 開催回数 0回
2. 出席者数 0名
3. 協議事項

4. 総評

AHF (アジア病院連盟)、IHF (国際病院連盟) の理事会が、2023年5月15日～18日に栃木県足利市で開催され、多くの国際委員が参加された。

26. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ22名
3. 協議事項

国際モダンホスピタルショウ2024の企画

(公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会ブース)

4. 総評

2023年12月4日、2024年1月22日および2月8日に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ2024の企画について協議した。

公開シンポジウムでは、「スマートホスピタルの挑戦」というテーマで、各シンポジストにスマートホスピタルについての取り組みや医療DXの最新の情報等をご講演いただくこととした。

日本病院会監修セミナーでは、「地域社会におけるレジリエンス・BCP ～災害とサイバー攻撃に備える～」というテーマで、サイバーセキュリティと防災の分野から各2名の講師にご講演をいただくこととした。

日本病院会ブースでは、昨年同様にブース内のステージにて、会員病院の働き等について事例発表の場を設け、テーマを「多職種によるタスクシフト/タスクシェア ～私達の取り組み～」とし、会員病院から発表者を募集する。

第 5

セミナー・研修会・
講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	138
2. 医療安全管理者養成講習会	139
2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	141
3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	142
4. 感染対策担当者のためのセミナー	143
5. 臨床研修指導医講習会	144
6. 病院中堅職員育成研修	146
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修	150
8. 病院経営管理研修会	150
9. 地域医療構想に関する日病データ(医療オープンデータ)セミナー	152
10. 医師の働き方改革に関するセミナー2023制度施行直前セミナー	152
11. 医師の働き方改革に関する推進セミナー	153
12. 令和6年度 介護報酬改定説明会	153
13. 令和6年度 診療報酬改定説明会	154
14. 日本医師会認定産業医研修会(第73回日本病院学会)	154

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2023年8月24日(木) 10:00～17:00 (情報交換会 17:10～)

2023年8月25日(金) 9:00～12:00

オンデマンド配信 2023年9月15日(金)～29日(金)

2. 会場 品川 ザ・グランドホール

(東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階)

3. 参加者数 85名 オンデマンド申込施設 79施設

4. プログラム

8月24日(木) 第1日目

「開会あいさつ」

日本病院会 副会長 泉 並木

「人口構造の変化を乗り越えるために今病院が為すべきこと」

講師：日本病院会 会長 相澤孝夫

座長：日本病院会 副会長 泉 並木

「セキュリティ予算を増やせば、増加・巧妙化するサイバー攻撃を防げるのか!？」

講師：一般社団法人ソフトウェア協会 理事 萩原健太

座長：日本病院会 副会長 園田孝志

「QI を用いた医療の質の測定・改善 ～日病 QI 委員会の活動、世界の動向～」

講師：東京医科大学茨城医療センター 病院長 福井次矢

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「看護師の特定行為研修の現状と課題」

講師：公益社団法人日本看護協会 常任理事 木澤晃代

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「医師の働き方改革 直前の対策；サーベイランス受審や宿日直許可」

シンポジスト：公益社団法人日本医師会 常任理事 城守国斗

武蔵野赤十字病院 副院長・脳神経外科部長 玉置正史

医療法人財団 荻窪病院 院長・TQM 推進部長・皮膚科部長 布袋祐子

座長：日本病院会 副会長 泉 並木

「情報交換会」

会場：品川 ザ・グランドホール ホワイエ

8月25日(金) 第2日目

「地域医療連携推進法人尾三会の取り組み」

講師：藤田医科大学 学長 湯澤由紀夫

座長：日本病院会 副会長 岡 俊明

「倉敷中央病院における DX 推進 - “地域統合型医療” エコシステムの実現を目指して」

講師：倉敷中央病院 情報システム部部长 藤川敏行

座長：日本病院会 副会長 大道道大

『2024 年度診療・介護報酬同時改定の行方と病院経営戦略』～中医協におけるこれまでの議論を中心に～

講師：医療法人池慶会 池端病院 理事長・院長 / 中央社会保険医療協議会委員 池端幸彦
座長：日本病院会 副会長 島 弘志

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 泉 並木

2. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール	2023年6月16日（金）・17日（土） / オンライン開催
第2クールA日程	2023年8月5日（土）・6日（日） / オンライン開催
第2クールB日程	2023年8月26日（土）・27日（日） / オンライン開催
第3クール	2023年12月1日（金）・2日（土） / オンライン開催

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月16日（金） 参加者：212名

司会：九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局地域医療計画課

医療安全推進・医務指導室医療安全対策専門官 植田瑛子

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器審査第二部長 石井健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部部長 坂口美佐

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村壯介

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部弁護士 北野文将

2日目：6月17日（土） 参加者：214名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 患者安全推進部 教授 長尾能雅

「医療安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 患者安全推進部 教授 長尾能雅

「事実説明・患者の立場から」

NPO 法人架け橋 理事長 豊田郁子

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

NPO 法人架け橋 理事長 豊田郁子 理事 高山詩穂

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 教授 重森雅嘉

【第2クールA日程】

1日目：8月5日（土）参加者：87名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

国立病院機構名古屋医療センター 医療安全管理部長 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月6日（日）参加者：87名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第2クールB日程】

1日目：8月26日（土）参加者：68名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

国立病院機構名古屋医療センター 医療安全管理部長 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月27日（日）参加者：68名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第3クール】

1日目：12月1日（金）参加者：224名

司会：九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤純子

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉安司

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

青森県立中央病院 診療部門長・整形外科統括部長 伊藤淳二

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室長 菅野隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 副院長兼救命救急センター長 医療安全推進室長 武居哲洋

聖隷袋井市民病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療安全推進室 副室長・医療安全管理者 看護師長 荒井有美

四谷メディカルキューブ 看護部副看護部長 認定看護管理者 中島美佐子

2日目：12月2日（土）参加者：190名

司会：九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤純子

「医薬品事故防止対策」

医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室長 土屋文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

特別講師 山内桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤純子

石川記念 HITO 病院 副院長 園田幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀克夫

2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

開催日・開催概要：

【第1回東京会場】2023年5月13日（土）日本病院会会議室 参加者：66名

【第2回名古屋会場】2023年8月19日（土）ウインクあいち 参加者：64名

【第3回大阪会場】2023年11月11日（土）AP大阪駅前 参加者：65名

【第4回福岡会場】2024年2月17日（土）リファレンス 駅東ビル貸し会議室 参加者：39名

講師 名古屋大学医学部附属病院 副病院長 患者安全推進部 教授 長尾能雅

鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 内門泰斗

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 病院講師 平松真理子

加賀市医療センター 整形外科 医長 楫野良知

〈各回プログラム内容〉

開会挨拶

講義 「本コースの意図」

長尾能雅

講義 「問題解決の見方・考え方」	平松真理子
グループワーク 「自己紹介／発表と解説」	
講義 「問題解決について講義」	平松真理子・内門泰斗
講義 「現状把握ワーク説明」	平松真理子
グループワーク 「現状把握」	
講義 「目標設定・要因解析ワーク説明」	平松真理子
グループワーク 「ブレインストーミング／ボックス分け／フィッシュボーン作成」	
講義 「なぜなぜ分析ワーク説明」	平松真理子
グループワーク 「なぜなぜ分析」	
講義 「対策立案・対策実行・効果確認・管理標準化について再説明」	楫野良知
まとめ	長尾能雅
閉会挨拶	

3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開催日：2023年10月14日（土）、10月15日（日）

開催方法：会場集合（日本病院会）・オンライン配信のハイブリッド開催

参加者数：107名（うち会場参加11名、オンライン参加96名）

開催概要：

【第1日目】10月14日（土）

「低栄養の問題点と栄養管理の重要性」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

「栄養スクリーニングとアセスメント（GLIM Criteriaを含む）」

東京医科歯科大学病院 臨床栄養部副部長 斎藤恵子

「栄養素の消化吸収と代謝」

岩手県医療局 参与 / 県立山田病院 総合診療科長 鈴木宏昌

「栄養管理プランニング：成人、静脈栄養と経腸栄養の実際」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 中瀬 一

岩手県医療局 参与 / 県立山田病院 総合診療科長 鈴木宏昌

日本赤十字看護大学大学院 修士課程 神田由佳

東京医科歯科大学病院 臨床栄養部副部長 斎藤恵子

藤田医科大学七栗記念病院 医療技術部副部長 二村昭彦

ちゅうざん病院 副院長 / 金城大学 客員教授 吉田貞夫

「栄養管理におけるリスクマネジメント」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部

急性・重症患者看護専門看護師 臨床栄養代謝専門療法士 森 みさ子

「高齢者の低栄養とサルコペニア・フレイル」

ちゅうざん病院 副院長 / 金城大学 客員教授 吉田貞夫

【第2日目】10月16日（日）

「周術期栄養管理のポイント」

医療法人財団緑秀会田無病院 院長 丸山道生

「栄養管理プランニング：小児」

- 神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長 高増哲也
「栄養・食べることをオーラルフレイルから考える」
- 神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科医長 光永幸代
「腸内環境に注目した栄養管理」
- 群馬大学大学院 医学系研究科総合外科学講座肝胆膵外科学分野教授 調 憲
「がんと栄養」
- 医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山道生
「NST の組織と実践：マイルストーンの設定」
- 神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長 高増哲也
「NST における歯科医師の役割」
- 神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科医長 光永幸代
「在宅栄養管理の実際と実践」
- たけうちファミリークリニック 院長 武内有城
「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型 NST）」
- 北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 中瀬 一

4. 感染対策担当者のためのセミナー

- 開催日：第1クール：2023年7月29日（土）
第2クール：2023年11月25日（土）
第3クール：2024年1月20日（土）
開催方法：会場（日本病院会会議室）＋Zoom 配信

開催概要：

【第1クール】7月29日（土）参加者 257名

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護部 副看護師長 感染管理認定看護師 三橋美野

「器材洗浄とファシリティマネジメント（内視鏡を含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「手術部位感染 SSI の予防対策」

医療法人社団大坪会 東和病院 副院長 針原 康

「アウトブレイクの実際（COVID-19 を含む）」

三重大学医学部附属病院 検査部 部長・教授 感染制御部 部長 田辺正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構 東京病院 感染症科部長 永井英明

「血管内留置カテーテル関連血流感染対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田年宏

【第2クール】11月25日（土）参加者 265名

「病院感染の微生物学 ―多剤耐性菌、COVID-19 対策を中心に―」

聖マリアンナ医科大学 微生物学主任教授 /

聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部 学部長・教授 笥 淳夫

「滅菌及び無菌的遮蔽（手指衛生、マスク、再製造 SUD を含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

一般財団法人みちのく愛隣協会 理事・危機管理担当顧問 /

東八幡平病院 呼吸器内科 櫻井 滋

「医療・介護分野における薬剤耐性（AMR）対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲貴夫

「地域連携の実際（高齢者・介護施設、診療報酬を含む）」

東京慈恵会医科大学附属柏病院 感染対策室 副室長 菅野みゆき

【第3クール】2024年1月20日（土）参加者265名

「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む）」

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 教授 尾家重治

「尿路感染の予防対策」

救世軍ブース記念病院 看護部長 感染管理特定認定看護師 小西直子

「アウトブレイクの実地調査と疫学（COVID-19を含む）」

国立感染症研究所薬剤耐性研究センター 第四室長 / 実地疫学センター 山岸拓也

「ICU感染対策（ERを含む）」

医療法人社団こうかん会日本鋼管病院 看護部 看護部長兼副院長 木下佳子

「NICUにおける感染対策」

成田赤十字病院 新生児科第一部長 戸石悟司

「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む）」

国立看護大学校 感染看護学 准教授 感染管理認定看護師 網中眞由美

5. 臨床研修指導医講習会

- 開催日時 第1回 2023年6月3日（土）9：00～19：55
6月4日（日）8：30～18：25
第2回 2023年9月2日（土）9：00～20：10
9月3日（日）8：15～16：55
第3回 2024年2月10日（土）9：00～20：35
2月11日（日）8：15～16：50
- 会場 第1回 オンライン（事務局：日本病院会会議室）
第2回 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
第3回 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
- 修了者数 第1回 49名
第2回 49名
第3回 50名
- プログラム 開講式、ワークショップ、講演、閉講式
・開講式
・ワークショップとは

- ・指導医として良いこと・嬉しいこと・楽しいこと、
悩むこと・困ること・迷うこと
- ・指導医の業務と役割
- ・社会が求める医師の基本的臨床能力とは
- ・医師の教育に望むこと 市民からのメッセージ
- ・研修プログラム立案 作業のテーマ決定
- ・研修プログラム立案 到達目標
- ・フィードバック 1分間指導法 SNAPPS
- ・SEA 体験
- ・研修制度理念と概要 修了基準
- ・研修方略・形成的評価
- ・評価票作成 総括的評価
- ・指導医の在り方 地域医療研修
- ・研修病院第三者評価
- ・より良い指導に向けて
- ・閉講式

5. タスクフォース、講師

ワークショップ指導者	岩崎 榮	NPO 法人卒後臨床研修評価機構	理事長
ディレクター	福井 次矢	NPO 法人卒後臨床研修評価機構	専務理事
	清水 貴子	聖隷福祉事業団	顧問
タスクフォース	赤木美智男	杏林大学医学部	特任教授 (医学教育学)
	新井 利幸	JA 愛知厚生連安生更生病院	統括副院長
	有岡 宏子	聖路加国際病院	一般内科 部長
	植村 和正	愛知淑徳大学	健康医療科学部 教授
	籠島 充	JA 新潟厚生連 上越総合病院	病院長
	川尻 宏昭	高山市役所	市民保健部 参事
	木下 牧子	光風園病院	副理事長
	黒島 研美	旭川リハビリテーション病院	脳神経内科
	佐々木俊哉	三重県産業衛生協会	医師
	白旗久美子	飯田市立病院	総合内科 部長
	側島 久典	埼玉医科大学国際医療センター	小児科 客員教授
	高橋 恵	東京医科大学病院	医療の質・安全管理分野 講師
	富田 泰彦	杏林大学医学部	医学教育学 臨床教授
	丹羽由紀子	東京女子医科大学八千代医療センター	消化器外科 講師
	野村 英樹	金沢大学附属病院	特任教授
	深沢 達也	JA 愛知厚生連 安生更生病院	脳神経小児科代表部長
	松島加代子	長崎大学病院	医療教育開発センター 教授
	松田 諭	亀田総合病院	小児外科 部長
	丸山 正樹	JA 新潟厚生連 柏崎総合医療センター	診療部長
	横江 正道	日赤愛知医療センター名古屋第二病院	第一総合内科部長
特別講師	山口 育子	NPO 法人ささえあい医療人権センター COML	理事長
	吉村 学	宮崎大学医学部	地域医療・総合診療医学講座 教授

6. 病院中堅職員育成研修

- ・目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・名称 病院中堅職員育成研修
- ・対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・会場 日本病院会ホスピタルプラザビル2階セミナールーム・3階会議室
- ・定員 各コース80名（ただしオンライン開催の場合は定員設定なし）
- ・修了証 コース毎に修了証を発行
- ・参加費 会員 33,000円（税込）、会員外 55,000円（税込）
- ・申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX

1. 人事・労務管理コース

(1) 人事と組織マネジメント [180分]

相馬敏克 講師（元 岩手県立中部病院 事務局長）

(2) 人材確保と人材育成 [180分]

佐合茂樹 講師（中部国際医療センター 病院長補佐兼事務長）

(3) 労務管理の重点ポイント [180分]

十河浩史 講師（倉敷中央病院リバーサイド 事務長）

(4) 人事評価の手法と実際 [180分]

朝見浩一 講師（中野江古田病院 事務長）

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
2011年度～2022年度			(累積) 1,152	(累積) 1,121
2023	前期	6月30日(金)・7月1日(土)	50	50
	後期	10月27日(金)・28日(土)	50	48
総計			1,252	1,219

2. 経営管理コース

(1) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・組織デザインの要素 [180分]
- ・組織目標と管理プロセス [180分]

渡辺明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）

(2) 組織とその変革

- ・組織とその変革＜基礎編＞ [180分]
- ・組織とその変革＜実践編＞ [180分]

正木義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 顧問）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2022年度			(累積) 1,335	(累積) 1,287
2023	前期	6月10日(土)・11日(日)	58	54
	後期	12月9日(土)・10日(日)	46	42
総計			1,439	1,383

3. 医事管理コース

【アドバンストコース】(前期)

- (1) オリエンテーション [30分]
- (2) 医事業務とその役割 [90分]
永易 卓 講師 (社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長)
- (3) 医事部門における人事・労務管理 [90分] 原口 博 講師 (公立昭和病院 事務局長)
- (4) 医事実践講座 –グループディスカッション– [140分]
- (5) 医事関連法規 –コンプライアンス実践編– [90分]
北澤 将 講師 (国家公務員共済組合連合会 病院部次長)
- (6) 診療報酬制度 –施設基準管理– [90分]
瀬下忠男 講師 (適時調査対策支援研究所 所長)
- (7) 医事統計 –医事管理編– [90分]
佐藤英樹 講師 (武蔵野赤十字病院 経営企画室 兼 事務部企画課 課長)
- (8) 医事実践講座 –グループディスカッション発表– [70分]

【ベーシックコース】(後期)

- (1) オリエンテーション [30分]
- (2) 医事業務とは –初級編– [90分]
永易 卓 講師 (社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長)
- (3) 医事関連法規 –医療法、医師法、健康保険法等– [90分]
町田洋治 講師 (東京都済生会中央病院 事務次長代理)
- (4) 医事実践講座 –グループディスカッション– [140分]
- (5) 保険診療–社会保障制度と医療保険制度– [90分]
江原正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 理事長室・理事)
- (6) 医事統計 –初級編– [90分]
石井 仁 講師 (千葉県済生会習志野病院 事務部長)
- (7) 保険請求 –診療報酬制度のポイント– [90分]
川越陽一 講師 (虎の門病院 事務部次長)
- (8) 医事実践講座 –グループディスカッション発表– [70分]

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2022年度			(累積) 1,264	(累積) 1,231
2023	アドバンスト	7月28日(金)・29日(土)	64	62
	ベーシック	10月14日(土)・15日(日)	58	57
総計			1,386	1,350

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180分]

(2) 経営指標とその分析・評価 [180分]

石井孝宜 講師 (日本病院会 監事、石井公認会計士事務所 所長)

(3) 管理会計と財務管理 [180分]

(4) 個別の業務管理 [180分]

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 所長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011年度～2022年度			(累積) 1,244	(累積) 1,210
2023	前期	9月14日(木)・15日(金)	76	72
	後期	2024年2月8日(木)・9日(金)	53	47
総計			1,373	1,329

5. 薬剤部門管理コース

※日病薬病院薬学認定薬剤師制度認定研修会 (単位数 7.5)

※研修認定薬剤師制度認定研修会 (単位数 5)

(1) 病院薬剤師への期待 [60分]

牧野憲一 講師 (日本病院会 常任理事/病院経営の質推進委員会 委員長/
旭川赤十字病院 院長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90分]

林 昌洋 講師 (日本病院薬剤師会 副会長/虎の門病院 薬剤部 薬事専門役)

(3) 診療報酬請求業務 [90分]

北澤 将 講師 (国家公務員共済組合連合会 病院部次長)

(4) 救急を起点とした地域連携における薬剤師の役割 [90分]

筒井由佳 講師 (日本病院薬剤師会 副会長/近森病院 薬剤部 部長)

(5) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

土屋文人 講師 (一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長)

(6) 病院経営管理の基礎 [90分]

中山和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

(7) 安全性情報の活用について [90分]

折井孝男 講師 (東京医療保健大学 大学院)

(8) 病院経営・運営方針の考え方

池田隆一（社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐／相澤東病院 事務長）

(9) 薬剤部門における人事・労務管理〔90分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012年度～2022年度			(累積) 1,270	(累積) 1,257
2023	前期	9月29日(金)・30日(土)	90	83
	後期	2024年3月8日(金)・9日(土)	51	49
総計			1,411	1,389

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待〔30分〕

仙賀 裕 講師（日本病院会 副会長／茅ヶ崎市立病院 名誉院長）

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門〔60分〕

飯村秀樹 講師（筑波メディカルセンター 診療技術部長）

・栄養部門〔60分〕

宮崎純一 講師（群馬県済生会前橋病院 栄養科 栄養士長）

・放射線部門〔60分〕

山本和也 講師（成田記念病院 診療放射線技師統括部長）

・リハビリテーション部門〔60分〕

櫻田義樹 講師（一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団 理事）

・臨床検査部門〔60分〕

山本幸治 講師（済生会松阪総合病院 事務部長）

・臨床工学部門〔60分〕

東條圭一 講師（北里大学病院 ME部 技師長）

(3) 病院経営・運営方針の考え方〔90分〕

池田隆一 講師（社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐／相澤東病院 事務長）

(4) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔90分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012年度～2022年度			(累積) 1,049	(累積) 1,039
2023	前期	9月1日(金)・2日(土)	70	66
	後期	2024年2月2日(金)・3日(土)	58	57
総計			1,177	1,162

※2024年3月31日現在

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修了証：修了証を発行

2023年度

- ・開催日：2023年10月21日（土）・22日（日）
- ・参加者：53名（修了者47名）
- ・プログラム：

総合司会：病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長 楠田 司

1日目 10月21日（土）

【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長／茅ヶ崎市立病院 名誉院長：仙賀 裕

【講義1】地域医療計画と地域連携

産業医科大学公衆衛生学教室 教授：松田晋哉

【講義2】チーム活動と病院の活性化

病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長：楠田 司

【グループディスカッション】

【グループディスカッション発表・討議】

2日目 10月22日（日）

【講義3】財務諸表の見方と病院における財務管理

一般社団法人日本病院会 監事／石井公認会計士事務所 所長：石井孝宜

【講義4】病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長・特任教授：井上貴裕

【講義5】病院経営におけるマネジメント・リーダーシップ

済生会支部神奈川県済生会 顧問：正木義博

【講義6】医師の働き方改革と労務管理

千葉大学 客員准教授：渡辺 徹

【講義7】病院管理者に求められる診

一般社団法人日本病院会 常任理事／病院経営の質推進委員会 委員長／

旭川赤十字病院 院長：牧野憲一

【総括】

一般社団法人日本病院会 常任理事／病院経営の質推進委員会 委員長／

旭川赤十字病院 院長：牧野憲一

8. 病院経営管理研修会

<第1回>

- (1) 主催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日時 2023年11月10日（金）13:00～17:00

- (3) 会 場 会場開催（一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム）オンデマンド配信
 (4) 参加数 152 名
 (5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00 - 13:10 【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:10 【講演 1】医療、介護、障害の同時改定に向けた病院経営の方向性

講師：新古賀病院 総病院長 / 一般社団法人日本病院会 副会長
 島 弘志

座長：国家公務員共済組合連合会 病院部次長 / 病院経営管理士会 理事
 北澤 将

14:25 - 15:25 【講演 2】地域医療構想のこれまでとこれから

～新潟の経験と、直近の医療状況分析などを踏まえて～

講師：厚生労働省 医政局 地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長
 松本 晴樹

新潟県 福祉保健部 地域医療政策課 政策企画員
 市橋 哲順

座長：国際医療福祉大学三田病院 事務局 運営部長 / 病院経営管理士会 副会長
 朝見 浩一

15:40 - 17:00 【講演 3】“現場発”の人材開発

—医療人・組織人としての成長を支援する—

講師：済生会横浜市東部病院 人材開発センター 人材開発支援室 室長
 西川 泰弘

座長：社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 / 病院経営管理士会 副会長
 池田 隆一

17:00 【閉会】

<第2回>

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 2024年2月16日（金）13:00～17:00

(3) 会 場 会場開催（一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム）オンデマンド配信

(4) 参加数 233 名

(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00 - 13:10 【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:10 【講演 1】診療報酬改定 2024 が示すこれからの医療

講師：旭川赤十字病院 病院長 / 一般社団法人日本病院会 常任理事
 / 病院経営の質推進委員会 委員長
 牧野 憲一

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長
 永易 卓

14:25 - 15:25 【講演 2】令和6年度診療報酬改定のポイント

講師：株式会社ウォームハーツ 代表

長面川 さより

座長：水島中央病院 事務統括部長 / 病院経営管理士会 理事

馬生 康宏

15:40 - 17:00 【講演3】 病院経営におけるデータ活用と経営ビジョンについて

講師：社会医療法人財団慈泉会 理事長 / 相澤病院 最高経営責任者

一般社団法人日本病院会 会長

相澤 孝夫

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

17:00 【閉会】

9. 地域医療構想に関する日病データ（医療オープンデータ）セミナー

地域医療構想を踏まえた今後の経営戦略を考えるうえで、自院の医療圏における立ち位置を把握することは非常に重要である。日本病院会では、2020年に国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向け医療機能に関するデータ提供を開始し、会員病院の経営指標として情報提供している。

本セミナーでは、医療オープンデータ活用について自院の診療圏データ分析と地域の医療需要等に関するデータの具体的な活用方法、指標について解説した。

データ分析については、各支部より本研修会の開催要望があり、オンラインを活用した「支部・地域別地域医療構想に関するデータ研修会」を全2回開催した。（詳細は支部長連絡協議会の項目参照）

日 時：2023年10月23日（月）～11月30日（木）

講 師：石川ベンジャミン光一

国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部

医療マネジメント学科大学院医学研究科 教授

プログラム：①自院の診療圏について理解する：地理的な広がり人口・患者数

②地域の医療機関について理解する：病床機能・入退院経路と医療従事者数

③地域での役割分担について考える：傷病別の症例数と占有率

参加者：89施設

10. 医師の働き方改革に関するセミナー2023～制度施行直前セミナー

医師の働き方改革について解説するセミナーを2020年よりシリーズ化し実施している。

2023年は宿日直許可の取得状況、特例水準、管理職の業務などを解説した。

申込特典として、医師の働き方改革に関する質問を受け、無料回答した。

日 時：2023年4月21日（金）～5月31日（水）

講 師：藤川 葵（厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者の働き方改革推進室室長補佐）

坪井 宏徳（厚生労働省労働基準局 医療労働企画官）

兄井 利昌（株式会社日本経営 組織人事コンサルティング部 部長）

プログラム：①医師の働き方改革制度概要（各水準の審査・評価の最新の状況）

②宿日直許可取得状況について（各医療機関の最新の状況）

- ③医師の働き方改革（A水準への課題・申請すべき水準、最優先で実施すべきこと（課題）、他院の取組事例等）
- ④医師、医師以外の管理職の業務について
- ⑤タスク・シフティングの受け手側の改善活動

参加者：89施設

11. 医師の働き方改革に関する推進セミナー

「医師の働き方改革」制度施行が始まる2024年に向けて、宿日直許可、36協定、勤務時間短縮計画、医療人材確保、タスク・シフティング事例、産業医の活用など、医療機関が取り組むべきことをわかりやすく解説するセミナーを開催した。本セミナーは、東京都の働き方改革推進支援助成金を利用して無料セミナーとした。

- 日 時：第1回配信予定 2023年9月29日（金）～11月27日（月）
 ：第2回配信予定 2023年12月22日（金）～2024年2月16日（金）
- 講師：坪井 宏徳（厚生労働省労働基準局・企画官）
 福島 紀夫（社会保険労務士法人あい事務所 所長）
 神野 正博（社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院理事長）
 兄井 利昌（株式会社日本経営 部長）
 千正 康裕（千正組代表取締役）
 馬場 武彦（馬場記念病院理事長）
 小松本 悟（足利赤十字病院 名誉院長）
 吉田 勝明（横浜鶴見リハビリテーション病院 院長）

- プログラム：①医師の働き方改革と宿日直許可について
 ②36協定作成の手順・労働時間管理について
 ③看護師特定行為研修にかかる指定研修機関取得のススメと修了生の活用
 ④医療現場における『ChatGPT』の可能性
 ⑤外国人介護人材の確保について
 ⑥人材確保について（医師事務作業補助者）
 ⑦職場のメンタルヘルス

参加者：685施設

12. 令和6年度 介護報酬改定説明会

厚生労働省より介護報酬改定に対する解釈が説明された。なお、説明会はWeb配信でおこなわれ、全国の病院に情報を届けた。

- 主催：一般社団法人日本病院会
 開催方法：Web配信
 配信日：3月8日（金）10：00～3月15日（金）10：00
 講師：厚生労働省 老健局 老人保健課 課長 古元 重和
 参加申込者数：227名

13. 令和6年度 診療報酬改定説明会

日本病院会と全国公私病院連盟の共催で説明会を実施。Web 配信で全国の病院に令和6年度診療報酬改定の説明をおこなった。

共 催 : 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟
開催方法 : Web 配信
配 信 日 : ライブ配信 令和6年3月14日(木) 13:00～16:00
録画配信 3月15日(金) 10:00～3月21日(木) 24:00
講 師 : 厚生労働省 保険局 医療課 課長補佐 加藤 琢真
参加申込者数 : 4,299名 (再生回数 7,852回)

14. 日本医師会認定産業医研修会(第73回日本病院学会)

・「医師の働き方改革～2024年制度施行に向けて～」

開 催 日 : 2023年9月21日(木)
座 長 : 岡留 健一郎(顧問)、田中 一成(常任理事)
シンポジスト: 藤川 葵
(厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者の働き方改革推進室室長補佐)
石川 ベンジャミン光一
(国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 教授)
千正 康裕((株)千正組代表取締役(元厚生労働省企画官))
飯島 秀弥(仙台オープン病院副院長)

プログラム : ①医師の働き方改革制度概要
②病床機能報告に見る病院医師数の現状と課題
③なぜいま医師の働き方改革なのか
④当院における医師の働き方改革の現状



・「職場のメンタルヘルス」

開催日 : 2023年9月22日(金)

座長 : 北村 立(日本病院会 病院精神科医療委員会 委員長)

山口 武兼(日本病院会 病院精神科医療委員会 副委員)

シンポジスト: 國井 泰人(東北大学災害科学国際研究所 災害精神医学分野 准教授)

垣渕 洋一(成増厚生病院 副院長 東京アルコール医療総合センター センター長)

渡辺 洋一郎(日本CHRコンサルティング株式会社代表)

プログラム : ①「コロナ禍で変貌したメンタルヘルスーうつ病、自殺、後遺症としてのうつ」

②「職場の飲酒問題とアルコール健康障害対策」

③「若者の職場でのメンタルヘルス」



第 6

診療情報管理士 通信教育

第6 診療情報管理士通信教育

1. 入講・受講状況

(1) 第103(55)期生入講

開講年月日 2023年7月1日
 入講者数 749名(ただし、専門課程編入生153名含む)
 受講料 110,000円(年額)

(2) 第104(56)期生入講

開講年月日 2024年1月1日
 入講者数 560名(ただし、専門課程編入生78名含む)
 受講料 110,000円(年額)

(3) 入講者総数

診療録管理課程 5,355名(第1回1972年7月～第48回1996年1月)
 男性1,155名 女性4,200名
 診療情報管理士 53,439名(第49(1)回1996年7月～第104(56)回2024年1月)
 男性17,430名 女性36,009名
 通算 58,794名
 男性18,585名 女性40,209名

(4) 受講者総数

2,961名(2024年3月28日時点)
 100(52)期以前 460名
 101(53)期 648名 102(54)期 552名
 103(55)期 741名 104(56)期 560名

2. 認定状況

(1) 第84回(第41回)認定

認定者数 1,692名(男性371名、女性1,321名)
 診療情報管理士通信教育 811名 指定大学324名 指定専門学校557名

(2) 認定者総数

診療録管理士 2,231名(第1回1974年9月～第43回1995年10月)
 男性392名 女性1,839名
 診療情報管理士 43,386名(第44(1)回1996年4月～第84(41)回2023年4月)
 ただし、特別補講(1996年、1998年、2004年)を含む
 男性12,236名 女性31,150名
 実数 44,602名(診療情報管理士43,386名 診療録管理士1,216名)
 ※診療録管理士、診療情報管理士通算45,617名より名称移行者1,015名
 除く

3. eラーニングの状況

(1) アカウント発行数

2,271件 (2024年3月14日時点)

101(53)期	460件	102(54)期	458件
103(55)期	648件	103(55)期編入	153件
104(56)期	741件	104(56)期編入	78件
延長	354件	再受講	18件

4. 勉強会等実施状況

(1) 再受講

再受講者数 81名

(2) オンラインセミナー

配信期間：2023年4月1日～2024年3月31日

オンラインセミナー名	受講者数
国際統計分類 ICD の基本	37名
医療統計入門	39名
国際統計分類サマリー演習	24名
人体のしくみとはたらき (前編)	33名
人体のしくみとはたらき (後編)	24名
病気のなりたち	56名

5. 認定試験

(1) 第17回診療情報管理士認定試験

日 時：2024年2月11日(日) 13:10～16:10

専門分野：13:10～14:10、基礎分野 15:10～16:10

立会者：合計161名(日病本部12名、会場派遣(事務局員)3名、運営本部2名、会場責任者16名、試験監督者56名、監督補助・総合案内72名)

会場および受験者数：

地区	会場名	教室数	専門	基礎
北海道	北海道情報大学	3	124	112
宮城	東北福祉大学仙台駅東口キャンパス	3	123	119
栃木	国際医療福祉大学大田原キャンパス	2	60	56
東京	国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス	9	490	455
	早稲田速記医療福祉専門学校	6		
神奈川	青山学院大学相模原キャンパス	3	165	157
新潟	国際メディカル専門学校	2	70	68
長野	大原簿記情報ビジネス医療専門学校	3	83	79
愛知	中京大学名古屋キャンパス	3	225	206
大阪	大阪経済大学	6	340	312

岡 山	川崎医療福祉大学	2	169	161
広 島	広島情報専門学校	3	60	56
高 知	高知城ホール	1	26	26
福 岡	九州大学大橋キャンパス	7	253	238
鹿 児 島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	2	76	70
沖 縄	国際電子ビジネス専門学校	1	46	43
合計 16 会場 (56 教室)		56	2,310	2,158

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第46回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2023年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 43名 |
| (3) 受講料 | 484,000円(年額) |

2. 認定状況

第44回生卒業認定

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 認定者数 | 44名(男39名 女5名) |
| (2) 認定証授与式 | 2023年10月27日 会場：アルカディア市ヶ谷 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計403名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は597名、移行者と合わせ総数1,000名。

4. 受講者人員数状況(2024年3月31日現在)

・入講者の総数

[第1回～第46回生]

累計	1,619名
男	1,393名
女	226名

・卒業者の総数

[第1回～第44回生]

累計	1,247名
男	1,078名
女	169名

・現受講者の総数

第45回生	44名
第46回生	41名
その他(留年生)	1名

5. 試験および集中スクーリング

(1) 試験

第45回生は在宅、第46回生は会場での実施。

第45回生 43名 1年次後期(4科目) 2023年8月2日(水)～8日(火)

第45回生 43名 2年次前期(4科目) 2024年2月7日(水)～13日(火)

第46回生 40名 1年次前期(4科目) 2024年1月22日(月)

(2) スクーリング

第45回生は会場・Zoomによるハイブリッド形式での開催、第46回生は会場での開催。

【前期】 2023年7月11日（火）～15日（土）

7月18日（火）～22日（土）

- ・出席者数 2年次生〔第45回生〕44名（会場31名 Zoom13名）（10科目12単位）
1年次生〔第46回生〕43名、〔第45回生〕1名（11科目12単位）

	第45回生		第46回生	
	期日	内容	期日	内容
7月	11日（火）	2年次前期 スクーリング	18日（火）	1年次前期 スクーリング
	12日（水）		19日（水）	
	13日（木）		20日（木）	
	14日（金）		21日（金）	
	15日（土）		22日（土）	

2年次 7月11日～15日 10科目12単位

- ・組織管理演習（1）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理演習（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・看護部門管理（京都大学大学院医学研究科教授 任 和子講師）
- ・先進医療概論（東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師）
- ・財務管理演習（西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師）
- ・病院物品管理（社会医療法人きつこう会法人本部企画管理統括部長・
多根総合病院経営改善担当院長補佐 直江 幸範講師）
- ・マーケティング論（2）（甲子園短期大学特任教授 吉長 成恭講師）
- ・医療（病院）情報システム管理
（広島国際大学健康科学部医療経営学科教授 笹川 紀夫講師）
- ・病院施設・設備管理
（東邦大学医療センター大橋病院リジョイスカンパニー大橋病院事務所技術顧問
小室 克夫講師）

1年次 7月18日～22日 11科目12単位

- <開講の挨拶> 病院経営管理士教育委員会 木野 昌也委員長
- ・病院管理概論（兵庫県立大学大学院社会科学研究科特任教授 小山 秀夫講師）
 - ・診療部門管理（北摂総合病院理事長 木野 昌也講師）
 - ・医療・介護保険制度
（東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授 吉田 裕人講師）
 - ・社会保障概論（福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師）
 - ・医学概論（千葉市療育センター 杉田 克生講師）
 - ・統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師）

- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師）
- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
- ・マーケティング論（1）
（甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師）
- ・病院人事・労務管理（中部国際医療センター病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
- ・医療経済学（相模原協同病院病院長 渋谷 明隆講師）

【後期】 2024年1月16日（火）～20日（土）

1月23日（火）～27日（土）

- ・出席者数 2年次生〔第45回生〕44名〔第43回生〕1名（会場34名 Zoom11名）（11科目13単位）
1年次生〔第46回生〕40名（9科目12単位）

	第45回生		第46回生	
	期日	内容	期日	内容
1月	16日（火）	2年次後期 スクーリング	23日（火）	1年次後期 スクーリング
	17日（水）		24日（水）	
	18日（木）		25日（木）	
	19日（金）		26日（金）	
	20日（土）		27日（土）	

2年次 1月16日～20日 11科目13単位

- ・栄養食事管理（公益社団法人日本栄養士会代表理事会長 中村 丁次講師）
- ・病院経営管理演習（済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師）
- ・病院機能評価概論（日本医療機能評価機構客員研究主幹 梅里 良正講師）
- ・診療情報管理（梅田脳・脊髄・神経クリニック院長 中川原 譲二講師）
- ・薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 和泉 啓司郎講師）
- ・病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・感染管理（神戸女子大学看護学部教授 洪 愛子講師）
- ・医療技術部門管理（聖隷佐倉市民病院執行役員・事務長 石川 英男講師）
- ・医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・マーケティング演習（2）
（甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師）

1年次 1月23日～27日 9科目12単位

- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
- ・組織管理論（1）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理論（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・医療安全管理概論（日本医療機能評価機構常務理事 橋本 迪生講師）
- ・マーケティング演習（1）
（甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師）

- ・病院経営分析
（千葉大学医学部附属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕 講師）
- ・医事・事務部門管理（済生会熊本病院事務長 田崎 年晃講師）
- ・医事関連法規（国家公務員共済組合連合会病院部次長 北澤 将講師）
- ・財務管理論（2）（西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師）

6. 病院経営管理士フォローアップ特別研修会

（1）主催 一般社団法人日本病院会病院経営管理士教育委員会・病院経営管理士会

（2）日時 2023年11月24日（金） 13:30～19:30

（3）会場 ステーションカンファレンス東京

（4）参加者数 93名

（5）プログラム（敬称略）

＜総合司会＞ 病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:30～13:35 一般社団法人日本病院会会長挨拶 相澤 孝夫

13:35～13:40 病院経営管理士教育委員会委員長挨拶 木野 昌也

13:40～14:40 講演

講師：一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：病院経営管理士会 会長 永易 卓

14:50～15:50 優秀卒業論文発表－第1部－

座長：病院経営管理士会 副会長 朝見 浩一

16:00～17:15 優秀卒業論文発表－第2部－

司会：病院経営管理士会 副会長

朝見 浩一、中山 和則、四方 秀樹

17:30～19:30 懇親会

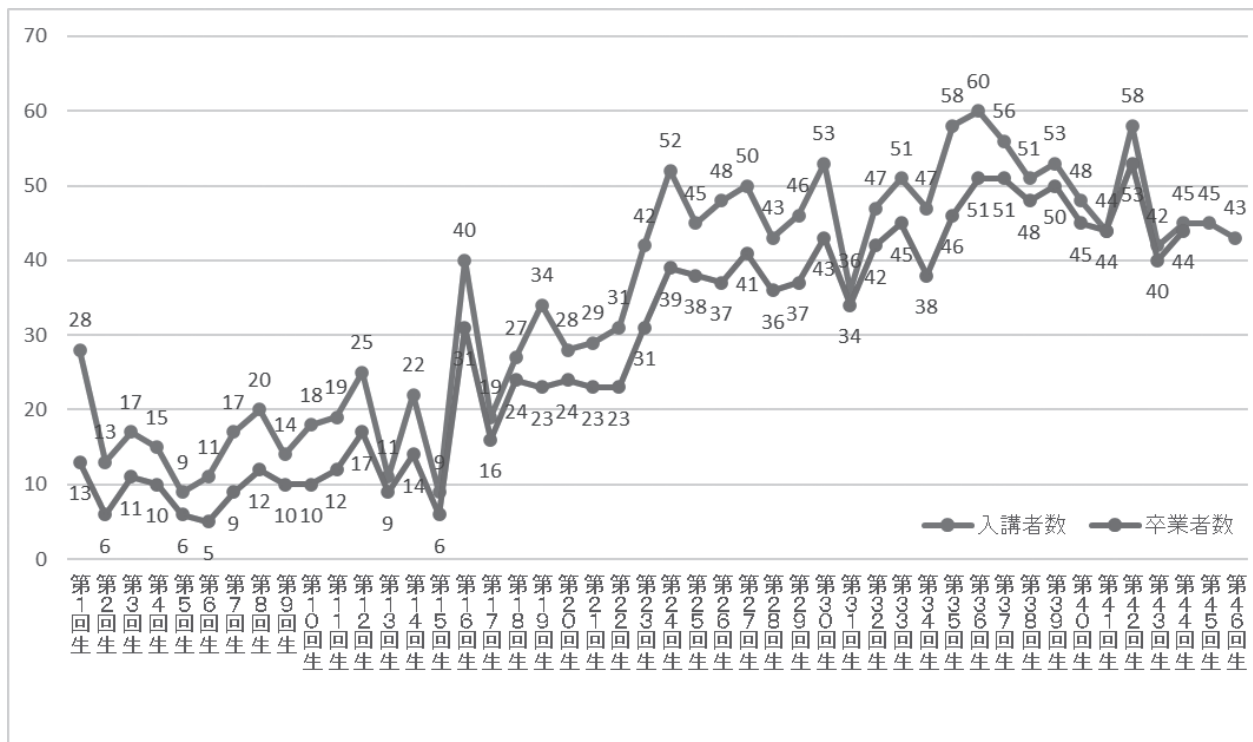
7. その他 教科書について継続して作成配布

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》

入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回（昭和53年7月）～46回生（2023年7月）

卒業者数 第1回（昭和55年9月）～44回生（2023年10月）



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

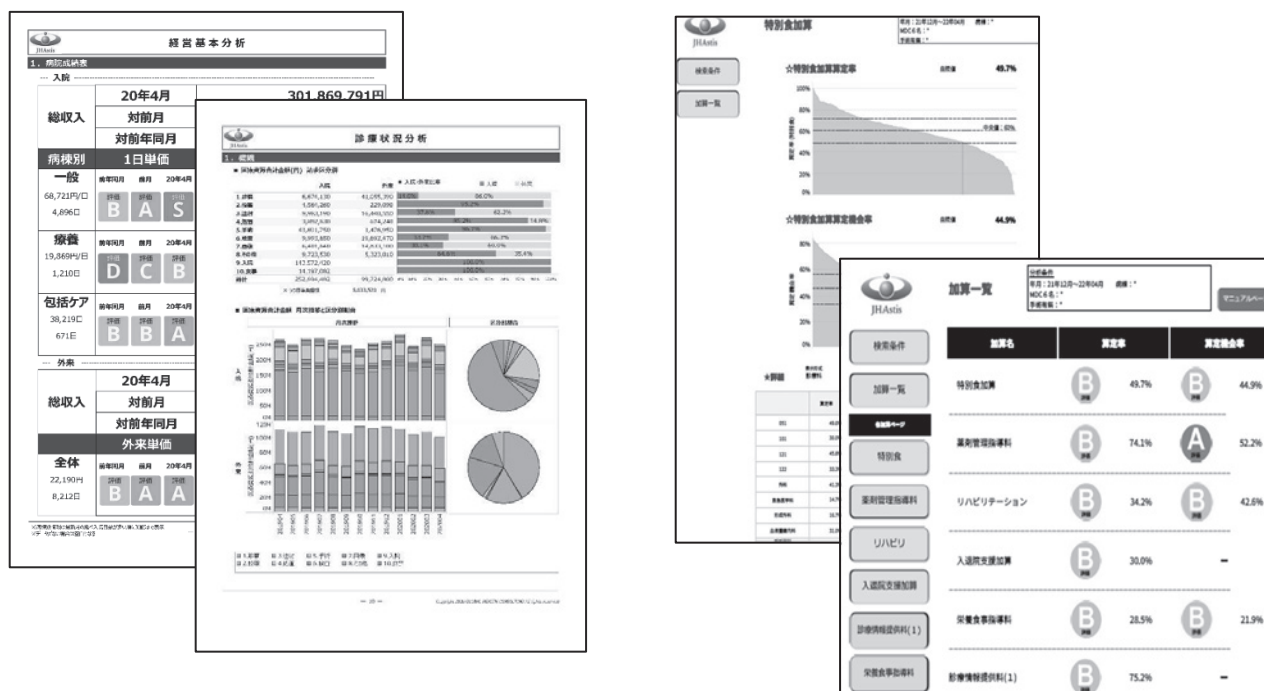
日本病院会戦略情報システム「JHAstis」（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）を、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象に2017年度より有償で提供している。

また無償トライアルについては、2019年度より会員病院を対象に提供しているが、本年度はプレ会員病院に対しても提供を行い、プレ会員から正会員への入会に努めている。

○各種レポートの配信と自院によるデータ分析

増収対策レポート（様々な幅広いテーマに沿って具体的な増収対策を解説・毎月1回送付）、経営重要指標レポート（他病院とのベンチマーク比較など毎月把握すべき主要な経営指標について分析・毎月1回送付）、病床機能別レポート（病院ごとの個別の病床機能について分析・年4回送付）、エグゼクティブレポート（最重要の経営指標を経年で比較・年3回送付）、診療報酬改定レポートの各レポートを、JHAstis 利用病院宛てに発行。

また、昨年度より追加された新機能「簡易分析機能（JHAs +）」について、疑問点の解消および有効的活用の促進を目的として、利用病院を対象とした説明会をWebにて開催した。



「レポート」と「簡易分析機能」画面イメージ

○研修会の開催

本年度は、第1回「新型コロナ5類移行後の対応」と第2回「2024年度診療報酬・介護報酬同時改定の要点を読み解く」をテーマとしてJHAstis 利用病院を中心に研修会をWeb形式により2回開催。

8月22日（第1回）は、日本病院会 熊本県支部支部長 / 医療法人社団 東陽会 東病院 東 謙二 理事長が「新型コロナウイルス感染症禍での医療経営とこれからの医療需要を見据えた上での医療経営」をテーマに新型コロナウイルス感染拡大がもたらした中小病院への影響を踏まえ、補助金等の支援がなくなった際にどのようにして病院経営を行っていくべきであるか、医療需要の変化への対応について自病院での経験をもとに講演。また、社会医療法人 大道会 森之宮病院 宮井 一郎 院長代理より「中小病院における『回復期機能』の現状と課題



～新型コロナ5類移行とトリプル改定を踏まえて～」として、新型コロナウイルス感染症や診療報酬改定の影響を受けて回りハ病棟と地ケア病棟それぞれの病棟の役割と現状を踏まえ、中小病院がどのように生き残っていくべきであるか講演。



2月13日（第2回）は、日本病院会 島 弘志 副会長が「中小出来高病院における診療報酬改定への備え」をテーマに、今回の改定において中小出来高病院が注目すべきポイントについて解説。また、日本病院会 中小病院委員会委員 / 調布東山病院 小川

聡子 理事長より診療報酬改定が中小病院の経営にどのような影響をもたらすのか、中小病院はどのようにして改定内容に対応すればよいのか救急医療から介護へと一体になった「生活支援型急性期病院」を例として取り上げ、中小急性期病院が適切に評価されるための診療報酬改定の制度設計の必要性や、地域の患者が尊厳を持ち人生を全うするために積極的に医療機関間でのネットワーク・医療体制を構築する地域密着型病院の役割について述べた。

JHAstis サポート担当のグローバルヘルスコンサルティング・ジャパン 中村 伸太郎 コンサルタント / マネージャー からは「中小出来高病院における with コロナの取り組み」、「中小出来高病院における改定対応のすすめ方～同時改定を追い風に～」と題して、中小出来高病院の現状や病院経営の課題について指摘し、業務効率化や経営改善を検討するためのツールとして JHAstis を紹介。「自病院の立ち位置が分かる」「自病院の値を診療科単位等で深掘りしてダウンロードできる」など JHAstis の強みについて説明を行った。

参加申込者は、2回の開催で延べ318名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

「出来高病院の経営分析入門」と題して、2017年11月25日（第979号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、「より良い診療情報提供が地域連携に繋がる『診療情報提供料(1)』『退院時診療状況添付加算』（第34回・5/25）」「入院患者に対する栄養指導について考える 患者のQOL維持・向上、評価も進む見通し（第35回・7/25）」「救急医療管理加算の算定向上を目指す 重要なことは院内基準の作成と周知の徹底（第36回・9/25）」「集患対策の重要な基礎資料 『入院患者住所分析』の進め方（第37回・11/25）」「高齢者の再骨折やADL低下を予防 『二次性骨折予防継続管理料』の算定最適化（第38回・1/25）」「薬剤師の生産性向上 経営の効率化と医療の質向上に寄与（第39回・3/25）」について解説した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

DPC 外の JHAstis 対象会員約 1,000 病院のみならず、非会員約 4,000 病院に対して募集案内の郵送を行った。

また、本年度はプレ会員病院を対象に無償トライアルを実施し、プレ会員から正会員への入会に努めた。

《ホームページ》

新規情報を分かりやすく閲覧していただくことを目的として、内容を更新。

《日病ニュースと雑誌》

研修会の記事と広告を随時掲載。

《国際モダンホスピタルショー 2023》(7月12日～7月14日)

日本病院会ブースにおいて、パネル展示、プレゼンテーション、リーフレットの配付、来場者への説明を行った。

《病院 EXPO》(10月11日～10月13日)

国際モダンホスピタルショー同様に日本病院会ブースにおいてパネル展示、リーフレットの配布、来場者への説明を行った。



○利用病院の推移

JHAstis有償 利用病院推移	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前期継続病院		35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院
有償利用申込	35病院	7病院	9病院	1病院	9病院 <small>(うち3病院が無償→有償)</small>	11病院 <small>(うち1病院が無償→有償)</small>	3病院 <small>(うち1病院が無償→有償)</small>
有償利用解約		8病院	7病院	10病院	6病院	5病院	5病院 <small>(2024/3/31時点)</small>
有償利用病院合計	35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院	34病院

JHAstis無償 利用病院推移	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
無償利用申込	162病院	0病院	0病院	2病院	0病院	3病院	2病院	22病院
有償移行病院	35病院	0病院	0病院	0病院	0病院	3病院	1病院	1病院

【日病モバイル】

2020年に(一社)日本病院会、(株)日本病院共済会および(株)フロンティア・フィールドの3社間で締結した日病モバイル(医療機関向けスマートフォンサービス)の業務提携契約について、(株)フロンティア・フィールドより「日病モバイル」の名称の変更及び提供スキームの変更などの申し出があり、3社協議の結果、2024年3月末日をもって「日病モバイル」の商標を利用した携帯電話サービスに関する業務提携を解約することとなった。なお、解約にあたり、利用中の会員病院等へ不利益が生じないよう、同3社間で改めて協定書を締結した。(株)フロンティア・フィールドは2024年4月1日付けで会社名を「株式会社メドコム」、「日病モバイル」の名称を「メドコム」に変更する。

2024年3月時点の利用病院数は会員48、非会員11だった。

【会員病院への情報提供】

厚生労働省情報関係の通知・連絡については、ホームページを使用し掲載しているが、加えて会員に有益と思われる情報の提供を一斉メールにて行った。

- ・「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト」及び「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリストマニュアル～医療機関・事業者向け」について
- ・医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の取組みについて（周知依頼）
- ・情報セキュリティ人材配置状況の調査（厚生労働行政推進調査事業）へのご協力のお願い
【ICT 推進委員会 武田委員 協力依頼】
- ・電子処方箋の追加機能について
- ・「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」へのご協力のお願い

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

医療の質向上を支援する事業として一般病床 366 施設、療養病床 25 施設、精神病床 42 施設を対象に四半期ごとに4回、最終報告として1回分析データのフィードバックを行った。また、2023年6月に「QIプロジェクト～13年間の軌跡～」という改善事例をまとめた広報冊子を作成し、日病会員向けに郵送した。

○ QIプロジェクト2023実務担当者説明会・QIプロジェクト2022フィードバック説明会合同説明会

【開催日】2023年5月18日（火）13:00～16:00

【開催方法】会場集合（日本病院会）・オンライン配信のハイブリッド開催

【参加施設】約170施設

昨年度同様COVID-19の影響により実務担当者説明会・フィードバック説明会を合同開催した。フィードバックデータのグラフの見方や各指標の算出方法についての説明、参加施設からの事例発表を行った。

○ QIプロジェクト2023フィードバック説明会

【開催日】2024年3月5日（火）13:00～14:30

【開催方法】オンライン配信

【参加施設】約100施設

COVID-19の5類感染症移行を受け、流行前のように3月の単独開催にて実施した。QI委員会からの報告、参加施設からの事例発表を行った。

（資料集〈資料2 P.7～258〉参照）

第 10 看護

第10 看護

会員病院からの「看護師の離職が増えている」等の声を受け、2023年3月から4月にかけて『看護師の確保状況に関する緊急調査』を実施し、その結果を踏まえ、6月1日に厚生労働大臣へ『看護師の確保等に関する提言』を提出した。

引き続き看護師等確保のための具体的方策を検討するため、中小病院委員会の下に「看護師等確保に関するワーキンググループ」を設置した。

日本看護協会での各種会議（中央におけるナースセンター事業運営協議会等）へ出席し、病院の立場からみた看護職への要望等意見を述べた。中央におけるナースセンター事業運営会議については、本年度は1回のみ開催であった。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 178
2. 日本病院会雑誌の発行..... 180

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

(1) 発行回数：22回

(2) 1面の主な記事

- ・1093号 2023年4月10日
「2022年度社員総会開く」
相澤孝夫 会長
- ・1094号 2023年4月25日
「病院は閉域網」は誤り
- ・1095号 2023年5月25日
「厚労省、国会議員に嘆願書提出」
相澤孝夫 会長
- ・1096号 2023年6月10日
「2024年見据えて 病院のあるべき姿・方向性定める」通常版
相澤孝夫 会長
「2023年度社員総会 相澤会長が4期目の蛇取り」保存版
相澤孝夫 会長
- ・1097号 2023年6月25日
「看護師確保等に関する提言」
相澤孝夫 会長
- ・1098号 2023年7月10日
「医療DX推進には基本的に賛成」
相澤孝夫 会長
- ・1099号 2023年7月25日
「第49回日本診療情報管理学会学術大会 in 青森」
丹野弘晃 学会長
- ・1100号 2023年8月10日
「日本病院会主催 ホスピタルショウで講演」
相澤孝夫 会長
- ・1101号 2023年8月25日
「第73回日本病院学会（仙台）の開催迫る」
土屋誉 学会長
- ・1102号 2023年9月10日
「日病 病院長・幹部職員セミナーを開催」
相澤孝夫 会長
- ・1103号 2023年9月25日
「日病 次期診療報酬改定に向け嘆願書提出へ」
相澤孝夫 会長
- ・1104号 2023年10月10日
「第49回日本診療情報管理学会学術大会」

丹野弘晃 大会長

- 1105 号 2023 年 10 月 25 日
「第 73 回日本病院学会を仙台市で盛大に開く」
土屋誉 学会長
- 1106 号 2023 年 11 月 10 日
「賛同広がり 4605 病院から嘆願書」
相澤孝夫 会長・武見敬三 厚労大臣
- 1107 号 2023 年 11 月 25 日
「病院経営管理士通信教育第 44 回認定証授与式」
相澤孝夫 会長
- 1108 号 2023 年 12 月 10 日
2023 年度 病院経営定期調査結果
相澤孝夫 会長・島弘志 副会長・
永易 卓 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員
- 1109 号 2024 年 1 月 10 日
「未来を切り拓く芽を育てる年に」
相澤孝夫 会長
- 1110 号 2024 年 1 月 25 日
「令和 6 年能登半島地震 医療関係団体等緊急連絡会議」
- 1111 号 2024 年 2 月 10 日
「第 74 回日本病院学会を津市で開催」
楠田司 学会長
- 1112 号 2024 年 2 月 25 日
「2024 年度診療報酬改定」
- 1113 号 2024 年 3 月 10 日
「かかりつけ医機能の方向性定まる」
相澤孝夫 会長
- 1114 号 2024 年 3 月 25 日
「診療報酬・介護報酬改定説明会」

2. 日本病院会雑誌の発行

(1) 発行回数：12回

(2) 主な記事・寄稿等

● 2023年4月号

○巻頭言 重要となる超高齢社会の地域コミュニティを支える病院 相澤孝夫

○グラフ 病院紹介 京都済生会病院

○第72回日本病院学会 優秀演題

・地域病院間意見交流会開催の成果について 井上学

・急性期脳梗塞に対するA病院の取り組み 木村緑ほか

・高齢大腿骨近位部骨折患者に対する総合内科・整形外科の入院管理体制構築の取り組み～安全な治療介入と重症化予防を目指して～ 奈良崎由香ほか

・医療経営人材を自院で育成する取り組み 畠山桂吾ほか

・SQLを用いた『内製システム構築』および『RPA導入』による業務改善への取組 源順一

○2022年度 健診事業推進セミナー 開催報告

○病院経営管理士通信教育「通教月報2月号」巻頭言 佐野廣子

○支部だより 新潟県支部報告 川嶋禎之

○三番町だより 2022年度 第6回 定期常任理事会 議事録(2023年2月25日)

○お知らせ

2023年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2023年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2023年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース 開催のご案内・申込書

2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2023年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2023年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

診療情報管理士通信教育 第103期生募集のご案内

第46回 世界病院学会のご案内

● 2023年5月号

○巻頭言 日本病院学会開催に向けて 土屋誉

○グラフ 病院紹介 松尾病院

○第72回日本病院学会 優良演題

・クリニカルパス適用率向上に向けての取組みと効果 昌子実加ほか

・土別市立病院の経営改革について(続々報) 長島仁

・査定に対する事前/事後対策～レセプト作成者が養うべき新たな視点～ 服部めぐみほか

・病院DX事例：感染隔離病棟における非対面・非接触のICT活用 村山公一ほか

・患者満足向上のための様々なアプローチ～患者経験調査及び患者報告アウトカムの導入～ 矢ヶ崎昌史

○病院経営管理士通信教育「通教月報3月号」巻頭言 渋谷明隆

○支部だより 石川県支部報告 岡田俊英

○三番町だより 2022年度 第6回 定期理事会 議事録(2023年3月25日)

- 国際モダンホスピタルショー 2023 開催のお知らせ
- お知らせ
 - 2023 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
 - 2023 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 第 46 回 世界病院学会のご案内

● 2023 年 6 月号

- 巻頭言 競合から協力へ：急性期病院運営の大きな変化 泉並木
- グラフ 第 9 回医療・介護・薬局 Week 大阪
- 第 9 回 医療・介護・薬局 Week 大阪
 - ・基調講演
 - 目指すべき医療提供体制の実現のために
 - ①地域医療構想の実現後を見据えて～私立病院の役割と、持つべき経営思想～ 生野弘道
 - ②医療から見た地域包括ケアの実現～医療連携と医介連携のあるべき姿～ 大道道大
 - ・特別講演
 - 医師の働き方改革～ 2024 年施行を直前に控えて～ 岡留健一郎
- 一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演
 - 少子高齢化への備え 清家篤
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 小山秀夫
- 支部だより 長野県支部報告 渡辺仁
- 三番町だより 2023 年度 第 1 回 定期常任理事会 議事録 (2023 年 4 月 22 日)
- 国際モダンホスピタルショー 2023 開催のお知らせ
- お知らせ
 - 2023 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
 - 2023 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2023 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 第 46 回 世界病院学会のご案内

● 2023 年 7 月号

- 巻頭言 With コロナ時代を迎えて 島弘志

- グラフ 病院紹介 新さっぽろ脳神経外科病院
- 特集「銷夏随筆」
泉並木 伊藤誠司 岩井武尚 岩井正秀 金子隆昭 川原丈貴 神野正博 木野昌也 権丈善一 小松本悟 阪本研一 島田永和 関健 副島秀久 園田孝志 高木由利 武田弘明 武田泰生 田代雅彦 丹野弘晃 塚田義人 土谷晋一郎 津留英智 東郷庸史 長尾雅悦 中村博彦 原田容治 深田順一 福井トシ子 藤田博正 邊見公雄 牧野憲一 三浦雅人 三上恵只 三橋稔 山中若樹 吉田勝明 渡辺仁
- 寄稿 歴史散歩日本からの手紙, フランシス・ホール “Boston medical and surgical journal. 1861.7.4日号” より 布施田哲也
- 病院経営管理士通信教育「通教月報5月号」巻頭言 西田大介
- 支部だより 福井県支部報告 登谷大修
- 三番町だより 2023年度 第1回 定期理事会 議事録 (2023年5月27日)
- お知らせ
2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
2023年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
2023年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
2023年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書
第46回 世界病院学会のご案内

● 2023年8月号

- 巻頭言 骨太の方針2023の再確認 仙賀裕
- グラフ 病院紹介 市立秋田総合病院
- 第9回 医療・介護・薬局 Week 大阪
・特別講演
本格化する次世代医療基盤法による医療ビッグデータの活用 姫野泰啓
遠隔医療の可能性と導入に向けて 近藤博史
医療情報セキュリティ 病院はどこまでやるべきか, やれるのか 山野辺裕二
- 病院経営管理士通信教育「通教月報6月号」巻頭言 橋本廸生
- 支部だより 静岡県支部報告 毛利博
- 三番町だより 2023年度 第2回 定期常任理事会 議事録 (2023年6月24日)
- お知らせ
2023年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
2023年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
2023年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
2023年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内
第46回 世界病院学会のご案内

● 2023年9月号

○巻頭言 医療とAI 岡俊明

○グラフ 国際モダンホスピタルショウ 2023

○国際モダンホスピタルショウ 2023

・公開シンポジウム

わたくしたちの健康と幸せ～新たなステージへ～ 座長：有賀徹・熊田梨恵

①生活基盤を支える看護学の戦略 山川みやえ

②医療DXによる新たな働き方改革・仕組み改革 神野正隆

③コミュニティホスピタルという新しい病院像と総合診療の出会い 大杉泰弘

④患者側の視点から 山口育子

⑤医療機関の外から見た健康～健康経営やヘルスケアビジネスの観点から～ 小西竜太

⑥ディスカッション

・監修セミナー

病院事務職を元気にするセミナー 病院事務職のキャリアパスについて考える 座長：大道久

①病院事務職を経て、医療経営の研究者としての視点から 石井富美

②医師事務作業補助者のキャリアパス運用で目指すもの 矢口智子

③成長を最大化・加速させる教育システムの「仕掛け」とは 久保田巧

④ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報7月号」巻頭言 仙賀裕

○支部だより 愛知県支部報告 松本隆利

○三番町だより 2023年度 第2回 定期理事会 議事録（2023年7月22日）

○お知らせ

2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2023年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内

● 2023年10月号

○巻頭言 次期診療報酬改定への期待 園田孝志

○グラフ 病院紹介 西京都病院

○第1回地域から中小病院を考える会

・基調講演

2040年に向けた地域包括ケアにおける中小病院の役割について～2025年以降の地域医療構想の進むべき方向性～ 松田晋哉

・シンポジウム

地域包括ケアにおける中小病院の在り方について～ALL福岡から各病院の取組を通じて発信する～ 座長：津留英智・美原盤

①医療需要増加地域における中小規模公的病院の役割と方向性 壁村哲平

②高齢過疎地域の地域密着型中小病院のこれからを考える 横倉義典

③地域における中小民間病院の役割～医療資源と介護資源が豊富な中核都市（久留米市）～ 中尾一久

④コミュニティホスピタル構想で中小病院を元気に 本田宜久

⑤ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報8月号」巻頭言 長澤泰

○支部だより 奈良県支部報告 松本昌美

○三番町だより 2023年度 第3回 定期常任理事会 議事録(2023年8月26日)

○お知らせ

2023年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内

2023年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2023年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース 開催のご案内・申込書

2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

● 2023年11月号

○巻頭言 医療という石組み 大道道大

○グラフ 第73回日本病院学会

○特集 第73回日本病院学会

・日本病院会 会長講演

未来を拓く病院のかたち 相澤孝夫

・学会長講演

動的平衡・スクラップアンドビルド—その先にある病院のカタチ— 土屋誉

・日本医師会 会長講演

日本医師会の医療政策 松本吉郎

○第73回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

○病院経営管理士通信教育「通教月報9月号」巻頭言 池田隆一

○支部だより 和歌山県支部報告 中井國雄

○三番町だより 2023年度 第3回 定期理事会 議事録(2023年9月20日)

○お知らせ

2023年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

● 2023年12月号

○巻頭言 辰年に向けての期待 土屋敦

○グラフ 第6回医療・介護・薬局Week 東京

○第6回医療・介護・薬局Week 東京

・基調講演

外科系民間病院120年の歩みと今後～住民・医師会員・従業員 すべてを幸福に～ 松波英寿

・特別講演

医師主導の病院経営戦略—リーダーシップとガバナンス/リーダーに求められる付加価値戦略

とは— 小松本悟

○第73回日本病院学会

シンポジウム3

医師の働き方改革～2024年制度施行に向けて～ 座長：岡留健一郎・田中一成

- ①医師の働き方改革の目指す先 藤川葵
- ②なぜ、医師の働き方改革が必要なのか 千正康裕
- ③病床機能報告に見る病院医師数の現状と課題 石川ベンジャミン光一
- ④当院における医師の働き方改革の現状 飯島秀弥
- ⑤ディスカッション
- 病院総合力推進委員会
 - 地域において人々の生活を支えるこれからのチーム医療 看護師の視点から多職種協働のあり方を検討する 木澤晃代
- 病院経営管理士通信教育「通教月報10月号」巻頭言 杉田克生
- 支部だより 島根県支部報告 小阪真二
- 三番町だより 2023年度 第4回 定期常任理事会 議事録（2023年10月28日）
- お知らせ
 - 2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 2023年度 病院経営管理研修会のご案内・申込書
- 日本病院会雑誌 2023年総目次

● 2024年1月号

- 2024年 年頭所感 相澤孝夫
- グラフ 病院紹介 新年号特別企画 大阪はびきの医療センター
- 2024年新春座談会 未来に向けた地域医療の構築 出席者：相孝夫・土屋敦・東山洋・小阪真二・深田順一 司会：窪地淳
- 第73回日本病院学会
 - ・シンポジウム5
 - QI活動と医療の質向上：最近の動向 座長：福井次矢・仙賀裕
 - ①日本病院会のQIプロジェクト 嶋田元
 - ②大学病院におけるQI活動 上田英一郎
 - ③がん医療質の向上のためのQI 東尚弘
 - ④欧米のQI活動：UpDate 大出幸子
- 国際モダンホスピタルショー2023
 - ・監修セミナー
 - 日本病院会の活動を紹介するセミナー こんなところにもDX 座長：梅里良正
 - ①要精査レポートの見落としを防ぐシステム 齋藤哲哉
 - ②医療機関専用スマホ「日病モバイル」国内初導入からその先へ 加藤聡
 - ③「患者説明」にもDX 澤田優香
- 寄稿 日本病院団体協議会代表者会議議長を終えて 小山信彌
- 病院経営管理士通信教育「通教月報11月号」巻頭言 工藤陽一郎
- 支部だより 香川県支部報告 徳田道昭
- 三番町だより 2023年度 第4回 定期理事会 議事録（2023年11月25日）
- お知らせ
 - 2023年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

2023 年度 病院経営管理研修会のご案内・申込書

● 2024 年 2 月号

○巻頭言 新型コロナを振り返って 三角隆彦

○グラフ 病院紹介 家田病院

○2023 年度 病院長・幹部職員セミナー

・地域医療連携推進法人 尾三会の取り組み 湯澤由紀夫

・倉敷中央病院における DX 推進—“地域統合型医療” エコシステムの実現を目指して— 藤川敏行

・看護師の特定行為研修の現状と課題 木澤晃代

○JHAstis 勉強会

新型コロナ 5 類移行後の対応

①新型コロナウイルス感染症禍での医療経営とこれからの医療需要を見据えた上での医療経営
東謙二

②中小病院における「回復期機能」の現状と課題—新型コロナ 5 類移行と 24 年度トリプル改
定を踏まえて— 宮井一郎

○病院経営管理士通信教育「通教月報 12 月号」巻頭言 佐合茂樹

○支部だより 山口県支部報告 三浦修

○三番町だより 2023 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事録 (2023 年 12 月 16 日)

○お知らせ

全国病院経営管理学会 研修会・報告会のお知らせ

医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内

第 47 回 世界病院学会のご案内

● 2024 年 3 月号

○巻頭言 緊急事態への備え 土屋誉

○グラフ 病院紹介 医誠会国際総合病院

○第 73 回日本病院学会

シンポジウム 2

2040 年に向けて中小病院が「かかりつけ医機能」として果たすべき役割について 座長:津留英智・
美原盤

①かかりつけ医機能が発揮される制度整備について 高宮裕介

②地域包括ケアを支える地域密着型中小病院としての在宅療養支援病院がかかりつけ医機能に
おいて果たすべき役割について 鈴木邦彦

③北海道の過疎地域における急性期中小病院の立場から医療現場におけるかかりつけ医機能の
喫緊の課題について 藤城貴教

④2024 年度同時改定におけるかかりつけ医機能の方向性と中小病院の役割～これまでの中医
協等での議論を踏まえて～ 池端幸彦

⑤ディスカッション

シンポジウム 4

病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み 座長: 牧野憲一・中山和則

①累積赤字 135 億円の解消 今明秀

- ②人口減少と少子高齢化から見える地方中核病院の課題 ～東日本大震災から 2040 年までの道程～ 千田康徳
- ③次の 10 年へ…強靱な事務部へのアプローチ 石井仁
- ④ディスカッション
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 1 月号」年頭所感 木野昌也
- 支部だより 熊本県支部報告 東謙二
- 三番町だより 2023 年度 第 5 回 定期理事会 議事録 (2024 年 1 月 12 日)
- お知らせ
 - 日本医師会認定産業医制度研修会のご案内
 - 2024 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内
 - 2024 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース 開催のご案内
 - 2024 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内
 - 2024 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内
 - 2024 年度 臨床研修指導医講習会集合・オンライン開催案内
 - 診療情報管理士通信教育 第 105 期受講生募集のご案内
 - 医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内
 - 2024 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内
 - 第 47 回 世界病院学会のご案内

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

年月日	種別	内容
2023年		
4月27日	嘆願	入院基本料引き上げのお願い（嘆願書の提出）
4月27日	要望	令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】
6月1日	提言	看護師の確保等に関する提言
8月28日	要望	令和6年度税制改正に関する要望
10月20日	嘆願	入院基本料引き上げのお願い（嘆願書の提出）
11月20日	要望	令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第2報】
2024年		
3月22日	提言	「かかりつけ医機能報告制度」創設に向けた提言

(日本病院会の調査等)

年月日	種別	内容
2023年		
4月25日	調査	看護師の確保状況に関する緊急調査（最終報告）
2024年		
3月23日	調査	健診事業実施状況に関するアンケート

(四病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種別	内容
2023年		
4月28日	要望	医療分野における物価・賃金高騰対策に関する要望
5月25日	声明	医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明
7月12日	要望	入院中の食事療養に関する要望書
11月6日	声明	ポストコロナ医療体制充実宣言
11月15日	声明	令和6年度診療報酬改定に向けた日本医師会・四病院団体協議会合同声明

(四病院団体協議会の調査等)

年月日	種 別	内 容
2023年		
9月15日	調 査	医療機関経営状況調査－「2023年度病院経営定期調査」に基づく収支速報－
10月10日	調 査	2023年度病院経営定期調査 概要版 -中間報告(集計結果)-
11月13日	調 査	病院における賃上げ状況等の調査について
11月25日	調 査	2023年度病院経営定期調査 概要版 -最終報告(集計結果)-
2024年		
3月25日	調 査	四病院団体協議会病院医師の働き方検討委員会「医師の働き方改革に関する状況調査」

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2023年		
6月7日	声 明	良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明
7月11日	要 望	病院薬剤師確保に係る要望書
10月23日	要 望	令和6年度(2024年度)診療報酬改定に係る要望書【第2報】

(資料集〈資料3 P.259～346〉参照)

第 13

医療と地域の 明日を考える会

第13 医療と地域の明日を考える会

1. 概要

当会ではかねてより、最適な医療提供体制の構築のためには省庁横断型の議論の場が重要との認識のもと、その実現に向けて自由民主党と意見交換を行ってきた。結果、自由民主党は当会と連携を図りながら検討を進めるべく、2020年度に議員連盟「医療と地域の明日を考える会」を設立、以降、当会は同連盟に積極的に協力し活動している。2023年度は、通常国会会期中の6月と、臨時国会会期中の12月に開催した。当会考える会として、入院基本料引き上げについて、6月には自由民主党・萩生田光一政務調査会長（当時）宛に要望書を提出することを決議し、12月には岸田文雄内閣総理大臣、松野博一内閣官房長官（当時）の連名宛で要望書を提出することを決議した。

2. 開催報告

1) 第8回（通算）

日 時：2023年6月1日（木）10：30～11：30
会 場：自由民主党本部 101会議室
出 席：国会議員26名、日本病院会役員3名
説 明：・「入院基本料の引き上げに関する要望について」
相澤孝夫 日本病院会会長



2) 第9回（通算）

日 時：2023年12月6日（水）10：00～11：00
会 場：衆議院第一議員会館 1階 国際会議室
出 席：国会議員21名、日本病院会役員2名
説 明：・「入院基本料の引き上げに関する要望について」
相澤孝夫 日本病院会会長
・「日本重症患者ジェット機搬送ネットワークの現状」
福嶋教偉 日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク理事長



第 14

国際医療福祉大学との 共同研究

第14 国際医療福祉大学との共同研究

2019年より国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向けに医療機能情報をまとめ、日病データとしてホームページにて公開している。2022年に会員病院が会員IDでログインすると自院のデータを表示した。2023年度は変化傾向(トレンド)を知るために、2018-2020DPCデータを並列表示し、会員病院へ提供した。提供データの活用方法を周知するため「会員向け地域医療構想に関するデータ研修会」を開催した。



一般社団法人日本病院会 × 国際医療福祉大学 共同研究

～地域医療構想の実現に向けて～

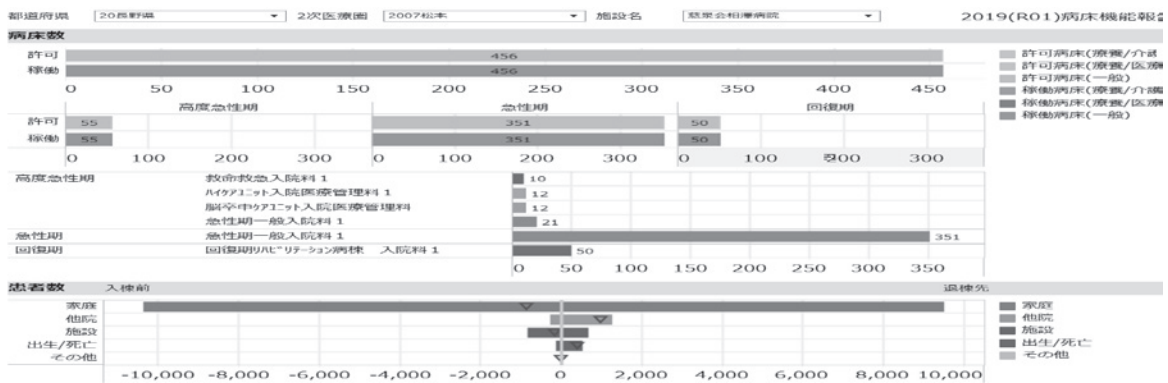
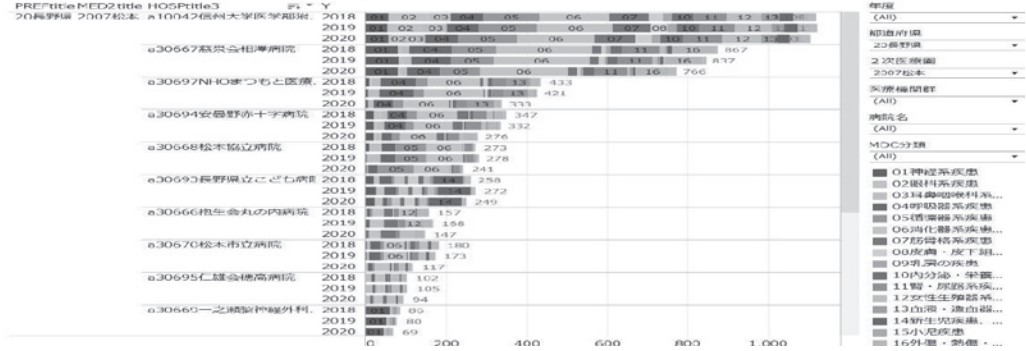
地域医療構想実現に向けて地域医療構想調整会議での議論を活性化する必要がありますが、国が提供するデータは各医療機関が使いやすい形に整理されてはいません。そこで日本病院会では、国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一教授のご協力の下、会員の皆様へ各地域でどのような医療を行うかを考えるために必要なデータをご提供します。 ※本データを引用する際は「日本病院会×国際医療福祉大学共同研究・日病データ」のクレジット明記をお願いします。

説明動画を見る ←2022年の現在の本ページの活用方法についての解説動画です。一部現在の状況と異なる部分もあります。

医療提供体制についてのデータ

1	DPC調査 2019年	<p>DPC調査に見る自院の状況 (一括表示)</p> <p>自院の概要: 傷病別の症例数/病床数 自院の概要: 2次医療圏内での占有率</p> <p>DPC調査に見る2次医療圏の状況 (一括表示)</p> <p>2次医療圏内の施設(地図) MDC別患者数 4疾病の患者数 がん: 主要ながん種の患者数 脳血管・心疾患: 患者数</p>
2	DPC調査2018-20年 (MDC別集計年次変化)	<p>DPC調査に見るMDC別の状況 (一括表示)</p> <p>2次医療圏: 入院患者数 /病院別/MDC別/年度別 グラフ 2次医療圏: 救急車搬送入院数/病院別/MDC別/年度別 グラフ 2次医療圏: 入院患者数 /病院別/入院の種類別/年度別 2次医療圏: 入院患者数 /入院の種類別/年度別/病院別 2次医療圏: 24時間以内の死亡/MDC別/年度別/病院別 2次医療圏: 入院患者数 /病院別/MDC別/年度別 地図</p>

厚労省DPC調査-MDC別集計(2020-2018年): 件数/年度別/MDC別



第 15

国際活動

1. AHF・IHF関係(国際委員会) 198
2. WHO-FIC関係(日本診療情報管理学会) 199
3. IFHIMA関係(日本診療情報管理学会) 201

第15 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. 第1回アジア病院連盟（AHF）理事会、第1回国際病院連盟（IHF）理事会

会 期 : 2023年5月15日（月）～5月18日（木）

会 場 : ホテルニューミヤコ足利本館（栃木県足利市）、足利赤十字病院、慶應大学病院

主催者 : 小松本 悟 日本病院会 顧問

参加者数 : 19か国 35名

内 容 :

IHF理事会:5月16日（火）と、5月17日（水）に開催された。5月17日には新規参加のマレーシアとシンガポールによる自国の医療システムの紹介があった。5月16日の理事会では、5月4日現在で正会員43か国、アソシエイト会員100会員の計143会員が加盟していることが報告された。2023年に入ってから、11のアソシエイト会員が加入したとのことである。また、2024年の世界病院学会は、ブラジル病院協会の主催でブラジルのリオデジャネイロで開催されることが、幹部会議で決定した旨が公表された。年会費については、IHF事務局から監査財務委員会へ、2024年と2025年の年会費をそれぞれ3%値上げすることが提案されたとの報告があった。正会員年会費の場合、年会費最低価格を3%値上げすることだが、日本は年会費最低価格よりも高い年会費を支払っているため、今回の年会費値上げの影響は受けない予定である。そのほか、日本の医療システムの紹介する講義を厚生労働省福島靖正医務技監が、藤田医科大学とトヨタのリハビリテーションにおける共同プロジェクトについて藤田医科大学の大高洋平教授が、認知症対策に関する世界戦略をエーザイの内藤晴夫代表取締役が、低炭素社会に向けた病院建築の取り組みについて日建設計の塚見史郎氏が講演し、それぞれの講義に対して、理事たちから熱心な質問が寄せられた。

AHF理事会:5月16日（火）に開催された。2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症のため、経費の発生が無く、結果として日本には120万円ほどのAHF資金が存在するが、こちらは小松本悟AHF会長の任期が2023年12月で終了次第、次期会長国へ送金予定であることが報告された。また、2024-2025年の会長選挙が実施され、マレーシア（マレーシア私立病院協会）のクルジット・シン氏が選出された。そして、次期会長のシン氏から、来年の理事会はマレーシアで開催する予定であることが発表された。小松本会長より、AHFはIHFの下部組織ではなく、対等な立場に立ち、IHFをリードするような存在を目指すべきであるという意見が出され、理事たちの賛同を得た。

2. 第2回国際病院連盟（IHF）理事会、総会、世界病院学会

会 期 : 2023年10月24日（火）～10月27日（金）

会 場 : リスボンコンgresセンター（ポルトガル・リスボン）

出席者 : 小松本 悟 日本病院会 顧問

学会参加者数 : 約1,400名（91か国）

内 容 :

IHF理事会が、10月24日（火）14:00-16:00に開催された。役員改選が行われ、会長にはムナ・タラク氏（アラブ首長国連邦）が、次期会長のポストにヘンリー・ガラルド氏（コロンビア）が、そして財務担当には、ヤルスロー・フェデロスキー（ポーランド）が選出された。会計では、2023年度は黒字決算の見込み、2024年度予算でも黒字見込みと報告された。また、カテゴリー（高所得国、中所得国、低所得国など）ごとに、GNIに応じた年会費が数種類設定されているが、その中で最低

価格として設定されている年会費は、それぞれ 3% 値上げされることが決定された。日本は高所得国カテゴリーにおいて最高額となる年会費を支払っているため、値上げの対象とはならない。アソシエイト会員の会費も 2024 年に 3%、2025 年にさらに 3% 値上げされる。次回の理事会は、6 月 3 日～4 日にポーランドのクラクフで開催される予定。

続いて、開催された総会では、上記の事項の他に次回の世界病院学会がブラジルのリオデジャネイロで開催されることが発表された。

10 月 26 日（木）に開催された IHF アワード授与式のグリーンホスピタルアワード部門では、小松本悟顧問が登壇し、受賞者 3 名に盾を授与した。

3. 第 3 回国際病院連盟（IHF）理事会

日 時：2024 年 2 月 15 日（木）21:00～23:00

方 法：ウェブ会議

出席者：小松本 悟 日本病院会 顧問（IHF 理事）

内 容：

財務監査委員会の 2 つの会員議席に対して、オマーン保健省のサミ・アル・ファルシ博士からさらに 2 年間の任期の希望があり、オーストラリア医療・病院協会のカイリー・ウールコック氏が初メンバーとして就任することが提案され、承認された。

正会員としてイタリアのイタリア健康病院企業連盟、アイルランドのヘルスサービスエクゼクティヴ、スタンドアローン会員としてアルバのオラシオ・オドゥベール病院の加入が承認された。

2023 年 10 月 24 日～27 日、ポルトガル・リスボンで開催された世界病院学会には、91 の国と地域から 1,396 名の参加があったことが報告された。2024 年の世界病院学会は、2024 年 9 月 10 日（火）から 12 日（木）までブラジルの首都リオデジャネイロ（ウィンザーコンベンション&エキスポセンター）で開催が予定されている。2025 年の大会ホストメンバーには、香港病院管理局とジュネーブ大学病院（HUG と連携）が表明している。

次回理事会は、本年 6 月 3 日（月）ポーランド・クラクフにて開催予定。

2. WHO-FIC 関係（日本診療情報管理学会）

1. WHO 国際統計分類協力センター（WHO Family of International Classifications Network; WHO-FIC）

（1）年次会議

- 1) 開催期間 2023 年 5 月 8 日（月）～12 日（金）
- 2) 開催地 オーストラリア連邦 シドニー ザ グレースホテルシドニーおよび WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より、高橋長裕副理事長（WEB 参加）
- 4) 会議内容
 - ①教育普及委員会（Education and Implementation Committee (EIC)）
 - <主な議題>
 - ・死因コーディングツール DORIS の更新
 - ・WHO アカデミー ICD-11 モジュール教材
 - ・ICD-11 の教育普及

（2）年次会議

- 1) 開催期間 2023 年 10 月 16 日（月）～20 日（金）
- 2) 開催地 ドイツ連邦共和国 ボン カメハグランドホテルボン

3) 参加者 日本診療情報管理学会より、高橋長裕副理事長

4) 会議内容

①教育普及委員会 (Education and Implementation Committee(EIC))

・日時 (現地時間) : 2023年10月17日 (火) 10:45 ~ 12:00, 13:00 ~ 14:15

・参加者数 : 約100名

<主な議題>

・ICD-11 導入状況の報告

・IFHIMA との連携

・WHO アカデミー、ICD-11 モジュール開発

(3) 四半期会議

1) 開催期間 2024年2月15日 (木) (日本時間) 19:00 ~ 20:30

2) 開催地 WEB

3) 参加者 23名、日本診療情報管理学会より高橋長裕副理事長

4) 会議内容

<主な議題>

・ICD-11 の各国語翻訳状況

・WHO アカデミー ICD-11 モジュール

2. 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク

(1) 運営会議

[第1回]

1) 開催日 2023年7月14日 (金) 10:30 ~ 12:00

2) 方式 WEB

3) 参加者 27名、日本診療情報管理学会より末永裕之理事長、高橋長裕副理事長

4) 会議内容

<主な議題>

・WHO-FIC の報告

・日本 WHO 国際統計分類協力センター第4期再指定の進捗

・WHO-FIC 年次会議の情報

[第2回]

1) 開催日 2023年12月4日 (月) 13:00 ~ 14:00

2) 方式 WEB

3) 参加者 約30名、日本診療情報管理学会より末永裕之理事長、高橋長裕副理事長

4) 会議内容

<主な議題>

・WHO-FIC ネットワーク年次会議報告

・日本 WHO 国際統計分類協力センター年次報告および第4期再指定報告

・協力ネットワーク規約の見直し

3. IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）

1. 診療情報管理国際連盟（International Federation of Health Information Management Associations; IFHIMA）

（1）第 20 回大会

- 1) 開催日 2023 年 10 月 30 日（月）～ 11 月 1 日（水）
- 2) 開催地 オーストラリア連邦 ブリズベン
ブリズベン コンベンション&エキシビションセンター
- 3) 参加者 約 400 名（約 30 か国）、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

（2）年次会議

- 1) 開催日 2023 年 12 月 6 日（水）20:30～22:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 約 20 名、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

（3）Community of Practice (COP)

- 1) 開催日 2024 年 3 月 20 日（水）6:00～7:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

第 16

支部長連絡協議会

第16 支部長連絡協議会

当協議会の代表は前年度に引き続き、望月泉先生（岩手県）が務めた。2024年3月現在の支部数は前年度から増減なしの24支部（内部支部8支部、外部支部16支部）。

1. 開催回数 3回

（第1回（通算第28回）4月、第2回（通算第29回）9月、第3回（通算第30回）12月）

2. 出席者数 延べ55名

3. 議題

- （1）新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行にともなう病院運営について
- （2）副代表について
- （3）日本病院会認定病院総合医について（病院総合医認定委員会からの説明）
- （4）その他

4. 総評

前年度に引き続き、2023年度・全3回のうち、第1回（通算第28回）と第3回（通算第30回）の開催形式はWeb会議を主として、当会役員会と同日の役員会開催前に実施した。第2回（通算第29回）は、第73回日本病院学会（9月）にあわせて宮城県にて対面形式で開催した。

第1回は、「新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行にともなう病院運営について」と題して、各都道府県の状況についての報告と意見交換を実施した。

第2回では、田中支部長（北海道）が北海道支部長交代により当協議会の副代表も退任となることに伴い、新たな副代表について検討を行った。望月代表から、比較的長く務めている支部長として、松本支部長（愛知県）を推薦、結果、満場一致で承認された。続いて前年度同様、「日本病院会認定病院総合医について」と題して病院総合医認定委員会から説明があり、本事業活性化のため病院総合医増加に向けた各支部長への協力依頼があった。

第3回は、各地域の課題についてフリーディスカッションを行い、コロナ以降、働き方改革も相まって救急体制の輪番制が崩れかかっていること、人材不足が深刻であること等について報告および意見があった。

5. 関連の取組

1) 「2021・2022 医師の働き方改革に関するセミナー DVD」支部へのレンタルについて

支部活性化に繋げる目的で、2年間オンデマンドで実施した「2021・2022 医師の働き方改革に関するセミナー」全6回分のDVDを支部へ無償で貸し出し、支部の研修事業に活用してもらった。結果は次のとおり、2022年度分の第4回から第6回について2支部へレンタルを行った。

○レンタル状況

No.	支部	レンタル内容	レンタル期間
1	新潟県	第4回～第6回	4月21日（金）～5月16日（火）
2	東京都	第4回～第6回	6月16日（金）～8月22日（火）

- 2) 支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEB ライブセミナー）の開催について
個別に公表される国のオープンデータ（DPC 調査、病床機能報告、人口推計、患者推計等）を各医療機関が使いやすい形に整理し、当会ホームページ上で提供する「日病データ」について、支部ごとに、各地域に根差した内容でライブセミナーを参加費無料にて計2回実施した。

○ライブセミナー開催状況

No.	支部	日程	時間	分析事例対象病院	参加申込病院数
1	新潟県	06月19日(月)	14:00～15:30	長岡赤十字病院	14
2	石川県	10月02日(月)	14:00～15:30	石川県立中央病院	12

- 3) 支部会合への本部参加について

支部の活性化を目的に、本部が各支部の会合に現地参加する取り組みを進め、結果、相澤会長が5支部、島副会長が1支部の会合に参加した。（岩手県支部は、会長参加の予定が諸事情により急きょ中止となり事務局のみの参加となった）

○支部会合への参加状況

No.	支部名	日程	時間	場所	本部支援内容	参加者(概数)
1	東京都	10月17日(火)	17:00～18:10	日本病院会	相澤会長講演(60分)	80名 (現地40、Web40)
2	岩手県	11月07日(火)	18:00～19:30	ホテルメトロポリタン盛岡	事務局参加	60名
3	山形県	11月15日(水)	16:00～17:30	ホテルメトロポリタン山形	相澤会長講演(90分)	50名
4	茨城県	11月28日(火)	18:00～19:40	ホテル・マロウド筑波	相澤会長講演(70分)	90名
5	山口県	12月13日(水)	16:00～18:00	かめ福オンプレイス	相澤会長講演(100分)	70名
6	北海道	12月26日(火)	18:00～19:30	札幌プリンスホテル国際館パミール	相澤会長講演(90分)	45名 (現地20、web25)
7	熊本県	03月29日(金)	19:00～20:30	ホテル日航熊本	島副会長講演(80分)	100名

【上記以外の支援または対応】

- ※2月16日(金) 高知県支部：支部講演会において非会員向けチラシと開始前スライドの送付による支援を実施
- ※3月07日(木) 福島県支部：支部事務局への訪問（訪問者：事務局3名）
- ※3月28日(木) 長崎県支部：第75回日本病院学会関係者会議への参加（参加者：事務局4名）

- 4) 「2023 医師の働き方改革推進セミナー DVD」支部への贈呈について

今年度、厚生労働省・働き方改革推進支援助成金を利用し、会員限定で無料配信を行った表題のセミナーについて、同助成金活用の一環として、全支部を対象に同セミナーの内容を収めたDVD（一ケース）を無料贈呈した。

第 17

第73回日本病院学会

第17 第73回日本病院学会

1. 会 期 2023年9月21日(木)～22日(金)
2. 会 場 仙台国際センター
3. 学会長 土屋 誉((公財)仙台市医療センター仙台オープン病院 院長/日本病院会常任理事)
4. テーマ 動的平衡・スクラップアンドビルドーその先にある病院のカタチー
5. 実行委員

実行委員長 飯島 秀弥(仙台オープン病院 副院長)

実行委員 井樋 栄二(東北労災病院 院長)

江面 正幸(仙台医療センター 院長)

福原 賢治(塩竈市立病院 事業管理者兼院長)

吉田聖二郎(仙台オープン病院 副院長)

平賀 雅樹(仙台オープン病院 医局長)

及川 恵一(仙台オープン病院 事務部長)

和知 洋子(仙台オープン病院 看護部長)

柄窪 克行(仙台オープン病院 薬剤部長)

三塚 哲(仙台オープン病院 診療放射線室技師長)

工藤 伸也(仙台オープン病院 臨床検査室技師長)

千葉 美樹(仙台オープン病院 臨床工学室技士長)

尾越 登(仙台オープン病院 内視鏡センター技士長)

渡邊 亮(仙台オープン病院 リハビリテーション室副技士長)

大石 朱李(仙台オープン病院 栄養管理室主任)

近藤 明弘(仙台オープン病院 事務副部長兼総務課長)

横山 健一(仙台オープン病院 事務部副参与)

6. 特別後援 学校法人北里研究所 北里柴三郎記念室

7. 後 援

厚生労働省、宮城県、仙台市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人宮城県医師会、一般社団法人仙台市医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人宮城県看護協会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人全国自治体病院協議会、特定非営利活動法人日本医師事務作業補助者協会、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本栄養士会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本介護福祉士会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、一般社団法人日本言語聴覚士協会、一般社団法人日本作業療法士協会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本診療放射線技師会、公益社団法人日本精神科病院協会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会、公益社団法人日本臨床工学技士会、一般社団法人日本病院薬剤師会、公益社団法人日本薬剤師会、宮城県医療ソーシャルワーカー協会、公益社団法人宮城県栄養士会、特定非営利活動法人宮城県ケアマネジャー協会、宮城県言語聴覚士会、一般社団法人宮城県作業療法士会、一般社団法人宮城県歯科医師会、宮城県歯科衛生士会、一般社団法人宮城県社会福祉士会、一般社団法人宮城県精神保健福祉士協会、宮城県病院協会、一般社団法人宮城県病院薬剤師会、公益社団法人宮城県放射線技師会、

一般社団法人宮城県理学療法士会、一般社団法人宮城県臨床検査技師会、一般社団法人宮城県臨床工学技士会、一般社団法人宮城県薬剤師会、一般社団法人仙台歯科医師会、公益社団法人仙台市薬剤師会、仙台商工会議所

8. 開催内容

(プログラム区分)	(演題数)
学会長講演	1 題
日本病院会会長講演	1 題
日本医師会会長講演	1 題
特別講演	6 題
特別企画	1 題
志賀潔博士特別展示	1 団体
シンポジウム (学会企画)	1 セッション
シンポジウム (日病企画)	8 セッション
日本診療情報管理学会	1 セッション
日本人間ドック学会 / 健診事業推進委員会	1 セッション
日本看護協会	1 セッション
日本医業経営コンサルタント協会	1 セッション
一般口演	362 題
一般口演 (ポスター)	74 題
ランチョンセミナー	27 セッション
企業展示	50 社
書籍展示	1 社
物産展	14 社
キッチンカー	3 台

9. 参加総数 1,687名 (事前1,159名、当日73名 (うち学生7名)、招待者381名、企業74名)
震災遺構ツアー参加者 31名

10. 関連行事

学会長招宴

日時：2023年9月20日(水) 18時00分～20時00分

会場：ホテルメトロポリタン仙台 千代

来賓：仙台市 市長 郡 和子

公益社団法人宮城県医師会 会長 佐藤和宏

一般社団法人仙台市医師会 会長 安藤健二郎

催物：仙台フィルハーモニー管弦楽団 弦楽四重奏

開会式

日時：2023年9月21日(木) 9時00分～9時30分

会場：仙台国際センター 大ホール

来賓：厚生労働省 大臣官房参事官 高宮裕介

公益社団法人日本医師会 会長 松本吉郎

宮城県知事 村井嘉浩
公益社団法人宮城県医師会 会長 佐藤和宏
独立行政法人国立病院機構 理事長 楠岡英雄
公益社団法人全国自治体病院協議会 会長 小熊 豊
日本赤十字社 医療事業推進本部長 渡部洋一
社会福祉恩賜財団済生会 理事 松原 了
一般社団法人全国公私病院連盟 会長 邊見公雄
一般社団法人日本病院薬剤師会 会長 武田泰生
公益社団法人日本人間ドック学会 理事長 荒瀬康司

評議員会

日時：2023年9月21日（木）11時30分～12時00分
会場：仙臺緑彩館 交流体験ホール
参加人数：出席43名 委任状23通

医療人の集い

日時：2023年9月21日（木）18時30分～
会場：ホテルメトロポリタン仙台 千代
催物：SENDAI89ERS チアーズ パフォーマンス

総会

日時：2023年9月22日（金）11時20分～11時50分
会場：仙台国際センター 大ホール

閉会式

日時：2023年9月22日（金）16時50分～17時20分
会場：仙台国際センター 大ホール

第 18-1

日本診療情報管理学会

第18-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3回
- (2) 出席者数 延べ67名
- (3) 主な議題
 - 1) 2022年度事業報告および2023年度事業計画(案)
 - 2) 2022年度収支決算・同監査報告および2023年度収支予算(案)
 - 3) 学術大会
 - ① 2023年度第49回日本診療情報管理学会学術大会(青森)の開催報告
 - ② 2024年度第50回日本診療情報管理学会学術大会(福岡)の進捗状況
 - ③ 2025年度第51回日本診療情報管理学会学術大会(埼玉)の開催(案)
 - 4) 委員会等
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会・研修会
 - ③ 国際統計分類委員会
 - ④ POS等検討委員会
 - 5) 国際関連事業
 - ① WHO-FIC年次会議
 - ② WHO-FIC教育普及委員会(EIC)
 - ③ WHO-FIC教育普及委員会(EIC)四半期会議
 - ④ 日本WHO国際統計分類協力センター会議
 - ⑤ IFHIMA関連会議
 - ⑥ APN打合せ
 - 6) 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ① 厚労科研班会議
 - ② 厚労科研令和5年度報告書
 - ③ 厚労科研令和6年度継続申請書
 - 7) 診療情報管理士教育委員会関連事業
 - 8) 厚生労働省関連審議会事業
 - ① がん登録部会
 - ② ICD専門委員会
 - ③ ICF専門委員会
 - 9) 日本医療安全調査機構
 - ① 再発防止委員会
 - ② 血液検査パニック値専門分析部会
 - 10) 能登半島地震被害状況調査結果
 - 11) その他
 - ① 医療技術の体系的な分類について

2. 評議員会

- (1) 開催回数 2回
- (2) 出席者数 第1回 72名（定足数104名、出席者47名、委任状25通）
第2回はメール審議
- (3) 主な議題
 - 1) 第48回日本診療情報管理学会学術大会
・WEB オンデマンド配信 2022年10月14日～11月13日
 - 2) 第49回日本診療情報管理学会学術大会
・WEB オンデマンド配信 2023年10月14日～11月13日
 - 3) 第50回日本診療情報管理学会学術大会
 - 4) 各委員会・研修会等
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会・研修会
 - ③国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥POS等検討委員会
 - ⑦役員等候補選考委員会
 - 5) 国際関連事業
 - ①WHO-FIC・EIC等関連事業
 - ②日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク
 - ③IFHIMA関連事業
 - 6) 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ①ICD-11
 - ②ICD-11研修会
 - ③医療機関における診療情報の提供の実態調査
 - 7) 国際診療情報管理士教育
 - 8) 中国・四国支部研修会
 - 9) 厚生労働省関連審議会事業
 - ①がん登録部会
 - ②がん登録部会、委員の交代
 - 10) 関連団体との事業等
 - ①退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - ②再発防止委員会
 - ③血液検査パニック値専門分析部会
 - 11) 診療情報管理士教育委員会関連事業
 - 12) 第73回日本病院学会
 - 13) 日本診療情報管理士会
 - 14) 2023年度総会
 - 15) 2024年度事業計画（案）
2024年度収支予算（案）

3. 総会

(1) 開催日 ①2023年9月14日(木)、②2024年3月26日(火)～3月29日(金)

(2) 開催場所 ①十和田市民文化センター、②ホームページ公示

(3) 採択事項

<報告事項>

- ・2022年度事業報告
- ・2022年度収支決算・同監査報告
- ・第48回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告
- ・診療情報管理士教育委員会関連事業報告

<審議事項>

- ・2023年度事業計画(案)
- ・2023年度収支予算(案)
- ・特別会員の推挙(案)
- ・2025年度第51回日本診療情報管理学会学術大会(案)
- ・2024年度事業計画(案)
- ・2024年度収支予算(案)

<次回学術大会>

- ・2024年度第50回日本診療情報管理学会学術大会

<表彰>

- ・日本診療情報管理学会第34巻会誌(診療情報管理)、優秀論文賞および奨励賞各表彰
- ・第19回診療情報管理士新規指導者認定証の授与および第4期・9期・14期診療情報管理士指導者更新

4. 会誌『診療情報管理』刊行に関する事項

(1) 編集委員会

- ・開催回数 3回
- ・出席者数 延べ30名
- ・主な議題
 - ①会誌第35巻1号～4号発刊
 - ②第34巻優秀論文賞と奨励賞の選考

(2) 会誌刊行・配布

- ①第35巻第1号(95ページ)2023年5月
- ②第35巻第2号(122ページ)2023年8月
- ③第35巻第3号(88ページ)2023年11月
- ④第35巻第4号(124ページ)2024年2月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に関する事項

(1) 生涯教育委員会

- ・開催回数 3 回
- ・出席者数 延べ 23 名
- ・主な議題
 - ① 2023 年度生涯教育研修会の開催
 - ② 2024 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
 - ③ 2023 年度第 19 回診療情報管理士指導者試験および認定
 - ④ 診療情報管理士指導者の更新 第 4 期・第 9 期・第 14 期
 - ⑤ 認定団体の新規申請および更新
- ・診療情報管理士新規指導者認定および更新者
 - ① 第 19 回診療情報管理士指導者認定試験 2023 年 6 月 10 日 (土)
 - ② 第 19 回診療情報管理士新規指導者認定 7 名
 - 大塚 加奈子
 - 小澤 貴久代
 - 折岡 健太郎
 - 久野 昌子
 - 高橋 幸恵
 - 前田 雄介
 - 森田 真知子
 - ③ 第 4 期更新者 4 名
 - 大井 晃治、奥村 通子、谷川 弘美、吉野 博
 - ④ 第 9 期更新者 4 名
 - 安孫子 かおり、大川 喜代美、柏倉 夏枝、平島 しおり
 - ⑤ 第 14 期更新者 7 名
 - 赤木 涼太郎、石崎 義弘、小野 元気、小原 仁、門脇 奈津子、廣瀬 弥幸、
松木 義明
- ・認定団体 (順不同)
 - ① 特定非営利活動法人 (NPO 法人) 北海道診療情報管理研究会②公益社団法人 福岡県病院協会③近畿病歴管理セミナー④長崎県診療情報管理研究会⑤北陸診療情報管理研究会⑥日本診療情報管理士会⑦広島診療情報勉強会⑧宮城県診療情報管理研究会⑨山口県診療情報管理研究会⑩長野県診療情報管理懇話会⑪熊本診療情報管理懇話会⑫佐賀県診療情報管理懇話会⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会⑭四国診療情報管理研究会⑮岩手県診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

- (1) 国際統計分類委員会
 - ・開催回数 2 回
 - ・出席者数 延べ 20 名
 - ・主な議題
 - ①厚生労働省関連会議
 - ② WHO-FIC 関連
 - ③日本診療情報管理学会学術大会シンポジウム
 - ④ウェブサイトによる情報発信
- (2) 国際統計分類委員会協力者会議 開催なし

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

- (1) 定款規約検討委員会
 - ・開催回数 1 回
 - ・出席者数 6 名
 - ・主な議題
 - ①会則の一部改正について

8. 倫理に関する事項

- (1) 倫理委員会
 - ・開催回数 1 回
 - ・出席者数 7 名
 - ・主な議題
 - ①ゲノム関連情報に関するアンケート調査の分析と今後の対応について
 - ②業務指針、記録指針の見直しについて

9. ICT に関する事項

- (1) 医療 ICT 推進委員会 開催なし

10. 国際診療情報管理士教育に関する事項

- (1) 国際診療情報管理士教育ワーキンググループ 開催なし

11. 診療記録に関する事項

- (1) POS 等検討委員会
 - ・開催回数 1 回
 - ・出席者数 5 名
 - ・主な議題
 - ① POS に準拠した医療健康情報記載の普及に関する検討
 - ②標準化退院時サマリーの普及と洗練の検討
 - ③国際化患者サマリー (IPS) 日本版の検討
 - ④生活機能サマリーの標準化の検討

12. 組織強化に関する事項

- (1) 会員数 正会員 4,057 名 賛助会員 19 名 (2024 年 3 月 22 日現在)
 - ・正会員の入会 173 名 正会員の退会 201 名
 - ・賛助会員の入会 0 名 賛助会員の退会 0 名
- (2) メールマガジン活用による情報共有
 - ・送信内容
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県) 一般演題の登録期間延長
 - 第 118 回生涯教育研修会 (対面・オンデマンド配信) 参加申込締切り迫る
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県) 一般演題登録の締切り迫る
 - (日本病院会) 第 74 回日本病院学会『日本医師会認定産業医制度研修会』
 - 第 118 回生涯教育研修会 (対面・オンデマンド配信)
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県) 演題登録を募集中
 - 第 118 回生涯教育研修会 (対面・オンデマンド配信)
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県) 演題登録を募集中
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県) 演題登録が開始
 - 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡県)
 - 年末年始休業期間
 - 国際診療情報管理士教育 (診療情報管理士 新生涯教育) 締切り迫る
 - 第 117 回生涯教育研修会 (現地開催) 締切り迫る
 - 国際診療情報管理士教育 (診療情報管理士 新生涯教育) 募集中
 - 第 117 回生涯教育研修会 (現地開催)
 - (日本病院会) 診療情報管理士通信教育 104 期生
 - 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会に係るオンデマンド配信
 - 国際診療情報管理士教育 (診療情報管理士 新生涯教育) の募集
 - 第 117 回生涯教育研修会 (対面のみ)
 - ICD-11 研修会 [初級] WEB オンデマンド配信
 - 第 49 回学術大会 (青森県)・オンデマンド配信
 - (日本病院会) DPC コース
 - 第 49 回学術大会・シャトルバス運行 (事前予約) のご案内
 - 第 49 回学術大会 (青森県)・参加登録期間の再延長について
 - 第 49 回学術大会 (青森県)・参加登録期間の延長について
 - 第 49 回学術大会 (青森県)・参加登録
 - 第 116 回生涯教育研修会 (モーニングセミナー)
 - 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会 事前登録始まる
 - 一般社団法人日本血液製剤機構 主催シンポジウムご案内
 - 生涯教育研修会 2023 年度生涯教育研修会の予定
 - 第 115 回生涯教育研修会 (対面+オンデマンド配信) 申し込み締め切り迫る
 - 国際診療情報管理士教育
 - ICD-11 研修会 (厚労科研事業)
 - (日本病院会) 腫瘍学分類コース
 - 第 115 回生涯教育研修会 (対面・オンデマンド配信)

- 第 49 回学術大会の演題登録は本日が締め切り
 - 投稿論文を募集
 - 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）の募集を開始
 - 第 49 回学術大会演題登録の締切日が近づいています
 - 「第 19 回診療情報管理士指導者認定」（新規受審）および「第 4、9、14 期診療情報管理士指導者取得の継続受審」について
 - （日本病院会）腫瘍学分類コース、DPC コース、診療情報管理士通信教育、医師事務作業補助者コース
- (3) 役員等候補選考委員会
- ・開催回数 1 回
 - ・出席者数 11 名
 - ・主な議題
- ①次期評議員候補の選出について

13. 関連団体等との合同事業

- (1) 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
- (2) WHO-FIC
- (3) IFHIMA
- (4) 厚生労働省
 - 1) 厚生科学審議会 がん登録部会
 - 2) 社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会
 - 3) 社会保障審議会統計分科会 生活機能分類専門委員会
- (5) 一般社団法人日本医療情報学会
 - 1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- (6) 一般社団法人日本医療安全調査機構
 - 1) 再発防止委員会
 - 2) 血液検査パニック値専門分析部会
- (7) 後援・協賛等依頼関連
 - 1) 日本健康科学学会第 38 回学術大会後援名義使用
依頼元 一般社団法人 日本健康科学学会

14. 研究成果等を顕彰する事項

- (1) 日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 34 巻 優秀論文賞
 - 1) 原著論文 「標本調査法を用いた抽出監査の有用性についての検討」
筆頭著者 森田真知子 順天堂大学医学部附属練馬病院 診療録管理室
- (2) 日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 34 巻 奨励賞
 - 1) 原著論文 「脳梗塞患者における自宅退院の可否に関する検討」
～決定木分析による自宅退院可否の早期予測モデル～
筆頭著者 前田雄介 今村総合病院 診療情報管理室

15. 厚生労働科学研究に関する事項

(1) 令和5年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））

1) 研究課題名「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」

2) ICD-11 研修会

[中級]

- ・ 日時：2023年6月18日（火）
- ・ 会場：日本病院会会議室およびWEBライブ
- ・ 参加者：93名（現地41名、WEB52名）
- ・ 内容：ICD-11に関する指導者の養成、指導方法の検討を目的としたグループワークによる研修。コードの可逆性検証も兼ねた。

[初級]

- ・ 会場：仙台（7月22日・土）、名古屋（7月29日・土）、大阪（8月19日・土）
- ・ 参加者：計188名。またYouTube上の視聴者2,554名（2024年1月22日時点）。
- ・ 内容：スクール形式によるICD-11の解説とコーディング研修。

[地域セルフ研修会]

- ・ 内容：協力者によるICD-11の勉強会。科研班より講師派遣や教材提供等を行った。
- ・ 開催地：北海道、千葉県、神奈川県、富山県、京都府、大阪府
- ・ 参加者：173名

3) 各学会等へのICD-11普及活動

[日本腎臓リハビリテーション学会学術集会（第13回）]

- ・ 日時：2023年3月18日（土）
- ・ 会場：大宮ソニックシティ
- ・ 概要：教育講演「国際疾病分類の改定～ICD10からICD11へ～腎疾患分類の変更点」
- ・ 参加者：約30名

[日本不整脈心電学会学術大会（第69回）]

- ・ 日時：2023年7月6日（木）
- ・ 会場：札幌コンベンションセンター
- ・ 概要：教育講演「ICD-11を知ろう！国際疾病分類が変わります：不整脈分類の変更点」およびブース出展
- ・ 参加者：約20名

[日本脳神経外科学会学術総会（第82回）]

- ・ 日時：2023年10月26日（木）
- ・ 会場：パシフィコ横浜
- ・ 概要：講演「WHO FIC（国際分類ファミリー）のICD-11について」
- ・ 参加者：約50名

[IFHIMA大会（第20回）]

- ・ 日時：2023年11月1日（水）
- ・ 会場：ブリズベンコンベンション&エキシビションセンター
- ・ 概要：講演“What stroke doctors should know when introducing the ICD-11”
- ・ 参加者：約100名

[日本医学会・日本医学会連合訪問]

- ・ 日時：2023年11月17日（金）
- 4) 『ICD-11 TEXT 2023』の修正
- 5) ICD-11 レファレンスガイドの翻訳
- 6) WHO MbRG (Morbidity Reference Group；疾病分類グループ) への意見提出

16. 生涯教育研修実施に関する事項

- (1) 開催回数 4回（第115回～118回）
- (2) 開催方法 会場参集およびオンデマンド
- (3) 全参加者数 延べ785名
- (4) 各回概要

1) 第115回生涯教育研修会

- ・ 開催方法：会場参集およびオンデマンド配信
- ・ 日時：2023年6月17日（土）、オンデマンド配信：2023年7月1日（土）～7月31日（月）
- ・ 参加者数：359名
- ・ プログラム

講演1 病院機能評価の改定概要について

座長：独立行政法人 地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長
宮内 文久 氏

講師：公益財団法人 日本医療機能評価機構 診療評価調査者（サーベイヤー）

小林 利彦 氏

講演2 性感染症（医学知識）

座長：岩手医科大学附属病院 医療情報管理部長 福島 明宗 氏

講師：独立行政法人 地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長 宮内 文久 氏
シンポジウム 「ICD-11の導入に向けて」

座長：川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 教授 渡邊 佳代 氏

演者：焼津市立総合病院 患者支援センター 患者支援室 入退院支援担当 河村 保孝 氏
公益財団法人 操風会 岡山旭東病院 診療情報管理室 室長 海野 博資 氏

川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科 講師 亀井 純子 氏

2) 第116回生涯教育研修会

- ・ 開催方法：会場参集
- ・ 日時：2023年9月15日（金）
- ・ 参加者数：72名
- ・ プログラム

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版の概要」について

座長：八戸市立市民病院 事業管理者 今 明秀 氏

講師：一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長 山本 隆一 氏

3) 第117回生涯教育研修会

- ・ 開催方法：会場参集
- ・ 日時：2023年12月23日（土）
- ・ 参加者数：26名
- ・ プログラム

講演1 「免疫学基礎（医学知識）」について

座長：独立行政法人国立病院機構 都城医療センター 院長 吉住 秀之 氏

講師：九州大学大学院医学研究院 医学教育学講座 教授 新納 宏昭 氏

講演2 「COVID-19の今までとこれから」について

座長：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長 宮内 文久 氏

講師：独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 感染症内科 科長 長崎 洋司 氏

シンポジウム 「新型コロナウイルスによる影響について」について

座長：川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科

学科長・特任教授 阿南 誠 氏

演者：久留米大学病院 腫瘍センター事務室 課長補佐 折岡 健太郎 氏

演者：熊本市立熊本市市民病院 情報システム室 医療情報管理班 主幹 飯塚 正美 氏

演者：鹿児島大学病院 医療情報部 診療情報管理部門 腫瘍センター がん登録部門

中筋 眞寿美 氏

4) 第118回生涯教育

- ・開催方法：会場参集およびオンデマンド配信
- ・日時：2024年3月16日（土）
- ・参加者数：328名
- ・プログラム

講演1 「ロボット支援下手術」について

座長：医療法人立川メディカルセンター 立川総合病院 病院長 岡部 正明 氏

講師：国立がん研究センター東病院 泌尿器・後腹膜腫瘍科 科長 増田 均 氏

講演2 「糖尿病（医学知識）」

座長：岩手医科大学附属病院 医療情報管理部長 福島 明宗 氏

講師：独立行政法人国立病院機構 都城医療センター 院長 吉住 秀之 氏

講演3 「2024年度診療報酬改定（トリプル改定）について」

座長：川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科

学科長・特任教授 阿南 誠 氏

講師：厚生労働省 保険局医療課 主査 荒川 直紀 氏

17. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育

- 1) 入講者数 172名（第5期生 112名、第6期生 60名）
- 2) 修了者数 764名（5分野 469名、4分野 20名、3分野 52名、2分野 85名、1分野 138名）

第 18-2

第 49 回日本診療情報 管理学会学術大会

第18-2 第49回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主 催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 形 式 現地開催およびWEB オンデマンド配信
3. 会 期 2023年9月14日(木)・15日(金)
オンデマンド配信 10月14日(土)～11月13日(月)
4. 会 場 十和田市民文化センター
5. テーマ 地域の医療介護情報を活用する
～地域における診療情報管理士の在り方とは～

6. 学術大会長 丹野 弘晃 十和田市立中央病院 事業管理者
7. 副学術大会長 藤野 安弘 青森県立中央病院 病院長
今 明秀 八戸市立市民病院 事業管理者
8. プログラム委員長
丹野 弘晃 十和田市立中央病院 事業管理者
9. 組 織
 - (1) 顧問
相澤 孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
末永 裕之 日本診療情報管理学会 理事長
 - (2) アドバイザー
三浦 一章 八戸市立市民病院 名誉院長
淀野 啓 一般財団法人医療と育成のための研修所清明会 鳴海病院 院長
 - (3) 実行委員会
中谷 慎志 十和田市立中央病院 事務局長 (実行委員長)
東 徹 十和田市立中央病院 業務課長 (大会実行事務局長)
工藤 唯 つがる西北五広域連合 つがる総合病院 診療情報管理室
佐々木七海 八戸市立市民病院 医事課医療情報管理グループ 主事 兼 診療情報管理士
祐川 康子 一部事務組合下北医療センター むつ総合病院 医事課情報管理室 主任主査
田中 志依 三沢市立三沢病院 医事課 診療情報管理係
苫米地由美 十和田市立中央病院 診療情報管理室 主幹
奈良 昌晃 弘前大学医学部附属病院 医事課長
東 陽平 青森県立中央病院 医療情報部
宮古安希子 弘前大学医学部附属病院 経営企画課経営企画グループ
米沢馨津実 十和田市立中央病院 事務局医事課 主事
 - (4) 日本診療情報管理学会 編集委員会
高橋 長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問 (委員長)
入江 真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長
海野 博資 公益財団法人送風会 岡山旭東病院 診療情報管理室 室長
木村 満 医療法人社団慶成会 青梅慶友病院 院長
佐藤 弥 市立甲府病院 病院長

星 賢一 社会福祉法人高尚会 特別養護老人ホームほほえみ 施設長

山本 康弘 国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野 分野責任者 教授

10. 後援（順不同）

青森県、青森市、十和田市、八戸市、むつ市、三沢市、五所川原市、黒石市、平川市、公益社団法人青森県医師会、一般社団法人青森市医師会、一般社団法人八戸市医師会、一般社団法人弘前市医師会、一般社団法人南黒医師会、一般社団法人西北五医師会、一般社団法人上十三医師会、公益社団法人青森県看護協会、一般社団法人青森県歯科医師会、一般社団法人青森県薬剤師会、一般社団法人青森県臨床検査技士会、青森県・弘前大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センター、一般社団法人青森県臨床工学技士会、一般社団法人青森県作業療法士会、一般社団法人青森県理学療法士会、青森県精神保健福祉士協会、公益社団法人青森県社会福祉士会、公益社団法人青森県栄養士会、青森県医療ソーシャルワーカー協会、一般財団法人青森県身体障害者福祉協会、青森県病院薬剤師会、一般社団法人青森県言語聴覚士会、一般社団法人青森県歯科衛生士会、公益社団法人日本視能訓練士協会、一般社団法人青森県精神科病院・診療所協会、東奥日報社、株式会社デーリー東北新聞社、青森放送株式会社、青森朝日放送株式会社、株式会社青森テレビ、一般社団法人十和田奥入瀬観光機構、株式会社八戸テレビ放送、地域医療連携推進法人上十三まるごとネット、つがる西北五広域連合、日本診療情報管理士会

11. 開催結果

(1) 演題数 178 題

(2) 登録者数 1,159 名（会員 693 名、非会員 326 名、学生 140 名）

(3) オンデマンド総アクセス数 13,532 アクセス

12. 主要プログラム

(1) 大会長講演 「地域で輝く星となれ！ ～診療情報管理士にエールを～」

座長：末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

演者：丹野弘晃 十和田市立中央病院 事業管理者

(2) 理事長講演 「正確な情報を正しく活かす」

座長：丹野弘晃 十和田市立中央病院 事業管理者

演者：末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

(3) 基調講演 「多項目健康ビッグデータを基軸とした well-being 地域社会モデルの実現」

座長：島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長

演者：村下公一 弘前大学 学長特別補佐／健康未来イノベーション研究機構長・教授

(4) 特別講演 「医療 DX を促すためのこれからの電子カルテのあり方」

座長：相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長

演者：黒田知宏 京都大学 医学部附属病院 医療情報企画部長・病院長補佐

京都大学 医学研究科 附属医療 DX 教育研究センター長

京都大学 大学院医学研究科 / 情報学研究科 医療情報学 教授

- (5) 教育講演1 「診療ガイドラインと医療DX：医療・介護を支援ツールとしての標準化・電子化を考える」
 座長：宮内文久 独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科長
 演者：福岡敏雄 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院 副院長
 公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事（EBM・ガイドライン担当）
- (6) 教育講演2 「デジタイズだけが医療DXの手段ではない。データを病院運営に役立てるために」
 座長：泉 並木 一般社団法人日本病院会 副会長
 演者：兵藤敏美 合同会社メディカルソリューションパートナー 代表
- (7) シンポジウム1 「地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の診療情報活用」
 座長：木村 満 医療法人社団慶成会 青梅慶友病院 院長
 星 賢一 社会福祉法人高尚会 特別養護老人ホームほほえみ 施設長
 演者：沼田知明 沼田医院 院長
 佐々木達哉 医療法人友愛会 盛岡友愛病院 理事長・病院長
 永田 翔 青森県健康福祉部 部長
 袴田光樹 青森県・弘前大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センター 副センター長
- (8) シンポジウム2 「診療情報をつかう・まもる・つなぐ」
 座長：岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長、医療情報管理センター長
 須貝和則 国立国際医療研究センター 医事管理部 課長
 演者：高橋国人 防衛医科大学校病院 医療情報部 助教
 田中良一 岩手医科大学総合情報センター センター長
 岩手医科大学口腔顎顔面再建学講座歯科放射線学分野 教授
 萩原健太 一般社団法人ソフトウェア協会 理事
 森藤祐史 地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター 医療情報部 診療情報管理室 主査
- (9) シンポジウム3 「診療記録の監査」(公募)
 座長：藤野安弘 青森県立中央病院 病院長
 荒井康夫 北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 特別専門職
 演者：來島裕太 地方独立行政法人 山口県立病院機構 山口県立総合医療センター 医療企画室 主任（医療安全推進室兼務）
 平岡紀代美 独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター 診療部 医療情報管理室 診療情報管理係長
 丸山こずえ 独立行政法人国立病院機構 都城医療センター 医療情報管理部 副部長
 森田真知子 順天堂大学医学部附属練馬病院 診療録管理室 主任

- (10) 第116回診療情報管理士生涯教育研修会モーニングセミナー「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版の概要」
 座長：今 明秀 八戸市立市民病院 事業管理者
 講師：山本隆一 一般社団法人医療情報システム開発センター 理事長
- (11) 国際統計分類委員会「国際統計分類の現状と国際統計分類委員会の活動について」
 座長：松本万夫 公益社団法人東松山医師会 東松山医師会病院 病院長
 鎌倉由香 東京衛生アドベンチスト病院 診療情報課 課長
 演者：阿部幸喜 JCHO 船橋中央病院整形外科医長、千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター 特任講師
 住友正幸 徳島県立三好病院 名誉院長
 瀬尾善宣 社会医療法人医仁会中村記念病院 副院長・頭蓋底外科センター長、WHO 国際分類ファミリー (WHO-FIC) ネットワーク教育普及委員会 (EIC) 委員
 高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
 並木隆雄 国際医療福祉大学成田病院 予防医学センター 病院教授
 藤田香織 独立行政法人国立病院機構 沖縄病院 内科医長 診療情報管理室副室長
- (12) POS 等検討委員会「医療・介護における生活機能情報の共有」
 座長：高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
 大西丈二 国立長寿医療研究センター 老年内科・医長
 演者：大西丈二 国立長寿医療研究センター 老年内科・医長
 瀬戸僚馬 東京医療保健大学 医療保健学部 医療情報学科 教授
 高橋 肇 社会医療法人 高橋病院 理事長・病院長
 渡邊 直 一般財団法人医療情報システム開発センター (MEDIS-DC) 顧問
- (13) 荒井康夫副理事長講演
 「K コードの分類体系の見直しに関する現状」
 座長：高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
 演者：荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長／北里大学病院 診療情報管理室／北里大学未来工学部
 「K コードの分類体系見直しにおける外保連基幹コード (STEM7)、ICHI コードの検討」
 演者：川瀬弘一 外科系学会社会保険委員会連合会長補佐、手術委員長／聖マリアンナ医科大学 病院経営管理室室長 小児外科教授
- (14) ランチョンセミナー I 「『食べる』を支えるイトロス予防と医市連携～株式会社伊藤園 および十和田市立中央病院と東京大学の共同研究経過～」
 座長：高橋道長 十和田市立中央病院 院長
 演者：米永一理 東京大学大学院医学系研究科イトロス医学講座 特任准教授 (講座長)、日本大学歯学部 臨床教授
 共催：株式会社伊藤園

- (15) ランチョンセミナーⅡ 「患者・家族とのコミュニケーション～悪質なクレームへの対応～」
座長：堺 常雄 一般社団法人日本病院会 名誉会長、株式会社日本病院共済会 代表取締役
演者：大賀祐典 SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 シニアコンサルタント
共催：株式会社日本病院共済会
- (16) ランチョンセミナーⅢ 「弘前大学医学部附属病院における遠隔診療の現状と展望」
座長：大山 力 弘前大学 名誉教授、弘前大学大学院医学研究科 先進移植再生医学講座 特任教授、青森県病院局 特別顧問
演者：畠山真吾 弘前大学大学院医学研究科 先進血液浄化療法学講座 准教授
三上穰太郎 一部事務組合下北医療センター むつ総合病院 泌尿器科部長 血液浄化センター部長
共催：ニプロ株式会社
- (17) ランチョンセミナーⅣ 「地域医療構想 ver. 2.0（仮称）について」
座長：山田 寛 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ヘルスケアコンサルティング営業部 営業部長
演者：藤森研司 東北大学大学院医学系研究科 公共健康医学講座 医療管理学分野教授
共催：ニッセイ情報テクノロジー株式会社

第 19

全国病院経営管理学会

第19 全国病院経営管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 4回
- (2) 出席者数 延べ60名
- (3) 主な議題
 - 1) 2022年度事業報告および2023年度事業計画(案)
 - 2) 2021年度収支決算・同監査報告および2023年度収支予算(案)
 - 3) 定例学会
 - ① 2022年度 第57回大会の開催報告
 - ② 2023年度 第58回大会の進捗状況
 - ③ 2024年度 第59回大会の開催(案)
 - 4) 委員会
 - ① 総務委員会
 - ② 賃金・勤務条件委員会
 - ③ 経営企画委員会
 - ④ 看護業務委員会
 - ⑤ 臨床検査業務委員会
 - ⑥ 診療放射線業務委員会
 - ⑦ 医事業務委員会
 - ⑧ リハビリ専門委員会
 - 5) 研修会・委員会報告会
 - ① 研修会
 - ② 各委員会 報告会
 - 6) 定款・細則・委員会運営要領および内規

2. 定期総会

- (1) 開催日 2023年4月19日(水)
- (2) 出席者数 142名(定足数114名、出席者19名、委任状123名)
- (3) 主な議題
 - 1) 報告事項
令和4年度事業報告
 - 2) 承認事項
入会・退会
 - 3) 協議事項
 - ① 第1号議案 ・令和4年度収支決算及び財産目録に関する件
・剰余金処分(案)に関する件
・会計監査に関する件
 - ② 第2号議案 令和5年度事業計画に関する件
 - ③ 第3号議案 令和5年度収支予算に関する件

3. 運営会議

- (1) 開催回数 5 回
- (2) 出席者数 延べ 108 名
- (3) 主な議題
 - 1) 定例学会
 - ① 2023 年度 第 58 回大会の進捗状況
 - ② 2024 年度 第 59 回大会の開催（案）
 - 2) 委員会
 - ① 総務委員会
 - ② 賃金・勤務条件委員会
 - ③ 経営企画委員会
 - ④ 看護業務委員会
 - ⑤ 臨床検査業務委員会
 - ⑥ 診療放射線業務委員会
 - ⑦ 医事業務委員会
 - ⑧ リハビリ専門委員会
 - 3) 研修会・委員会報告会
 - ① 月例研修会
 - ② 委員会報告会
 - 4) 定款・細則・委員会運営要領および内規

4. 委員会

- (1) 総務委員会
 - 1) 開催回数 11 回
 - 2) 出席者数 延べ 39 名
 - 3) 主な議題
 - ① 第 58 回大会の進捗状況
 - ② 研修会テーマ
 - ③ 定款・細則・委員会運営要領および内規
 - ④ 委員会活動
- (2) 賃金・勤務条件委員会
 - 1) 開催回数 11 回
 - 2) 出席者数 延べ 72 名
 - 3) 主な議題
 - ① 2023 年度活動計画
 - ② 第 58 回大会の発表内容
 - ③ 2024 年度活動計画（案）
 - ④ 賃金・勤務条件に関する情報交換
- (3) 経営企画委員会
 - 1) 開催回数 12 回
 - 2) 出席者数 延べ 77 名

3) 主な議題

- ① 2023 年度活動計画
- ② 第 58 回大会の発表内容
- ③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容
- ④ 2024 年度活動計画（案）
- ⑤ 病院施設見学

4) 報告会

- ① 開催日 2023 年 11 月 27 日（月）13：30～15：30
- ② 形式 オンライン（Zoom）形式
- ③ 申込人数 81 名
- ④ テーマ 選ばれる病院となるための広報業務への取り組み
～広報業務の取り組みに関する実態把握と実践例～
- ⑤ プログラム

総合司会：池田健士（北摂総合病院）

開会挨拶：上條宏一（社会医療法人財団慈泉会）

調査結果・報告：富岡順子（江戸川メディケア病院）

報告 当院における広報の現状～言うは易しバズは難し～：上原圭介（江戸川病院）

報告 当院の広報業務とそれぞれの課題：鈴木紀男（寿泉堂総合病院）

報告 循環器専門病院の地域医療の取り組み～地域への手探り広報～：立澤正浩
（岩槻南病院）

報告 選ばれる病院になるために：永井 仁（社会医療法人大雄会）

閉会挨拶：丸山泰幸（岩槻南病院）

(4) 看護業務委員会

1) 開催回数 11 回

2) 出席者数延べ 75 名

3) 主な議題

- ① 2023 年度活動計画
- ② 第 58 回大会の発表内容
- ③ 集談会のプログラムと発表内容
- ④ 2024 年度活動計画（案）

4) 報告会

- ① 開催日 2024 年 3 月 13 日（水）13：30～16：30
- ② 形式 オンライン（Zoom）形式
- ③ 申込人数 60 名
- ④ テーマ 看護師として自ら学び続けるための支援
～実践から考える自己調整学習～

⑤ プログラム

総合司会：安川早小女（永生病院）

開会挨拶：塚田信廣（東京都済生会向島病院）

オリエンテーション・概要説明：佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院）

実践報告 新人看護師教育に関わる副看護師長の役割：斉藤 郁（玉川病院）

実践報告 自己調整学習理論に基づいた教育委員の育成：塩澤実香（相澤病院）

実践報告 当院での自己調整学習の現状と課題：吉田敦美（江戸川病院）

グループワーク

開会挨拶：佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院）

（5）臨床検査業務委員会

1) 開催回数 11 回

2) 出席者数 延べ 94 名

3) 主な議題

① 2023 年度活動計画

② 第 58 回大会の発表内容

③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容

④ 2024 年度活動計画（案）

4) 報告会

① 開催日 2024 年 2 月 3 日（土）10：00～14：40

② 形式 オンライン（Zoom）形式

③ 申込人数 99 名

④ テーマ 選ばれる臨床検査室～品質保証と人材育成が人を呼ぶ～

⑤ プログラム

総合司会：中野 聡（相澤病院）

開会挨拶：伊藤公一（伊藤病院）

特別講演 日臨技品質保証施設認証制度に関する内容：滝野 寿（日本臨床衛生検査技師会）

事例報告 品質保証施設認証制度受審の体験談：末永晴香（河北総合病院）

堀 憲治（伊那中央病院）

ランチョンセミナー ISO15189 の今後について：渡邊清司（済生会富田林病院）

アンケート報告：植木 輝（伊藤病院）

事例報告 変革の時代に向けた人事戦略～モチベーションを上げる取り組み～：

菊池裕子（上尾中央医科グループ協議会）

特別講演 モチベーション向上を目指した人材育成：浜 逸枝（人材育成コンサルタント）

（6）診療放射線業務委員会

1) 開催回数 11 回

2) 出席者数 延べ 101 名

3) 主な議題

① 2023 年度活動計画

② 第 58 回大会の発表内容

③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容

④ 2024 年度活動計画（案）

4) 報告会

① 開催日 2024 年 2 月 9 日（金）13：00～16：00

② 形式 オンライン（Zoom）形式

- ③申込人数 65名
- ④テーマ 放射線部門のQ I（機能指標調査）報告
放射線部門の職場環境～職場環境の変化と時代に適応した体制を考える～
- ⑤プログラム
総合司会：平本健一（永生病院）
開会挨拶：中村康彦（上尾中央総合病院）
報告 放射線部門のQ I（機能指標）：泉谷 智（桜ヶ丘中央病院）
アンケート報告：清水賢均（野村病院）加藤光久（亀田総合病院）
安楽弘一（相澤病院）小林由佳（TMG 宗岡中央病院）
事例報告：田島太一（亀田総合病院）
特別講演 ライフステージ毎の働き方と労務管理～出産、育児、高齢、介護～
池上貴子（やさか事務所）

(7) 医事業務委員会

- 1) 開催回数 10回
- 2) 出席者数 延べ54名
- 3) 主な議題
 - ① 2023年度活動計画
 - ② 第58回大会の発表内容
 - ③ 研修会（2月）のプログラムと発表内容
 - ④ 2024年度活動計画（案）
- 4) 研修会（2月研修会の項目を参照）

(8) リハビリ専門委員会

- 1) 開催回数 11回
- 2) 出席者数 延べ54名
- 3) 主な議題
 - ① 2023年度活動計画
 - ② 第58回大会の発表内容
 - ③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容
 - ④ オンラインサロンの実施内容
 - ⑤ 2024年度活動計画（案）
- 4) 報告会
 - ① 開催日 2023年10月6日（金）13:00～17:00
 - ② 形式 会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリット形式
 - ③ 申込人数 199名（会場12名 オンライン187名）
 - ④ テーマ 効率的で効果的なリハ介入を実現するための育成を考える
 - ⑤ プログラム
総合司会 松山太士（八千代病院）
リハ専門職は何を目指し、どう育成すべきなのか？：村山幸照（相澤病院）
リハ部門における教育の現状に係る調査報告：小川弘孝（燿光リハビリテーション病院）

報告 リハ専門職のキャリアラダーと人事考課の連関の取り組み：浅田浩明（川崎幸病院）

報告 間接的介入ができるセラピストの育成：寺田秀範（八千代病院）

報告 階層別教育の実際と形骸化防止のコツ：田代伸吾（燿光リハビリテーション病院）

意見交換

総括：諫武 稔（社会医療法人青洲会 法人本部）

5. 精神科勉強会（医事業務委員会 WG）

（1）開催回数 6回

（2）出席者数 延べ47名

（3）主な議題

診療報酬についての情報交換

6. 全国病院経営管理学会第58回大会

（1）開催日 2023年11月17日（金）10:00～17:00

（2）形式 会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリット形式

（3）申込人数 183名（会場59名オンライン124名）

（4）テーマ 変わるニーズ、求められる医療供給体制を超えて、選ばれる病院へ！2023～診療、介護、障害福祉サービスのトリプル改定に向けた採用・育成・運用の課題～

（5）プログラム

1) 開会挨拶 木野昌也（北摂総合病院 理事長）

2) 会長講演 選ばれる病院を目指して～どうする !! 職員の採用・育成と組織・人材マネジメント～

座長 野村幸史（野村病院 理事長）

演者 相澤孝夫（相澤病院 経営最高責任者）

3) シンポジウムⅠ 看護、メディカルスタッフ部門における採用・育成・運用

座長 伊藤公一（伊藤病院 院長）

演者 佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院 看護部長）

菊池裕子（上尾中央医科グループ協議会 検査部 部長）

笹原重治（上尾中央総合病院 放射線技術科 係長）

根本達也（安房地域医療センター 医療技術部リハビリテーション室 室長）

4) 一般演題

座長 村山幸照 (相澤病院 経営戦略部 統括副部長)

演者 馬島臨太郎 (立正佼成会附属佼成病院 総務課 (人事))

安川早小女 (永生病院 看護師長)

小林勇矢 (相澤病院 リハセラピスト部門・部長)

渡上朋美 (多根総合病院 看護部 副看護部長)

倉田考徳 (南多摩病院 医療技術部・副部長)

梶原香織 (医療法人社団永生会 みなみ野病院 緩和ケア病棟 師長)

山下晋矢 (セントラル病院 院長)

5) シンポジウムⅡ マネジメント部門における採用・育成・運用

座長 多根一之 (社会医療法人きつこう会 理事長)

演者 村部直子 (立正佼成会附属佼成病院 総務課係長)

池田健士 (北摂総合病院 経営企画室 室長)

宮本晋佑 (社会医療法人きつこう会 法人本部 経営企画本部 企画管理統括部 保険制度管理室 室長)

6) 特別講演 医療機関における RPA 活用最前線

座長 湯浅大郎 (寿泉堂総合病院 理事長)

演者 木村浩司 (RPA テクノロジーズ株式会社 営業本部事業推進部 医療担当部長
一般社団法人メディカル RPA 協会監事)

7) 閉会挨拶 野村幸史 (野村病院 理事長)

8) 交流会

7. 研修会

(1) 4月研修会

1) 開催日 2023年4月28日(金) 13:30～16:00

2) 形式 オンライン (Zoom) 形式

3) 申込人数 104名

4) テーマ 診療報酬算定 (DPC) と返戻・査定等について

5) 演者 持丸幸一 (医療法人興生会 相模台病院 事務部長)

(2) 6月研修会

1) 開催日 2023年6月16日(金) 13:30～14:50

2) 形式 オンライン (Zoom) 形式

3) 申込人数 314名

4) テーマ 施設基準届出項目の運用と組織体制

5) 演者 長面川さより (株式会社ウォームハーツ 代表取締役)

(3) 7月研修会

1) 開催日 2023年7月28日(金) 13:30～16:00

2) 形式 オンライン (Zoom) 形式

3) 申込人数 109名

4) テーマ ①医療 DX の現状と今後

②情報セキュリティ潮流を踏まえた、今後の病院運営への期待

～医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 改定を軸に～

- 5) 演者 ①大道道大（社会医療法人大道会 森之宮病院 理事長・院長）
②島井健一郎（千葉大学医学部附属病院 患者支援部特任講師）
- (4) 8月研修会
- 1) 開催日 2023年8月18日（金）13:30～15:00
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 79名
- 4) テーマ 病院で働くうえで知っておきたい法律と人材育成
- 5) 演者 原口 博（公立昭和病院 事務局長）
- (5) 9月研修会
- 1) 開催日 2023年9月15日（金） 13:30～15:30
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 94名
- 4) テーマ 患者経験価値（PX）が高める職員と病院の未来
①患者経験価値（PX）の概要と改善のステップ
②患者経験価値（PX）向上の取り組み
- 5) 演者 ①曾我香織（（株）スーペリア代表取締役）
②矢ヶ崎昌史（社会医療法人財団慈泉会 本部品質戦略部
相澤病院 QI 室、総合管理部）
- (6) 10月研修会
- 1) 開催日 2023年10月26日（木）13:30～15:30
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 51名
- 4) テーマ 組織で保証する医療の質 QMS アプローチ
- 5) 演者 棟近雅彦（早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科 教授）
- (7) 12月研修会
- 1) 開催日 2023年12月22日（金）13:30～15:30
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 44名
- 4) テーマ 採用困難な時代に臨んでの苦悩と工夫
- 5) 演者 ①野村幸史（野村病院 理事長）
②湯浅大郎（寿泉堂総合病院 理事長）
③佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院 看護部長）
- (8) 1月研修会
- 1) 開催日 2024年1月26日（金）13:30～15:00
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 50名
- 4) テーマ 職場のメンタルヘルス対策の進め方と法的な視点からの運用
- 5) 演者 根岸純子（根岸人事労務事務所 特定社会保険労務士）
- (9) 2月研修会（医事業務委員会 報告会）
- 1) 開催日 2024年2月26日（月） 13:30～15:30

- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 69名
- 4) テーマ 診療報酬改定を見据えた診療報酬事例
- 5) プログラム

①開会挨拶

多根一之（社会医療法人きつこう会 理事長）

②医事業務委員会 紹介とあいさつ

宮本晋佑（社会医療法人きつこう会 法人本部 経営企画本部 企画管理統括部
保険制度管理室 室長）

③病院ぐるみで行う施設基準

綿田祥人（江戸川病院 医事課 課長）

④2024年診療報酬改定を目の前にして～あれ！これ！それ！～

田畑久美（沼津中央病院 事務部事務課 事務部長）

⑤適時調査からの振り返り

富樫勝幸（医療生協さいたま生活協同組合 本部事業部長）

⑥第8次医療計画から見た令和6年度診療報酬改定

宮本晋佑（社会医療法人きつこう会 法人本部 経営企画本部 企画管理統括部
保険制度管理室 室長）

⑦参加者を交えてのディスカッション

(10) 3月研修会

- 1) 開催日 2024年3月22日（金） 13：30～15：10
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 98名
- 4) テーマ トリプル改定と施設基準について
- 5) 演者 長面川さより（株式会社ウォームハーツ 代表取締役）

第 20

病院経営管理士会

第20 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 3回
2. 総会 開催回数 1回
3. 研修会 開催回数 2回（参加者数：第1回152名、第2回233名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
会場開催・オンデマンド配信での開催
4. 機関誌 「JHAC」29巻発刊
（会員以外配布先：各大学図書館、病院団体等）
5. 組織状況 正会員：194名（2024年3月31日現在）
賛助会員：1施設（ ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員によるコラム記事（Tweets of the month）を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、中山副会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、委員〔中山副会長、池田副会長、朝見副会長、北澤理事、佐合理事、原口理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会 委員〔十河理事〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔北澤理事、佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - （1）人事・労務管理コース〔朝見副会長、佐合理事、十河理事〕
 - （2）医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、江原監事〕
 - （3）薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、北澤理事、原口理事〕
 - （4）医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、佐合理事、四方副会長〕

【その他の活動】

- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
- ・日本診療情報管理学会 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）講師
〔朝見理事、北澤理事、十河理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見副会長、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕

※代理委員

8. 第73回日本病院学会（宮城県）シンポジウム4の開催

- (1) 日 時 2023年9月21日（木）13:00～14:30
 (2) 会 場 仙台国際センター 展示棟 展示室3 ※会期後オンデマンド配信あり
 (3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
 (4) 参加数 約150名（会場参加）
 (5) 座 長 牧野 憲一（旭川赤十字病院 院長 / 日本病院会 常任理事）
 中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長 /
 病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

「累積赤字135億円の解消」

八戸市立病院 病院事業管理者 今 明秀

「人口減少と少子高齢化から見える地方中核病院の課題

～東日本大震災から2040年問題までの道程～

石巻赤十字病院 事務部長 千田 康徳

「次の10年へ…強靱な事務部へのアプローチ」

千葉県済生会習志野病院 事務部長 石井 仁

9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
 (2) 日 時 2023年11月10日（金）13:00～17:00
 (3) 会 場 会場開催（一般社団法人日本病院会2Fセミナールーム）・オンデマンド配信
 (4) 参加数 152名
 (5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00－13:10【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10－14:10【講演1】医療、介護、障害の同時改定に向けた病院経営の方向性

講師：新古賀病院 総病院長 / 一般社団法人日本病院会 副会長
 島 弘志

座長：国家公務員共済組合連合会 病院部次長 / 病院経営管理士会 理事
 北澤 将

14:25－15:25【講演2】地域医療構想のこれまでとこれから

～新潟の経験と、直近の医療状況分析などを踏まえて～

講師：厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長
 松本 晴樹

新潟県 福祉保健部 地域医療政策課 政策企画員
 市橋 哲順

座長：国際医療福祉大学三田病院 事務局 運営部長 / 病院経営管理士会 副会長
 朝見 浩一

15:40－17:00【講演3】“現場発”の人材開発

—医療人・組織人としての成長を支援する—

講師：済生会横浜市東部病院 人材開発センター 人材開発支援室 室長
西川 泰弘
座長：社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 / 病院経営管理士会 副会長
池田 隆一

17:00 【閉会】

10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日時 2024年2月16日(金) 13:00～17:00
- (3) 会場 会場開催(一般社団法人日本病院会2Fセミナールーム)・オンデマンド配信
- (4) 参加数 233名
- (5) プログラム(敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00 - 13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:10 【講演1】 診療報酬改定2024が示すこれからの医療

講師：旭川赤十字病院 病院長 / 一般社団法人日本病院会 常任理事
病院経営の質推進委員会 委員長
牧野 憲一

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長
永易 卓

14:25 - 15:25 【講演2】 令和6年度診療報酬改定のポイント

講師：株式会社ウォームハーツ 代表
長面川 さより

座長：水島中央病院 事務統括部長 / 病院経営管理士会 理事
馬生 康宏

15:40 - 17:00 【講演3】 病院経営におけるデータ活用と経営ビジョンについて

講師：社会医療法人財団慈泉会 理事長 / 相澤病院 最高経営責任者
一般社団法人日本病院会 会長
相澤 孝夫

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事
佐合 茂樹

17:00 【閉会】

11. 病院経営管理士フォローアップ特別研修会

- (1) 主催 一般社団法人日本病院会病院経営管理士教育委員会・病院経営管理士会
- (2) 日時 2023年11月24日(金) 13:30～19:30
- (3) 会場 ステーションカンファレンス東京
- (4) 参加数 93名
- (5) プログラム(敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:30 - 13:35 一般社団法人日本病院会会長挨拶 相澤 孝夫

- 13 : 35 ~ 13 : 40 病院経営管理士教育委員会委員長挨拶 木野 昌也
- 13 : 40 ~ 14 : 40 講演
講師：一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
座長：病院経営管理士会 会長 永易 卓
- 14 : 50 ~ 15 : 50 優秀卒業論文発表－第1部－
座長：病院経営管理士会 副会長 朝見 浩一
- 16 : 00 ~ 17 : 15 優秀卒業論文発表－第2部－
司会：病院経営管理士会 副会長
朝見 浩一、中山 和則、四方 秀樹
- 17 : 30 ~ 19 : 30 懇親会

第 21

予防医学活動

第21 予防医学活動

1. 健診施設機能評価事業

2024年3月末現在、699施設からの受審申請があり、509施設を認定した。内、更新辞退した施設は80施設あり、現在有効な認定施設は429施設である。

【認定施設の分布】※2024年3月末現在

北海道	12	東京都	66	滋賀県	3	香川県	5
青森県	2	神奈川県	24	京都府	17	愛媛県	5
岩手県	2	新潟県	7	大阪府	31	高知県	2
宮城県	10	富山県	4	兵庫県	18	福岡県	18
秋田県	4	石川県	4	奈良県	3	佐賀県	0
山形県	3	福井県	4	和歌山県	2	長崎県	4
福島県	3	山梨県	1	鳥取県	1	熊本県	5
茨城県	5	長野県	16	島根県	2	大分県	3
栃木県	8	岐阜県	7	岡山県	13	宮崎県	1
群馬県	7	静岡県	9	広島県	12	鹿児島県	4
埼玉県	15	愛知県	27	山口県	2	沖縄県	5
千葉県	20	三重県	8	徳島県	2	海外	3

(1) サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップと交流を目的とし、毎年研修会を開催している。2023年度は下記のとおり実施した。

- ・日時 : 2023年8月31日(木) 13:00～16:00
- ・会場 : ホテルメトロポリタン高崎
- ・参加費 : 無料 ※交通費補助金支給あり
- ・内容 : Ver. 5.0の説明とグループワーク
- ・参加者 : 62名(医師20名/事務36名/看護系6名)

(2) Ver. 4.0 受審準備セミナー WEB 配信

機能評価の受審予定施設を対象に、Ver. 4.0 受審準備セミナーをWEB配信した。

- ・配信期間 : 2023年4月3日(月)～2024年3月29日(金)
- ・視聴料 : 10,000円
- ・申込数 : 19施設

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

2024年3月末現在の指定施設は362施設である。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

- 令和5年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設
 - ◆健康保険組合連合会
 - ・北海道農業団体健康保険組合 他
 - ◆全国健康保険協会（協会けんぽ）
 - ◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）
 - 衆議院共済組合・参議院共済組合・外務省共済組合・厚生労働省共済組合
 - ・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合
 - ・林野庁共済組合・日本郵政共済組合
 - ◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）
 - 地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合
 - 東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他
 - ◆日本私立学校振興・共済事業団
 - ◆全国土木建築国民健康保険組合
 - ◆全国建設工事業国民健康保険組合
 - ◆全国歯科医師国民健康保険組合
 - ◆近畿税理士国民健康保険組合
 - ◆岡山県建設国民健康保険組合
 - ◆福島県
- 特定健診特定保健指導委託集合契約A参加健診施設数
 - ・日本人間ドック学会 1,306 施設
 - ・日本病院会 388 施設

4. 第64回日本人間ドック学会学術大会

1. 開催日程（ハイブリッド開催）
 - 【現地開催】 2023年9月1日（金）～2日（土）
 - 【Web開催】 2023年10月2日（月）～20日（金） 19日間
2. 開催会場 Gメッセ群馬、高崎劇術劇場
3. 学術大会長 村上 正巳（群馬大学 名誉教授）
4. メインテーマ 人生100年時代を支える予防医療の進歩
5. 開催内容

学術大会長講演	1セッション（1演題）
理事長講演	1セッション（1演題）
特別講演	3セッション（3演題）
教育講演	14セッション（14演題）

ジョイントシンポジウム	2セッション (6 演題)
シンポジウム	4セッション (18 演題)
特別企画	2セッション (13 演題)
ワークショップ	4セッション (17 演題)
委員会企画	8セッション (24 演題)
Under40 事務職営業職グループワーク	1セッション (1 演題)
遺伝学的アドバイザー研修会	1セッション (3 演題)
人間ドック健診認定医・専門医研修会	1セッション (3 演題)
一般演題 (プレナリー含む)	95セッション (390 演題)
(内 プレナリー 5 演題・口頭発表 276 演題・ポスター発表 68 演題 (内 プレナリー 5 演題)、 ポスタープレゼンテーション 5 演題)	
共催セミナー	20セッション (30 演題)
計	157セッション (514 演題)

6. 参加登録者数 ※10月20日(金)現在 5,631名(内有料4,777名)

オンライン参加登録	4,405名(会員医師2,871名・会員非医師1176名・非会員358名)
現地当日参加登録	372名(会員医師132名・会員非医師180名・非会員60名)
招待者	254名
共催セミナー企業(21社)	105名
展示企業(99社)	495名

7. 現地会場参加人数(概数)

9月1日(金)	約1,800名
9月3日(土)	約1,500名
2日間延べ	3,300名

8. 市民公開講座

ウエルカムコンサート：山中千尋トリオ
 講演：堀 ちえみ「舌がんステージ4から希望のステージへ」
 参加者 約600名

第 22

国際モダン ホスピタルショー 2023

第22 国際モダンホスピタルショー2023

【会 期】2023年7月12日（水）～ 14日（金） 3日間

【会 場】東京ビッグサイト 東展示棟1・2・3ホール

【テ ー マ】健康・医療・福祉の新たなステージ ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～

【来場者数】7月12日（水）9,402人（2022年7,514人）

7月13日（木）11,585人（2022年8,625人）

7月14日（金）11,932人（2022年8,949人）

3日間合計 32,919人（2022年25,088人）

【出展社数】254社、団体（2022年213社）

【開 会 式】主催者挨拶 一般社団法人日本病院会 相澤孝夫 会長

一般社団法人日本経営協会 引野隆志 理事長

来賓挨拶 厚生労働省 田中彰子 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官

公益社団法人日本医師会 松本吉郎 会長

公益社団法人日本看護協会 井本寛子 常任理事

出展者代表挨拶 富士通 Japan 株式会社 長堀 泉 代表取締役社長 COO

【日本病院会関連行事等】

（1）オープニングセッション

7月12日（水）11：00～12：00

「時代に見合う医療体制 ～明日を拓くために～」日本病院会 相澤孝夫 会長

（2）公開シンポジウム「わたくしたちの健康と幸せ ～新たなステージへ～」

7月12日（水）13：00～15：30

「生活基盤を支える看護学の戦略」

山川みやえ（大阪大学大学院 医学系研究科保健学専攻 准教授）

「医療DXによる新たな働き方改革・仕組み改革」

神野正隆（社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長補佐）

「総合診療とコミュニティホスピタルの新しい可能性」

大杉泰弘（藤田医科大学 連携地域医療学 准教授）

「患者側の視点から」

山口育子（ささえあい医療人権センター COML 理事長）

「医療機関の外から見た健康」

小西竜太（エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社 上席執行役員 CSO 兼 CMO）

座長：有賀 徹（日本病院会ホスピタルショー委員会 副委員長 /
独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）

熊田梨恵（日本病院会ホスピタルショー委員会 委員 /
特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事）

（3）日本病院会監修セミナー①『病院事務職を元気にするセミナー』「病院事務職のキャリアパス
について考える」

7月14日（金）13：00～14：30

「病院事務職を経て、医療経営の研究者としての視点から」

石井富美（多摩大学大学院 経営情報学研究科 客員教授）

「キャリアパスの効果的運用が組織を活性化させる」

矢口智子（特定非営利活動法人日本医師事務作業補助者協会 理事長）

「成長にインパクトを与えるキャリアパスの活用術 -医療マネジメント職編-」

久保田 巧（一般社団法人上尾中央医科グループ協議会 総局長）

座長：大道 久（日本病院会ホスピタルショー委員会委員長 / 日本大学 名誉教授）

日本病院会監修セミナー②『日本病院会の活動を紹介するセミナー』「こんなところにも DX」

7月14日（金）15：00～16：30

「読影・病理診断レポートの見落としを防ぐ試み」

斉藤哲哉（福井県済生会病院 事務部長）

「入院案内からはじめる患者とのデジタルコミュニケーション」

澤田優香（株式会社 OPERe 代表取締役 / CEO）

「医療機関専用スマホ「日病モバイル」の国内初導入の経験から」

加藤 聡（医療法人弘仁会 板倉病院 事務長補佐兼総務課長）

座長：梅里良正（日本病院会ホスピタルショー委員会 委員 /

公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹）

（4）日本病院会ブース

① 委員会企画「働き方改革の取り組み ～多職種によるタスクシフト / シェアを含めて～」発表
会開催（7月13日（木））およびパネル展示

静岡県立こども病院、特定医療法人新生病院、島根県立中央病院（計3病院）

② ステージにて JHAstis 2.0 と日本病院共済会の事業の紹介を実施（2回 / 日）

③ パネルやモニターで事業紹介を実施

（資料集〈資料10 P.411～450〉参照）

第 23

メディカルジャパン

第23 メディカルジャパン

1. 東京展

【会 期】2023年10月11日（水）～ 13日（金） 3日間

【会 場】幕張メッセ

【来場者数】16,016名

【出展社数】メディカルジャパン 全体600社

【基調講演】2023年10月11日（水）10:00～11:30

テーマ『次世代に繋ぐ病院経営』

日本病院会 会長 相澤孝夫 「2040年を見据えた医療課題と取り組み」

日本病院会 理事 松波英寿 「外科系民間病院120年の歩みと今後 ～住民・医師会・従業員すべてを幸せに～」

【特別講演】2023年10月12日（木）12:30～13:30

日本病院会 顧問 小松本 悟 「医師主導の病院経営とは」

【日本病院会ブース】

ブースでは、企業の来場者には賛助会員の勧誘と日本病院学会や日本診療情報管理学会の出展案内を行った。ブースを訪れた医療従事者へは日本病院会が実施する各種セミナー、研修会等の案内を行った。また、ブース前のモニターでは各種案内を動画で流し、来場者がその前で足を止めて見入る姿が散見された。

2. 大阪展

【会 期】2024年1月17日（水）～ 19日（金） 3日間

【会 場】インテックス大阪

【来場者数】9,832名

【出展社数】メディカルジャパン 全体290社

【基調講演】2024年1月17日（水）10:00～11:30

テーマ『深化する関西圏の医療 ～2040年への課題と解決～』

日本病院会 理事 木野昌也 「激変する医療環境に如何に対応するか」

【特別講演】2024年1月17日（水）12:30～14:00

テーマ『2024年診療報酬改定の方向性』

日本病院会 副会長 島 弘志 「2024年診療報酬改定を踏まえた病院経営」

【日本病院会ブース】

事務局でブース訪問者へ日本病院会の事業説明、会員勧誘、日本病院学会での出展案内を行った。また、各種セミナー、研修会、通信教育等をパネル展示やモニター放映で事業紹介を行い、多くの来場者へアピールすることができた。

第 24

四病院団体協議会 (四病協)

1. 総合部会	263
2. 日医・四病協懇談会	271
3. 医療保険・診療報酬委員会	271
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	272
5. 医業経営・税制委員会	272
6. 病院医師の働き方検討委員会	273
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	274
8. 日本准看護師連絡協議会	274
9. 日本准看護師推進センター	274
10. サイバーセキュリティに関する委員会	275

第24 四病院団体協議会（四病協）

（令和5年度・諸会議の開催）

4月 7日（金）	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月13日（木）	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月26日（水）	第1回総合部会	日病
4月26日（水）	第1回日医・四病協懇談会	日病
5月11日（木）	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月12日（金）	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月31日（水）	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月31日（水）	第2回総合部会	日病
6月 2日（金）	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月 8日（木）	第3回医業経営・税制委員会	医法協
6月21日（水）	第3回総合部会	日病
7月 7日（金）	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月13日（木）	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月26日（水）	第4回総合部会	日病
7月26日（水）	第2回日医・四病協懇談会	日病
8月4日（金）	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月23日（水）	第5回総合部会	日精協
8月23日（水）	第3回日医・四病協懇談会	日精協
9月 1日（金）	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月25日（月）	第39回病院医師の働き方検討委員会	日病
9月27日（水）	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
9月27日（水）	第6回総合部会	日精協
9月27日（水）	第4回日医・四病協懇談会	日精協
10月 5日（木）	第5回医業経営・税制委員会	医法協
10月 6日（金）	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月25日（水）	第7回総合部会	日精協
11月10日（金）	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病
11月22日（水）	第8回総合部会	日精協
11月22日（水）	第5回日医・四病協懇談会	日精協
12月 1日（金）	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月11日（月）	第40回病院医師の働き方検討委員会	日病
12月20日（水）	第9回総合部会	医法協
12月20日（水）	第6回日医・四病協懇談会	医法協
1月 5日（金）	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月11日（木）	第6回医業経営・税制委員会	医法協
1月17日（水）	第41回病院医師の働き方検討委員会	日病
1月24日（水）	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
1月24日（水）	第10回総合部会	医法協

2月 2日 (金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月 8日 (木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協
2月22日 (木)	第42回病院医師の働き方検討委員会	日病
2月28日 (水)	第11回総合部会	医法協
2月28日 (水)	第7回日医・四病協懇談会	医法協
3月 1日 (金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月14日 (木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協
3月27日 (水)	第12回総合部会	医法協
3月27日 (水)	第8回日医・四病協懇談会	医法協
3月29日 (金)	第43回病院医師の働き方検討委員会	日病

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

令和5年 4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～令和6年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

2. 日医・四病協 懇談会

令和5年 4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～令和6年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

3. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

一般社団法人 日本病院会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 病院医師の働き方検討委員会

一般社団法人 日本病院会

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 日本准看護師連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 日本准看護師支援センター

公益社団法人 日本医師会

10. サイバーセキュリティに関する委員会

一般社団法人 日本病院会

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

2024. 3. 31現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	泉 並木	日 病	2023. 7. 7 変更
		神野 正博	全日病	2020. 8 変更
		加納 繁照	医法協	2013. 12. 9 承認
		山崎 學	日精協	〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	2014. 7. 2 承認
		平川 淳一	日精協	2023. 6 変更
	医療機器の流通改善に関する懇談会	岡 俊明	日 病	2023. 10 変更
		中村 康彦	全日病	2011. 6. 24 承認
		関 健	医法協	〃
	医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会	大道 道大	日 病	2023. 8. 23 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	泉 並木	日 病	2023. 08. 23 再認
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	泉 並木	日 病	2023. 5. 31 承認
		伊藤 伸一	医法協	2023. 5. 31 再認
	医療機関等における個人情報保護のあり方検討会	小森 直之	医法協	2012. 3. 28 承認
	保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	2022. 8. 28 再認
	医療従事者の需給に関する検討会	相澤 孝夫	日 病	2017. 12. 20 承認
		神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	2015. 10. 28 承認
	医師需給分科会	神野 正博	全日病	2015. 11. 25 承認
		平川 淳一	日精協	〃
	看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	2015. 11. 25 承認
理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	2015. 11. 25 承認	
医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	2016. 6. 29 承認	
オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ	大道 道大	日 病	2018. 2. 28 承認	
オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会	大道 道大	日 病	2018. 12. 19 承認	
医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	2016. 6. 29 承認	
環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	2017. 1. 25 承認	
医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	2021. 4. 28 再認	
(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	2016. 8. 24 承認	
(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議	加納 繁照	医法協	2017. 5. 31 承認	
医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡 俊明	日 病	2023. 7. 7 承認	
	馬場 武彦	医法協	2019. 6. 19 承認	
医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト / シェアの推進に関する検討会	根岸 千晴	日 病	2019. 10. 23 承認	
	猪口 雄二	全日病	〃	

厚生労働省	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	2017.8 承認
	情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会	大道 道大 長尾喜一郎	日 病 日精協	2018.2.28 承認 〃
	救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ	田中 一成	日 病	2021.10 承認
		猪口 正孝	全日病	〃
		加納 繁照 野木 渡	医法協 日精協	〃 〃
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江 馬場 武彦	全日病 医法協	2018.2.28 承認 〃
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	2018.2.28 承認
	医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野 憲一 野木 渡	日 病 日精協	2022.11.2 再認 〃
	民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会	小森 直之 塚本 一	医法協 日精協	2018.8.22 承認 〃
	訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会	小森 直之 森 隆夫	医法協 日精協	2018.9.26 承認 〃
	マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	2019.7.24 承認 〃
	循環器病対策推進協議会	美原 盤	全日病	2023.1.24 再認
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関 健 平川 淳一	医法協 日精協	2020.2 承認 〃
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会	野木 渡	日精協	2021.3.24 再認
	全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	2023.3.22 再認 〃
	医業等に係るウェブサイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会	小森 直之	医法協	2019.7.24 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード	太田 圭洋	医法協	2020.7.22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード 感染者情報の活用の在り方に関するWG	仙賀 裕	日 病	2020.7.22 承認
	審査支払機能の在り方に関する検討会	平川 淳一	日精協	2020.7.22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー・ボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関するWG	太田 圭洋	医法協	2020.9.30 承認
感染症サーベイランス（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業	仙賀 裕	日病	2020.9.30 承認	
主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業	木下 毅 淵野 勝弘	全日病 日精協	2020.9.30 承認 〃	
在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ	鈴木 邦彦 馬屋原 健	医法協 日精協	2021.9.22 承認 〃	
薬剤師確保のための調査・検討事業	野木 渡	日精協	2022.8.24 再認	

厚生労働省	医療法人の事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	2021.12.28 承認 〃
	医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	2022.9.28 承認 〃
	医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会	小森 直之	医法協	2023.4.26 再認
	病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業協議会	美原 盤 馬場 武彦 野木 渡	全日病 医法協 日精協	2023.5.31 再認 〃 〃
	医道審議会医師分科会医師臨床研修部会	谷口 健次	日 病	2022.7.28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会	加納 繁照	医法協	2022.7.28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会 ワーキンググループ	加納 繁照	医法協	2023.7.26 承認
	老健事業 特別養護老人ホームと医療機関の協力体制に関する調査研究	田蒔 正治	全日病	2022.7.28 承認
	医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ	大道 道大	日 病	2023.11.22 再認
	電子処方箋推進協議会	大道 道大 美原 盤	日 病 全日病	2023.2.22 承認 〃
	かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会	織田 正道	全日病	2023.7.26 承認
	国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会	大道 道大 織田 正道 小森 直之 森 隆夫	日 病 全日病 医法協 日精協	2023.8.23 承認 〃 〃 〃
	医師養成過程等を通じた医師の偏在対策等に関する検討会	神野 正博	全日病	2023.12.20 承認
文部科学省	大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）	林 道彦 大道 道大	日精協 日 病	2019.6 変更 2018.10.24 承認
環境省	酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会	久保田英雄	日 病	2023.4.26 再認
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	宮地 千尋	全日病	2023.2.22 再認
	新型コロナウイルス感染症対策分科会	太田 圭洋	医法協	2020.7.22 承認
	船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討業務	加納 繁照	医法協	2023.4.26 承認
内閣府	自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会	加納 繁照	医法協	2022.5.25 再認
日本医師会	医業税制検討委員会	島 弘志 中村 康彦 伊藤 伸一 野木 渡	日 病 全日病 医法協 日精協	2023.5 変更 2020.9.30 再認 〃 2023.5 変更
	地域医療対策委員会	美原 盤	全日病	2022.8.24 再認
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 津留 英智 菅野 隆	日 病 全日病 医法協	2019.6 変更 2010.4.24 承認

日本医師会	病院委員会	仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	2019.6 変更
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 谷野亮一郎	日 病 全日病 医法協 日精協	
	在宅医療連絡会議	織田 正道	全日病	
	外国人医療対策委員会	山本 登 前沢 孝通	全日病 日精協	2022.9.28 再認
	医療機関勤務環境評価センター 事業運営委員会	馬場 武彦	医法協	2022.7.28 承認
日本専門医機構	社員	加納 繁照	医法協	2018.7.25 承認
	理事	井上健一郎	全日病	2022.5.25 承認
		森 隆夫	日精協	2022.5.25 再認
	監事	相澤 孝夫	日 病	2022.5.25 再認
理事及び監事候補者選考委員会	山崎 學	日精協	2023.11.22 再認	
医療情報システム 開発センター	理事	大道 道大	日 病	2016.4.27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	2012.11.28 承認
日本医療安全調査 機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	今村 康宏	全日病	2023.8.23 再認
	総合調査委員会	仙賀 裕	日 病	2023.8.23 再認
	再発防止委員会	坂井 喜郎	日精協	2023.8.23 再認
	令和4年度厚生労働科学研究費補助金申 請に係る研究者	仙賀 裕	日 病	2022.1.26 承認
医療製品識別とト レーサビリティ推 進協議会	委員	大道 道大	日 病	2016.10.26 承認
医療機器センター	医療機関における医療機器のサイバーセ キュリティに係る課題抽出等に関する研 究班	中村 康彦	全日病	2020.7.22 再認
	医療機関における医療機器安全管理の 実態調査に関する研究	加納 繁照	医法協	2021.6.23 承認
電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道 道大	日 病	2018.10.24 承認
メディカル IT セ キュリティフォー ラム H-ISAC Japan Council	委員	大道 道大	日 病	2022.2.16 再認

日本准看護師推進センター	評議員	相澤 孝夫 猪口 雄二 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	
	理事	仙賀 裕 織田 正道 菅間 博 林 道彦 岡本 呉賦	日 病 全日病 医法協 日精協 日精協	
	監事	野木 渡	日精協	
日本臨床工学技士会	臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教育に関する検討会	安藤 亮一	日 病	2020. 10. 28 承認
日本医療機能評価機構	評価委員会	関根 信夫	日 病	2023. 3. 22 再認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 令和5年4月26日(水) 13:30～15:30

会 場 Web会議(日本病院会)

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 労働と看護の質向上のためのデータベース(DiNQL:ディンクル)事業について

日本看護協会

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦依頼について
 - ・厚生労働省「令和5年度医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会」
 - ・環境省「令和5年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」
 - ・内閣官房「船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討業務」
2. 令和6年度予算概算要求に関する要望について
3. 入院時食事療養費に関する再周知ポスターの作成について
4. 医療機関における電波利用推進委員会
5. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
6. 日本専門医機構理事会
7. 日本在宅療養支援病院連絡協議会 在宅療養支援病院に関するアンケート調査集計結果
8. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
9. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第2回総合部会

日 時 令和5年5月31日(水) 13:30～15:30

会 場 Web会議(日本病院会)

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 外来機能報告における協議の場の進め方について 厚生労働省医政局地域医療計画課

1. 病院給食問題に関する要望書について
2. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」
 - ・厚生労働省医政局委託事業「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業一式」
3. 入院時食事療養費に関するポスターについて
4. 医療・介護における物価高騰・賃金上昇への対応を求める合同声明について
5. 令和6年度予算概算要求に関する要望について
6. 令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会
7. 電子処方箋推進協議会

8. 社会保障審議会医療部会
9. 日本専門医機構理事会
10. 地域医療構想および医師確保計画に関するワーキンググループ
11. 四病協各種委員会報告
 - ① 医業経営・税制委員会
 - ② 医療保険・診療報酬委員会

第3回総合部会

日 時 令和5年6月21日（水）13:30～15:30

会 場 Web会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 医療法施行規則の一部を改正する省令案について 厚生労働省医政局医療経営支援課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・内閣官房「自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会」
 - ・日本医療安全調査機構「再発防止委員会」
2. 入院中の食事療養に関する要望書（案）について
3. 社会保障審議会医療部会
4. 循環器病対策推進協議会
5. 船舶活用医療における民間等との連携強化に係る図上訓練事業
6. 日本専門医機構理事会
7. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
8. 四病協各種委員会報告
 - ① 医療保険・診療報酬委員会
 - ② 医業経営・税制委員会

第4回総合部会

日 時 令和5年7月26日（水）13:30～15:00

会 場 Web会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 酸化エチレン滅菌の実施状況等に関するアンケート調査について

環境省水・大気環境局環境管理課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「救急医療における医療関係職種の内働き方に関する検討会ワーキンググループ」
 - ・厚生労働省「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する検討会（仮称）」
2. 休会中の四病協委員会について
3. 令和6年度税制改正要望（案）について
4. 一般社団法人立の医療機関について
5. 入院中の食事療養に関する要望書の提出について
6. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会

7. 日本専門医機構定時社員総会
8. 日本専門医機構理事会
9. 社会保障審議会医療部会
10. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
11. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
12. 日本在宅療養支援病院連絡協議会について
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 5 回総合部会

日 時 令和 5 年 8 月 23 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 Web 会議 (日本精神科病院協会)

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 改正医療法等に基づく災害支援ナース (災害・新興感染症対応) の養成・派遣について
厚生労働省保険局看護課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」
 - ・日本医療安全調査機構
 - 「医療事故調査・支援事業運営委員会」「総合調査委員会」「再発防止委員会」
 - ・厚生労働省「国民・患者に対する医療情報の提供等に関する検討会 (仮称)」
2. 令和 6 年度介護報酬改定に関するヒアリングについて
3. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
4. 日本専門医機構理事会
5. 厚生労働省医政局総務課委託事業「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業」
6. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
7. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第 6 回総合部会

日 時 令和 5 年 9 月 27 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 Web 会議 (日本精神科病院協会)

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 電磁的な方法による発生届出等の届出の義務化について
厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部

1. 令和 6 年度介護報酬改定に関するヒアリングについて
2. 10 月以降の新型コロナ感染症対応に関する要望書の提出報告
3. 日医・四病協他「食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望」
4. 医療 DX 推進に関する意見交換会

5. 社会保障審議会医療部会
6. 医道審議会医師専門研修部会
7. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
8. 「医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務」有識者委員会
9. 日本専門医機構理事会
10. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会
12. 四病院団体協議会 賀詞交歓会～新年の集い～について

第7回総合部会

日 時 令和5年10月25日(水) 13:30～15:30

会 場 Web会議(日本精神科病院協会)

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 「ポストコロナ医療体制充実宣言(仮称)」について 厚生労働省医政局総務課

1. 2022年度病院の経営状況(速報値)とりまとめについて
2. 社会保障審議会医療部会
3. 国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会
4. 医道審議会医師臨床研修部会
5. 社会保障審議会介護給付費分科会
6. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
7. 日本専門医機構理事会
8. 国民医療推進協議会
9. 医療機器の流通改善に関する懇談会
10. 新型インフルエンザ等対策推進会議
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会
12. 感染症サーベイランスシステム設計・開発に係る報告会議
13. 日本在宅療養支援病院連絡協議会

第8回総合部会

日 時 令和5年11月22日(水) 13:30～15:30

会 場 Web会議(日本精神科病院協会)

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 ・医療機器に係る物流2024年問題等により生じうる課題と対応策について

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課

・令和5年度補正予算案における関係事業について 厚生労働省医政局地域医療計画課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ」
 - ・日本専門医機構「理事及び監事候補者選考委員会」
2. 四病院団体協議会 医療保険・診療報酬委員会の委員長・副委員長の交代について
3. 社会保障審議会医療部会
4. 医療機器の流通改善に関する懇談会
5. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
6. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会
7. 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会
8. 日本専門医機構理事会
9. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
10. 日本医師会・四病院団体協議会合同記者会見
11. 日本医師会 医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会
12. 日本在宅療養支援病院連絡協議会
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第9回総合部会

日 時 令和5年12月20日（水）13:30～15:30

会 場 Web会議（日本医療法人協会）

当番団体 日本医療法人協会

議 事

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「医師養成過程等を通じた医師の偏在対策等に関する検討会（仮）」
2. AJMCとの協議「医師の働き方改革」について
3. 日本専門医機構の会費について
4. 医師の働き方改革に関するアンケートについて
5. 社会保障審議会医療部会
6. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
7. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会
8. 日本専門医機構理事会
9. 「医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務」
有識者会議
10. 令和6年度診療報酬改定について
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会

第10回総合部会

日 時 令和6年1月24日（水）13:30～15:30

会 場 Web 会議（日本医療法人協会）

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・ 電子カルテ情報標準規格準拠対応事業等について

厚生労働省医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室

・保健分野における気候変動への対応について 厚生労働省大臣官房国際課

・改正感染症法等の協定等の内容について 厚生労働省医政局地域医療計画課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について

・厚生労働省「循環器病対策推進協議会」

2. 日本専門医機構の会費について

3. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会

4. 厚生労働省医政局総務課委託事業「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業」

5. がん診療提供体制のあり方に関する検討会

6. 医療介護総合確保促進会議

7. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

8. 日本専門医機構理事会

9. 総務省／電波環境協議会 共催「医療機関における電波利用推進シンポジウム」における後援について

10. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

③病院医師の働き方検討委員会

④厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 11 回総合部会

日 時 令和 6 年 2 月 28 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本医療法人協会）

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・ 予備自衛官について 防衛省 松本 尚 防衛大臣政務官

・マイナ保険証利用促進について 厚生労働省保険局医療介護連携政策課

・医療法人に関する調査及び分析等について 厚生労働省医政局医療経営支援課

・臨床工学技士の告示研修について 日本臨床工学技士会

1. 日本専門医機構における四病協の立ち位置について

2. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会

3. 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会

4. 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

5. 内閣府・自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会

6. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループ

7. 社会保障審議会医療部会

8. 日本医師会・医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会

9. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
10. 「医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務」有識者会議
11. 日本専門医機構理事会
12. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会
13. 感染症サーベイランスシステム設計・開発に係る報告会議

第 12 回総合部会

日 時 令和 6 年 3 月 27 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 Web 会議 (日本医療法人協会)

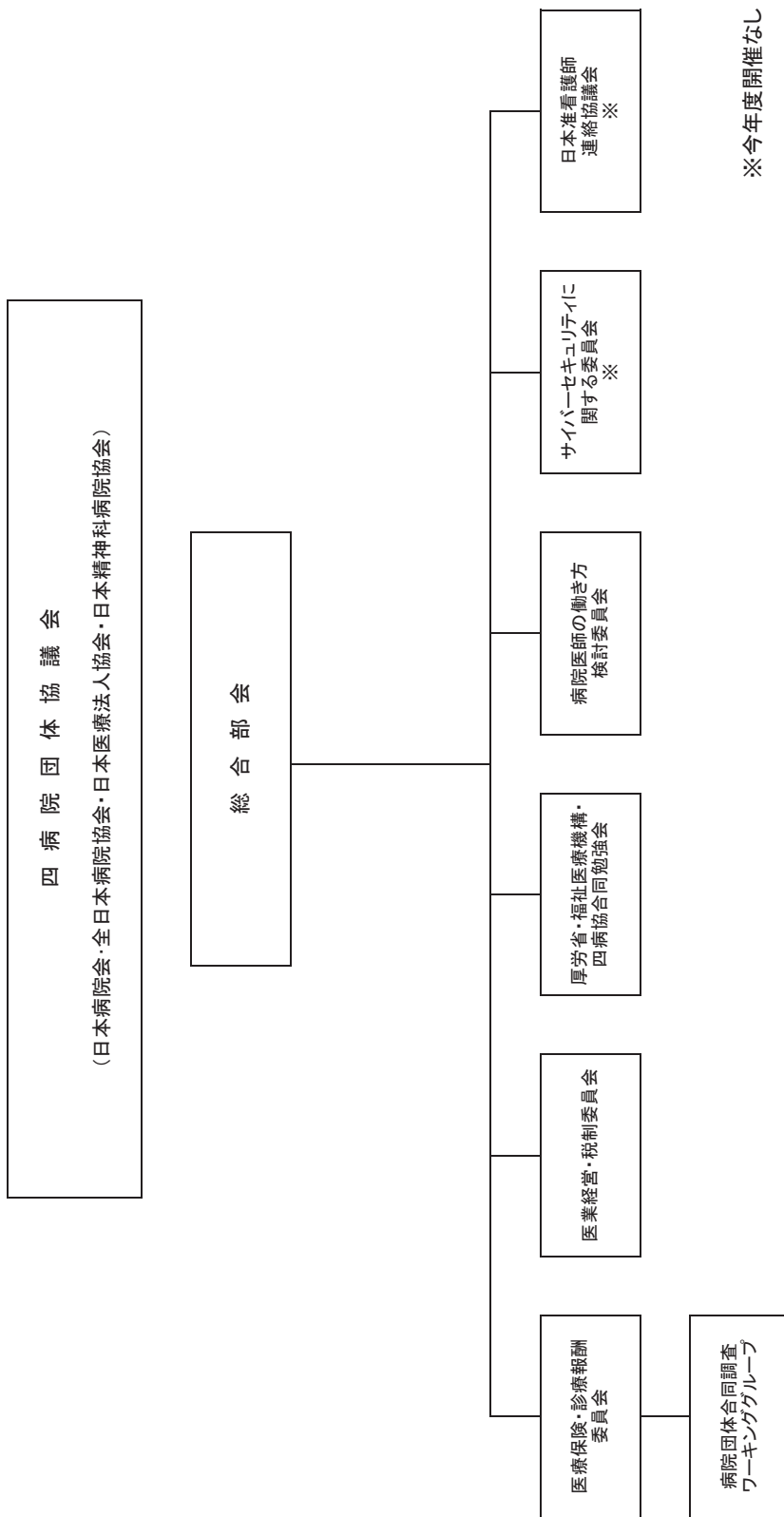
当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 高額な医療用機器に係る特別償却制度について 厚生労働省医政局

1. 厚生労働省医政局総務課委託事業「病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業」
2. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループ
3. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
4. 内閣府・自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
5. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
6. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
7. 社会保障審議会医療部会
8. 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会
9. 医師の偏在対策等に関する検討会
10. 医療に関する懇談会 (日医全国医学部長病院長会議懇談会) について
11. 日本専門医機構理事会
12. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

四病院団体協議会(四病協) 組織図



※今年度開催なし

日本看護協会
推進センター

2. 日医・四病協懇談会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ312名
3. 協議事項

【日医・四病協 懇談会】

- (1) 紹介受診重点外来について
- (2) 物価高騰について
- (3) 診療報酬改定 DX について
- (4) 低炭素社会実行計画について
- (5) 令和5年10月以降における新型コロナウイルス感染症について
- (6) 令和6年度医療に関する税制要望について
- (7) 2024年(令和6)年度予算要求要望について
- (8) 令和6年度診療報酬改定について
- (9) 食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援について
- (10) 診療放射線技師等の業務拡大に伴う指定研修について
- (11) 地域に根ざした医師会活動プロジェクト 第1回シンポジウムについて
- (12) 2040年を見据えた地域医療構想のバージョンアップについて
- (13) かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する検討について
- (14) 働き方改革への対応に関する AJMC との協議について
- (15) 医師の働き方改革への対応について
- (16) 能登半島地震対応について
- (17) 新たな地域医療構想について

4. 総評

かかりつけ医機能や医師の働き方改革、5類移行後の新型コロナウイルス感染症対応など喫緊の課題について引き続き検討を行い、令和6年度診療報酬改定については、医療界が一丸となって対応できるように情報共有および意見交換を行った。また、日医、四病協ほかの連名による『食材料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望』を厚生労働大臣に提出するなどした。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 延べ141名
3. 協議事項

- (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - ・令和4年度診療報酬改定について
 - ・令和6年度診療報酬改定について
 - ・新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて
- (2) 2023年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

4. 総評

令和4年度診療報酬改定及び新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行わ

れたほか、令和6年度診療報酬改定に向けて議論を行った。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、2023年度病院団体合同病院経営定期調査を実施することとした。最終報告は2023年11月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後の当委員会の活動として、令和6年度診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ17名
3. 協議事項

(1) 2023年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

- ・調査票の検討について
- ・運用方法の検討について
- ・結果報告書確認
- ・記者会見について
- ・フィードバック方法

4. 総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の3団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施してきた調査を合同で実施した。中間報告は2023年9月、最終報告は2023年11月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後も2024年度の実施に向け、継続して運用方法を含めた具体的な検討を行っていく。

【2023年度 病院団体合同 病院経営定期調査 概要】

- 調査目的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。
- 調査方法：日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメール又はFAX等による調査票配布により実施、回収を行った。
- 調査期間：2023年7月1日～10月6日
- 主な調査項目：2022年・2023年の各6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数等の前年同月比較、医業損益のみ各4月～6月の前年比較。2021年度・2022年度の医業損益等の通年比較。
- 回答数：1,168病院（回答率：26.3%）
有効回答数：1,116病院（会員数：4,445病院：2023年7月1日現在）

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ93人

3. 協議項目

- (1) 令和6年度予算概算要求に関する要望について
- (2) 日本医師会・医業税制検討委員会について
- (3) 令和6年度税制改正要望について
- (4) 入院中の食事療養に必要な費用に関する要望について
- (5) 日本医師会・令和6年度医療に関する税制要望について
- (6) 令和7年度予算概算要求に関する要望について
- (7) その他

4. 総評

- ・ 令和6年度予算概算要求に関する要望について、5月31日に厚生労働大臣及び国土交通大臣へ提出。各政党にも「税制改正に関する要望」と併せ、提出を行った。今年度の筆頭項目は、Ⅰ．国際紛争による世界的なインフレへの対応とし、次項より主分類14項目（Ⅱ．新型コロナウイルス感染症対策関連、Ⅲ．消費税関係、Ⅳ．働き方改革関係、Ⅴ．医療従事者の能力向上関係、Ⅵ．地域医療介護総合確保基金関係、Ⅶ．病院における食事療養関係、Ⅷ．医療機関のDX関係、Ⅸ．社会の国際化等への医療の対応関係、Ⅹ．障害保健福祉関係、ⅩⅠ 災害対策関係、ⅩⅡ 調査研究関係、ⅩⅢ 環境への配慮、ⅩⅣ 医療法人の経営情報のデータベース構築関係）を挙げ、要望活動を行った。
- ・ 令和6年度税制改正に関する要望について、8月24日に厚生労働大臣へ提出。各政党は「自民党 予算・税制等に関する政策懇談会」（10月31日開催）、「公明党 令和六年度税制改正要望等ヒアリング」（11月9日開催）、「共同会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリング」（11月6日）に提出した。
- ・ 入院中の食事療養に必要な費用について、7月12日に要望書を厚労省および関係議員に提出した。要望事項は次の3点。○治療として必要な臨床栄養管理を含む病院給食制度を抜本的に改革する。○改革に必要な調査研究を速やかに遂行する。○抜本的な改革が行われるまでの間、入院中の食事療養に必要な費用について、適正な額に改正する。

6. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ51名
3. 協議項目
 - (1) 医師の働き方改革の推進に関する検討会について
 - (2) AJMCとの協議について
 - (3) 宿日直許可調査について
 - (4) 医師の働き方改革に関する進捗等について
4. 調査について

調査名「医師の働き方改革に関する状況調査」

調査期間：令和6年1月29日～2月9日

回答施設：1,306施設（回答率24.1%）

（資料集〈資料9 P.403～410〉参照）

5. 総評

厚労省が実施した「医師の働き方改革の進捗状況についての調査結果」について、厚労省医政局医事課 藤川室長補佐と議論を行い、医師の働き方改革へ向けての医療機関の課題などを検証した。

2024年4月からの制度施行にむけ、宿日直許可の状況などについて調査を行い、日本医師会・全国医学部長病院長会議（AJMC）幹部と協議した。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ39名

3. 各団体からの報告

4. 協議事項

(1) 福祉医療機構

1) 令和4年度福祉医療貸付事業の実績等について

2) 病院経営動向調査のモニター募集及びオンラインセミナー周知のお願いについて

3) 福祉医療貸付事業の概要について

4) 令和6年度予算案の概要について

5) 令和4年度病院の経営状況について

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は令和6年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）、令和4年度病院の経営状況について報告を行った。令和4年度病院の経営状況について、前年度と比較した医業利益率は一般病院で△1.1%、療養型病院で2%、精神科病院で0.7%と一般病院は病床利用率が低下するも、入院・外来単価の上昇により、1床当たり医業収益は増加。物価高騰等の影響により、医療材料費率と経費率が大幅に上昇したことから、医業利益率は1.4ポイント低下。療養型病院もおおむね同様の傾向となった。精神科病院は、病床利用率が低下した一方、入院単価が上昇したことで1床当たり医業収益は増加。増収に伴い人権費率は低下したものの、経費率の上昇により医業利益率は横ばいとなった。2か年連続で新型コロナ患者の受入れを行った一般病院では、病床利用率が低下しており、新型コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は△4.5%、実態の経常利益率は△2.8%と、前年比1ポイント程度低下。新型コロナ関連の補助金を含む決算ベースの医業利益率は△1.1%、経常利益率は4.6%となった。また、新型コロナ患者の受入れを行っていない一般病院は、1床当たり医業収益は増加したものの、各費用率が上昇しており、新型コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は△1.3%、実態の経常利益率は0.4%と前年比1ポイント程度低下となり、新型コロナ関連の補助金を含めてもほぼ同様の傾向。前年度より経営状況は悪化し、経営赤字割合は44%となった。福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 日本准看護師連絡協議会

本年度開催なし

9. 日本准看護師推進センター

【理事会】

1. 開催回数 2回
※第1回（2023年5月22日）、第2回（2024年3月13日）
2. 出席者数 述べ18名
※理事 延べ14名、監事 延べ4名
3. 協議事項
 - (1) 令和4（2022）年度（第4期）計算書類・事業報告の件
 - (2) 第4回定時評議委員会の招集決定の件
 - (3) 准看護師試験委員会委員交代の件（報告）
 - (4) 令和5（2023）年度試験事務受託状況の件（報告）
 - (5) 四病院団体協議会からの借入金返済の件（報告）
 - (6) 令和6（2024）年度事業計画案の件
 - (7) 令和6（2024）年度収支予算案の件
 - (8) 令和5（2023）年度准看護師試験実施結果の件（報告）

4. 総評

全回、Web会議形式にて開催した。

令和5（2023）年度准看護師試験の事務受託および試験の実施状況について、47都道府県すべてと契約した。試験は、令和6（2024）年2月4日（日）の休日に15自治体、2月14日（水）の平日に32自治体が実施した。

令和6（2024）年度事業計画は、准看護師試験事務に関する事業では、准看護師試験委員会の運営において、厳正かつ公正性を確保し適切な試験問題の作成に努める。また、委託自治体（全47都道府県）との契約継続について、次年度以降も安心して准看護師試験事務を委託できるよう、引き続き事業に関する適切な情報提供・情報交換等を行い、契約の継続に努める。法人運営については、今年度と同様に、理事会を2回、評議員会を1回開催する。

10. サイバーセキュリティに関する委員会

本年度開催なし

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成15年度～平成25年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総務委員会	① ②	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止) 5月26日		日病 高橋正彦	日病 高橋正彦
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②											
診療報酬小委員会	① ②											
介護保険委員会	① ②											
介護報酬小委員会	① ②											
介護保険小委員会	① ②		全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二							
医療経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	(廃止) 4月27日		
医療安全対策委員会	① ②					日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	全日病 神野正博	全日病 神野正博
治療費未払問題検討委員会	① ②			日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	(廃止) 4月27日		日精協 長瀬輝直
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②				日精協	日精協	日精協					
メディカルスクール検討委 員会	① ②					日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②							日精協 山崎 学				
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②				全日病	全日病	全日病					
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②				全日病	全日病						
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②	医法協 日野頌三	医法協 日野頌三									
医療法人に関する研究会	① ②				医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯					
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②						医法協 日野頌三					
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②				日精協 山崎 学	日精協 山崎 学						
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① ②						日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学
二次救急に関する検討委 員会	① ②								医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
救急と防災委員会	① ②											
在宅療養支援病院に関す る委員会	① ②								日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②								日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二
日本准看護師連絡協議会	① ②											
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②											
専門医制度の あり方検討委員会	① ②											
病院医師の働き方検討委 員会	① ②											
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②											
サイバーセキュリティに関す る委員会	① ②											

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 26 年度～令和 5 年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務委員会	① 総合部会 当番団体 副会長 ②		総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長						
医療制度委員会	① 日病 ② 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫							
医療保険・診療報酬委員会	① 全日病 ② 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 津留英智
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②				日病 島 弘志	日病 島 弘志	日病 島 弘志	(休止)	(休止)	日病 島 弘志	日病 島 弘志
診療報酬小委員会	① ②										
介護保険委員会	① ②										
介護報酬小委員会	① ②										
介護保険小委員会	① ②										
医業経営・税制委員会	① 医法協 ② 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②										
医療安全対策委員会	① 全日病 ②	全日病	全日病	全日病 神野正博							
治療費未払問題検討委員会	① 日精協 ② 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼							
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②										
メディカルスクール検討委 員会	① 日精協 ②	(廃止) 9月30日									
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②										
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②										
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②										
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②										
医療法人に関する研究会	① ②										
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②										
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②										
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① 日精協 ② 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 野木 渡
二次救急に関する検討委 員会	① 医法協 ② 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照								
救急と防災委員会	① ②				医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	(停止) 7月26日
在宅療養支援病院に関す る委員会	① 日病 ② 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	全日病 織田正道	日病 鈴木邦彦	日病 鈴木邦彦	日病 鈴木邦彦	日病 鈴木邦彦	日病 鈴木邦彦	日病 鈴木邦彦	(停止) 7月26日
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②	(廃止) 9月30日									
日本准看護師連絡協議会	① 日医 ② 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏
日本専門医機構に関する 打合せ会	① 日病 ② 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之								
専門医制度の あり方検討委員会	① ②				全日病 神野正博	全日病 神野正博					(停止) 7月26日
病院医師の働き方検討委 員会	① ②				日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎 馬場武彦
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②				全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	(停止) 7月26日
サイバーセキュリティに関 する委員会	① ②								日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

第 25

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	280
事務連絡会議.....	283
日本病院団体協議会員派遣一覧.....	283
2. 診療報酬実務者会議.....	284
3. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ.....	289
診療報酬実務者会議・代表者会議出席者名簿.....	290

第 25 日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議

第 220 回代表者会議（2023 年 4 月 28 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（3/23・第 119 回、4/5・第 120 回、4/19・第 121 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 210 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ（4/12・第 3 回）について、山本座長より資料に基づき報告が行われた。
5. 社会保障審議会医療部会（3/20・第 97 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（3/20）、社会保障審議会医療保険部会（3/23・第 164 回）、「新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を見据えたアンケート調査について」について担当委員より報告があった。
6. 山本議長より、3 月 24 日に厚生労働省 加藤大臣あての「令和 6 年度診療報酬改定に係る要望書（第 1 報）」を厚生労働省保険局医療課 眞鍋課長に提出したことが報告された。
7. 山本議長は、中医協委員の推薦について、「答申書（中医協委員の選考について）」（日病協のあり方検討ワーキンググループ・平成 26 年 1 月 30 日）で定めた手順に沿って、診療報酬実務者会議で中医協委員候補者を 1 名選出することを依頼した。

第 221 回代表者会議（2023 年 5 月 26 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 太田委員長より第 211 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループでまとめた「病院薬剤師確保に係る要望書案」について、田中委員より資料に基づき説明があり、本日出された意見を踏まえた修正案を次回代表者会議へ提出し最終取りまとめを行うこととした。
4. 中医協委員である池端委員の 3 期目の継続が承認された。
5. 社会保障審議会医療部会（5/12・第 98 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5/25・第 12 回）、「回復期リハ棟での疾患別リハ料に対するレセプト査定の是正」について担当委員より報告があった。
6. 少子化対策のための財源を社会保障費の歳出改革によって最大で 1.1 兆円を捻出しようとする内容の報道記事を取り上げて意見交換を行った。少子化対策の充実は非常に大事なことではあるが、その財源を単に社会保障費の中での付け替えにより対応することを問題視する意見が多く出され、日病協として反対の意見を表明することとした。

第 222 回代表者会議（2023 年 6 月 23 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 公益財団法人日本医療機能評価機構 菅原浩幸 統括調整役より、2023 年度医療の質可視化プロジェクトのご案内について、資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（6/16・第 212 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第 212 回実務者会議の審議内容について報告。

5. 社会保障審議会医療部会（6/2・第99回）について担当委員より報告があった。
6. 次期中央社会保険医療協議会委員候補者の選出等について、選定要項に沿って各中医協委員・各候補者からの意見を聞いて議論の結果、全会一致で太田圭洋氏（診療報酬実務者会議 委員長・日本医療法人協会 副会長）を次期中医協委員の候補者とすることが決まったことが報告された。
7. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループでまとめた「病院薬剤師確保に係る要望書案」について、田中委員より資料に基づき説明があり、本日出された意見を反映し、日本病院薬剤師会と連盟による要望書を提出することを承認された。
8. 山本議長より、各団体からの意見をまとめた「良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明」について、6月7日に厚生労働記者会会見室において記者会見を開催し、山本議長と仲井副議長が出席した旨の報告があった。後日、田村憲久 自由民主党社会保障制度調査会長と田畑裕明 自由民主党厚生労働部会長に本声明の内容を説明したと報告された。
9. 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）の内容を確認し、次期診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等の同時改定等について意見交換を行った。
10. 日病協負担金について、2022年度日本病院団体協議会の収支報告と2023年度負担金（各団体20万円）について承認された。

第223回代表者会議（2023年7月28日（金） Web会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（7/7・第123回）について、太田委員長より第201回実務者会議の審議内容について報告があった。
3. 太田委員長より第213回実務者会議の審議内容について報告。
4. 社会保障審議会医療部会（7/7・第100回）、社会保障審議会医療保険部会（6/29・第165回）について担当委員より報告があった。
5. 診療報酬調査専門組織（医療機関等における消費税負担に関する分科会）に係る保険医療専門審査委員の推薦について、日本私立医科大学協会・川瀬弘一先生、全日本病院協会・中村康彦先生の推薦が承認されたとの報告があった。
6. 山本議長より7月11日に日本病院薬剤師会の武田会長と和泉専務理事が同席した上で、厚生労働省 榎本医政局長へ要望書を提出した旨の報告があった。

第224回代表者会議（2023年8月25日（金） Web会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（8/4・第124回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第214回実務者会議の審議内容について報告。
4. 「令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】」について、次月は診療報酬実務者会議が代表者会議の後に開催されることから、9月15日の代表者会議において要望書案の大枠を示した後に診療報酬実務者会議で詳細をまとめることとし、これを各団体が書面確認した上で日病協の要望書として取りまとめることで了承された。
5. 社会保障審議会医療保険部会（8/24・第166回）について担当委員より報告があった。

第 225 回代表者会議（2023 年 9 月 15 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 太田委員長より第 214 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療保険部会（9/7・第 167 回）について担当委員より報告があった。
4. 出産費用の見える化等について、1 号側を中心に明確な見える化を進めるよう求める意見が出されたことに対し、各委員より見える化の範囲や評価、今後の出産の保険適用の問題への懸念を示す意見等が出された。

第 226 回代表者会議（2023 年 10 月 27 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 太田委員長より第 215 回及び第 216 回実務者会議の審議内容について報告。実務者会議の委員長交代について、中医協委員に就任する太田委員長の後任に津留英智委員が全会一致で決定し、副委員長については、次期委員長として選出された津留委員より、岡俊明委員を指名された旨の報告があり、代表者会議で了承された。
3. 社会保障審議会医療部会（9/29・第 102 回）、社会保障審議会医療保険部会（9/29・第 168 回）について担当委員より報告があった。
4. 山本議長より 10 月 23 日に「令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】」を厚生労働省真鍋保険局医療課長へ提出した旨の報告があった。

第 227 回代表者会議（2023 年 11 月 24 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 217 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（11/1・第 103 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（11/9・第 13 回）について担当委員より報告があった。

第 228 回代表者会議（2023 年 12 月 15 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 218 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（11/29・第 104 回、12/8・第 105 回）、社会保障審議会医療保険部会（11/29・第 171 回、12/8・第 172 回、12/14・第 173 回）、について担当委員より報告があった。
4. 山本議長より 2024 年度の議長について、仲井副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。仲井副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

第 229 回代表者会議（2024 年 1 月 26 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用）

1. 神野委員及び芳珠記念病院仲井副議長より令和 6 年能登半島地震」の被害状況、そして各病院団体、全国の病院、DMAT、AMAT、JMAT、DPAT、多くの支援、人的派遣をいただいた旨の感謝を述べられた。山本議長から支援は長期化が予想されているため、構成団体の各役割に基づき、しっかりと対応を進めていただきたい旨の話があった。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 津留委員長より第 219 回実務者会議の審議内容について報告。

4. 社会保障審議会医療保険部会（1/19・第174回）について担当委員より報告があった。
5. 看護職員処遇改善評価料の要件について、楠岡委員より資料に基づき報告があった。
6. 昨年12月に行われた代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について、仲井副議長より、2024年度副議長団体に全国自治体病院協議会を指名し、全会一致で承認された。人選については、同協会へ一任するとし、次回の代表者会議にて決定することとした。

第230回代表者会議（2024年2月16日（金） Web会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 社会保障審議会医療部会（2/9・第106回）について担当委員より報告があった。山本議長より日本病院団体協議会で取り組んでいる病院薬剤師確保の問題について、厚労省の保険局側は診療報酬において薬剤師の病棟研修を評価する1項目を追加されたが、医政局側は医師・看護師等の医療従事者確保の部分においても変更がなかったことを受け、引き続き病院薬剤師の確保について本協議会で取り組んでいくべきとの発言があった。
3. 次期議長となる仲井副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として全国自治体病院協議会を指名したが、同協会より副議長として同協会副会長の望月泉先生の推薦があったことが報告され、全会一致で承認された。

第231回代表者会議（2024年3月22日（金） Web会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（3/13・第14回）、社会保障審議会医療部会（3/21・第107回）、社会保障審議会医療保険部会（2/29・第175回、3/14・第176回）について担当委員より報告があった。
3. 本年3月31日にて任期満了となる日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会の委員について、引き続き、中村康彦委員（全日本病院協会、医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院 理事長）、山本樹生委員（全国自治体病院協議会、春日部市立医療センター 病院長）を委嘱することを全会一致にて承認した
4. 本会議をもって任期が満了となる山本議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第22回 メール審議

2023年度分の加盟団体の負担金として、1団体20万円とした。本来の負担金は30万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が200万円を切るまで、負担金を20万円とすることは29年度に承認済み。

日本病院団体協議会員派遣一覧

団体名	委員会名	氏名	就任日等	任期
日本医療機能評価機構	産科医療保障制度運営委員会	中村 康彦	R3. 7. 1	R6. 3. 31
		山本 樹生	R2. 4. 1	R6. 3. 31

2. 診療報酬実務者会議

第 210 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 4 月 19 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】について

太田委員長・小山委員より、2023 年 3 月 24 日（金）に日病協として取りまとめた「令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 1 報】」を厚労省に提出、厚労省側の応対者は保険局医療課の眞鍋課長、加藤課長補佐であり、「要望として伺います」といった反応であり、最終的には財務省を相手にしなければならず、政治家等の力も借りないと非常に難しいと感じた。また、「病棟における介護専門職の評価」については、診療報酬の問題だけでなく、法改正が必要との回答があった旨が報告された。

第 211 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 5 月 17 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 次期中医協委員選出、及び活動内容の評価、検証について

太田委員長より、前回開催の第 220 回日病協代表者会議において、島中医協委員の任期が 2023 年 10 月 29 日で終了することを受け、次期中医協委員の候補者の選出が諮問された旨が報告された。各団体からの推薦を受けた候補者 5 名の所信表明が行われたが、時間的な問題もあり、候補者の絞り込みの議論は次回に持ち越されることとなった。なお、島中医協委員、池端中医協委員共にこの 2 年間病院団体の立場に立った意見を積極的に発言しており、十分に評価できるとの意見でまとめ、次回の代表者会議に報告されることとなった。

第 212 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 6 月 14 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 次期中医協委員選出、及び活動内容の評価、検証について

候補者を一本化するための方法について議論した結果、島副委員長より、各団体出席者のうち 1 名が、各々推薦する候補者に手上げ投票する形で決めることが提案され、了承された。なお、白票を除き過半数を超えた候補者があった場合、その時点で候補者を決定とし、過半数を超えた候補者がいない場合は、上位 2 名の候補者について再度手

げ投票を行うことを確認した。続いて、各団体より候補者として推薦のあった5名より、前回中医協委員候補者となることにつき、それぞれ所信表明を行っていただいたが、改めて、中医協委員候補者となることへの意思確認が行われた際に2名の委員より辞退の申し出があった。手上げ投票の結果、過半数を超えた候補者がいないことから上位2名の候補者による2回目の投票が行われ、太田委員長が白票を除いた過半数の団体より推薦を得たため、実務者会議として、次期中医協委員候補者を太田圭洋委員長とすることについて全会一致で決定することで了承された。本結果について、次回の日病協代表者会議に報告のうえ、協議していただくこととなった。

第 213 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 7 月 19 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 委員長・副委員長の選出について

太田委員長より、2023 年 6 月 23 日（金）開催の第 222 回日病協代表者会議において、10 月で任期満了となる島中医協委員の後任が自身となったことを受け、10 月 31 日を以って委員長と島副委員長が本職を辞する旨が告げられた。次期の委員長・副委員長の選出を検討するにあたり、日病協診療報酬実務者会議委員長等の選出方法や任期等について、明確なルールがないことの問題提起があったことを受け、選出ルール等について検討することとなった。検討の結果、選出ルールについては自薦・他薦を求め、候補者は委員長・副委員長となる意思を確認したうえで、話し合いを行い委員長・副委員長を決定する。どうしても話し合いで決まらない場合は、無記名の選挙とする。任期については、2 年に 1 回の診療報酬改定等を考慮し、1 期 2 年で、3 期を上限とし、各期終了時に再選の検討を行う。その他、委員長や副委員長の経験が中医協委員の選出とは関係ないこととするという方向性を次回の代表者会議に諮ることとなった。

第 214 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 8 月 16 日（水） 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 委員長・副委員長の選出について

太田委員長より、前回の本会議において検討した委員長・副委員長の選出ルールについて、「日病協診療報酬実務者会議の委員長・副委員長の選任等（案）」としてまとめたものが提示され、委員より挙げた意見を反映させた修正を行い、メール等で各委員の確認を行ったうえで、次回の代表者会議に諮ることとなった。

○日病協診療報酬実務者会議の委員長・副委員長の選任等について（案）

<委員長・副委員長の任期について>

- ・委員長・副委員長の任期は2年とする。なお、任期途中で交代した場合には、前任者の任期の満了する時までとする。
- ・任期は、3期を限度とする。再任する場合、2年に一度、実務者会議の了承を確認する。

<委員長・副委員長の選出方法について>

- ・診療報酬実務者会議委員の中から自薦、他薦により候補者を選出する。
- ・上記候補者の中から委員長を1名選出する。
- ・委員長・副委員長は話し合いにより決定する。
- ・話し合いで決まらない場合は無記名の選挙を実施する。
- ・診療報酬実務者会議において選出した委員長・副委員長について、代表者会議に諮り、決定する。

<その他>

- ・診療報酬実務者会議の委員長・副委員長（または経験者）であることが、中医協委員の選出の条件とはしない。

3. 令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】について

太田委員長より、2023年3月24日に厚生労働大臣宛に提出した「令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】」の詳細要望版である「第2報」の作成を行い、10月上旬には提出したい旨の説明があった。各団体より、第1報より踏み込んだ要望事項について提出いただき、太田委員長・島副委員長・池端中医協委員とで検討し、日病協として要望すべき事項をとりまとめた要望書（案）を作成し、次回提示することとなった。

第 215 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023年9月20日（水） 15:00～16:05

会 場 Web会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
- (2) 中医協報告
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知について

2. 委員長・副委員長の選出について

太田委員長より、2023年8月25日開催の第224回日病協代表者会議において、日病協診療報酬実務者会議の委員長・副委員長の選任等について申し合わせた内容について、改めて報告があった。そのうえで、9月15日（金）を期日としていた委員長候補者の推薦について、各団体より4名の委員長候補者の推薦があった旨が報告された。本来であれば、この4名の意思を確認し、話し合いを行うこととなるが、本会議に欠席されている委員がいたため、話し合いは次回に持ち越すこととなった。なお、他団体より推薦を受けている委員長候補者については推薦を受ける意思を次回委員会までに確認することとなった。また、次回会議で診療報酬実務者会議として委員長候補者を決定し、代表者会議に諮る必要があることから、議論をスムーズに進めるために以下の点について申し合わせた。

<申し合わせ内容>

- ・委員長候補者については、会場参加を原則とする。
 - ・話し合いで決まらない場合には、無記名投票選挙を実施するため、各団体の意思を代表して投票できる者が各団体より1名は会場にて参加していただく。なお、会場参加する者が必ずしも委員である必要はない。
 - ・無記名投票選挙で過半数得票者が出ない場合は、上位2名による決戦投票を行う。決選投票で同数だった場合は「くじ」で決める。
3. 令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】について
- 太田委員長より、各団体より提出いただいた日病協として要望すべき事項をベースに、令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】〈たたき台〉を作成し、9月15日開催の第25回代表者会議に山本議長からの要請で、診療報酬実務者会議で議論する前に提示した旨が報告された。代表者会議での意見を踏まえ、「入院基本料の引き上げ」「適切な食事療養費の設定」「病棟における介護専門職の評価」「病院におけるICT推進のための評価」「急性期入院医療におけるリハビリの充実」「急性期病院からの、後方支援病院への早期の転院搬送の評価」「地域医療体制確保加算の新たな評価の新設」「薬剤費が包括される病棟における高額薬剤の除外薬剤の新設」「高額医薬品の管理に関する評価の新設」「夜間休日救急搬送医学管理料、院内トリアージ加算の再診症例での算定」「紹介受診重点医療機関入院診療加算の算定要件緩和」「精神科版の地域包括ケア病棟入院料の新設」「入退院支援加算、入院時支援加算の見直し」の13項目を要望する「案」が提示された。そのうち、「紹介受診重点医療機関入院診療加算の算定要件緩和」は日病協として要望するほどのものではないとのことから外すこととし、必要であれば各団体より個別に要望することとなった。また、「精神科版の地域包括ケア病棟入院料の新設」については、要望事項を提案した日本精神科病院協会に要望項目・要望内容共に見直してもらおうこととなった。本件については、太田委員長・島副委員長・池端中医協委員で再度確認、修正したものを各団体にメール送付し確認いただき、最終的には提出までに時間が限られていることから、その後の対応については太田委員長・島副委員長・池端中医協委員に一任することとなった。

第216回 診療報酬実務者会議

日時 2023年10月18日（水） 15:00～17:00

会場 Web会議（Zoom）

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 委員長・副委員長の選出について

太田委員長より、前回会議において、他団体から推薦を受けた2名の委員より「辞退」の申出があった旨が報告された。そのうえで、全日本病院協会の津留英智委員と日本病院会の岡俊明委員が候補者として残り、事前に当事者2名が太田委員長、島副委員長等を交えて話し合いを行い、津留英智委員が次期委員長となることが報告された。

3. 令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】について

太田委員長より、前回議論した「令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】」について、委員からの意見を踏まえ検討を行い、改めて日病協代表者会議の山本

議長に最終確認を依頼することとなった。

第 217 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 11 月 15 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和 6 年度 (2024 年度) 診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】について

太田中医協委員 (前委員長) より、山本議長・仲井副議長とともに、2023 年 10 月 23 日 (月) に日病協として取りまとめた「令和 6 年度 (2024 年度) 診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】」を厚労省に提出、厚労省側の対応者は保険局医療課の眞鍋課長、加藤課長補佐であった旨が報告された。

第 218 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 12 月 13 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 219 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 1 月 17 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 220 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 2 月 21 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 221 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 3 月 13 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 Web 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

3. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

第3回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

日時 2023年4月12日(水) 15:00～17:00

会場 Web会議(日本病院会会議室との併用)

議事 1. 病院薬剤師の確保について

日本病院薬剤師会の診療報酬に関する要望書案を基に、日病協として取り上げるべき要望事項案を以下のとおりまとめ、要望書案を作成することとした。

- (1) 診療報酬上の要望について
 - ①地域包括ケアシステムの充実に関する評価
 - ②タスク・シフト/シェアに関する評価
- (2) 地域医療介護総合確保基金の積極的な活用について
 - ①奨学金返済免除及び病院への薬剤師派遣
 - ② 薬剤業務のデジタル化推進
- (3) 薬学部の卒前及び卒後教育の充実について

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	第210回		第211回		第212回		第213回		第214回		第215回	
	2023年04月19日(水)		2023年05月17日(水)		2023年06月14日(水)		2023年07月19日(水)		2023年08月16日(水)		2023年09月20日(水)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	土田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田
2	独立行政法人国立病院機構	岡田	秋野	岡田	秋野	岡田	秋野	岡田	秋野	岡田	秋野	岡田
3	一般社団法人全国公私病院連盟	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪
5	公益社団法人全日本病院協会	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留
6	独立行政法人地域医療機能推進機構			山本	田中	山本	田中	田中	井原	田中	井原	田中
7	一般社団法人日本医療法人協会	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田	西村	太田
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山
10	公益社団法人日本精神科病院協会	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川
11	一般社団法人日本病院会	万代	岡	万代	岡	万代	岡	万代	岡	万代	岡	万代
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野
13	独立行政法人労働者健康安全機構	高野	高野	高野	大西	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津
15	一般社団法人地域包括ケア病棟協会	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井
	中医協委員	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島
	合計	27		31		28		28		22		

	第216回		第217回		第218回		第219回		第220回		第221回		
	2023年10月18日(水)		2023年11月15日(水)		2023年12月13日(水)		2024年01月17日(水)		2024年02月21日(水)		2024年03月13日(水)		
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	早稲田	雷田	
2	独立行政法人国立病院機構	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	
3	一般社団法人全国公私病院連盟	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪	野村	小阪	
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	
5	公益社団法人全日本病院協会	田中	田中	田中	井原	田中	井原	田中	井原	田中	井原	田中	
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	太田	西村	西村	井川	西村	井川	西村	井川	西村	井川	西村	
7	一般社団法人日本医療法人協会	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	
10	公益社団法人日本精神科病院協会			島	岡	島	岡	島	岡	島	岡	島	
11	一般社団法人日本病院会			矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野	高野	
13	独立行政法人労働者健康安全機構	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	近藤	梅津	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	仲井	加藤	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	
15	一般社団法人地域包括ケア病棟協会	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	
	中医協委員			太田	太田	池端	池端	太田	太田	池端	池端	太田	
	合計	21		22		29		24		25		27	

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

	第220回		第221回		第222回		第223回		第224回		第225回	
	2023年04月28日(金)		2023年05月26日(金)		2023年06月23日(金)		2023年07月28日(金)		2023年08月25日(金)		2023年09月15日(金)	
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	藤井		横手	田中	小寺		竹原		横手			
2 独立行政法人国立病院機構	楠岡	楠岡	長谷川				楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川
3 一般社団法人全国公私病院連盟	邊見	難波	中島	石原	浦田	牧野	邊見	牧野	邊見	三角	邊見	三角
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	田中	竹中	田中	田中	小熊	田中	小熊	田中	小熊	田中	小熊	田中
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	山本	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	加納	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	伊藤	西澤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	川瀬	川瀬	小山	川瀬	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山
10 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬		長瀬				長瀬					
11 一般社団法人日本病院会	相澤	岡留	相澤	万代	相澤	仙賀	相澤	鳥	相澤	泉	相澤	大道
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13 独立行政法人労働者健康安全機構	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	斉藤	近藤	斉藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤
15 一般社団法人地域包括ケア病院協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
中医協委員	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端
診療報酬実務者会議委員長	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田	太田
合計	27	27	27	27	27	27	27	27	28	28	25	25

	第226回		第227回		第228回		第229回		第230回		第231回	
	2023年10月27日(金)		2023年11月24日(金)		2023年12月15日(金)		2024年01月26日(金)		2024年02月16日(金)		2024年03月22日(金)	
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	横手		竹原		富田	田中	田中	長谷川	田中		竹原	
2 独立行政法人国立病院機構	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	田中			
3 一般社団法人全国公私病院連盟	中嶋	中野	邊見	難波	邊見	難波	邊見	辻井	邊見	浦田	牧野	辻井
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小熊	田中	小熊	田中	田中	小熊	小熊	望月	小熊	望月	小熊	望月
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	猪口	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野	猪口	神野
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	加納	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	相澤	岡	相澤	仙賀	相澤	仙賀	相澤	鳥	相澤	泉	相澤	大道
11 一般社団法人日本病院会	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西	中岡	大西
13 独立行政法人労働者健康安全機構	斉藤	近藤	斉藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤	近藤
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
15 一般社団法人地域包括ケア病院協会	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端	鳥	池端
中医協委員	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端
診療報酬実務者会議委員長	太田	津留	津留	太田	津留	太田	津留	太田	津留	太田	津留	太田
合計	25	28	26	26	27	26	27	26	26	26	25	25

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。
- ・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員（代議員）

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員を選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

(役員を設置)

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 66名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

（役員任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で
決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 33 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 6 回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があつたものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めるとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 塚常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 医療法における病床数に応じて、以下のとおりとする。

20 床～99 床	75,000 円
100 床～199 床	80,000 円
200 床～299 床	100,000 円
300 床～399 床	110,000 円
400 床～499 床	150,000 円
500 床～599 床	190,000 円
600 床～	220,000 円

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員 50,000 円
B 個人の会員 会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員 100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員 50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員 30,000 円

D 個人的に入会した会員 20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。
公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。
私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。
なお、任期途中で定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第 10 条 定款第 42 条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年 6 回開催する。

(委員会の業務)

第 11 条 定款第 44 条の規定による委員会は、次の業務

を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員任期に準ずる。

(規程の変更)

第 12 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第 13 条 理事会の議決により、定款第 3 条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この細則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
3. この細則は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
4. この細則は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(第1号様式)

一般社団法人 日本病院会 正会員入会申込書

一般社団法人日本病院会 会長 殿

私は貴会の目的に賛同し、入会を申し込みます。

入会承認の上は、貴会の定款を遵守することを誓約いたします。

年 月 日

〒

所在地

病院名

会員名 { 病院長又は医師
} である開設者等

役職名

印

申込取扱者氏名	印
職 名	
電 話	内線

様式 1 - 3

年 月 日

一般社団法人 日本病院会 会長 殿

住所〒

会社・団体
又は個人名

印

一般社団法人 日本病院会 特別・賛助会員入会申込書

貴会の趣旨に賛同し、
特別・賛助会員の A. B. C. D 会員として入会します。

↑

(該当する種類に丸印を付けてください)

フリガナ 会社・団体又は 個人名	
フリガナ 代表者名	(役 職)
業 種	
住 所 TEL・FAX	〒
フリガナ 担 当 者 所属部課名 氏 名	
会費納入方法	1. 郵便振替 2. 銀行振込
紹 介 者	

病院状況調（入会用） ご記入日現在で、わかる範囲をご記入願います。※ 太枠内は必須項目です。

ふりがな 団体名 法人名	-----		

ふりがな 病院名	-----		

創設年月日	〒	都道府県	
		所在地	
TEL		FAX	
URL			
会員名		ふりがな	
役職		Email	
会員 出身校		卒業年度	

入会の動機 日本病院会への希望 （紹介者：）			
その他 病院の沿革、特徴等			
連絡 担当者	ふりがな		
役職	Email		

※

該当項目に○を記入してください

- ◇機能別
 - 特定機能病院
 - 地域医療支援病院
 - 上記以外
- ◇DPC
 - DPC対象病院
 - DPC準備病院
 - DPC対象外
- ◇臨床研修指定
 - 基幹型
 - 協力型
 - 基幹型+協力型
 - 指定なし
- ◇救急医療体制
 - 初期(初期救急医療体制)
 - 二次(入院を要する救急医療体制)
 - 三次(救命救急センター)
 - 体制なし
- ◇がん診療
 - 都道府県がん診療拠点
 - 地域がん診療拠点
 - 上記以外
- ◇周産期母子医療
 - 総合周産期母子医療
 - 地域周産期母子医療
 - 上記以外
- ◇併設施設等（複数選択可）
 - 老健施設（ ）床
 - 関連看護学校
 - 訪問看護ステーション
 - その他 ※記入欄あり
- ◇他加盟団体（複数選択可）
 - 全日本病院協会
 - 日本医療法人協会
 - 日本精神科病院協会
 - その他 ※記入欄あり

裏面もご記入願います



病院状況調（入会用）

◇開設者

該当項目を選択してください

厚生労働省
国立病院機構
国立大学法人
労働者健康福祉機構
国立高度専門医療研究センター
独立行政法人地域医療機能推進機構
国(その他)
都道府県
市町村
地方独立行政法人
日赤
済生会
北海道社会事業協会
厚生連
国民健康保険団体連合会
健康保険組合及び連合会
共済組合及び連合会
国民健康保険組合
公益法人
医療法人
特定医療法人
社会医療法人
私立学校法人
社会福祉法人
医療生協
会社
その他法人
個人

◇法人種別

医療法人のみ該当項目を選択してください

社団
財団

◇出資持分

医療法人のみ該当項目を選択してください

持分あり
持分なし

◇診療科目

該当診療科を全て選択してください

01 内科	23 肛門外科
02 呼吸器内科	24 脳神経外科
03 循環器内科	25 整形外科
04 消化器内科(胃腸内科)	26 形成外科
05 腎臓内科	27 美容外科
06 神経内科	28 眼科
07 糖尿病内科(代謝内科)	29 耳鼻いんこう科
08 血液内科	30 小児外科
09 皮膚科	31 産婦人科
10 アレルギー科	32 産科
11 リウマチ科	33 婦人科
12 感染症内科	34 小児リウマチ科
13 小児科	35 放射線科
14 精神科	36 麻酔科
15 心療内科	37 病理診断科
16 外科	38 臨床検査科
17 呼吸器外科	39 救急科
18 心臓血管外科	40 歯科
19 乳腺外科	41 矯正歯科
20 気管食道外科	42 小児歯科
21 消化器外科(胃腸外科)	43 歯科口腔外科
22 泌尿器科	

◇病床数

厚生労働省の医療施設静態調査（病院票）に準じて作成しています

病床状況	一般	療養	精神	結核	感染症	合計	回復期 (再掲)	緩和 ケア (再掲)	認知症 病棟 (再掲)
許可病床数							一般	療養	
稼働病床数									

◇従事者数

厚生労働省の病院報告（従事者票）に準じて作成しています

職種	常勤	※1	非常勤	※2					
総数									
01 医師									
02 歯科医師									
職種	実人員	※3	常勤換算	※4					
03 薬剤師									
04 保健師									
05 助産師									
06 看護師									
07 准看護師									
職種									
08 看護業務補助者									
09 理学療法士PT									
10 作業療法士OT									
11 視能訓練士									
12 言語聴覚士									
13 義肢装具士									
14 歯科衛生士									
15 歯科技工士									
16 診療放射線技師									
17 診療工ックス線技師									
18 臨床検査技師									
職種									
19 衛生検査技師									
20 臨床工学技士									
21 あん摩マッサージ指圧師									
22 柔道整復師									
23 管理栄養士									
24 栄養士									
25 精神保健福祉士									
26 社会福祉士									
27 介護福祉士									
28 その他の技術員									
29 医療社会事業従事者									
30 事務職員									
30.2 診療情報管理士									
30.3 医師事務作業補助者									
31 その他の職員									



一般社団法人 日本病院会

(第2号様式)

年 月 日

一般社団法人日本病院会 会長 殿

所在地

施設名又は
会社名

代表者名

印

退 会 届

今般、下記理由により貴会を退会いたしたくお願いいたします。

理由：

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名以内とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の上候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の上候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。
4. この規定は令和2年6月17日から施行する。

〈第3号様式〉

一般社団法人 日本病院会 理事立候補届

平成 年 月 日

一般社団法人 日本病院会 会長 殿

氏名

印

このたび、一般社団法人 日本病院会の理事に立候補いたしたく、別紙推せん状を付してお届けします。

記

立候補する 役員の種類	立候補者		
	病院所在地	病院名	氏 <small>ふりがな</small> 名
理事			

(第4号様式)

推せん状

被推せん者氏名

右の者を理事に適任と認め推せん致します。

平成 年 月 日

推せん者氏名

同 同

印 印 印

(第6号様式)

年 月 日

一般社団法人 日本病院会

会 長 殿

正会員 病院
〒

所在地

代表者 ⑩

申 立 書

一般社団法人 日本病院会選挙規程第10条第2項の規定により、

年 月 日、本病院の代表者は下記の者が就任し、

正会員となることを申立てます。

記

(現職)

氏名 _____ ⑩

名 簿

1. 役員名簿	314
2. 支部名簿	323
3. 委員会委員長名簿.....	324
4. 四病院団体協議会名簿.....	335
5. 日本病院団体協議会名簿	339

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2023年5月27日
至 2025年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2024年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
会長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	東京都	泉並木	武蔵野赤十字病院	日赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
〃	福岡県	島弘志	新古賀病院	社会医療法人	830-8577	久留米市天神町120	0942-38-2222 (0942-38-2255)
副会長 (業務執行)	神奈川県	仙賀裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	静岡県	岡俊明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	佐賀県	園田孝志	済生会唐津病院	済生会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)
〃	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	宮城県	土屋誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	亀田信介	安房地域医療センター	社会福祉法人	294-0014	館山市山本1155	0470-25-5111 (0470-25-5139)
〃	東京都	門脇孝	虎の門病院	共済及連合	105-8470	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111 (03-3582-7068)
〃	神奈川県	三角隆彦	済生会横浜市東部病院	済生会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
〃	〃	土屋敦	淵野辺総合病院	医療法人	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
〃	〃	吉田勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院	医療法人	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町4-145-1	045-503-2000 (045-503-2800)
〃	石川県	神野正博	恵寿総合病院	社会医療法人	926-8605	七尾市富岡町94	0767-52-3211 (0767-52-7483)
〃	静岡県	田中一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	愛知県	長谷川好規	名古屋医療センター	国立病院機構	460-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111 (052-951-0664)
〃	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	佐々木洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	奈良県	松本昌美	南奈良総合医療センター	都道府県	638-8551	吉野郡大淀町大字福神8-1	0747-54-5000 (0747-54-5020)
〃	岡山県	難波義夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	津留英智	宗像水光会総合病院	社会医療法人	811-3298	福津市日蔭野5-7-1	0940-34-3111 (0940-43-5981)
〃	長崎県	長郷国彦	諫早総合病院	地域医療機能推進機構	854-8501	諫早市永昌東町24-1	0957-22-1380 (0957-22-1184)

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
理事	北海道	長尾雅悦	北海道医療センター	国立病院機構	063-0005	札幌市西区山の手5条7-1-1	011-611-8111 (011-611-5820)
〃	〃	小倉滋明	岩見沢市立総合病院	市町村	068-8555	岩見沢市九条西7-2	0126-22-1650 (0126-25-0886)
〃	〃	成田吉明	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40	011-681-8111 (011-685-2998)
〃	岩手県	宮田剛	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
〃	埼玉県	佐藤雅彦	埼玉県済生会川口総合病院	済生会	332-8558	川口市西川口5-11-5	048-253-1551 (048-256-5703)
〃	〃	斉藤正身	霞ヶ関南病院	医療法人	350-1173	川越市安比奈新田283-1	049-232-1313 (049-233-0981)
〃	〃	原田容治	戸田中央総合病院	医療法人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
〃	千葉県	海保隆	国保直営総合病院 君津中央病院	市町村	292-8535	木更津市桜井1010	0438-36-1071 (0438-36-3867)
〃	東京都	新木一弘	東京医療センター	国立病院機構	152-8902	目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111 (03-3412-9811)
〃	〃	関根信夫	東京新宿メディカルセンター	地域医療機能推進機構	162-8543	新宿区津久戸町5-1	03-3269-8111 (03-3260-7840)
〃	〃	和田義明	玉川病院	公益法人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	〃	小川聡子	調布東山病院	医療法人	182-0026	調布市小島町2-32-17	042-481-5511 (042-481-5535)
〃	〃	石松伸一	聖路加国際病院	学校法人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	新潟県	林達彦	村上総合病院	厚生連	958-8533	村上市緑町5-8-1	0254-53-2141 (0254-52-4362)
〃	〃	岡部正明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市旭岡1-24	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	北村立	石川県立こころの病院	都道府県	929-1214	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	長野県	渡辺仁	佐久総合病院	厚生連	384-0301	佐久市白田197	0267-82-3131 (0267-82-9638)
〃	岐阜県	阪本研一	美濃市立美濃病院	市町村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	〃	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
〃	愛知県	谷口健次	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	〃	川口鎮	豊田厚生病院	厚生連	470-0396	豊田市浄水町伊保原500-1	0565-43-5000 (0565-43-5100)
〃	〃	松本隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠田司	伊勢赤十字病院	日赤	516-8512	伊勢市船江1-471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金子隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	大阪府	木村剛	枚方公済病院	共済及連合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理事	大阪府	島 田 永 和	運動器ケア しまだ病院	特定医療法人	583-0875	羽曳野市榎山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
〃	〃	木 野 昌 也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)
〃	〃	三 上 聡 司	東香里病院	社会医療法人	573-0075	枚方市東香里1-24-34	072-853-0501 (072-853-0505)
〃	兵庫県	東 山 洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松 本 宗 明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
〃	島根県	小 阪 真 二	島根県立中央病院	都 道 府 県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9191 (082-241-1865)
〃	山口県	三 浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	徳島県	葉 久 貴 司	徳島県立中央病院	都 道 府 県	770-8539	徳島市蔵本町1-10-3	088-631-7151 (088-631-8354)
〃	高知県	深 田 順 一	横浜病院	医 療 法 人	781-0243	高知市横浜東町10-1	088-842-7100 (088-842-1888)
〃	福岡県	中 房 祐 司	福岡赤十字病院	日 赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1	0570-03-1211 (092-522-3066)
〃	佐賀県	佐 藤 清 治	佐賀県医療センター好生館	地 方 独 立 行 政 法 人	840-8571	佐賀市嘉瀬町大字中原400	0952-24-2171 (0952-29-9390)
〃	長崎県	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	副 島 秀 久	済生会熊本病院	済 生 会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	沖縄県	石 井 和 博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事41名）

監 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	茨城県	酒 井 義 法	総合病院土浦協同病院	厚 生 連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1	029-830-3711 (029-846-3721)
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門 5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員(代議員)名簿

自 2023年5月27日(移行日)
至 2025年5月社員総会日

社 員 (代議員)

2024年3月31日現在(順不同)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
北海道	青木 秀俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
"	磯部 宏	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
"	大岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
"	齋藤 晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
"	櫻井 正之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
青森	丹野 弘晃	十和田市立中央病院	市 町 村	034-0093	十和田市西十二番町14-8	0176-23-5121 (0176-23-2999)
岩手	加藤 章信	盛岡市立病院	市 町 村	020-0866	盛岡市本宮5-15-1	019-635-0101 (019-631-1661)
"	小西 一樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繫字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中鉢 誠司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	白山 公幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	武田 弘明	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
"	仁科 盛之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0033	米沢市福田町2丁目1-55	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	新谷 史明	いわき市医療センター	市 町 村	973-8555	いわき市内郷御厩町久世原16	0246-26-3151 (0246-26-2224)
"	本田 雅人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	富満 弘之	J Aとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
"	渡辺 泰徳	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
"	加藤 奨一	友愛記念病院	そ の 他 法 人	306-0232	古河市東牛谷707	0280-97-3000 (0280-97-3001)
栃木	白石 悟	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4	0287-23-1122 (0287-23-3004)
群馬	田代 雅彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
"	東郷 庸史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	大塚 正彦	川口市立医療センター	市 町 村	333-0833	川口市西新井宿180	048-287-2525 (048-280-1566)
"	清田 和也	さいたま赤十字病院	日 赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
"	齋藤 卓	齋藤記念病院	医 療 法 人	332-0034	川口市並木4-6-6	048-252-8762 (048-252-8345)
千葉	丸山 尚嗣	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
千葉	三 上 恵 只	香取おみがわ医療センター	市 町 村	289-0332	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161 (0478-83-3032)
"	青 墳 信 之	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1	0476-22-2311 (0476-22-6477)
"	遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	公 益 法 人	285-0025	佐倉市鑄木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
"	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
"	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	榎 山 鉄 矢	東京都立 多摩総合医療センター	都 道 府 県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
"	大友建一郎	市立青梅総合医療センター	市 町 村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191 (0428-24-5126)
"	海老原 全	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17	03-3451-8211 (03-3457-7949)
"	山 口 武 兼	東京都立豊島病院	地 方 独 立 行 政 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
"	安 藤 高 夫	永生病院	医 療 法 人	193-0942	八王子市櫛田町583-15	042-661-4108 (042-661-1331)
"	高 木 由 利	きよせ旭が丘記念病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-619-15	042-491-2121 (042-491-6654)
"	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
"	入 江 徹 也	新渡戸記念中野総合病院	医 療 生 協	164-8607	中野区中央4-59-16	03-3382-1231 (03-3381-4799)
"	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小 澤 幸 弘	三浦市立病院	市 町 村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
"	稲 瀬 直 彦	平塚共済病院	共 済 及 連 合	254-8502	平塚市追分9-11	0463-32-1950 (0463-31-1865)
"	別 所 隆	日本鋼管病院	医 療 法 人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
"	松 島 誠	松島病院	医 療 法 人	220-0041	横浜市西区戸部本町9-11	045-321-7316 (045-321-7330)
"	三 松 興 道	鎌倉病院	そ の 他 法 人	248-0016	鎌倉市長谷3-1-8	0467-22-5500 (0467-22-5502)
新潟	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
"	山 崎 昭 義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
"	鈴 木 榮 一	魚沼基幹病院	そ の 他 法 人	949-7302	南魚沼市浦佐4132番地	025-777-3200 (025-777-2811)
富山	川 端 雅 彦	富山県済生会高岡病院	済 生 会	933-8525	高岡市二塚387-1	0766-21-0570 (0766-23-9025)
"	藤 井 久 丈	富山西総合病院	医 療 法 人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	村 本 弘 昭	金沢病院	地域医療機能 推 進 機 構	920-8610	金沢市沖町ハ一 15	076-252-2200 (076-253-5074)
"	勝 木 保 夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-7520 (0761-47-3381)
福井	小 松 和 人	福井赤十字病院	日 赤	918-8501	福井市月見2-4-1	0776-36-3630 (0776-36-4133)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
福井	安川 繁博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松田 政徳	国保富士吉田市立病院	市町村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)
〃	天野 達也	石和温泉病院	医療法人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	本郷 一博	伊那中央病院	市町村	396-8555	伊那市小四郎久保1313-1	0265-72-3121 (0265-78-2248)
〃	梶川 昌二	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関 健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	今井 裕一	多治見市民病院	市町村	507-8511	多治見市前畑町3-43	0572-22-5211 (0572-24-0705)
〃	児玉 佳也	のぞみの丘ホスピタル	特定医療法人	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋3555	0574-25-3188 (0574-25-3189)
静岡	鈴木 昌八	磐田市立総合病院	市町村	438-8550	磐田市大久保512-3	0538-38-5000 (0538-38-5050)
〃	木本 紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
〃	平井 達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1237)
愛知	浦野 文博	豊橋市民病院	市町村	441-8570	豊橋市青竹町字八間西50	0532-33-6111 (0532-33-6177)
〃	成瀬 友彦	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	伊藤 伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
〃	宇野 雄祐	大同病院	社会医療法人	457-8511	名古屋市南区白水町9	052-611-6261 (052-614-1036)
〃	岩瀬 三紀	トヨタ記念病院	会社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	竹田 寛	桑名市総合医療センター	地方独立行政法人	511-0061	桑名市寿町3-11	0594-22-1211 (0594-22-9498)
〃	荒木 朋浩	鈴鹿回生病院	社会医療法人	513-8505	鈴鹿市国府町112-1	0593-75-1212 (0593-75-1717)
滋賀	来見 良誠	滋賀病院	地域医療機能推進機構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
〃	小椋 英司	琵琶湖大橋病院	医療法人	520-0232	大津市真野5-1-29	077-573-4321 (077-572-2858)
京都	辰巳 哲也	京都中部総合医療センター	市町村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
〃	小林 裕	京都第二赤十字病院	日赤	602-8026	京都市上京区釜座通丸太町上ル春帯町355-5	075-231-5171 (075-256-3451)
〃	久野 成人	京都久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
〃	清水 鴻一郎	京都リハビリテーション病院	医療法人	612-8431	京都市伏見区深草越後屋敷町17	075-646-5400 (075-646-5401)
大阪	山崎 芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
〃	西口 幸雄	大阪市立総合医療センター	地方独立行政法人	534-0021	大阪市都島区都島本通2-13-22	06-6929-1221 (06-6929-2041)
〃	松浦 成昭	大阪国際がんセンター	地方独立行政法人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
大阪	古川 福 実	高槻赤十字病院	日 赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)
〃	亀山 雅 男	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)
〃	高岡 秀 幸	高槻病院	社会医療法人	569-1192	高槻市古曽部町1-3-13	072-681-3801 (072-682-3834)
〃	多根 一 之	多根総合病院	社会医療法人	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21	06-6581-1071 (06-6581-2520)
〃	馬場 武 彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
兵庫	岩井 正 秀	西脇市立西脇病院	市 町 村	677-0043	西脇市下戸田652-1	0795-22-0111 (0795-23-0699)
〃	木原 康 樹	神戸市立医療センター 中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
〃	大西 祥 男	加古川中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
〃	安田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
兵庫	山中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	土肥 直 文	奈良県西和医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	636-0802	生駒郡三郷町三室1-14-16	0745-43-5246 (0745-32-0547)
〃	山中 忠 太郎	天理よろづ相談所病院	公 益 法 人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	川上 守	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185 (073-425-6485)
〃	中江 聡	中江病院	医 療 法 人	640-8461	和歌山市船所30-1	073-451-0222 (073-455-9788)
鳥取	佐々木祐一郎	鳥取県済生会境港総合病院	済 生 会	684-8555	境港市米川町44	0859-42-3161 (0859-42-3165)
〃	野島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大居 慎 治	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
〃	内藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	辻 尚 志	岡山赤十字病院	日 赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1	086-222-8811 (086-222-8841)
〃	佐能 量 雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近藤 圭 一	呉共済病院忠海分院	共 済 及 連 合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
〃	辰川 匡 史	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
〃	長崎 孝 太郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	藤岡 顕 太郎	山陽小野田市民病院	市 町 村	756-0094	山陽小野田市大字東高泊1863-1	0836-83-2355 (0836-83-0377)
〃	西田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	藤永 裕 之	徳島県立三好病院	都 道 府 県	778-8503	三好市池田町シマ815-2	0883-72-1131 (0883-72-6910)
〃	矢野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
香川	徳田道昭	さぬき市民病院	市町村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1	0879-43-2521 (0879-43-6469)
〃	松浦一平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	西崎隆	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山本祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	山田光俊	高知西病院	地域医療機能 推進機構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	大井田二郎	大井田病院	特定医療法人	788-0001	宿毛市中央8-3-6	0880-63-2101 (0880-63-4792)
福岡	藤也寸志	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	谷口修一	浜の町病院	共済及連合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那須繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	増本陽秀	飯塚病院	会社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	力武一久	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿甲4279-3	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	藤田博正	新武雄病院	その他法人	843-0024	武雄市武雄町大字富岡12628	0954-23-3111 (0954-23-0208)
長崎	谷口英樹	長崎原爆病院	日赤	852-8511	長崎市茂里町3-15	095-847-1511 (095-847-8036)
〃	上戸穂高	長崎みどり病院	医療法人	852-8022	長崎市富士見町18-24	095-833-1350 (095-862-0200)
熊本	高橋毅	熊本医療センター	国立病院機構	860-0008	熊本市中央区二の丸1-5	096-353-6501 (096-325-2519)
〃	上村晋一	阿蘇立野病院	医療法人	869-1401	阿蘇郡南阿蘇村立野185-1	0967-68-0111 (0967-68-0646)
〃	川野尚	川野病院	医療法人	862-0971	熊本市中央区大江6-25-1	096-366-3275 (096-371-2981)
大分	福澤謙吾	大分赤十字病院	日赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
〃	山本貴弘	アルメイダ病院	その他法人	870-1195	大分市大字宮崎1509-2	097-569-3121 (097-568-0743)
宮崎	寺尾公成	宮崎県立延岡病院	都道府県	882-0835	延岡市新小路2-1-10	0982-32-6181 (0982-32-6759)
〃	千代反田晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	寄山敏男	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221 (0996-23-9797)
〃	大勝秀樹	大勝病院	医療法人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95	099-253-1122 (099-254-9643)
沖縄	大嶺靖	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安里哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 133名

顧問

氏名	
国光あやの	衆議院議員
下村博文	衆議院議員
松本尚	衆議院議員
三ツ林裕巳	衆議院議員
古川俊治	参議院議員
秋野公造	参議院議員
梅村聡	参議院議員
星北斗	参議院議員
松本吉郎	日本医師会 会長
末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長
今泉暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
小松本悟	足利赤十字病院 名誉院長
岡留健一郎	福岡県済生会福岡総合病院 名誉院長
万代恭嗣	北多摩病院 院長

参与

氏名	
小熊豊	全国自治体病院協議会 会長
邊見公雄	全国公私病院連盟 会長
武田泰生	日本病院薬剤師会 会長
楠岡英雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
高橋弘枝	日本看護協会 会長
荒瀬康司	日本人間ドック学会 理事長
川原丈貴	日本医業経営コンサルタント協会 会長
横手幸太郎	一般社団法人国立大学病院長会議 会長
権丈善一	慶應義塾大学商学部 教授
池上直己	慶應義塾大学 名誉教授
渡部洋一	日本赤十字社 医療事業推進本部長
有賀徹	労働者健康安全機構 理事長
山本修一	地域医療機能推進機構 理事長
太田圭洋	日本医療法人協会 副会長

名誉会長

氏名	
山本修三	一般社団法人 Medical Excellence JAPAN 名誉理事長
堺常雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役

名誉会員

氏名	
大道學	社会医療法人大道会 会長
武田隆男	武田病院グループ 会長
佐藤眞杉	佐藤病院 理事長
大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長
村上信乃	国保旭中央病院 名誉院長
宮崎忠昭	長野赤十字病院 名誉院長
宮崎久義	熊本医療センター 名誉院長
高野正博	大腸肛門病センター高野病院 会長
小川嘉誉	多根総合病院 会長
今泉暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長
宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長
藤原秀臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長
土井章弘	岡山旭東病院 院長
柏戸正英	柏戸病院 理事長
末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
塩谷泰一	橋本病院 院長
細木秀美	細木病院 理事長
三浦將司	福井県済生会病院 名誉院長
中佳一	社会医療法人社団三思会 会長
成川守彦	医療法人千徳会 会長
安藤文英	西福岡病院 理事長
中井修	九段坂病院 病院長
福井次矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
岡留健一郎	福岡県済生会福岡総合病院 名誉院長
万代恭嗣	北多摩病院 院長
山田實紘	社会医療法人厚生会 理事長
生野弘道	社会医療法人弘道会 理事長
中嶋昭	公益財団法人日産厚生会 会長
井上憲昭	富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院 名誉院長

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2024年3月31日現在

支部名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	成田吉明	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40 手稲溪仁会病院内	011-681-8111
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮城県支部	土屋 誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
山形県支部	武田弘明	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福島県支部	本田雅人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨城県支部	酒井義法	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内	029-830-3711
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千葉県支部	亀田信介	294-0014	館山市山本1155 安房地域医療センター内	0470-25-5111
東京都支部	和田義明	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル6階 全国病院経営管理学会内	03-3402-0127
新潟県支部	川嶋禎之	940-2085	長岡市千秋2-297-1 長岡赤十字病院内	0258-28-3600
石川県支部	岡田俊英	920-8530	石川県金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福井県支部	登谷大修	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内	0776-23-1111
長野県支部	渡辺 仁	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛知県支部	松本隆利	455-0031	名古屋市港区千鳥1-13-22 愛知県病院協会内	052-241-4136
奈良県支部	松本昌美	638-8551	奈良県吉野郡大淀町大字福神8-1 南奈良総合医療センター内	0747-54-5000
和歌山県支部	中井國雄	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島根県支部	小阪 真二	693-8555	出雲市姫原4-1-1 島根県立中央病院病院内	0853-22-5111
山口県支部	三浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香川県支部	徳田道昭	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1 さぬき市民病院内	0879-43-2521
高知県支部	深田順一	781-0243	高知市横浜東町10-1 横浜病院内	088-842-7100
長崎県支部	栗原正紀	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊本県支部	東 謙二	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2 東病院内	096-378-2222

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委 員 会	担当副会長	委 員 長	担当部署
医療政策委員会	岡 俊 明	田 中 一 成	政策課
医療の安全確保推進委員会	岡 俊 明	木 村 壯 介	政策課
病院精神科医療委員会	岡 俊 明	北 村 立	政策課
救急・災害医療対策委員会	岡 俊 明	有 賀 徹	政策課
中小病院委員会	島 弘 志	津 留 英 智	政策課
医業税制委員会	島 弘 志	土 屋 敦	政策課
健診事業推進委員会	島 弘 志	土 屋 敦	学術研修課
診療報酬検討委員会	島 弘 志	島 弘 志	政策課
医療安全対策委員会	仙 賀 裕	福 永 秀 敏	学術研修課
感染症対策委員会	仙 賀 裕	岩 田 敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	仙 賀 裕	有 賀 徹	学術研修課
Q I委員会	仙 賀 裕	福 井 次 矢	学術研修課
臨床研修委員会	仙 賀 裕	望 月 泉	学術研修課
栄養管理委員会	仙 賀 裕	中 瀬 一	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	仙 賀 裕	木 野 昌 也	教育課
病院経営の質推進委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
専門医に関する委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
病院総合医認定委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	仙 賀 裕	新 木 一 弘	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
I C T推進委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	政策課
ニュース編集委員会	大 道 道 大	松 本 隆 利	広報課
雑誌編集委員会	大 道 道 大	窪 地 淳	広報課
診療情報管理士教育委員会	園 田 孝 志	武 田 隆 久	教育課
国際委員会 (IHF、AHF)	泉 並 木	亀 田 信 介	学術研修課
ホスピタルショー委員会	泉 並 木	大 道 久	学術研修課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	安 藤 亮 一	医療法人社団石川記念会 顧問
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長
委員	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長
委員	木 村 剛	枚方公済病院 院長
委員	吉 田 勝 明	横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長
特別委員	岡留 健一郎	済生会福岡総合病院 名誉院長
特別委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
特別委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター センター長
特別委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡 部 正 明	立川総合病院 病院長
委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
委員	中 村 博 彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
副委員長	山 口 武 兼	東京都立病院機構 理事長特別補佐
委員	岩 田 和 彦	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 院長
委員	小石川比良来	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	中 村 満	医療法人社団翠会 成増厚生病院 病院長
委員	辻 野 尚 久	済生会横浜市東部病院 こころのケアセンター長・精神科部長
特別委員	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長

4. 救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	猪 口 正 孝	平成立石病院 会長
委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
委員	野 口 英 一	戸田中央メディカルケアグループ 災害対策特別顧問
委員	山 口 芳 裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	池 田 直 人	公益社団法人日本メディカル給食協会 理事
特別委員	土 屋 信 行	公益財団法人リバーフロント研究所 技術審議役
特別委員	渡 部 洋 一	日本赤十字社 医療事業推進本部長

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長
副委員長	美 原 盤	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長
委員	小 川 聡 子	医療法人社団東山会 調布東山病院 理事長
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	阪 本 研 一	美濃市立美濃病院 院長
委員	難 波 義 夫	医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長
委員	藤 城 貴 教	日本赤十字社 清水赤十字病院 病院長

5-（2）. 看護師等確保に関するワーキンググループ（担当副会長：島 弘志）

WG長	福 地 洋 子	医療法人社団東山会 調布東山病院 副院長・看護部長
委員	伊 藤 祐 美 子	医療法人社団同仁会 金光病院 看護部長
委員	高 橋 久 美 子	日本赤十字社 清水赤十字病院 看護部長
委員	高 橋 陽 子	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 看護部長
委員	滝 口 恵 子	医療法人弘仁会 板倉病院 看護部長
委員	吉 川 朱 実	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 看護部長
アドバイザー	森 内 み ね 子	公益社団法人日本看護協会 常任理事（中央ナースセンター担当）

6. 医療税制委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	土 屋 敦	医療法人社団 相和会 理事長
副委員長	牧 健 太 郎	牧公認会計士事務所 所長
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	小 川 聡 子	医療法人社団東山会 調布東山病院 理事長
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
委員	三 上 聡 司	社会医療法人三上会 東香里病院 院長

7. 健診事業推進委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	土 屋 敦	医療法人社団相和会 理事長
副委員長	松 本 宗 明	西奈良中央病院 理事長
委員	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長
委員	那 須 繁	博愛会病院 理事長
委員	難 波 義 夫	医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長
委員	平 林 和 子	相澤健康センター 副センター長

Ⅲ. 診療報酬に関わる委員会

8. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	島 弘 志	社会医療法人天神会 新古賀病院 総病院長
副委員長	岡 俊 明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	梶 川 昌 二	日本赤十字社 諏訪赤十字病院 病院長
委員	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
委員	富 満 弘 之	JAとりで総合医療センター 院長
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
委員	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長

8-（2）. 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	朝 見 浩 一	国際医療福祉大学三田病院 運営部長
委員	荒 井 康 夫	学校法人北里研究所 北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 医療連携センター センター長・相澤東病院 事務長
委員	平 井 幸 彦	社会医療法人天神会 新古賀病院 診療情報管理室 統括課長
委員	北 澤 将	国家公務員共済組合連合会 病院部 次長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原 口 博	公立昭和病院 事務局長
特別委員	田 畑 久 美	沼津中央病院 事務部長

IV. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福永秀敏	鹿児島県難病相談・支援センター 所長
委員	鮎澤純子	九州大学病院 ARO次世代医療センター 特任准教授・病院長補佐
委員	内門泰斗	鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長、特例教授
委員	児玉安司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋森好子	一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 理事長
委員	種田憲一郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土屋文人	一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長
委員	長尾能雅	名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副病院長・教授

10. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	岩田敏	国立大学法人熊本大学 客員教授
副委員長	大久保憲	医療法人幸寿会 平岩病院 病院長
委員	大曲貴夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
委員	山岸拓也	国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 第四室長
委員	洪愛子	神戸女子大学 看護学研究科 副学長・教授
委員	八木哲也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染統御学 教授

11. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗原正紀	長崎リハビリテーション病院 理事長
委員	浅香えみ子	東京医科歯科大学病院 副病院長兼看護部長
委員	木澤晃代	公益社団法人日本看護協会 常任理事
委員	栗原健	参議院議員 神谷政幸事務所 政策秘書
委員	本多哲也	一般社団法人TMG本部 局長
委員	山下智幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター・救急科

12. QI委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福井次矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	今中雄一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩渕勝好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	神野正博	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長
委員	國澤進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授
委員	嶋田元	聖路加国際病院 ヘルニアセンター センター長
委員	深田順一	医療法人博愛会 横浜病院 理事長
委員	堀川知香	聖路加国際病院 病院事務部 医療情報課
委員	松本隆利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	森川公彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員	山本貴道	聖隷三方原病院 病院長

13. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長
副委員長	谷 口 健 次	小牧市民病院 病院長
副委員長	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	新 井 利 幸	安城更生病院 統括副院長
委員	楠 田 司	伊勢赤十字病院 病院長
委員	清 水 貴 子	聖隷福祉事業団 顧問
委員	東 山 洋	神鋼記念病院 病院長

14. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 瀬 一	北杜市立甲陽病院 院長
副委員長	高 増 哲 也	神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長
委員	石 井 良 昌	座間総合病院 歯科口腔外科 医長
委員	調 憲	群馬大学大学院医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授
委員	鈴 木 宏 昌	岩手県立山田病院 医療局参与兼総合診療科長
委員	室 井 延 之	神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長
委員	丸 山 道 生	田無病院 病院長
委員	光 永 幸 代	神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科 医長
委員	森 み さ 子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 急性・重症患者看護専門看護師／臨床栄養代謝専門療法士
委員	吉 田 貞 夫	ちゅうざん病院 副院長・沖縄大学客員教授・金城大学客員教授

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 医療連携センター センター長・ 相澤東病院 事務長
委員	佐 野 廣 子	社会福祉法人浴風会 浴風会病院 看護部長
委員	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院 院長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 顧問

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門 部門長
委員	楠 田 司	伊勢赤十字病院 病院長
委員	筒 井 由 佳	社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部 部長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	済生会神奈川県支部 顧問

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	新 木 一 弘	東京医療センター 病院長
副委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
委員	岡 俊 明	総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	小 野 剛	市立大森病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者
委員	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	JR広島病院 理事長 兼 病院長
委員	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	松 波 英 寿	松波総合病院 理事長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
特別委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	新 木 一 弘	東京医療センター 病院長
副委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
委員	岡 俊 明	総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	小 野 剛	市立大森病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者
委員	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	JR広島病院 理事長 兼 病院長
委員	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	松 波 英 寿	松波総合病院 理事長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
特別委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	新木 一 弘	東京医療センター 病院長
副委員長	園田 幸 生	H I T O病院 副院長
委員	有岡 宏 子	聖路加国際病院 副院長・一般内科部長
委員	指田 由 紀 子	済生会熊本病院 包括診療部
委員	竹本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	日野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長
委員	横江 正 道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部 次長
委員	渡邊 聡 子	かしま病院 総合診療科 医長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
副委員長	日野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	有岡 宏 子	聖路加国際病院 副院長・一般内科部長
委員	指田 由 紀 子	済生会熊本病院 包括診療部
委員	園田 幸 生	H I T O病院 副院長
委員	竹本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	本多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長
委員	横江 正 道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部 次長
委員	渡邊 聡 子	かしま病院 総合診療科 医長

V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
委員	青木 宏 之	学校法人聖路加国際大学 情報システム部 システム課 マネジャー
委員	高橋 肇	社会医療法人高橋病院 理事長・院長
委員	武田 理 宏	大阪大学大学院医学系研究科・医学部 教授
委員	牧野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 院長
委員	松本 純 夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
委員	三上 聡 司	社会医療法人三上会 東香里病院 院長
委員	三原 直 樹	国立大学法人広島大学病院 医療情報部 部長・教授

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松本隆利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
副委員長	佐々木洋	八尾市立病院 特命総長
委員	網野寛子	帝京平成大学 客員教授
委員	村山幸照	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 慈泉会本部 経営戦略部 統括副部長
委員	高木信昭	株式会社法研 報道部 報道課 課長
特別委員	中川義信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
特別委員	細木秀美	細木病院 理事長
特別委員	中嶋昭	公益財団法人日産厚生会 会長

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	窪地淳	さいたま市立病院 名誉院長
副委員長	入江徹也	新渡戸記念中野総合病院 理事長・病院長
委員	海老原全	東京都済生会中央病院 院長
委員	佐合茂樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	諸岡芳人	済生会松阪総合病院 名誉院長
委員	吉田勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長

VI. 診療情報管理に関わる委員会

24. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	武田隆久	武田病院グループ 理事長
委員	阿南誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	岸真司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長
委員	須貝和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	住友正幸	徳島県立三好病院 名誉院長
委員	林田賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	吉住秀之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
特別委員	遠藤弘良	聖路加国際大学 名誉教授
顧問	末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者

24-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	吉住秀之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
委員	壁谷悠介	医療法人社団さんりつ会 そうわクリニック 院長
委員	岸真司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長
委員	佐野博之	さの赤ちゃんこどもクリニック 院長
委員	福島明宗	岩手医科大学 医学部 臨床遺伝学科 教授
委員	二階堂雄次	市立奈良病院 名誉院長

24-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	阿南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	赤澤 宏平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	十河 浩史	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院リバーサイド 事務長
委員	中川原 譲二	梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長
委員	細川 敬貴	千葉大学医学部附属病院 経営企画課長

24-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	林田 賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	阿南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院医学研究科 教授
委員	伏見 清秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授
委員	下戸 稔	医療法人社団高邦会 高木病院 診療情報管理部 主幹

24-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	小林 利彦	医療法人社団白梅会 理事
委員	佐合 茂樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	中山 和則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

24-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	住友 正幸	徳島県立三好病院 名誉院長
委員	稲垣 時子	公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室 室長補佐
委員	西澤 祐吏	国立がん研究センター東病院 大腸外科医員・ クオリティマネジメント室室長
特別委員	小西 大	国立がん研究センター東病院 副院長

VII. 医療の国際展開に関わる委員会

25. 国際委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	亀田 信介	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 理事長
副委員長	土谷 晋一郎	土谷総合病院 会長
委員	神野 正博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長
委員	小山 勇	埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長・埼玉医科大学専務理事
委員	中尾 浩一	済生会熊本病院 病院長
委員	福井 次矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
特別委員	小松 本悟	足利赤十字病院 名誉院長

Ⅷ. その他

26. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	大 道 久	日本大学 名誉教授
副委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅 里 良 正	公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹
委員	熊 田 梨 恵	特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事
委員	辻 川 義 宏	一般社団法人日本経営協会 理事
委員	山 元 恵 子	浦山学園 富山福祉短期大学 看護学科 学科長
委員	渡 辺 明 良	学校法人聖路加国際大学 法人事務局長

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役職	氏名	施設名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

総合部会

役職	氏名	施設名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
日本病院会 副会長	泉 並 木	武蔵野赤十字病院
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
日本病院会 副会長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院
日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
日本病院会 副会長	園 田 孝 志	済生会唐津病院
日本病院会 副会長	大 道 道 大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	安藤高夫	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中村康彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	平川 淳 一	平川病院
日本精神科病院協会 副会長	野木 渡	浜寺病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆 夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道 彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 副会長	伴 亨	平和台病院

医療保険・診療報酬委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
○	日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
	日本病院会 常任理事	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会委員	冨 満 弘 之	JAとりで総合医療センター
	全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
◎	全日本病院協会 常任理事	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
	全日本病院協会 理事	丸 山 泰 幸	岩槻南病院
	日本医療法人協会 副会長 (中央社会保険医療協議会 委員)	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会 常務理事	西 村 直 久	西部総合病院
	日本医療法人協会 理事	鬼 塚 一 郎	田主丸中央病院
	日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	平川病院
	日本精神科病院協会 常務理事	馬 屋 原 健	光の丘病院
	日本精神科病院協会 (医療経済委員会 委員長)	大 村 重 成	福岡保養院

(◎委員長、○副委員長)

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 診療報酬作業小委員会 委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原 口 博	公立昭和病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員 委員長	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
◇	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西 本 育 夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院

(※代理委員、◇兼務)

医業経営・税制委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
日本病院会 常任理事	土 屋 敦	渕野辺総合病院
全日本病院協会 副会長	中 村 康 彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 常任理事	須 田 雅 人	赤枝病院
全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今 村 英 仁	今村病院
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	松 井 隆 明	三善病院
日本精神科病院協会 理事	植 松 昌 俊	国見ヶ丘病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
全日本病院協会 常任理事	西 昂	西病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 副会長	野 木 渡	浜寺病院

病院医師の働き方検討委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
日本病院会 常任理事	田 中 一 成	静岡県立総合病院
日本病院会	安 藤 亮 一	石川記念会
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 常任理事	大 田 泰 正	脳神経センター大田記念病院
全日本病院協会	大 澤 秀 一	平成立石病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
◎ 日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本医療法人協会	竹 内 丙 午	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	岡 本 呉 賦	岡本病院
日本精神科病院協会 常務理事	相 澤 明 憲	弓削病院
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員	佐 久 間 啓	あさかホスピタル

(◎委員長)

サイバーセキュリティに関する委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
◎	日本病院会 副会長	大 道 道 大	森之宮病院
	全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
	日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
	日本精神科病院協会 常務理事	相 澤 明 憲	弓削病院

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

2024年3月31日現在

団体名	代表者名	所在地/TEL・FAX	連絡先
一般社団法人 国立大学病院長会議	会長 横手 幸太郎	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602	事務局長 塩崎 英司
独立行政法人 国立病院機構	理事長 楠岡 英雄	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画係長 岩佐 真吾
一般社団法人 全国公私病院連盟	会長 邊見 公雄	〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター 7階 TEL 03-6284-7180 FAX 03-6284-7181	事務局長 小堀 悦也
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長 小熊 豊	〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845	事務局長 梶谷 正
公益社団法人 全日本病院協会	会長 猪口 雄二	〒101-8378 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル7階 TEL 03-5283-7441 FAX 03-5283-7444	事務局長 山田 賢二
◎ 独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長 山本 修一	〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258	医療部 医療課 医療推進係長 大塚 健
○ 一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	会長 仲井 培雄	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル(株) 毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550 FAX 03-6267-4555	事務局長 庄田 勝浩
一般社団法人 日本医療法人協会	会長 加納 繁照	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507	事務局長 外村 正美
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会長 西澤 寛俊	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138 FAX 03-6261-0138	事務局長 佐藤 昌敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参与 小山 信彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550	事務局長 小栗 典明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会長 山崎 學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309	事務局長 中山 拓治
一般社団法人 日本病院会	会長 相澤 孝夫	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898	事務局長 齋藤 清
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長 橋本 康子	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122	事務局長 富家 隆樹
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会長 斉藤 正身	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-4-2 一広グローバルビル 5階 TEL 03-6260-8146 FAX 03-6260-8417	事務局長 岡野 英樹
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事長 有賀 徹	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541	経営企画部長 澤野 貴博

- ◎ 議長選出団体
○ 副議長選出団体

敬称略

診療報酬実務者会議名簿

実務者会議

2023年3月31日現在

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
一般社団法人 国立大学病院長会議	理事 藤井 靖久	東京医科歯科大学病院 病院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-3813-6111 (代)
一般社団法人 国立大学病院長会議	常置委員会特任委員 富田 善彦	新潟大学医歯学総合病院 〒951-8520 新潟市中央区旭町通一番町754 TEL 025-227-2407
独立行政法人 国立病院機構	笠松 淳也	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	岡田 千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
一般社団法人 全国公私病院連盟	顧問 園田 孝志	済生会唐津病院 院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175 FAX 0955-73-5760
一般社団法人 全国公私病院連盟	常務理事 中野 実	前橋赤十字病院 院長 〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333 FAX 027-225-5250
公益社団法人 全国自治体病院協議会	常務理事 小阪 真二	島根県立中央病院 院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111
公益社団法人 全国自治体病院協議会	常務理事 野村 幸博	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 院長 〒289-2511 千葉県旭市イの1326 TEL 0479-63-8111
公益社団法人 全日本病院協会	会長 猪口 雄二	医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
公益社団法人 全日本病院協会	常任理事 津留 英智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蔭野5-7-1 TEL 0940-34-3111
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長 山本 修一	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事長 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事 田中 桜	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	会長 仲井 培雄	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551 FAX 076-151-5557
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	理事 石川 賀代	社会医療法人石川記念会 HITO病院 理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222 FAX 0896-58-2223
一般社団法人 日本医療法人協会	副会長 太田 圭洋	社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市中天白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401 (法人本部) TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886
一般社団法人 日本医療法人協会	常務理事 西村 直久	医療法人 聖仁会 西部総合病院 理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111 FAX 048-855-3285
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副会長 加納 繁照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719

◎

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	監事 馬場武彦	社会医療法人ベガサス 馬場記念病院 理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7 ベガサスセンタービル TEL 072-263-0630 FAX 072-263-0650
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参与 小山信彌	東邦大学名誉教授 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550
一般社団法人 日本私立医科大学協会	大学病院の診療報酬に 関する検討委員会委員 川瀬弘一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科）教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111 FAX 044-975-1400
公益社団法人 日本精神科病院協会	副会長 平川淳一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133
公益社団法人 日本精神科病院協会	理事 大村重成	医療法人緑心会 福岡保養院 理事長・院長 〒815-0004 福岡県福岡市南区高木1-17-5 TEL 092-431-3031 FAX 092-431-3190
一般社団法人 日本病院会	副会長 岡俊明	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12 TEL 053-474-2222 FAX 053-471-6050
一般社団法人 日本病院会	富満弘之	JAとりで総合医療センター 院長 〒302-0022 茨城県取手市本郷2-1-1 TEL 0297-74-5551 FAX 0297-72-0120
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副会長 矢野諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114 FAX 042-499-3020
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副会長 井川誠一郎	医療法人康生会 豊中平成病院 名誉院長 〒561-0807 大阪府豊中市原田中1-16-18 TEL 06-6841-3262 FAX 06-6855-7954
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副会長 梅津祐一	医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院 院長 〒803-0861 福岡県北九州市小倉北区篠崎1丁目5-1 TEL 093-581-0668 FAX 093-581-3319
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副会長 近藤国嗣	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000 FAX 047-453-9002
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事 中岡隆志	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事 高野順子	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

一般社団法人 日本慢性期医療協会	副会長 池端幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363
一般社団法人 日本医療法人協会	副会長 太田圭洋	社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市中区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401（法人本部） TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886

敬称略

病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

2023年3月31日現在

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
一般社団法人 国立大学病院長会議	武田 泰生	鹿児島大学病院 薬剤部長 〒890-8520 鹿児島市桜ヶ丘8-35-1 TEL 099-275-5111 FAX
独立行政法人 国立病院機構	秋野 桂	国立病院機構本部 医療部長 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
一般社団法人 全国公私病院連盟	室井 延之	神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長 兼 神戸市立神戸アイセンター病院 薬剤部長 兵庫県病院薬剤師会 会長 〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-1-1 TEL 078-302-4321 FAX 078-302-7537
公益社団法人 全国自治体病院協議会	開 浩一	広島市立病院機構 本部事務局 契約課専門員（薬剤師） 〒730-8518 広島市中区基町7番33号 広島市民病院西棟2階 TEL 082-569-7700 FAX 082-569-7826
公益社団法人 全日本病院協会	中村 康彦	上尾中央総合病院 理事長 〒362-8588 埼玉県上尾市柏座1-10-10 TEL 048-773-1111 FAX 048-773-7122
◎ 独立行政法人 地域医療機能推進機構	山本 修一	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事長 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	石川 賀代	社会医療法人石川記念会 H I T O病院 理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222 FAX 0896-58-2223
一般社団法人 日本医療法人協会	小森 直之	医療法人社団恵仁会 なぎ辻病院 理事長 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東漬5-1 TEL 075-591-1131 FAX 075-581-3169
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	馬場 武彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 〒592-8555 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4-244 TEL 072-263-0630 FAX 072-263-0650
一般社団法人 日本私立医科大学協会	山田 成樹	藤田医科大学病院 薬剤部長 〒470-1192 愛知県豊田市杏掛町田楽ヶ窪1-98 TEL 0562-93-2111 FAX 0562-93-4537
公益社団法人 日本精神科病院協会	野木 渡	医療法人微風会 浜寺病院 理事長 〒592-0003 大阪府高石市東羽衣7-10-39 TEL 072-261-2664 FAX 072-263-5530
一般社団法人 日本病院会	泉 並木	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院 病院長 〒180-8610 東京都武蔵野市境南町1-26-1 TEL 0422-32-3111 FAX 0422-32-3525
一般社団法人 日本慢性期医療協会	池端 幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	若林 秀隆	東京女子医科大学病院 リハビリテーション科 教授 〒162-8666 東京都新宿区河田町8-1 TEL 03-3353-8111
独立行政法人 労働者健康安全機構	-	-